

2021 年度

事業報告書

自 2021 年 4 月 1 日
至 2022 年 3 月 31 日



一般社団法人 **日本病院会**
Japan Hospital Association

2021年度

事業報告書



一般社団法人 日本病院会
Japan Hospital Association

2021年度事業報告書

目 次

| | | |
|-------|--|-----|
| 第1 | 会務報告 | 7 |
| 第2 | 会員の状況 | 29 |
| 第3 | 社員総会・理事会・常任理事会 | 33 |
| 第4 | 委員会・部会 | 117 |
| 第5 | セミナー・研修会・講習会 | 147 |
| 第6 | 診療情報管理士通信教育（旧診療録管理課程通信教育） | 163 |
| 第7 | 病院経営管理士通信教育 | 167 |
| 第8 | 情報統計 | 173 |
| 第9 | QIプロジェクト | 179 |
| 第10 | 看護 | 181 |
| 第11 | 情報発信 | 183 |
| 第12 | 要望・提言・調査 | 201 |
| 第13 | 医療と地域の明日を考える会 | 205 |
| 第14 | 国際医療福祉大学との共同研究 | 207 |
| 第15 | 国際活動 | 209 |
| | 1. AHF・IHF関係（国際委員会） | 210 |
| | 2. WHO-FIC関係 | 213 |
| | 3. APN (Asia Pacific Network) | 214 |
| | 4. IFHIMA (International Federation of Health Information Management Associations) | 214 |
| 第16 | 支部長連絡協議会 | 215 |
| 第17 | 第71回日本病院学会 | 217 |
| 第18-1 | 日本診療情報管理学会 | 221 |
| 第18-2 | 第47回日本診療情報管理学会学術大会 | 235 |
| 第19 | 予防医学活動 | 241 |
| 第20 | 創立70周年記念行事 | 247 |
| 第21 | 国際モダンホスピタルショー2021 | 251 |
| 第22 | 医療と介護の総合展 | 255 |
| 第23 | 四病院団体協議会（四病協） | 259 |
| 第24 | 日本病院団体協議会（日病協） | 285 |
| | 定款・定款施行細則・選挙規程 | 299 |

| | |
|-------------|-----|
| 名簿 | 311 |
| 役員・委員会名簿 | 312 |
| 支部名簿 | 321 |
| 委員会委員長名簿 | 322 |
| 四病院団体協議会名簿 | 332 |
| 日本病院団体協議会名簿 | 336 |

資料集 目次 (CD収録)

| | | |
|-------------|--|------------|
| 資料 1 | 水害対策アンケート調査報告書 | P. 1～107 |
| 資料 2 | 「病院総合医」に関するアンケート | P. 108～116 |
| 資料 3 | 医療分野の情報セキュリティに関するアンケート (IS027799改定に向けた病院アンケート調査結果(詳細)) | P. 117～129 |
| 資料 4 | 2020年度QIプロジェクト結果報告 | P. 130～470 |
| 資料 5 | 要望・提言 | P. 471～746 |
| 資料 6 | 第48回国際モダンホスピタルショウ2021結果報告書 | P. 747～788 |
| 資料 7 | ホスピタルショウオンライン報告書 | P. 789～797 |
| 資料 8 | 新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査 (2020年度第4四半期) | P. 798～843 |
| 資料 9 | 四病院団体協議会 医療機関におけるサイバーセキュリティ対策 緊急アンケート調査 (四病院団体協議会 セキュリティアンケート調査結果(最終報告)) | P. 844～868 |

2021年度事業報告（総括）

| 項目 | ページ | 総括 |
|--------------------|------------|---|
| 第1 会務報告 | P. 7～28 | |
| 第2 会員の状況 | P. 29～32 | 2022年3月末現在 正会員 2,491名（対前年 +7） 658,648床（ +929床） 賛助会員 408名（ -2） |
| 第3 社員総会・理事会・常任理事会 | P. 33～116 | 社員総会 2回 317名（委任状含む） 理事会 6回 581名 常任理事会 6回 337名 |
| 第4 委員会・部会 | P. 117～146 | 28委員会（6小委員会） 開催回数86回 出席651名 |
| 第5 セミナー・研修会・講習会 | P. 147～162 | セミナー・研修会数 10 延べ参加者 7,552名 |
| 第6 診療情報管理士 通信教育 | P. 163～166 | 入学生 1,486名 （第99(51)期 781名、第100(52)期 705名）（対前年 -31） 第82回(第39回)認定者 1,771名（対前年 -129） 認定者数 診療録管理士 2,231名（第1～第43回生） 診療情報管理士 39,958名（第44(1)～第82(39)回生、特別補講含む） 計 41,174名（名称移行者1,015名を除く） |
| 第7 病院経営管理士 通信教育 | P. 167～172 | 入学生 45名（第44回生）（対前年 +3） 卒業生 53名（第42回生）（対前年 +9） 卒業生総数 1,163名 認定者 病院経営管理士 累計 403名（第1～第31回生） 累計 513名（第32回生～） 計 16名 |
| 第8 情報統計 | P. 173～178 | ・ 出来高算定病院経営支援事業（日本病院会戦略情報システム『JHAstis』 （ジャスティス:Japan Hospital Association Strategy Tactics Information System） 勉強会開催回数 2回 ・ 日病モバイル・日病アンテナ事業 |
| 第9 QIプロジェクト | P. 179～180 | 参加 352施設 |
| 第10 看護 | P. 181～182 | 看護師特定行為研修の普及啓発活動 |

| | |
|--|---|
| 第11 情報発信 P. 183～200 | 日本病院会ニュース 第1051号～第1071号（21回発行） 日本病院会雑誌 4月号～3月号（12回発行） メール&FAXによる情報発信 メール179回、FAX 47回 |
| 第12 要望・提言・調査 P. 201～204 | 要望・提言総数 40回（日病8、四病協28、日病協4） 調査 6回（日病3、四病協3） |
| 第13 医療と地域の明日を 考える会 P. 205～206 | 勉強会開催回数 3回 109名 |
| 第14 国際医療福祉大学との 共同研究 P. 207～208 | 会員向け医療機能情報の公開 |
| 第15 国際活動 P. 209～214 | アジア病院連盟 理事会 5月、11月 オンライン 国際病院連盟 理事会 7月、11月、2月 オンライン 【WHO-FIC関係】 WHO-FIC関連会議 開催 5回 【APN関係】 ウェブ会議 1回 【IFHIMA関係】 グローバルニュース、ホワイトペーパー |
| 第16 支部長連絡協議会 P. 215～216 | 開催回数 3回 63名 |
| 第17 第71回日本病院学会 P. 217～220 | オンデマンド開催（配信期間 6月25日～7月30日） 学会長 石井和博（医療法人おもと会 大浜第一病院理事長／日本病院会理事） テーマ 「Think Quality」～医療の質・経営の質～ 学会長講演、会長講演、医師会長講演、特別講演、 シンポジウム20、 口演285、ランチョンセミナー 7 |
| 第18-1 日本診療情報 管理学会 P. 221～234 | 理事会 3回 74名 評議員会 1回 65名 各種委員会 16回 137名 生涯教育研修会（第107回～110回）参加者1,019名 |
| 第18-2 第47回日本診療情報 管理学会学術大会 P. 235～240 | オンデマンド開催（配信期間 10月7日～11月6日） 学術大会長 松本隆利（社会医療法人財団新和会 八千代病院 名誉院長） テーマ 「未来を拓く診療情報管理 ～医療・介護・生活支援に広がる 情報共有とICD-11～」 大会長講演、理事長講演、基調講演、特別講演、教育講演、 特別企画、シンポジウム4、一般演題174、学生セッション62、 スポンサーセッション5 |
| 第19 予防医学活動 P. 241～246 | 機能評価認定施設 470施設 |

| | |
|--|--|
| <p>第20 創立70周年記念行事</p> <p>P. 247～250</p> | <p>11月20日（ホスピタルプラザビル） ハイブリッド開催 オンデマンド 配信期間 11月22日～12月3日 厚労大臣表彰4名、会長表彰99名 特別講演 向井千秋氏</p> |
| <p>第21 国際モダンホスピタル ショウ2021</p> <p>P. 251～254</p> | <p>7月28日～29日 パシフィコ横浜 テーマ 「健康・医療・福祉の未来をひらく ～世代と国境を越えて、 いのちの躍動を～」 出展社 150社 来場者数 41,266人</p> |
| <p>第22 医療と介護の総合展</p> <p>P. 255～258</p> | <p>【東京展】 10月13日～15日 幕張メッセ 来場者 15,169名 出展社 464社 【大阪展】 2月24日～26日 インテックス大阪 来場者 6,586名 出展社 367社</p> |
| <p>第23 四病院団体協議会</p> <p>P. 259～284</p> | <p>総合部会 開催 12回 日医・四病協懇談会 （新型コロナウイルス感染症患者受入病床確保対策会議） 10回 5委員会 1ワーキンググループ 1勉強会 1協議会 1センター 1設立準備会 30回</p> |
| <p>第24 日本病院団体協議会</p> <p>P. 285～298</p> | <p>代表者会議 12回開催 診療報酬実務者会議 12回開催</p> |
| <p>定款・定款施行細則・ 選挙規程</p> <p>P. 299～310</p> | |
| <p>役員・委員名簿</p> <p>P. 311～338</p> | <p>役員名簿、委員会委員名簿ほか</p> |

第 1

会務報告

第1 会務報告

| | | |
|----|--------|---|
| 4月 | 1日 | 診療情報管理士1,771名を認定（第82回） |
| | 16日 | 令和4年度（2022年度）診療報酬改定に係る要望書（第1報）（日病協）を厚生労働省保険局長に提出 |
| | 24日 | 第22回支部長連絡協議会を開催（ハイブリッド） |
| | 24日 | 第1回常任理事会を開催（ハイブリッド）。財政制度審議会における議論と今後の新型コロナウイルス感染症拡大に備えた医療提体制について協議した |
| | 24日 | 水害対策アンケート調査報告書を作成 |
| | 26日 | 令和4年度診療報酬改定要望書（第1報）を厚生労働省保険局長に提出 |
| | 28日 | 経済財政諮問会議等の議論に係る声明（日病協）を発出 |
| | 28～29日 | WHO-FIC EIC年央会議を開催（オンライン） |
| 5月 | 7日 | <ul style="list-style-type: none"> ・経済財政諮問会議への要望（四病協、日医）を内閣総理大臣に提出 ・財政制度等審議会財政制度分科会への要望（四病協）を財務大臣に提出 ・准看護師の業務に関する調査について（四病協）を日本看護協会会長に提出 |
| | 19日 | 第1回AHF（アジア病院連盟）理事会を開催（オンライン） |
| | 22日 | 第1回理事会、社員総会をホテルオークラにて開催（ハイブリッド）。2020年度事業報告及び収支決算書を承認。社員、理事、監事を選出し、会長、副会長、顧問、参与、名誉会員を承認した |
| | 26日 | <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度予算概算要求に関する要望（四病協）を厚生労働大臣に提出 ・令和4年度予算概算要求に関する要望（四病協）を国土交通大臣に提出 |
| | 29日 | 第1回医療安全管理者養成講習会アドバンストコースを開催（オンライン） 参加者：79名 |
| 6月 | 3日 | 新型コロナウイルス感染症拡大による病院経営状況の調査（2020年度第4四半期）を実施 |
| | 4～13日 | 第1次 地域医療構想に関するデータ研修会（基礎＋応用編）をオンラインにて配信 |
| | 8日 | 第3回医療と地域の明日を考える会を開催 |
| | 9日 | 第2回理事会を開催（ハイブリッド）。骨太の方針2021についてと新型コロナウイルスワクチンの接種状況について議論した |
| | 10～11日 | 第71回日本病院学会（沖縄）をオンデマンド開催用の収録実施 |
| | 12日 | 第17回診療情報管理士 指導者試験 |
| | 18～19日 | 医療安全管理者養成講習会（第1クール）を開催（オンライン） 参加者：290名 継続講習（1日目79名、2日目77名）計446名 |
| | 19～20日 | 病院中堅職員育成研修「経営管理コース」（前期）を開催（オンライン）参加者：64名 |
| | 24日 | 診療情報管理士教育事業に関する説明会を開催（オンライン） |
| | 29日 | QIプロジェクト2021実務担当者説明会・QIプロジェクト2020フィードバック説明会合同説明会を開催 参加：137施設 |
| | 30日 | WHO-FIC EIC四半期会議を開催（オンライン） |

| | | |
|-----|--|---|
| 7月 | 1日 | 診療情報管理士通信教育（第99期生）を開講 |
| | 1日 | 病院経営管理士通信教育（第44回生）開講 |
| | 2～3日 | 病院中堅職員育成研修「人事・労務管理コース」（前期）を開催（オンライン） 参加者：66名 |
| | 7日 | 第1回日本WHO国際統計分類協力センターネットワーク運営会議を開催 |
| | 8～9日 | 病院中堅職員育成研修「財務・会計コース」（前期）を開催（オンライン）参加者：59名 |
| | 10日 | 感染対策担当者のためのセミナー第1クールを開催（オンライン）参加：283名 |
| | 15日～ 8月4日 | 医師事務作業補助者コース第24期オンライン研修会を開催 参加者：813名 |
| | 16日～ 8月1日 | 第2次 地域医療構想に関するデータ研修会（基礎＋応用編）をオンラインにて配信 |
| | 17日 | 第23回支部長連絡協議会を開催（ハイブリッド） |
| | 17日 | 第2回常任理事会を開催（ハイブリッド）。第8次医療計画の策定に向けた検討について協議した |
| | 28～29日 | 国際モダンホスピタルショー2021をパシフィコ横浜にて開催 出展150社 来場者：10,055人 |
| | 29日 | 第1回IHF（国際病院連盟）理事会を開催（オンライン） |
| | 29日 | 持分あり医療法人の基金拠出型医療法人移行に関するアンケート（四病協）を実施 |
| | 29日 | ・10月1日からの新型コロナウイルス感染症に対する財政支援及び診療報酬措置の要望（四病協）を厚生労働大臣に提出 ・新型コロナウイルス感染症の爆発的拡大への緊急声明（四病協、三師会、日看協、東京都医師会）を発出 |
| 30日 | 新型コロナウイルス感染症の爆発的拡大をおさえるための緊急声明（四病協）を発出 | |
| 8月 | 5～6日 | 病院長・幹部職員セミナーを開催（ハイブリッド） 出席者：198名（オンライン178名、会場20名） |
| | 7～8日 | 医療安全管理者養成講習会（第2クールA日程）を開催（オンライン） 参加者：97名 |
| | 11日 | 令和4年度税制改正に関する要望を厚生労働大臣に提出 |
| | 18日 | 新型コロナウイルス感染症における濃厚接触者となった医療従事者、介護従事者の就労要件について（四病協、日医、全国老人保健施設協会、全国老人福祉施設協議会）を厚生労働大臣に提出 |
| | 18日 | 第1回JHAstis勉強会をオンラインで開催 参加者：123名 |
| | 20日 | 令和4年度税制改正要望の重点事項についてを厚生労働大臣に提出 新型コロナウイルス感染症対策にかかる緊急税制改正要望を厚生労働大臣に提出 |
| | 21日 | 第2回医療安全管理者養成講習会アドバンストコースを開催（オンライン） 参加者：85名 |

| | | |
|-----|--|---|
| 8月 | 27日 | <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた今後の医療提供体制について（要望書）を厚生労働大臣に提出 令和4年度（2022年度）診療報酬改定に係る要望書（第2報）（日病協）を厚生労働省保険局長に提出 |
| | 28日 | 第3回常任理事会を開催（ハイブリッド）。新型コロナウイルス感染症拡大にともなう今後の対応等について一特に10月以降の病院の経営支援と診療報酬上の特別措置の継続について協議した |
| | 28～29日 | 医療安全管理者養成講習会（第2クールB日程）を開催 参加者：84名 |
| 9月 | 7～11日 | 病院経営管理士通信教育（第43回生）2年次前期スクーリングをオンラインで開催 参加者：41名 |
| | 8日 | 診療報酬における医療機関等における感染症対策に係る評価、外来における小児診療等に係る評価、及び、介護報酬における基本報酬への上乗せ評価、の継続について（四病協、日医、全国老人保健施設協会、全国老人福祉施設協議会、日本認知症グループホーム協会）を厚生労働大臣に提出 |
| | 11～12日 | 第1回臨床研修指導医講習会を開催（オンライン）修了者：50名 |
| | 13日 | 日本診療情報管理学会 2021年度評議員会 |
| | 13～17日 | 病院経営管理士通信教育（第44回生）1年次前期スクーリングをオンラインで開催 参加者：46名 |
| | 15日 | 日本診療情報管理学会 2021年度総会 |
| | 18日 | 第3回理事会を開催（ハイブリッド）。外来機能報告について、宿日直許可基準（産科）について協議した |
| | 24～25日 | 病院中堅職員育成研修「医事管理コース」（アドバンストコース）を開催（オンライン）参加者：42名 |
| | 30日～ 10月29日 | 医師の働き方改革に関するセミナーを配信（第1次） |
| 10月 | 1～7日 | 病院経営管理士通信教育（第43回生）1年次後期試験を在宅で実施 |
| | 1～2日 | 病院中堅職員育成研修「医療技術部門管理コース」（第1回）を開催（オンライン）参加者：66名 |
| | 5～7日 | 日病モバイル オンライン説明会を開催 参加：264施設 |
| | 6日 | 第2回日本WHO国際統計分類協力センター協力ネットワーク運営会議を開催 |
| | 7日～ 11月6日 | 第47回日本診療情報管理学会学術大会をオンデマンド配信 |
| | 12日～ 11月1日 | DPCコース第13期オンラインスクーリングを開催 参加者：194名 |
| | 13～15日 | 医療と介護の総合展（東京）を幕張メッセにて開催。出展464社 来場者：15,169名 |
| | 16～17日 | 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナーを開催（オンライン）参加者：126名 |
| | 18～22日 | WHO-FICネットワーク年次会議を開催（オンライン） |
| | 23日 | 医療分野の情報セキュリティに関するアンケート結果作成 |
| 23日 | 第4回常任理事会を開催（ハイブリッド）。外来機能の明確化、連携の推進や、かかりつけ機能の強化について協議した | |

| | | |
|-----|----------------|---|
| 10月 | 25日 | 令和4年度診療報酬改定に係る要望書（第2報）を厚生労働省保険局長に提出 |
| | 26日 | 病院経営管理研修会を開催（オンライン）参加者：222名 |
| | 29～31日 | 腫瘍学分類コース第6期オンラインスクーリングを開催 参加者：124名 |
| 11月 | 2日 | 在宅療養支援病院に係る令和4年度（2022年度）診療報酬改定に関する要望を厚生労働省保険局長に提出 |
| | 6日 | 第3回医療安全管理者養成講習会アドバンストコースを開催（オンライン）参加者：67名 |
| | 8日 | 第3回IHF（国際病院連盟）理事会を開催（オンライン） |
| | 8日 | 第2回AHF（アジア病院連盟）理事会を開催（オンライン） |
| | 13日 | 感染対策担当者のためのセミナー第2クールを開催（オンライン）参加者：288名 |
| | 15日 | 病院に勤務する看護補助者（介護職）の処遇改善について（要望）（四病協）を厚生労働大臣に提出 |
| | 20日 | 創立70周年記念式典を挙行政（ハイブリッド） |
| | 20日 | 第4回理事会を開催（ハイブリッド） |
| | 25日 | <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度税制改正に関する要望を立憲民主党厚生労働部会長に提出 病院勤務者の処遇改善について（要望）（四病協）を公的価格評価検討委員会座長に提出 新型コロナウイルス感染症対策にかかる緊急税制改正要望（四病協）を立憲民主党厚生労働部会長に提出 令和4年度税制改正要望の重点事項について（四病協）を立憲民主党厚生労働部会長に提出 令和4年度予算概算要求に関する要望（四病協）を立憲民主党厚生労働部会長に提出 |
| | 25日～ 12月15日 | 医師事務作業補助者コース第25期オンライン研修会を開催 参加者：448名 |
| | 26日 | <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度税制改正に関する要望を自由民主政策懇談会に提出 新型コロナウイルス感染症対策にかかる緊急税制改正要望（四病協）を自由民主政策懇談会に提出 令和4年度税制改正要望の重点事項について（四病協）を自由民主政策懇談会に提出 令和4年度予算概算要求に関する要望（四病協）を自由民主政策懇談会に提出 |
| | 26日～ 1月11日 | 医師の働き方改革に関するセミナーを配信（第2次） |
| | 28日 | 第4回理事会をハイブリッド形式で開催。新興感染症等の医療計画への位置付けについて協議した |
| 12月 | 1日 | <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度税制改正に関する要望を公明党厚生労働部会長に提出 新型コロナウイルス感染症対策にかかる緊急税制改正要望（四病協）を公明党厚生労働部会長に提出 令和4年度税制改正要望の重点事項について（四病協）を公明党厚生労働部会長に提出 令和4年度予算概算要求に関する要望（四病協）を公明党厚生労働部会長に提出 |
| | 3～4日 | 医療安全管理者養成講習会（第3クール）を開催（オンライン）参加者：178名 継続講習（1日目55名、2日目48名）計281名 |

| | | |
|-----|---------------|--|
| 12月 | 13日 | 2022年度診療報酬改定について（要望）（四病協）を厚生労働大臣に提出 |
| | 15日 | 診療情報管理士通信教育専門課程オンラインセミナー「国際統計分類 サマリー演習」を配信開始 |
| | 16～17日 | 病院中堅職員育成研修「財務・会計コース」（後期）を開催（オンライン）参加者：36名 |
| | 18日 | 第24回支部長連絡協議会を開催（オンライン） |
| | 18日 | 第5回常任理事会を開催（ハイブリッド）。外来機能報告等について、厚生労働省医政局医療政策企画官からの説明を受けて協議した |
| | 18～19日 | 病院中堅職員育成研修「経営管理コース」（後期）を開催（オンライン）参加者：47名 |
| 1月 | 1日 | 診療情報管理士通信教育（第100期生）を開講 |
| | 7日 | 第5回理事会を開催（ハイブリッド）。看護職員等の処遇改善について協議した |
| | 11～15日 | 病院経営管理士通信教育（第43回生）2年次後期スクーリングをオンラインで開催 参加者：42名 |
| | 15日 | 感染症対策担当者のためのセミナー（第3クール）を開催（オンライン）参加者：336名 |
| | 18～22日 | 病院経営管理士通信教育（第44回生）1年次後期スクーリングをオンラインで開催 参加者：45名 |
| | 25日 | 第4回医療と地域の明日を考える会を開催 |
| | 28～29日 | 病院中堅職員育成研修「医事管理コース」（ベーシックコース）を開催（オンライン）参加者：52名 |
| | 31日～ 3月25日 | 医師の働き方改革に関するセミナーを配信（第3次） |
| 2月 | 2～8日 | 病院経営管理士通信教育（第43回生）2年次前期試験を在宅で実施 |
| | 2～8日 | 病院経営管理士通信教育（第44回生）1年次前期試験を在宅で実施 |
| | 3日 | 第3回IHF（国際病院連盟）理事会を開催（オンライン） |
| | 8日 | 看護職員等処遇改善事業補助金の対象職種に薬剤師を追加することについて（要望書）（日病協）を厚生労働省医政局長に提出 |
| | 12～13日 | 第2回臨床研修指導医講習会を開催（オンライン）修了者：50名 |
| | 13日 | 第15回診療情報管理士認定試験を実施（16会場）受験者：2,625名 |
| | 19日 | 第4回医療安全管理者養成講習会アドバンストコースを開催（オンライン）参加者：92名 |
| | 22日 | 第2回JHAstis勉強会をオンラインで開催 参加者：110名 |
| | 24～26日 | 医療と介護の総合展をインテックス大阪にて開催。出展367社 来場者：6,586名 |
| | 25日 | 病院経営管理研修会を開催（オンライン）参加者：224名 |
| | 26日 | 第6回常任理事会を開催（ハイブリッド）。重症度・看護必要度について－これからの急性期病棟をどうするかについて協議 |
| 3月 | 4～5日 | 病院中堅職員育成研修「医療技術部門管理コース」（第2回）を開催（オンライン）参加者：57名 |

| | | |
|----|--------|--|
| 3月 | 8日 | <ul style="list-style-type: none"> ・新興感染症（新型コロナウイルス感染症）と精神科医療について（要望書）を厚生労働大臣宛に提出 ・「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（医療分）」の令和4年度以降の継続について（要望）（四病協）を厚生労働大臣に提出 |
| | 8日 | 2021年度健診事業推進セミナーを開催（ライブ配信およびオンデマンド） 参加者：289名 |
| | 10日 | 令和4年度診療報酬改定説明会を開催（ライブ配信） 11～18日で録画配信 申込者数：4,586名 |
| | 11～12日 | 病院中堅職員育成研修「人事・労務管理コース」（後期）を開催（オンライン） 参加者：40名 |
| | 15日 | 第5回医療と地域の明日を考える会を開催 |
| | 18日 | 医師の働き方改革に関する要望書（四病協、日医、全国有床診療所連絡協議会）を厚生労働大臣に提出 |
| | 23日 | 医療機関におけるサイバーセキュリティ対策緊急アンケート調査（四病協）最終報告書を作成 |
| | 26日 | 第6回理事会および社員総会を開催（ハイブリッド）。2022年度事業計画及び収支予算を承認。社員の交代・退任、理事の辞任と選任を承認 |
| | 28日 | 診療情報管理士通信教育 <ul style="list-style-type: none"> ・基礎課程オンラインセミナー「人体のしくみとはたらき」「病気のなりたち」を配信開始 ・専門課程オンラインセミナー「医療統計入門」「国際統計分類 ICDの基本」を配信開始 |
| | 31日 | 病院のサイバーセキュリティ対策への公的補助金の支給について（緊急提言）（四病協）を厚生労働大臣に提出 |

庶務・人事

1. 会長

【就任】

| | | |
|----------|------|------------|
| 相澤孝夫(再任) | 相澤病院 | 2021年5月22日 |
|----------|------|------------|

2. 副会長

【就任】

(新任)

| | | |
|-----|----------|------------|
| 泉並木 | 武蔵野赤十字病院 | 2021年5月22日 |
|-----|----------|------------|

(再任)

| | | |
|-------|-----------|------------|
| 岡留健一郎 | 済生会福岡総合病院 | 2021年5月22日 |
|-------|-----------|------------|

| | | |
|------|-------|------------|
| 万代恭嗣 | 北多摩病院 | 2021年5月22日 |
|------|-------|------------|

| | | |
|-----|---------|------------|
| 仙賀裕 | 茅ヶ崎市立病院 | 2021年5月22日 |
|-----|---------|------------|

| | | |
|-----|--------|------------|
| 島弘志 | 聖マリア病院 | 2021年5月22日 |
|-----|--------|------------|

| | | |
|------|-------|------------|
| 大道道大 | 森之宮病院 | 2021年5月22日 |
|------|-------|------------|

【退任】

| | | |
|------|---------|------------|
| 小松本悟 | 足利赤十字病院 | 2021年5月22日 |
|------|---------|------------|

3. 常任理事

【就任】

(新任)

| | | |
|-----|-------|------------|
| 門脇孝 | 虎の門病院 | 2021年5月22日 |
|-----|-------|------------|

| | | |
|------|-----------------|------------|
| 吉田勝明 | 横浜鶴見リハビリテーション病院 | 2021年5月22日 |
|------|-----------------|------------|

| | | |
|------|--------|------------|
| 神野正博 | 恵寿総合病院 | 2021年5月22日 |
|------|--------|------------|

| | | |
|------|-------------|------------|
| 松本昌美 | 南奈良総合医療センター | 2021年5月22日 |
|------|-------------|------------|

| | | |
|------|----------|------------|
| 森田茂樹 | 九州医療センター | 2021年5月22日 |
|------|----------|------------|

| | | |
|------|-----------|------------|
| 津留英智 | 宗像水光会総合病院 | 2021年5月22日 |
|------|-----------|------------|

| | | |
|------|-------------|------------|
| 吉田武史 | 埼玉メディカルセンター | 2022年3月26日 |
|------|-------------|------------|

| | | |
|-------|-----------|------------|
| 長谷川好規 | 名古屋医療センター | 2022年3月26日 |
|-------|-----------|------------|

| | | |
|------|--------|------------|
| 佐々木洋 | 八尾市立病院 | 2022年3月26日 |
|------|--------|------------|

(再任)

| | | |
|------|---------|------------|
| 牧野憲一 | 旭川赤十字病院 | 2021年5月22日 |
|------|---------|------------|

| | | |
|------|--------|------------|
| 中村博彦 | 中村記念病院 | 2021年5月22日 |
|------|--------|------------|

| | | |
|------|-----------|------------|
| 平川秀紀 | 山形市立病院済生館 | 2021年5月22日 |
|------|-----------|------------|

| | | |
|------|----------|------------|
| 前原和平 | 白河厚生総合病院 | 2021年5月22日 |
|------|----------|------------|

| | | |
|------|------------|------------|
| 亀田信介 | 安房地域医療センター | 2021年5月22日 |
|------|------------|------------|

| | | |
|-------|--------|------------|
| 木村健二郎 | 東京高輪病院 | 2021年5月22日 |
|-------|--------|------------|

| | | |
|------|------------|------------|
| 山田實紘 | 中部国際医療センター | 2021年5月22日 |
|------|------------|------------|

| | | |
|------|----------|------------|
| 田中一成 | 静岡県立総合病院 | 2021年5月22日 |
|------|----------|------------|

| | | |
|------|--------|------------|
| 武田隆久 | 武田総合病院 | 2021年5月22日 |
|------|--------|------------|

| | | |
|------|----------|------------|
| 生野弘道 | 守口生野記念病院 | 2021年5月22日 |
| 難波義夫 | 金光病院 | 2021年5月22日 |
| 園田孝志 | 済生会唐津病院 | 2021年5月22日 |

【退任】

| | | |
|-------|-----------|------------|
| 窪地淳 | さいたま市立病院 | 2021年5月22日 |
| 大島久二 | 東京医療センター | 2021年5月22日 |
| 中井修 | 九段坂病院 | 2021年5月22日 |
| 福井次矢 | 聖路加国際病院 | 2021年5月22日 |
| 安藤文英 | 西福岡病院 | 2021年5月22日 |
| 平川秀紀 | 山形市立病院済生館 | 2022年3月26日 |
| 木村健二郎 | 東京高輪病院 | 2022年3月26日 |
| 森田茂樹 | 九州医療センター | 2022年3月26日 |

4. 理事

【就任】

(新任)

| | | |
|------|---------------|------------|
| 長尾雅悦 | 北海道医療センター | 2021年5月22日 |
| 齊藤研 | 平鹿総合病院 | 2021年5月22日 |
| 鈴木慶太 | 指扇病院 | 2021年5月22日 |
| 原田容治 | 戸田中央総合病院 | 2021年5月22日 |
| 新木一弘 | 東京医療センター | 2021年5月22日 |
| 石松伸一 | 聖路加国際病院 | 2021年5月22日 |
| 土屋敦 | 渕野辺総合病院 | 2021年5月22日 |
| 渡辺仁 | 佐久総合病院 | 2021年5月22日 |
| 今井康陽 | 市立池田病院 | 2021年5月22日 |
| 島田永和 | 運動器ケアしまだ病院 | 2021年5月22日 |
| 上野雄二 | 誠佑記念病院 | 2021年5月22日 |
| 菅政治 | 愛媛県立中央病院 | 2021年5月22日 |
| 深田順一 | 細木病院 | 2021年5月22日 |
| 小倉滋明 | 岩見沢市立総合病院 | 2022年3月26日 |
| 宮田剛 | 岩手県立中央病院 | 2022年3月26日 |
| 関根信夫 | 東京新宿メディカルセンター | 2022年3月26日 |
| 池田栄人 | 京都第一赤十字病院 | 2022年3月26日 |

(再任)

| | | |
|------|----------------|------------|
| 高平真 | 市立釧路総合病院 | 2021年5月22日 |
| 田中繁道 | 手稻溪仁会病院 | 2021年5月22日 |
| 土屋誉 | 仙台オープン病院 | 2021年5月22日 |
| 吉田武史 | 埼玉メディカルセンター | 2021年5月22日 |
| 海保隆 | 国保直営総合病院君津中央病院 | 2021年5月22日 |
| 山森秀夫 | 千葉県済生会習志野病院 | 2021年5月22日 |

| | | |
|--------|---------------|------------|
| 中嶋 昭 | 玉川病院 | 2021年5月22日 |
| 岡部 正明 | 立川綜合病院 | 2021年5月22日 |
| 北村 立 | 石川県立こころの病院 | 2021年5月22日 |
| 井上 憲昭 | 富士見高原病院 | 2021年5月22日 |
| 阪本 研一 | 美濃市立美濃病院 | 2021年5月22日 |
| 岡 俊明 | 聖隷浜松病院 | 2021年5月22日 |
| 谷口 健次 | 小牧市民病院 | 2021年5月22日 |
| 松本 隆利 | 八千代病院 | 2021年5月22日 |
| 楠田 司 | 伊勢赤十字病院 | 2021年5月22日 |
| 金子 隆昭 | 彦根市立病院 | 2021年5月22日 |
| 野原 隆司 | 枚方公済病院 | 2021年5月22日 |
| 木野 昌也 | 北摂総合病院 | 2021年5月22日 |
| 佐藤 四三 | 姫路赤十字病院 | 2021年5月22日 |
| 東山 洋 | 神鋼記念病院 | 2021年5月22日 |
| 松本 宗明 | 西奈良中央病院 | 2021年5月22日 |
| 小阪 真二 | 島根県立中央病院 | 2021年5月22日 |
| 土谷 晋一郎 | 土谷総合病院 | 2021年5月22日 |
| 三浦 修 | 防府胃腸病院 | 2021年5月22日 |
| 佐藤 清治 | 佐賀県医療センター好生館 | 2021年5月22日 |
| 栗原 正紀 | 長崎リハビリテーション病院 | 2021年5月22日 |
| 副島 秀久 | 済生会熊本病院 | 2021年5月22日 |
| 石井 和博 | 大浜第一病院 | 2021年5月22日 |

【退任】

| | | |
|-------|-------------|------------|
| 丸山 正董 | 丸山記念総合病院 | 2021年5月22日 |
| 松本 潤 | 都立大塚病院 | 2021年5月22日 |
| 小森 哲夫 | 箱根病院 | 2021年5月22日 |
| 中 佳一 | 東名厚木病院 | 2021年5月22日 |
| 山本 直人 | 海南病院 | 2021年5月22日 |
| 松谷 之義 | 松谷病院 | 2021年5月22日 |
| 成川 守彦 | 桜ヶ丘病院 | 2021年5月22日 |
| 武久 洋三 | 博愛記念病院 | 2021年5月22日 |
| 島田 安博 | 高知医療センター | 2021年5月22日 |
| 堀見 忠司 | 高知高須病院 | 2021年5月22日 |
| 森田 茂樹 | 九州医療センター | 2021年5月22日 |
| 高平 真 | 市立釧路総合病院 | 2022年3月26日 |
| 吉田 武史 | 埼玉メディカルセンター | 2022年3月26日 |
| 今井 康陽 | 市立池田病院 | 2022年3月26日 |
| 佐藤 四三 | 姫路赤十字病院 | 2022年3月26日 |

5. 監事

【就任】

(再任)

| | | |
|------|------------|------------|
| 菊池英明 | 帯広厚生病院 | 2021年5月22日 |
| 梶原優 | 板倉病院 | 2021年5月22日 |
| 石井孝宜 | 石井公認会計士事務所 | 2021年5月22日 |

6. 社員

【就任】

(新任)

| | | |
|-------|------------------|------------|
| 丹野弘晃 | 十和田市立中央病院 | 2021年5月22日 |
| 三浦雅人 | 大曲厚生医療センター | 2021年5月22日 |
| 渡部洋一 | 福島赤十字病院 | 2021年5月22日 |
| 酒井義法 | 総合病院土浦協同病院 | 2021年5月22日 |
| 渡辺泰徳 | 日立総合病院 | 2021年5月22日 |
| 加藤奨一 | 友愛記念病院 | 2021年5月22日 |
| 白石悟 | 那須赤十字病院 | 2021年5月22日 |
| 齋藤卓 | 齋藤記念病院 | 2021年5月22日 |
| 角南勝介 | 成田赤十字病院 | 2021年5月22日 |
| 大友建一郎 | 青梅市立総合病院 | 2021年5月22日 |
| 海老原全 | 東京都済生会中央病院 | 2021年5月22日 |
| 三松興道 | 鎌倉病院 | 2021年5月22日 |
| 鈴木榮一 | 魚沼基幹病院 | 2021年5月22日 |
| 田中公 | 鈴鹿回生病院 | 2021年5月22日 |
| 小椋英司 | 琵琶湖大橋病院 | 2021年5月22日 |
| 三上聡司 | 東香里病院 | 2021年5月22日 |
| 亀山雅男 | ベルランド総合病院 | 2021年5月22日 |
| 岩井正秀 | 西脇市立西脇病院 | 2021年5月22日 |
| 木原康樹 | 神戸市立医療センター中央市民病院 | 2021年5月22日 |
| 土肥直文 | 奈良県西和医療センター | 2021年5月22日 |
| 川上守 | 済生会和歌山病院 | 2021年5月22日 |
| 中江聡 | 中江病院 | 2021年5月22日 |
| 辻尚志 | 岡山赤十字病院 | 2021年5月22日 |
| 松浦一平 | 総合病院回生病院 | 2021年5月22日 |
| 大井田二郎 | 大井田病院 | 2021年5月22日 |
| 力武一久 | 嬉野医療センター | 2021年5月22日 |
| 谷口英樹 | 長崎原爆病院 | 2021年5月22日 |
| 上戸穂高 | 長崎みどり病院 | 2021年5月22日 |
| 米満弘一郎 | 熊本機能病院 | 2021年5月22日 |
| 福澤謙吾 | 大分赤十字病院 | 2021年5月22日 |
| 寺尾公成 | 宮崎県立延岡病院 | 2021年5月22日 |
| 寄山敏男 | 済生会川内病院 | 2021年5月22日 |
| 大勝秀樹 | 大勝病院 | 2021年5月22日 |
| 樫山鉄矢 | 東京都立多摩総合医療センター | 2022年3月26日 |

| | | |
|-------|----------------|------------|
| (再任) | | 2021年5月22日 |
| 青木 秀俊 | 市立旭川病院 | 2021年5月22日 |
| 磯部 宏 | KKR札幌医療センター | 2021年5月22日 |
| 大岩 均 | 王子総合病院 | 2021年5月22日 |
| 櫻井 正之 | 北光記念病院 | 2021年5月22日 |
| 齊藤 晋 | 手稲いなづみ病院 | 2021年5月22日 |
| 淀野 啓 | 鳴海病院 | 2021年5月22日 |
| 宮田 剛 | 岩手県立中央病院 | 2021年5月22日 |
| 小西 一樹 | 盛岡つなぎ温泉病院 | 2021年5月22日 |
| 中鉢 誠司 | 栗原市立栗原中央病院 | 2021年5月22日 |
| 志村 早苗 | 光ヶ丘スペルマン病院 | 2021年5月22日 |
| 白山 公幸 | 藤原記念病院 | 2021年5月22日 |
| 武田 弘明 | 山形県立中央病院 | 2021年5月22日 |
| 仁科 盛之 | 三友堂病院 | 2021年5月22日 |
| 本田 雅人 | 竹田総合病院 | 2021年5月22日 |
| 太田 照男 | 白澤病院 | 2021年5月22日 |
| 田代 雅彦 | 群馬中央病院 | 2021年5月22日 |
| 東郷 庸史 | 恵愛堂病院 | 2021年5月22日 |
| 大塚 正彦 | 川口市立医療センター | 2021年5月22日 |
| 安藤 昭彦 | さいたま赤十字病院 | 2021年5月22日 |
| 菱沢 利行 | 藤間病院 | 2021年5月22日 |
| 鈴木 一郎 | 船橋市立医療センター | 2021年5月22日 |
| 三上 恵只 | 香取おみがわ医療センター | 2021年5月22日 |
| 遠山 正博 | 佐倉厚生園病院 | 2021年5月22日 |
| 武田 従信 | 山之内病院 | 2021年5月22日 |
| 三橋 稔 | 習志野第一病院 | 2021年5月22日 |
| 近藤 泰児 | 東京都立多摩総合医療センター | 2021年5月22日 |
| 塚田 信廣 | 東京都済生会向島病院 | 2021年5月22日 |
| 山口 武兼 | 豊島病院 | 2021年5月22日 |
| 安藤 高夫 | 永生病院 | 2021年5月22日 |
| 高木 由利 | 織本病院 | 2021年5月22日 |
| 加藤 正弘 | 江戸川病院 | 2021年5月22日 |
| 玉城 成雄 | 城西病院 | 2021年5月22日 |
| 小澤 幸弘 | 三浦市立病院 | 2021年5月22日 |
| 三角 隆彦 | 済生会横浜市東部病院 | 2021年5月22日 |
| 別所 隆 | 日本鋼管病院 | 2021年5月22日 |
| 松島 誠 | 松島病院 | 2021年5月22日 |
| 湊 泉 | 新潟臨港病院 | 2021年5月22日 |
| 山崎 昭義 | 新潟中央病院 | 2021年5月22日 |
| 石田 陽一 | 富山市民病院 | 2021年5月22日 |
| 藤井 久丈 | 富山西総合病院 | 2021年5月22日 |

| | | |
|-------|----------------|------------|
| 村本弘昭 | 金沢病院 | 2021年5月22日 |
| 勝木保夫 | やわたメディカルセンター | 2021年5月22日 |
| 橋爪泰夫 | 福井県立病院 | 2021年5月22日 |
| 安川繁博 | 安川病院 | 2021年5月22日 |
| 松田政徳 | 国保富士吉田市立病院 | 2021年5月22日 |
| 天野達也 | 石和温泉病院 | 2021年5月22日 |
| 梶川昌二 | 諏訪赤十字病院 | 2021年5月22日 |
| 関健 | 城西病院 | 2021年5月22日 |
| 富田栄一 | 岐阜市民病院 | 2021年5月22日 |
| 松波英寿 | 松波総合病院 | 2021年5月22日 |
| 鈴木昌八 | 磐田市立総合病院 | 2021年5月22日 |
| 木本紀代子 | 東名裾野病院 | 2021年5月22日 |
| 平井達夫 | 藤枝平成記念病院 | 2021年5月22日 |
| 早川文雄 | 岡崎市民病院 | 2021年5月22日 |
| 渡邊有三 | 春日井市民病院 | 2021年5月22日 |
| 小林武彦 | 小林記念病院 | 2021年5月22日 |
| 伊藤伸一 | 総合大雄会病院 | 2021年5月22日 |
| 岩瀬三紀 | トヨタ記念病院 | 2021年5月22日 |
| 竹田寛 | 桑名市総合医療センター | 2021年5月22日 |
| 来見良誠 | 滋賀病院 | 2021年5月22日 |
| 辰巳哲也 | 京都中部総合医療センター | 2021年5月22日 |
| 久野成人 | 京都久野病院 | 2021年5月22日 |
| 清水鴻一郎 | 京都リハビリテーション病院 | 2021年5月22日 |
| 山崎芳郎 | 大阪病院 | 2021年5月22日 |
| 佐々木洋 | 八尾市立病院 | 2021年5月22日 |
| 松浦成昭 | 大阪国際がんセンター | 2021年5月22日 |
| 古川福実 | 高槻赤十字病院 | 2021年5月22日 |
| 内藤嘉之 | 愛仁会リハビリテーション病院 | 2021年5月22日 |
| 馬場武彦 | 馬場記念病院 | 2021年5月22日 |
| 大西祥男 | 加古川中央市民病院 | 2021年5月22日 |
| 西昂 | 西病院 | 2021年5月22日 |
| 安田嘉之 | 広野高原病院 | 2021年5月22日 |
| 山中若樹 | 明和病院 | 2021年5月22日 |
| 山中忠太郎 | 天理よろづ相談所病院 | 2021年5月22日 |
| 豊島良太 | 山陰労災病院 | 2021年5月22日 |
| 野島丈夫 | 野島病院 | 2021年5月22日 |
| 大居慎治 | 松江赤十字病院 | 2021年5月22日 |
| 内藤篤 | 松江記念病院 | 2021年5月22日 |
| 佐能量雄 | 光生病院 | 2021年5月22日 |
| 近藤圭一 | 呉共済病院忠海分院 | 2021年5月22日 |
| 辰川匡史 | 山陽病院 | 2021年5月22日 |

| | | |
|-------|----------------|------------|
| 長崎孝太郎 | 長崎病院 | 2021年5月22日 |
| 城甲啓治 | 済生会山口総合病院 | 2021年5月22日 |
| 西田一也 | 阿知須同仁病院 | 2021年5月22日 |
| 木村秀 | 東徳島医療センター | 2021年5月22日 |
| 矢野勇人 | 碩心館病院 | 2021年5月22日 |
| 徳田道昭 | さぬき市民病院 | 2021年5月22日 |
| 横田英介 | 松山赤十字病院 | 2021年5月22日 |
| 山本祐司 | 松山市民病院 | 2021年5月22日 |
| 山田光俊 | 高知西病院 | 2021年5月22日 |
| 藤也寸志 | 九州がんセンター | 2021年5月22日 |
| 一宮仁 | 浜の町病院 | 2021年5月22日 |
| 平祐二 | 原三信病院 | 2021年5月22日 |
| 那須繁 | 博愛会病院 | 2021年5月22日 |
| 増本陽秀 | 飯塚病院 | 2021年5月22日 |
| 藤田博正 | 新武雄病院 | 2021年5月22日 |
| 濱田泰之 | 熊本中央病院 | 2021年5月22日 |
| 高田三千尋 | 大分記念病院 | 2021年5月22日 |
| 千代反田晋 | 千代田病院 | 2021年5月22日 |
| 大嶺靖 | 沖縄赤十字病院 | 2021年5月22日 |
| 安里哲好 | ハートライフ病院 | 2021年5月22日 |
| 檜山鉄矢 | 東京都立多摩総合医療センター | 2022年3月26日 |

【退任】

| | | |
|--------|------------------|------------|
| 坂田優 | 三沢市立三沢病院 | 2021年5月22日 |
| 齊藤研 | 平鹿総合病院 | 2021年5月22日 |
| 渡辺毅 | 福島労災病院 | 2021年5月22日 |
| 新谷周三 | JAとりで総合医療センター | 2021年5月22日 |
| 岡裕爾 | 日立総合病院 | 2021年5月22日 |
| 永井庸次 | ひたちなか総合病院 | 2021年5月22日 |
| 長谷川親太郎 | 栃木医療センター | 2021年5月22日 |
| 原田容治 | 戸田中央総合病院 | 2021年5月22日 |
| 石井耕司 | 東京蒲田医療センター | 2021年5月22日 |
| 泉並木 | 武蔵野赤十字病院 | 2021年5月22日 |
| 土屋敦 | 渕野辺総合病院 | 2021年5月22日 |
| 片柳憲雄 | 新潟市民病院 | 2021年5月22日 |
| 長谷川静生 | 鈴鹿回生病院 | 2021年5月22日 |
| 間嶋孝 | 東近江敬愛病院 | 2021年5月22日 |
| 森本泰介 | 京都市立病院 | 2021年5月22日 |
| 島田永和 | 運動器ケアしまだ病院 | 2021年5月22日 |
| 福原毅 | ベルランド総合病院 | 2021年5月22日 |
| 細谷亮 | 神戸市立医療センター中央市民病院 | 2021年5月22日 |

| | | |
|--------|----------------|------------|
| 今川 敦史 | 済生会中和病院 | 2021年5月22日 |
| 中井 國雄 | 南和歌山医療センター | 2021年5月22日 |
| 上野 雄二 | 誠佑記念病院 | 2021年5月22日 |
| 山本 和秀 | 岡山済生会総合病院 | 2021年5月22日 |
| 杵川 文彦 | 総合病院回生病院 | 2021年5月22日 |
| 島津 栄一 | 島津病院 | 2021年5月22日 |
| 河部 庸次郎 | 嬉野医療センター | 2021年5月22日 |
| 蒔本 恭 | 田上病院 | 2021年5月22日 |
| 東 謙二 | 東病院 | 2021年5月22日 |
| 本 廣昭 | 大分赤十字病院 | 2021年5月22日 |
| 菊池 郁夫 | 宮崎県立宮崎病院 | 2021年5月22日 |
| 久保園 高明 | 済生会鹿児島病院 | 2021年5月22日 |
| 今村 英仁 | いづろ今村病院 | 2021年5月22日 |
| 宮田 剛 | 岩手県立中央病院 | 2022年3月26日 |
| 近藤 泰児 | 東京都立多摩総合医療センター | 2022年3月26日 |
| 佐々木 洋 | 八尾市立病院 | 2022年3月26日 |

7. 顧問

【就任】

(新任)

| | | |
|--------|--------------|------------|
| 小松本 悟 | 足利赤十字病院 名誉院長 | 2021年5月22日 |
| 国光 あやの | 衆議院議員 | 2022年1月7日 |
| 下村 博文 | 衆議院議員 | 2022年1月7日 |
| 松本 尚 | 衆議院議員 | 2022年1月7日 |

(再任)

| | | |
|--------|----------------|------------|
| 鴨下 一郎 | 衆議院議員 | 2021年5月22日 |
| 長尾 敬 | 衆議院議員 | 2021年5月22日 |
| 安藤 高夫 | 衆議院議員 | 2021年5月22日 |
| 三ツ林 裕巳 | 衆議院議員 | 2021年5月22日 |
| 古川 俊治 | 参議院議員 | 2021年5月22日 |
| 秋野 公造 | 参議院議員 | 2021年5月22日 |
| 梅村 聡 | 参議院議員 | 2021年5月22日 |
| 中川 俊男 | 日本医師会 会長 | 2021年5月22日 |
| 末永 裕之 | 小牧市民病院 病院事業管理者 | 2021年5月22日 |
| 宮崎 瑞穂 | 前橋赤十字病院 名誉院長 | 2021年5月22日 |
| 今泉 暢登志 | 福岡赤十字病院 名誉院長 | 2021年5月22日 |

【退任】

| | | |
|-------|-------|-----------|
| 鴨下 一郎 | 衆議院議員 | 2022年1月7日 |
| 長尾 敬 | 衆議院議員 | 2022年1月7日 |
| 安藤 高夫 | 衆議院議員 | 2022年1月7日 |

8. 参与

【就任】

(新任)

| | | |
|-------|------------------|------------|
| 那 須 繁 | 日本人間ドック学会 総務担当理事 | 2021年5月22日 |
|-------|------------------|------------|

(再任)

| | | |
|-----------|---------------------|------------|
| 高 久 史 磨 | 地域医療振興協会 会長 | 2021年5月22日 |
| 小 熊 豊 | 全国自治体病院協議会 会長 | 2021年5月22日 |
| 邊 見 公 雄 | 全国公私病院連盟 会長 | 2021年5月22日 |
| 木 平 健 治 | 日本病院薬剤師会 会長 | 2021年5月22日 |
| 楠 岡 英 雄 | 国立病院機構 理事長 | 2021年5月22日 |
| 福 井 ト シ 子 | 日本看護協会 会長 | 2021年5月22日 |
| 永 山 正 人 | 日本医業経営コンサルタント協会 会長 | 2021年5月22日 |
| 横 手 幸 太 郎 | 国立大学病院長会議 会長 | 2021年5月22日 |
| 小 川 彰 | 日本私立医科大学協会 会長 | 2021年5月22日 |
| 権 丈 善 一 | 慶應義塾大学商学部 教授 | 2021年5月22日 |
| 池 上 直 己 | 慶應義塾大学 名誉教授 | 2021年5月22日 |
| 宮 原 保 之 | 日本赤十字社 医療事業推進本部 本部長 | 2021年5月22日 |

【退任】

| | | |
|---------|---------------|-----------------|
| 相 澤 孝 夫 | 日本人間ドック学会 理事長 | 2021年5月22日 |
| 高 久 史 磨 | 地域医療振興協会 会長 | 2022年3月24日 (逝去) |

9. 名誉会員

【推戴】

| | | |
|---------|--------------------|------------|
| 中 佳 一 | 社会医療法人社団三思会 会長 | 2021年5月22日 |
| 成 川 守 彦 | 医療法人千徳会 会長 | 2021年5月22日 |
| 安 藤 文 英 | 西福岡病院 理事長 | 2021年5月22日 |
| 中 井 修 | 九段坂病院 病院長 | 2021年5月22日 |
| 福 井 次 矢 | 東京医科大学茨城医療センター 病院長 | 2021年5月22日 |

10. 支部長

【就任】

(新任)

| | | |
|---------------|---------------|------------|
| 熊本県支部 東 謙 二 | 東病院 | 2021年4月1日 |
| 奈良県支部 松 本 昌 美 | 南奈良総合医療センター | 2021年5月22日 |
| 高知県支部 深 田 順 一 | 細木病院 | 2021年5月22日 |
| 長崎県支部 栗 原 正 紀 | 長崎リハビリテーション病院 | 2021年5月22日 |

(再任)

| | |
|----------------------|----------|
| 北海道ブロック支部 田 中 繁 道 | 手稲溪仁会病院 |
| 岩手県支部 望 月 泉 | 八幡平市立病院 |
| 宮城県支部 土 屋 誉 | 仙台オープン病院 |

| | | |
|--------|-------|-----------------------|
| 山形県支部 | 武田 弘明 | 山形県立中央病院 |
| 福島県支部 | 本田 雅人 | 竹田総合病院 |
| 茨城県支部 | 酒井 義法 | 総合病院土浦協同病院 |
| 群馬県支部 | 東郷 庸史 | 恵愛堂病院 |
| 埼玉県支部 | 原澤 茂 | 埼玉県済生会川口総合病院 |
| 千葉県支部 | 亀田 信介 | 安房地域医療センター |
| 東京都支部 | 山口 武兼 | 豊島病院 |
| 新潟県支部 | 塚田 芳久 | 新潟県立新発田病院 |
| 石川県支部 | 岡田 俊英 | 石川県立中央病院 |
| 福井県支部 | 野口 正人 | 福井赤十字病院 |
| 長野県支部 | 井上 憲昭 | 富士見高原医療福祉センター 富士見高原病院 |
| 静岡県支部 | 毛利 博 | 藤枝市立総合病院 |
| 愛知県支部 | 松本 隆利 | 八千代病院 |
| 和歌山県支部 | 上野 雄二 | 誠佑記念病院 |
| 島根県支部 | 谷浦 博之 | 六日市病院 |
| 山口県支部 | 三浦 修 | 防府胃腸病院 |
| 香川県支部 | 徳田 道昭 | さぬき市民病院 |

【退任】

| | | | |
|-------|-------|--------------|------------|
| 熊本県支部 | 副島 秀久 | 済生会熊本病院 | 2021年4月1日 |
| 奈良県支部 | 今川 敦史 | 済生会中和病院 | 2021年5月22日 |
| 高知県支部 | 浜口 伸正 | 高知赤十字病院 | 2021年5月22日 |
| 長崎県支部 | 澄川 耕二 | 佐世保市総合医療センター | 2021年5月22日 |

11. 令和三年春の叙勲・褒章受章者

| | | |
|------|--------|-------------------|
| 旭小 | 関 健 | 代議員（日本医療法人協会 副会長） |
| 旭双 | 中川 邦夫 | 茨城県きぬ医師会 会長 |
| 瑞双 | 井上 千秋 | 中国労災病院 看護部長 |
| 瑞双 | 中瀬 美恵子 | 浅ノ川総合病院 副院長兼看護部長 |
| 瑞双 | 成田 美弥子 | 釧路労災病院 看護部長 |
| 藍綬褒章 | 長尾 喜一郎 | ねや川サナトリウム 院長 |

12. 令和三年秋の叙勲・褒章受章者

| | | |
|----|-------|----------------|
| 瑞双 | 宮川 朱美 | キナシ大林病院 診療技術部長 |
| 瑞単 | 仲澤 妙美 | 和歌山労災病院 看護部長 |

13. 物故

| | | |
|-------|-------|------------|
| 近藤 達也 | 元常任理事 | 2021年9月26日 |
| 奈良 昌治 | 元副会長 | 2022年2月8日 |
| 高久 史麿 | 参与 | 2022年3月24日 |

役員等の主な所掌分担の一覧

2021年4月～2022年3月

| 役職・氏名 | 所掌委員会・部会等 (四病協・日病協他) | 審議会・委員会等(厚労省他) |
|---------------------|--|---|
| 会長 相澤 孝夫 【総括】 | 日病協代表者会議 四病協総合部会 AHF理事 | 社会保障審議会臨時委員(医療分科会)(医療部会)、医療従事者の需給に関する検討会構成員、特定機能病院及び地域医療支援病院のあり方に関する検討会構成員、地域再生医福食農連携推進支援機構理事長、訪日外国人に対する適切な医療等の確保に関するワーキンググループへの参加、マイナンバーカードの健康保険証利用に関する協議会への参加、次世代ヘルスケア産業協議会に関する委員、健康・医療新産業協議会委員、次世代ICT基盤協議会、日本医学会 第31回日本医学会総会勤務医アドバイザリーボード、日本専門医機構監事、日本医療安全調査機構理事、チーム医療推進協議会顧問、国際医療技術財団理事、全国公私病院連盟顧問、日本医療機能評価機構理事、日本医療法人協会特別顧問、医療研修推進財団 理事、同 医師臨床研修マッチング協議会運営委員、同 データ提供に関する検討部会委員、卒後臨床研修評価機構理事、日露医学医療交流財団評議員、MEJ「四次元医療改革研究会」評議員、同 ステアリングコミッティ委員、日本医療研究開発機構アドバイザリーボード委員、日本医療企画 医療経営白書2021年版編集委員、日本HPHネットワーク 顧問、HEASNET副会長、「食と健康コンソーシアム」運営委員会顧問、日本メディカルスポーツ協会理事、ニューレジリエンスフォーラム発起人、日本口腔ケア学会相談役 |
| 副会長 岡留健一郎 | 四病協総合部会・委員会 | 地域医療構想に関するワーキンググループ構成員、医師の働き方改革の推進に関する検討会構成員、医師の働き方改革における特定高度技能に関する調査・研究有識者委員会委員、医師の働き方改革におけるいわゆるC-2水準の対象技能に関する審査組織の準備有識者委員会委員、同 準備模擬審査委員会委員、地域医療構想及び医師確保計画に関するWG構成員、第8次医療計画等に関する検討会構成員、外来機能報告等に関するWG構成員、医療情報システム開発センター監事、日本医療受診支援研究機構理事、日本医師会医療事故調査等支援団体連絡協議会運営委員会委員、日本看護協会看護の専門性の発揮に資するタスク・シフト/シェアに関するガイドライン作成委員会委員、日本医療機能評価機構評価事業運営委員会委員 |
| 副会長 万代 恭嗣 | 診療報酬検討委員会(副) 日本診療情報管理学会理事 四病協総合部会・委員会・WG 日病協委員会 | 日本医師会医業税制検討委員会委員、医学中央雑誌刊行会理事、健診団体連絡協議会構成員、日本医療機能評価機構評議員、日本経営協会評議員、同ホスピタルショウ委員会委員、日本医療保険事務協会評議員、日本医業経営コンサルタント協会理事、同 資格認定審査会委員 |
| 副会長 仙賀 裕 | 四病協総合部会 | 医療介護総合確保促進会議構成員、医道審議会 保健師助産師看護師分科会委員、日本医師会 病院委員会委員、同 医事法関係検討委員会委員、同「新型コロナウイルス感染症対応人材確保ネットワーク」に伴う運営委員会委員、日本看護協会 看護労働委員会委員、日本メディカル給食協会 患者給食受託責任者資格認定委員、日本専門医機構 総合診療領域のサブスペシャリティ領域連絡協議会 構成員、次期感染症サーベイランスシステム(仮称)の設計・開発にかかる報告会議議員 |
| 副会長 島 弘志 | 診療報酬検討委員会(長) 日本診療情報管理学会理事 四病協総合部会・委員会・WG | 中医協委員、日本医師会社会保険診療報酬検討委員会委員、病院における地球温暖化対策推進協議会委員 |
| 副会長 泉 並木 | 日本診療情報管理学会理事 四病協総合部会 | がん診療提供体制のあり方に関する検討会構成員、国際医療・福祉専門家受入れ支援懇談会、経済産業省 健康・医療新産業協議会新事業創出WG委員、日本医師会「新型コロナウイルス感染症対応 人材確保ネットワーク」に伴う運営委員会委員、日本医師会総合政策研究機構 日本医学健康管理評価協議会、日本医療機能評価機構 教育事業運営委員会委員、日本経営協会ホスピタルショウ委員会 保健・医療・福祉部会委員、医療関連サービス振興会理事、同 倫理綱領委員会委員、運営委員会委員、日本医療経営実践協会 理事、日本臨床衛生検査技師会 日臨技認定センター中央委員会委員 |

| 役職・氏名 | 所掌委員会・部会等 (四病協・日病協他) | 審議会・委員会等(厚労省他) |
|--------------|--|---|
| 副会長 大道 道大 | ICT推進委員会(長) 創立70周年記念事業実行委員会(長) 四病協総合部会 | 保健医療情報標準化会議構成員、医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会構成員、医療従事者の需給に関する検討会 理学療法士・作業療法士需給分科会構成員、オンライン資格確認等検討会議構成員、オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会構成員、電子処方箋の円滑な運用に関する検討会構成員、健康・医療・介護情報利活用検討会構成員、オンライン資格確認の基盤を活用した電子処方箋検討会議構成員、「全国医療機能情報提供制度及び薬局機能情報提供制度の全国統一システム構築に係るプロジェクト管理支援業務一式」検討委員会委員、「医療分野におけるサイバーセキュリティ対策調査一式」に係る意見交換会構成員、医師対医師(D to D)の遠隔医療の取組状況等にかかる調査研究における検討委員会委員、医療機器センター理事、医療情報システム開発センター理事、同 ISO/TC 215 国内対策委員会委員、日本医療機能評価機構 EBM医療情報事業運営委員会、医療トレーサビリティ推進協議会理事、電波環境協議会 医療機関における電波利用推進委員会構成員、医療情報安全管理監査人協会理事、日本経営協会 ホスピタルショウ委員会 医療情報部会委員、日本情報経済社会推進協会 JIS原案作成委員会 |
| 常任理事 | | |
| 牧野 憲一 | 病院経営の質推進委員会(長) 四病協委員会 | 厚労省保険医療専門審査員、医道審議会医師分科会臨時委員(医師専門研修部会) |
| 中村 博彦 | | 日本救急医療財団理事 |
| 亀田 信介 | 国際委員会(長) | |
| 木村健二郎 | 健診事業推進委員会(長) | 日本医療機能評価機構評価委員会委員、健診団体連絡協議会構成員 |
| 吉田 勝明 | | 医療関連サービス振興会評議員、同 医療関連サービス開発委員会委員、同 評価認定制度委員会委員、日本地域包括ケア学会評議員 |
| 福井 次矢 | | 日本医療機能評価機構医療の質向上のための体制整備事業運営委員会委員 |
| 田中 一成 | 医療政策委員会(長) 救急・災害医療対策委員会(副) 四病協委員会 | 救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会、同 WG 構成員 |
| 武田 隆久 | 診療情報管理士教育委員会(長) 日本診療情報管理学会理事 | |
| 生野 弘道 | 四病協委員会 | 日本医療機能評価機構医療事故防止事業運営委員会委員、在宅療養支援病院連絡協議会役員 |
| 難波 義夫 | | 高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準に関するフォローアップ会議委員 |
| 津留 英智 | 中小病院委員会(長) | |
| 園田 孝志 | | 日本看護協会看護業務の効率化・生産性向上のための支援策検討委員会委員 |
| 理事 | | |
| 新木 一弘 | 病院総合医プログラム評価委員会(長) 専門医に関する委員会(副) 病院総合医認定委員会(副) | |
| 関根 信夫 | | 日本医療機能評価機構 評価委員会委員 |
| 中嶋 昭 | 専門医に関する委員会(長) 病院総合医認定委員会(長) ニュース編集委員会(副) | |

| 役職・氏名 | 所掌委員会・部会等 (四病協・日病協他) | 審議会・委員会等(厚労省他) |
|------------------|--|---|
| 土屋 敦 | 医業税制委員会(長) 四病協委員会 | |
| 北村 立 | 病院精神科医療委員会(長) | |
| 岡 俊明 | 日病協委員会 | |
| 松本 隆利 | ニュース編集委員会(長) | 介護施設等における認知症者の感染防止・安全管理策に関する調査研究事業に係る検討委員会委員 |
| 木野 昌也 | 病院経営管理士教育委員会(長) | |
| 松本 宗明 | 健診事業推進委員会(副) | |
| 土谷晋一郎 | 国際委員会(副) | |
| 栗原 正紀 | 病院総合力推進委員会(副) | |
| 副島 秀久 | 病院総合医評価・更新委員会(長) 専門医に関する委員会(副) 病院総合医認定委員会(副) | |
| 監事・顧問・参与他 | | |
| 梶原 優 | | 地域再生医福食農連携推進支援機構理事、「食と健康コンソーシアム」運営委員会顧問、千葉県認知症対策推進協議会委員、外科系学会社会保険委員会連合検査委員会委員 |
| 末永 裕之 | 日本診療情報管理学会理事長 医療の安全確保推進委員会(副) | |
| 小松本 悟 | IHF理事、AHF会長 | |
| 福井 次矢 | QI委員会(長) 臨床研修委員会(副) | |
| 泉 並木 | | 内科系学会社会保険連合 |
| 有賀 徹 | 救急・災害医療対策委員会(長) 病院総合力推進委員会(長) ホスピタルショウ委員会(副) | 病院前救護統括体制認定機構理事、消防庁予防行政のあり方に関する検討会委員 |
| 松本 純夫 | | 外科系学会社会保険委員会連合手術委員会委員 |
| 三原 直樹 | | 医療等分野ネットワーク安全管理WG構成員、医療等情報利活用ワーキンググループ構成員 |
| 青木 宏之 | | オンライン資格確認等検討会議実務者WG構成員、電子処方箋の円滑な運用に関する検討作業班班員、オンライン資格確認の基盤を活用した電子処方箋検討作業班 班員 |
| 谷口 雅彦 | | 外科系学会社会保険連合実務委員会委員 |
| 伊藤 博 | | 外科系学会社会保険委員会連合処置委員会委員 |
| 津崎 晃一 | | 外科系学会社会保険委員会連合麻酔委員会委員 |
| 大河内康実 | | 日本医療保険事務協会試験委員 |
| 宮田 和信 | | 令和3年度 かかりつけ医機能の強化・活用にかかる調査・普及事業検討委員会委員 |
| 武田 理宏 | | 「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」改定に向けた調査一式改定作業班構成員 |

| 役職・氏名 | 所掌委員会・部会等 (四病協・日病協他) | 審議会・委員会等(厚労省他) |
|-------|-------------------------|-------------------------------|
| 安藤 亮一 | 四病協委員会 | 臨床工学技士の業務範囲の追加に伴う教育に関する検討会構成員 |
| 久保田英雄 | | 令和3年度酸化エチレン大気排出抑制対策調査検討会委員 |
| 大石 陽子 | | 「看護師の特定行為研修に係る実態調査・分析等事業」委員 |
| 木村 壯介 | 医療の安全確保推進委員会(長) | |
| 永易 卓 | 診療報酬作業小委員会(長) 四病協WG | |
| 福永 秀敏 | 医療安全対策委員会(長) | |
| 岩田 敏 | 感染症対策委員会(長) | |
| 望月 泉 | 臨床研修委員会(長) | |
| 中瀬 一 | 栄養管理委員会(長) | |
| 崎原 宏 | 雑誌編集委員会(長) | |
| 大道 久 | ホスピタルショウ委員会(長) | |

第 2

会員の状況

第2 会員の状況

日本病院会の会員数は、2021年度1年間で、新規に入会した会員が27病院、一方、閉院等で20病院が退会した。差し引き7病院の増となり、2022年3月末で会員数は2,491病院である。

2,491会員の病床数は658,648床で、公的が889病院・313,643床、私的が1,602病院・345,005床であり、公的と私的の比率は病院数で36対64、病床数で48対52となっている。

私的1,602病院については、医療法人888病院、特定医療法人111病院、社会医療法人239病院の合計1,238病院が77.2%となっている。

病院種別では、一般が2,420病院、精神が70病院、病床種別では、一般が546,783床、療養が71,308床となる。

また、全国の病院数（令和4年1月現在、8,193病院・1,498,268床）と比較すると、日本病院会の組織率は病院数において30.4%、病床数では44.0%である。一般病床（全国887,124床）については61.6%の組織率となる。

なお、賛助会員（A会員、B会員、C会員、D会員、特別会員A）の1年間の推移は、入・退会を併せると2減となった。

1. 経営主体別の会員数

(2022. 3. 31)

| 経営主体別 | 病院数 | 病床数 |
|-------------|--------|---------|
| 総数 | 2,491 | 658,648 |
| | 100.0% | 100.0% |
| 厚生労働省 | 0 | 0 |
| 独国立病院機構 | 81 | 32,953 |
| 国立大学法人 | 6 | 5,186 |
| 独労働者健康安全機構 | 27 | 10,933 |
| 国立研究開発法人 | 6 | 3,179 |
| 独地域医療機能推進機構 | 52 | 14,287 |
| その他 | 1 | 500 |
| (国・小計) | 173 | 67,038 |
| 都道府県 | 92 | 33,514 |
| 市町村 | 254 | 78,660 |
| 地方独立行政法人 | 67 | 32,497 |
| (自治体・小計) | 413 | 144,671 |
| 日赤 | 88 | 34,327 |
| 済生会 | 79 | 22,117 |
| 北海道社会事業協会 | 5 | 1,253 |
| 厚生連 | 84 | 29,491 |
| 国民健康保険団体連合会 | 0 | 0 |
| 健康保険組合及び連合会 | 6 | 1,451 |
| 共済組合及び連合会 | 40 | 12,975 |
| 国民健康保険組合 | 1 | 320 |
| (その他公的・小計) | 303 | 101,934 |
| 公的・計 | 889 | 313,643 |
| | 35.7% | 47.6% |
| 公益法人 | 104 | 28,953 |
| 医療法人 | 888 | 148,318 |
| 特定医療法人 | 111 | 18,242 |
| 社会医療法人 | 239 | 58,719 |
| 私立学校法人 | 59 | 40,457 |
| 社会福祉法人 | 52 | 13,314 |
| 医療生協 | 31 | 6,406 |
| 会社 | 20 | 6,948 |
| その他法人 | 86 | 22,431 |
| 個人 | 12 | 1,217 |
| 私的・計 | 1,602 | 345,005 |
| | 64.3% | 52.4% |

2. 都道府県別会員数 3. 種類別会員数及び病床数

(2022. 3. 31)

| 総数 | 2,491 |
|-----|-------|
| 北海道 | 101 |
| 青森 | 18 |
| 岩手 | 38 |
| 宮城 | 29 |
| 秋田 | 26 |
| 山形 | 18 |
| 福島 | 37 |
| 茨城 | 52 |
| 栃木 | 30 |
| 群馬 | 40 |
| 埼玉 | 95 |
| 千葉 | 129 |
| 東京 | 216 |
| 神奈川 | 125 |
| 新潟 | 74 |
| 富山 | 25 |
| 石川 | 20 |
| 福井 | 27 |
| 山梨 | 17 |
| 長野 | 50 |
| 岐阜 | 40 |
| 静岡 | 71 |
| 愛知 | 113 |
| 三重 | 34 |
| 滋賀 | 29 |
| 京都 | 79 |
| 大阪 | 194 |
| 兵庫 | 133 |
| 奈良 | 41 |
| 和歌山 | 40 |
| 鳥取 | 10 |
| 島根 | 18 |
| 岡山 | 50 |
| 広島 | 65 |
| 山口 | 34 |
| 徳島 | 11 |
| 香川 | 25 |
| 愛媛 | 28 |
| 高知 | 37 |
| 福岡 | 100 |
| 佐賀 | 8 |
| 長崎 | 37 |
| 熊本 | 51 |
| 大分 | 17 |
| 宮崎 | 10 |
| 鹿児島 | 33 |
| 沖縄 | 16 |

(2022. 3. 31)

| 病院種別 | 病院数 | 内訳 |
|------------|-------|--------------------------|
| 総数 | 2,491 | |
| 一般 | 2,420 | |
| 精神 | 70 | 精神病床100% 58 同80%以上 12 |
| 結核 | 0 | 結核病床100% 0 同80%以上 0 |
| 専門 | 1 | |
| 療養病床を有する病院 | 854 | (再掲) |
| 地域医療支援病院 | 533 | (再掲) |

| 病床種別 | 病床数 |
|------|---------|
| 総数 | 658,648 |
| 一般 | 546,783 |
| 療養 | 71,308 |
| 精神 | 36,464 |
| 結核 | 2,587 |
| 感染症 | 1,506 |

4. 病床規模別会員数

(2022. 3. 31)

| 病床規模 | 会 員 | | | |
|-----------|-------|--------|---------|--------|
| | 病院数 | 構成割合 | 病床数 | 構成割合 |
| 総数 | 2,491 | 100.0% | 658,648 | 100.0% |
| 20 ～ 49 | 73 | 2.9% | 2,935 | 0.4% |
| 50 ～ 99 | 358 | 14.4% | 27,311 | 4.1% |
| 100 ～ 149 | 367 | 14.7% | 45,120 | 6.9% |
| 150 ～ 199 | 476 | 19.1% | 85,311 | 13.0% |
| 200 ～ 299 | 343 | 13.8% | 84,929 | 12.9% |
| 300 ～ 399 | 362 | 14.5% | 122,791 | 18.6% |
| 400 ～ 499 | 234 | 9.4% | 102,941 | 15.6% |
| 500 ～ 599 | 123 | 4.9% | 66,073 | 10.0% |
| 600 ～ 699 | 69 | 2.8% | 44,376 | 6.7% |
| 700 ～ 799 | 28 | 1.1% | 20,504 | 3.1% |
| 800 ～ 899 | 20 | 0.8% | 16,585 | 2.5% |
| 900 床以上 | 38 | 1.5% | 39,772 | 6.0% |

5. 賛助会員

(2022. 3. 31)

| 種 別 | 2021年3月31日 | 2022年3月31日 | 増 減 |
|--------|------------|------------|-----|
| 賛助会員 A | 109 | 108 | -1 |
| 〃 B | 119 | 118 | -1 |
| 〃 C | 4 | 4 | 0 |
| 〃 D | 24 | 28 | 4 |
| 特別会員 A | 154 | 150 | -4 |
| 計 | 410 | 408 | -2 |

第 3

社員総会・理事会・ 常任理事会

第3 社員総会・理事会・常任理事会

【社員総会】

第1回社員総会（2020年度決算総会）

2021年5月22日（土）ホテルオークラ東京「平安の間」およびWeb（Zoom）

（出席40名（会場5名、Web35名）、委任状67名）

（定数132名、過半数67名）

1. 議長、副議長の選出に関する件

議長に泉 並木社員（東京都）、副議長に山口武兼社員（東京都）を選出し、議事録署名人を議長から指名する件が諮られ、承認した。

2. 2020年度事業報告（案）の承認に関する件

原案どおり承認。

3. 2020年度決算報告（案）の承認に関する件

原案どおり承認。

4. 新社員（代議員）の選任に関する件

原案どおり承認。

2020年度収支決算の概要（2020年4月1日～2021年3月31日）

経常収益の部

| | |
|----------|---------------|
| 1. 受取会費 | 254,754,652 |
| 2. 受取寄付金 | 64,542,160 |
| 3. 事業収益 | 699,634,614 |
| 4. 雑収益 | 12,033,181 |
| 経常収益合計 | 1,030,964,607 |

経常費用の部

| | |
|-----------------|------------|
| 1. 委員会・部会 | 4,918,906 |
| 2. ニュース発行費 | 16,429,732 |
| 3. 雑誌発行費 | 38,710,080 |
| 4. インターネット運営費 | 6,399,832 |
| 5. 日本病院団体協議会関係費 | 342,320 |
| 6. 四病院団体協議会 | 711,316 |
| 7. 助成金 | 18,160,428 |
| 8. 負担金 | 4,880,748 |
| 9. 社員総会費 | 1,428,665 |
| 10. 常任理事会費 | 3,824,825 |

| | |
|-----------------|-------------|
| 11. 理事会費 | 5,203,034 |
| 12. 研究研修会費 | 707,100 |
| 13. 診療情報管理士通信教育 | 184,795,393 |
| 14. 病院経営管理士通信教育 | 21,661,142 |
| 15. セミナー1 | 30,872,014 |
| 16. セミナー2 | 6,126,822 |
| 17. 統計情報関係費 | 27,955,414 |
| 18. 国際交流費 | 8,228,714 |
| 19. 事務諸費 | 277,814,332 |
| 20. 建物管理 | 48,374,442 |
| 21. 周年記念事業 | 0 |
| 22. 予備費 | 0 |
| 経常費用（減価償却費外）合計 | 707,545,259 |
| 減価償却前当期経常増減額 | 323,419,348 |
| 経常外費用 | 0 |
| 減価償却前当期純利益 | 323,419,348 |

第1回社員総会（新社員総会）

2021年5月22日（土）ホテルオークラ東京「平安の間」およびWeb（Zoom）

（出席42名（会場7名、Web35名）、委任状51名）

（定数134名、過半数68名）

1. 議長、副議長の選出に関する件

議長に角南勝介社員（千葉県）、副議長に山口武兼社員（東京都）を選出し、議事録署名人を議長から指名する件が諮られ、承認した。

2. 理事の選任に関する件

立候補者66名（定数66名）であったため、選任を諮り、承認した。

3. 監事の選任に関する件

立候補者2名（定数2名）であったため、選任を諮り、承認した。

4. 外部監事の選任に関する件

石井孝宜公認会計士の選任を諮り、承認した。

5. 名誉会員の承認に関する件

名誉会員に中 佳一 前理事、安藤文英 前常任理事、中井 修 前常任理事、福井次矢前常任理事、成川守彦 前理事の5名が推薦され、承認した。

報告事項. 新執行部について、顧問、参与の就任について

新理事会にて決定した新執行部の報告・紹介、および就任決定をした顧問・参与について報告があった。

第2回社員総会

2022年3月26日（土）ホスピタルプラザビル2階会議室およびWeb（Zoom）

（出席47名（会場6名、Web41名）、委任状70名）

（定数134名、過半数68名）

1. 議長、副議長の選出に関する件

議長に角南勝介社員（千葉県）、副議長に山口武兼社員（東京都）を選出し、議事録署名人を議長から指名する件が諮られ、承認した。

2. 2022年度事業計画（案）の承認に関する件

原案どおり承認。

3. 2022年度収支予算（案）の承認に関する件

原案どおり承認。

4. 社員交代と辞任に関する件

原案どおり承認。

交代：近藤泰司（東京都立多摩総合医療センター）から檜山鉄矢（東京都立多摩総合医療センター）辞任：佐々木 洋（八尾市立病院）、宮田 剛（岩手県立中央病院）

5. 理事の選任に関する件

原案どおり承認。

辞任：森田茂樹（九州医療センター）、木村健二郎（東京高輪病院）、平川秀紀（山形市立病院 済生館）、高平 真（市立釧路総合病院）、今井康陽（市立池田病院）、佐藤四三（姫路赤十字病院）

就任：長谷川好規（名古屋医療センター）、吉田武史（埼玉メディカルセンター）、佐々木 洋（八尾市立病院）、関根信夫（東京新宿メディカルセンター）、小倉滋明（岩見沢市立総合病院）、宮田 剛（岩手県立中央病院）、池田栄人（京都第一赤十字病院）

【理事会・常任理事会】

第1回常任理事会

2021年4月24日（土）ホスピタルプラザビル3階会議室およびWeb（Zoom） 出席者55名

（会場13名、Web42名）

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

・正会員 入会5件、退会5件

・特別会員 退会2件

・賛助会員 入会1件、退会4件

正会員 2,484名、特別会員 152名、賛助会員 253名

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

（継続） 後援・協賛等依頼8件、委員等委嘱依頼4件

（新規） 共催依頼1件、推薦名義依頼1件

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

新規1件、更新5件を承認した。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 第3回感染症対策委員会（3月12日）

- ・2021年度感染症対策担当者のためのセミナーはオンライン開催と決定した。60分×6講演をオンラインで聞き続けるのは困難であることが分かったので、1講演45分に中身を凝縮して行う。
- ・定員は300人。講演内容に新型コロナウイルス感染症関連のものを入れる。

(2) 第3回QI委員会（3月16日）

- ・2010年に厚労省の事業を請け負って以来、QIプロジェクトは11年間継続している。
- ・現時点で339施設が2021年度のQIプロジェクトへの継続参加を表明している。
- ・沖縄で開催される第71回日本病院学会シンポジウムの内容について再確認した。
- ・本年度の測定指標にOECDの指標を追加したい。現在16か国から19指標を出している。日本のデータは、ほとんど全てについてトップクラスである。
- ・QIプロジェクトの広報活動について話し合った。数値がほとんどフラットになった指標については廃止する決断も必要ではないか。

(3) 第2回特別オンラインセミナー（3月16日）

- ・今回は「コロナウイルスに負けない病院づくり～職員を守る！～」と題して開催した。
- ・参加者177名とあるが、1病院につき10人ぐらいが視聴しているので5～10倍の人数が参加したと思われる。

(4) 第2回栄養管理委員会（3月26日）

- ・2020年度「医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー」の報告が行われた。オンラインで10月10・11日に開催され、認定者89名。
- ・2021年度の栄養管理セミナーは10月16・17日にオンライン開催を予定しており、感染症を意識した栄養管理の内容を入れていくことを検討した。

(5) 第3回JHAstis勉強会（3月23日）

- ・オンラインで開催した。第1部には35施設56名、第2部には5施設7名の参加があった。
- ・第1部では「中小出来高病院が知っておくべき介護報酬改定の要点」及び「改定対応を済ませるために～JHAstis2.0活用案内～」と題する2講演がなされ、それをベースにグループ討論を行った。
- ・第2部ではユーザーだけで集まり、社会医療法人高橋病院からの活用事例報告に基づいてグループ討論を行った。

(6) 第6回雑誌編集委員会（3月30日）

- ・雑誌4～6月号の掲載内容について検討した。6月号からメディカルジャパンの大阪講演を順次掲載していく。
- ・特別オンラインセミナーの2講演について、連載の形で掲載する。

(7) 第2回救急・災害医療対策委員会（3月26日）

- ・水害対策アンケート調査の報告書（案）について報告及び議論を行った。
- ・この報告書が承認されれば5月中旬にアンケート回答病院に報告し、8月下旬には日病雑誌に報告書のエッセンスを掲載したい。

- ・第23回救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会について報告がなされた。
- ・医療機関におけるBCPについては、風水害による浸水被害も含めた新たな災害対策マニュアルを作成することが提案された。
- ・医療機関における新型コロナウイルス感染症患者の受入れについて、「公」対「民」の対立を招くような議論はすべきでないとの副委員長見解が表明された。
- ・第71回日本病院学会で当委員会が「病院等における実践的防災訓練ガイドライン等について」と題して実施するシンポジウムについて検討した。
- ・水害対策アンケート調査報告書(案)について、本日の常任理事会で承認を求めたい。
(出席者の賛成により承認)

(8) 第1回医業税制委員会(4月16日)

- ・日医、四病協、厚労省等の動きについて報告が行われた。
- ・日医の第2回医業税制検討委員会では、消費税問題について集中的な議論がなされた。
- ・四病協の令和4年度予算概算要求(完成版)が示され、確認を行った。四病協総合部会に上程されて承認の後、厚労省に提出される段取りである。
- ・令和4年度税制改正要望については、当委員会として既に様々な意見を出して四病協の要望書にも反映されているが、新しくメンバーになった日医の医業税制委員会の動きをきちんと見ていかななくてはならない。我々としては控除対象外消費税の解消及び事業税非課税措置の維持を強く求める方針を堅持する。

(9) 診療情報管理士通信教育関連

①第1回基礎課程小委員会(3月15日)

- ・オンラインで開催した。eラーニング練習問題について一部訂正を行った。学生からの要望が高い基礎課程勉強会については、オンラインでの実施を企画する。
- ・認定試験の作問は、災害等の発生を考慮して2回分作成することとした。

(10) 日本診療情報管理学会関連

①第3回国際統計分類委員会(3月21日)

- ・末永班の厚生労働科研究はICD-11に関する2年目の報告書を提出した。班で開催した研修会をこれまで約1,700名が受講している。今年度はこれをさらに広げる。フィールドテストを実施している川瀬班ではICHIのテキストが完成した。大冨賀班では他領域におけるICFを活用したデータの収集、活用例の提示等について検討している。
- ・診療情報管理士新生涯教育として実施する国際診療情報管理士教育は、7月から5分野29領域を対象に開始する。

②国際統計分類委員会協力者会議(3月21日)

- ・会議はWeb併用で開催した。基調講演に続いて「疾病及び関連保健問題の国際統計分類」「ICD」「ICF」「ICHI」について、それぞれ講演が行われた。
- ・講演後にグループに分かれてディスカッションを行った。

③「わが国におけるICD-11コーディング導入に関する問題点の抽出と解決及び先進国における疾病統計に係る情報分析」に関する第6回班会議(3月23日)

- ・今年度の研究継続が認められた。
- ・今後のスケジュールとして、コーディング事例の教材作成、我が国の3大疾患について

ICD-11 上の問題点の抽出と解決策の提案を行い、実地講習会や粒度ごとの標準化の検討を行う。

(11) 病院経営管理士通信教育関連

①第2回病院経営管理士教育委員会（3月26日）

- ・2021年度事業では、第43回生及び第44回生のスクーリングをそれぞれ前期・後期に分けて今年9月と来年1月に実施する。集合形式での開催が難しい場合にはオンライン形式で開催する。
- ・第44回生は、4月1日～6月30日の3か月間に募集を行う。2021年度の実施要項については、コロナ禍の影響により一部修正する。

②病院経営管理士通信教育 卒業生の現況および意識調査について（中間集計）

- ・病院経営管理士通信教育は既に40年を超えて行われ現在に至っており、その卒業生は現在1,110名となっている。
- ・病院全体だけでなく各部門のマネジメントでも病院経営に関する専門教育の必要性が増している中で、教育体制の充実と発展につなげるために卒業生の実態調査を実施した。
- ・調査期間は3月16日～4月20日、主な調査項目は卒業生の勤務地・勤務先、勤務及び資格取得後の年数等の基本情報、現在の業務内容、経営責任に対する考え、自己研鑽、通信教育への意見・要望等であり、4月8日の時点で221件、21.1%の回答があった。

(12) 日本診療情報管理士会関連

①第3回理事会（3月15日）

- ・ウェブ形式で開催され、令和2年度事業報告及び令和2年度の収支決算報告を承認した。
- ・教育委員会から、令和3年度の全国研修プログラム（案）及び研修会の運営方法、さらに令和3年度教育事業についての提案があり、承認した。
- ・総務委員会から、会報誌については令和4年春号からダウンロード方式に移行すること、総務委員会のワーキンググループを立ち上げること等の提案があり決定した。
- ・令和4年度の診療報酬改定への要望書においては、診療録管理体制加算について、「診療記録管理者」の資格要件を「診療情報管理士」と明確化するよう要望する。

(13) 令和4年度診療報酬改定に係る要望書【第1報】について

- ・会長名でこれを要望書の第1報として厚生労働省の濱谷保険局長宛に発出の予定である。
- ・令和2年度診療報酬改定は平成30年度に続きマイナス改定となったが、日病、全日病、医法協3団体合同の新型コロナウイルス感染拡大による令和2年度病院経営状況調査によれば、医業利益、経常利益ともに大きく赤字額が拡大し、コロナ禍の影響は極めて大きい。
- ・少子超高齢化社会へ向けて病院の機能分化と強化は避けて通れない道筋であり、令和2年度診療報酬改定では長期的な視点を勘案した見直しが行われた。社会保障審議会でも2040年を見据えた社会保障の見通しが示されており、今後、各医療機関では中長期的な展望を含めた様々な選択が必要となる。
- ・医療界では2024年の第8次医療計画に組み込まれる新興感染症への体制整備を行いつつ、AIやIoTを駆使したデジタルトランスフォーメーションによる効率化が進んでいく。
- ・令和4年度診療報酬改定へ向けて、日本病院会の診療報酬検討委員会において会員からの診療報酬改定への意見307件を募り、上記の観点からこれを30に集約し、さらに以下の重点

- 9項目として絞り込んだ。
- ・①入院時の食事療養費の見直し。病院給食は治療の一環であるが診療報酬上の評価が不十分であり、栄養管理上の知識・技術を身につけた人材確保等の体制整備が困難であるため見直しを要望する。
 - ・②精神医療における診療報酬の見直しとして3項目。1、(仮称)アルコール関連疾患患者節酒指導料の新設を要望する。2、精神科リエゾンチーム加算の見直しを要望する。3、精神科救急入院料の経過措置期限が示されているが、これをさらに見直してほしい。
 - ・③DPC 制度の見直しとして2項目。1、機能評価係数Ⅱの見直し、効率性係数を重点的に評価することを要望する。2、病院情報の公表に関する公表項目中「初発の5大癌の UICC 病期分類別ならびに再発患者数」について集計項目から除外することを要望する。
 - ・④オンライン診療等の見直し。オンライン診療及び電話再診料の増点及び当該管理料の対象患者としての要件の見直しを要望する。
 - ・⑤常勤配置及び専従要件の拡大。医師を中心とした医療従事者の働き方改革を促進するため、さらなる項目の拡大を要望する。
 - ・⑥新型コロナウイルス感染症特例措置の継続及び感染症への診療報酬上の評価。新型コロナウイルス感染症に限らず今後の新興感染症への備えの強化は全病院において必須であり、その対策にかかる費用等について診療報酬のさらなる増点を要望する。
 - ・審査支払機関における査定や審査方法に差異が生じないように、疑義解釈通知等の医療保険関連通知の迅速かつ、きめ細やかなさらなる対応を要望する。

2. 日病協について

(1) 第195回代表者会議（3月26日）

- ・前回議論していたオンライン資格確認等システムについて厚労省から説明があった。
- ・システムの本格運用は10月に先送りとなったが、優遇補助は3月末で終了し、それ以降は全額ではなく2分の1補助となる。

(2) 第196回代表者会議（4月16日）

- ・厚労省の令和3年度地域医療介護総合確保基金の配分方針等が利用しやすく変更された。
- ・議長が斉藤議長に交代となった。

(3) 第186回診療報酬実務者会議（4月21日）

- ・令和3年度地域医療介護総合確保基金（医療分）の配分方針等について厚労省から説明を受けた。
- ・日病協代表者会議報告、中医協報告、2020年度診療報酬改定に関する疑義解釈、新型コロナウイルスに関する診療報酬通知、令和4年度診療報酬改定に係る要望書【第1報】等について議論した。

(4) 令和4年度（2022年度）診療報酬改定に係る要望書【第1報】について

- ・実務者会議で作成した以下の6項目から成る要望書を代表者会議から厚労省の濱谷保険局長宛てに提出した。
- ・1、医師の働き方改革や地域医療構想の推進等、医療提供体制の大きな変革に対応するために適切な診療報酬上の措置が不可欠である。病院の入院基本料を大幅に増点してほしい。
- ・2、働き方改革、多職種協働、タスクシェア・タスクシフトを進めるための診療報酬上の評

価及び基準緩和をしてほしい。

- ・ 3、地域における医療機能の分化・連携を推進するための診療報酬上の評価を求める。入院中に他院を受診する場合に行われる入院料の減算の制度を根本的に見直してほしい。特定入院料算定病棟や医療療養病棟における高額薬剤の出来高請求を認めてほしい。
- ・ 4、医療における ICT を推進するための診療報酬上の評価を行ってほしい。国が医療・介護等の情報基盤整備を推進し、互換性ある電子カルテシステムの基準を示してほしい。
- ・ 5、救急医療体制を充実するために地域医療体制確保加算の算定要件のさらなる緩和、夜間休日救急搬送医学管理料の算定要件の緩和及びさらなる評価、救急医療管理加算のさらなる評価を行ってほしい。
- ・ 6、療養の一手段として入院中に提供する食事は必須のものであるが、ほぼ全ての病院で食事療養費が大幅な赤字となっているので、適切な水準に見直してほしい。

3. 中医協について

(1) 第 477 回総会（3月 24 日）

- ・ 令和 2 年度診療報酬改定の結果検証に係る特別調査について報告された。1. かかりつけ医、2. 精神医療、3. 在宅医療と訪問看護、4. 医療従事者の負担軽減及び医師等の働き方改革、5. 後発医薬品、以上 5 項目に係る調査が行われたものである。
- ・ 令和元年度 DPC 導入の影響評価に係る調査「退院患者評価」の結果報告が示された。
- ・ アプリや AI を使ったプログラム医療機器という新しい医療機器が登場してきたので、これについて中医協できちんと検討するために、今後の議論の進め方が示された。

(2) 第 478 回総会（4月 14 日）

- ・ 新薬創出等加算の平均的な加算率について報告された。
- ・ DPC における高額な新規の医薬品等について、10 品目への対応が示された。
- ・ 次期診療報酬改定に向けた主な検討スケジュールが示された。7 月から次期改定の論点等を整理し、9 月から議論を進め、1～3 月で諮問、答申、附帯意見という段取りである。
- ・ 不妊治療の実態に関する調査研究について報告が行われた。不妊治療についての助成金の出し方が変わった。夏頃には学会の不妊治療ガイドラインが完成し、2022 年 4 月から原因の治療については保険適用とする予定である。
- ・ 不妊治療の支援への支援拡充のため、支援制度に一部変更が加えられた。

(3) 第 177 回薬価専門部会（4月 21 日）

- ・ 令和 2 年度及び令和 3 年度薬価改定の骨子に記載されている事項、これまでに問題提起された事項等について議論した。
- ・ 関係業界や薬価算定組織から意見聴取を行い検討項目を整理した上で議論を深めてはどうかとの意見が出た。
- ・ 次期診療報酬改定に向けた主な検討スケジュール（案）が示された。

(4) 第 53 回費用対効果評価専門部会（4月 21 日）

- ・ 一橋大学の荒井教授が引き続き部会長に就任した。
- ・ 費用対効果評価の検討に係る主な経緯及び対象品目と現状について示された。
- ・ 次期改定に向けた今後の議論の進め方（案）及び主な検討スケジュールが示された。

4. 四病協について

(1) 第11回総合部会（3月24日）

- ・厚生省が運営する手数料無料の医療人材マッチングサービス「医療のお仕事 Key-Net」についての周知徹底を求めた。
- ・日本専門医機構理事会の報告が行われた。専門医機構が提案しているサブスペシャリティ領域の新規認定に関しては、四病協として強く反対することになった。
- ・日本在宅療養支援病院連絡協議会が新設され、日病にも委員就任依頼が来たので推薦した。

(2) 第4回新型コロナウイルス感染症患者受入病床確保対策会議（3月24日）

- ・医師会からの現状報告があった。
- ・医療機関、介護施設でクラスターが発生した場合にどう対応するか、相談や応援派遣を早期に行えるように支援チーム編成をしてほしいと各県に要請しているとの報告があった。

(3) 第1回日本在宅療養支援病院連絡協議会設立準備会（3月31日）

- ・準備会の会長には日本医療法人協会の鈴木副会長が就任し、理事候補については四病院団体から1名ずつ推薦、監事については日病と全日病から1名ずつ推薦して、これを決めたい。
- ・協議会は四病協の中の会とはせず、直ちに法人化に着手して活動を展開することにした。
- ・理事就任依頼等の手続が終了後、具体的な事業計画、顧問・監事などの組織体制について話し合い設立に向けて進んでいく。

(4) 第1回医療保険・診療報酬委員会（4月2日）

報告は資料一読とした。

(5) 第1回医業経営・税制委員会（4月8日）

- ・令和4年度予算要望の最終案が定まった。
- ・日本医師会の第2回医業税制検討委員会について報告が行われた。
- ・税制要望は医療界で一致した意見を持ってくるように政権与党から求められている。一昨年は非課税還付方式を要望に入れることができなかった。今般新たな議論をするとのことであり、医療界の一致という点に関して日本病院会がいかなる路線を取るのかが今後問われる。

(6) 新型コロナウイルス感染症拡大による病院経営状況の調査票（第4四半期）について

- ・今回の第4四半期調査が終わると、新型コロナウイルス感染症に係る支援金が通年でどれだけ経営に資したのかははっきりしてくるので、5月の連休明けに取りまとめて報告したい。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第6回医療機関における電波利用推進委員会（3月29日）

- ・医療機関向けアンケート調査結果について説明を受けた。
- ・数年前に作成した医療機関における携帯電話の適正利用の手引きについて、現状に合わせて見直しに着手する。
- ・日病モバイルに関するアンケート調査を理事を対象に行ったところ、日病モバイルについて知らない病院が存在していることが分かった。

6. 病院設備・医療機器 EXPO、病院運営 EXPO、医療 IT EXPO、クリニック EXPO の開催について

- ・2月24～26日の3日間、インテックス大阪で開催し、来場者は9,639名であった。出展者数は376で、大きな減少はなかった。
- ・生野常任理事が基調講演、大道副会長が特別講演を行い、ジャーナリストの田原総一郎氏、作家

の養老孟司氏、猪瀬直樹氏等の講演も行われた。

7. 支部長の交代について

- ・熊本県支部の支部長が副島秀久・前支部長（済生会熊本病院）から東謙二・新支部長（医療法人東陽会東病院）に交代となった。

8. 5月22日（土）第1回理事会および社員総会のスケジュール、2021年度役員会等の日程について

スケジュールの報告があり、了承した。

〔協議事項〕

1. 財政制度等審議会（財務省）における議論について

財政制度等審議会・財政制度分科会の抜粋資料をもとに、「病床数が多いから医療費がかさむのであり、病床を含めた医療提供体制そのものを効率化していくことが必要である」との財務省の主張について、急性期の定義のほか新型コロナと医療機関への国の財政支援などについて議論をし、日病としてデータをそろえて意見を出していくこととなった。

2. 今後の感染拡大に備えた新型コロナウイルス感染症の医療提供体制整備について（厚労省3月24日事務連絡）抜粋資料

新型コロナウイルス感染症の各地方の現状報告があり、政府・自治体からの増床要請への対応、変異型の拡大を想定した病院の役割分担を地域において検討するべきといった意見が出された。

第1回理事会（現理事会）

2021年5月22日（土）ホテルオークラ東京「平安の間」およびWeb（Zoom） 出席者81名
（理事出席56名（会場14名、Web42名））（定数6名、過半数32名）

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

◆第1回常任理事会（4月）承認分

- ・正会員 入会5件、退会5件
- ・特別会員 退会2件
- ・賛助会員 入会1件、退会4件

◆2021年4月25日～5月22日受付分

- ・正会員 入会2件
- ・特別会員 退会1件
- ・賛助会員 退会4件

正会員 2,486名、特別会員 151名、賛助会員 249名

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

（継続） 後援・協賛等依頼3件、委員等依頼依頼4件

（新規） 委員等依頼依頼1件

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

更新7件を承認した。

4. 第73回日本病院学会の開催について

土屋誉理事を学会長として2023年9月21～22日に仙台国際センターにて開催するとの提案があり、承認した。

5. 病院総合医認定承認について

仮認定者5名を含む47名の医師を病院総合医として認定することの提案があり、原案のとおり承認した。

仮認定者については1年間の臨床研修指導医講習会受講後に正式認定となる。

6. 2020年度事業報告書(案)について

社員総会提出予定議案として提案があり、原案のとおり承認し社員総会へ上程。

7. 2020年度収支決算報告(案)について

社員総会提出予定議案として提案があり、原案のとおり承認し社員総会へ上程。

[報告事項]

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 第2回医業税制委員会(5月18日)

- ・四病協からの報告を基に議論した。
- ・四病協の税制改正要望を受けて日病独自の要望を作ることとなり、牧委員から提案のたたき台を基に議論した。課税を前提に要望書を作成する方針である。
- ・財務省が今般の財政制度等審議会財政制度分科会において、コロナ禍によって不足している診療報酬については診療報酬の世界で補うのが自然であると述べたとの由であるが、その発言趣旨について検討が必要。

(2) 第1回病院経営の質推進委員会(4月20日)

- ・病院中堅職員育成研修については2021年度もオンライン形式で開催する。ハイブリッド形式等、双方向での対応が可能な形式での開催を追求することとした。
- ・薬剤部門管理コースは、研修認定薬剤師制度の単位申請手続の関係で前期開催を見合わせる。
- ・本研修のウェブサイトは老朽化しているので、リニューアルを検討している。
- ・昨年度中止になった院長・副院長のためのトップマネジメント研修を、今年度は10月30・31日にハイブリッド形式で開催を予定している。

(3) 第1回ホスピタルショー委員会(4月23日)

- ・1日目の7月28日には「ポストコロナを見すえた新しい受診のあり方」と題する帝京大学森村教授の基調講演の後、4人のシンポジストがコロナ関連の講演を行う。
- ・2日目の29日には日本病院会監修セミナーを行う。第1部のテーマは「病院における“癒し”のデザイン」、第2部のテーマは「病院事務職を元気にするセミナー」である。
- ・日本病院会のブースでは、パネル企画「パラリンピックに関わる病院の働き～リハビリテーションを超えて～」を行う。

(4) 第22回支部長連絡協議会(4月24日)

- ・「新型コロナウイルス感染症に対する各県の対応～ワクチン接種の現状と課題について～」をテーマに、支部がある各都道府県の現状について意見交換した。

(5) 第1回病院総合医評価・更新委員会(4月30日)

- ・47名から病院総合医の認定申請があり、審査の結果、全員「適」となった。
- ・そのうち5名がまだ指導医講習会を受けていないので、1年以内に修了させるという条件で合格としたい。

(6) 第1回病院総合医認定委員会・第1回専門医に関する委員会 合同委員会 (5月13日)

- ・病院総合医の育成プログラム認定施設を500施設に拡大し、病院総合医1,000人の育成を目指す。
- ・病院総合医育成プログラム基準の細則改訂については、1期の更新までまだ3年あるので、引き続き検討を続ける。
- ・沖縄で開かれる第71回日本病院学会は、完全オンライン形式で行うこととなった。
- ・当委員会の中委員長が退任し、中嶋副委員長が次期委員長に就任した。

(7) 第1回病院総合力推進委員会 (5月10日)

- ・第71回日本病院学会で行う予定のシンポジウム「チームで支える臨床倫理と意思決定」については、完全オンライン形式で対応する。
- ・有賀委員長から「病院総合医の意義」についてプレゼンテーションが行われた。今後の活動としては、委員長がその意義について執筆し、各委員のコメントを付した上で「日本病院会雑誌」に寄稿する。

(8) 第6回医療政策委員会 (5月12日)

- ・厚労省の2名の専門家から、コロナウイルスワクチンについての報告が行われ、日本ではHPVが普及していないが、その背景には副作用や有害事象についての間違った情報等の拡散があるので非常に心配している。ワクチンが安全であることを全ての医師が広く世の中に主張してほしいとの発言があった。
- ・相澤会長から「新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた今後の医療提供体制について」の諮問を受け、5回にわたり当委員会で討議した。
- ・答申案は以下の6つのカテゴリーから成る。
- ・1. 保健所機能については、以下の4点を提案した。①医師や専門職を含め人員の増強。②保健所間、保健所と各都道府県の情報共有。③公立病院等との人事交流で有事へ対応可能なシステム構築。④初期臨床研修制度の見直し。
- ・2. 感染症指定医療機関については、以下の3点を提案した。①感染症(内)科を設け、専門医を配置。②指定基準にプロセス・アウトカムの指標追加。③ICU機能の検討。
- ・3. 医療提供体制について。①医療計画は次期医療計画からではなく現行計画に前倒して盛り込むべき。②地域医療構想には2025年に必要な病床数の考え方を改めて国が示すべき。③新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の医療提供体制に関して、地域内の役割分担を明確にし、新興感染症受入医療機関、疑陽性受入医療機関、その他の患者受入医療機関の役割分担を制度上位置づけていく必要がある。④新型コロナウイルス感染症対応病床確保には、ダウンサイジングした病床を確保し、三次医療圏で対応すべきである。⑤入院調整は都道府県が中心に行い、国は退院基準を周知徹底すべきである。⑥人員確保については、平時も余剰としない体制構築が必要である。⑦地域医療連携については、地域間連携支援、地域を超えた連携支援、経営母体を超えた連携支援が必要である。
- ・4. 財政支援について。予備費や国債を増発し補正予算で対応すべきであり、診療報酬とは別の補償が必要となる。
- ・5. 医療機関におけるBCPの策定について。未発生期・海外発生期・国内発生期・小康期など各フェーズごとに必要なパターンを予め決めて策定すべきである。

- ・ 6. DMAT の対応について。感染症専門医や DMAT 等の人材を融合して派遣する体制を、感染症危機以外の健康危機管理事案への対応も想定して地域ごとに整備すべきである。
- ・ 以上の答申案を全国の日病会員に配信して意見を聞いた後に、7月を目途に最終答申を作成して会長に提出する予定である。

(9) 日本診療情報管理学会関連

①第17回災害時の診療録のあり方に関する合同委員会（4月19日）

- ・ この委員会は日本救急医学会と日本集団災害医学会が中心となり、そこに日本医師会、日本病院会、日本診療情報管理学会等が参加しているものである。
- ・ 災害診療記録（J-SPEED）は当時のマニュアルでは患者保管とされているが、医療者側保管にするのが望ましい。
- ・ 最近では、ダイヤモンドプリンセス号の災害等で精神的ストレス事例が多く報告されていることから、DMAT だけでなく DPAT による災害対応が必要である。
- ・ JMAT や日赤を含む災害医療全団体が活用する国のシステムとして J-SPEED を整備すべきである。

②第1回定款規約検討委員会（4月21日）

- ・ 評議員の構成において 50 名の実務従事者枠は支部会員数による比例配分としているが、支部間の人数に偏りが生じていることから、比例配分を基準の上「考慮する」との文言を加筆した。
- ・ 本学会の会誌「診療情報管理」の投稿論文の中から選出する優秀論文賞と奨励賞について、前者についてはその選出基準から、その対象を「診療情報管理士実務者とする」という限定を削除する。

③第1回生涯教育委員会（4月23日）

- ・ 新たに4名から診療情報管理士指導者への申請があり、全員が書類審査を通過した。
- ・ 5年ごとの指導者の更新では、第2期、第7期、第12期に関して、それぞれ1名、3名、7名の更新が認められた。

2. 日病協について

(1) 第187回診療報酬実務者会議（5月19日）

- ・ 以下の各議題について議論した。日病協代表者会議報告について、中医協報告について、2020年度診療報酬改訂に関する疑義解釈について、新型コロナウイルスに関する診療報酬通知について、選定療養に導入すべき事例等に関する提案・意見募集について。
- ・ 働き方改革に関連して、時間外の患者家族に対する説明を選定療養として要望してはどうかとの提案があり、代表者会議に諮ることとした。

(2) 第197回代表者会議（5月21日）

- ・ 夜間・休祭日に患者あるいは患者家族から求められて行う説明を選定療養にできないかについて意見として出すこととなった。

(3) 経済財政諮問会議等の議論にかかる声明について

- ・ 新型コロナウイルスを踏まえた当面の重点課題について議論して、この声明を出した。
- ・ 内容は、全ての病院に対する適切な支援策、新型コロナウイルス感染症によって影響を受けた全病院を支援する対策、支援金制度のさらなる充実や診療報酬加算等の継続要望など

である。

3. 中医協について

(1) 第1回入院医療等の調査・評価分科会（4月28日）

- ・この分科会の下に2つの作業グループがある。DPC/PDPS 等作業グループでは、通常の医療機関と違う医療資源の投入の仕方をしている病院に対する特別調査を今年度実施する。

(2) 第178回薬価専門部会（5月12日）

- ・関係業界からの意見聴取の後、質疑応答があった。聴取した団体は、日本製薬団体連合会、米国研究製薬工業協会、欧州製薬団体連合会、日本医薬品卸売業連合会、再生医療イノベーションフォーラム、日本バイオテック協議会である。

(3) 第479回総会（5月12日）

- ・「類似薬選定のための薬剤分類（改訂第11版）」が示された。
- ・「市場拡大再算定品目について」として、5成分9品目の薬価が引き下げられた。
- ・「DPCにおける高額な新規の医薬品等への対応について」として、DPCにおいて出来高算定する高額医薬品の内容の一覧表が示された。

4. 四病協について

(1) 第2回医業経営・税制委員会（5月13日）

- ・厚労省医政局から、地域医療構想に係る再編計画の認定制度及び税制優遇制度について説明がなされた。税制優遇制度は令和5年3月31日までの時限措置であるが、地域医療構想の了解を得た病院の再編計画に関しては、厚労省の認定後、登録免許税が軽減される。
- ・令和4年度概算要求については、4月の四病協総合部会の承認を経た後、四病協として厚労省宛に要望書を提出する予定である。
- ・令和4年度税制改正要望については、7月の四病協総合部会に提出して取りまとめ、8月に厚労省に提出する予定である。

(2) 第1回総合部会（4月28日）

- ・日本専門医機構臨時社員総会では、団体会費として300万円が追加された件が議論となり、それを四病院団体に分割して負担する方向でまとめることとした。
- ・日本在宅療養支援病院連絡協議会を新たに立ち上げ、医法協の鈴木副会長がトップになり今後、理事会を開いていくこととなり、日病からも数名の理事候補を挙げた。

(3) 第5回新型コロナウイルス感染症患者受入病床確保対策会議（4月28日）

- ・四病協と医師会で月に1回開催していた懇談会の延長の会議である。

(4) 第2回医療保険・診療報酬委員会（5月7日）

報告は資料一読とした。

5. 「国が推進するPHRに関する提言」～安衛法健診結果のPHRへの提供に関して～

日本人間ドック学会・那須氏より以下の報告があり、了承した。

- ・国が推進するPHR（パーソナル・ヘルス・レコード）に関して、秘匿性の高い個人情報の取扱いについては問題が多く、国への提言等の作成において日本病院会の力を借りたい。
- ・PHRに関する人間ドック学会の基本方針は、全ての法定健診は国が責任を持って健診結果を一元管理すべきであり、それを推進できる健診予防医療管理・決済システムを構築してほしいというものである。

- ・具体的活動方針は以下の5項目である。①安衛法健診結果のPHRへの提供については今後の厚労省の議論を注視していく。②全ての法定健診を国が責任を持って一元管理すべきであるとの考えに沿った要望書を厚労省に提出する。③日本医学健康管理評価協議会で健診医療団体の意見を集約する。④厚労省関連会議への人間ドック学会及び日本病院会の参画を求める。⑤必要に応じて厚労関連の国会議員に対する陳情等を行う。

6. 地域医療構想に関するデータ研修会について

- ・会員向けの地域医療構想に関するデータ活用についての研修会。6月よりビデオ配信をオンデマンドで開始する予定。

7. 支部長の交代について

- ・高知県支部 浜口伸正（前）支部長から深田順一（新）支部長。
- ・長崎県支部 澄川耕二（前）支部長から栗原正紀（新）支部長。
- ・奈良県支部 今川敦史（前）支部長から松本昌美（新）支部長。

8. 令和3年春の褒章・叙勲について

- ・日本病院会関連では今回、6名が受章した。

9. 第1回常任理事会（2021年4月24日）承認事項の報告について

報告は資料一読とした。

10. 退任役員挨拶

- ・16名が退任となるにあたり、小松本悟副会長、丸山正董理事、大島久二常任理事、福井次矢常任理事、成川守彦理事、島田安博理事の順で出席中の役員が退任の挨拶を述べた。

第1回理事会（新理事会）

2021年5月22日（土）ホテルオークラ東京「平安の間」およびWeb（Zoom） 出席者67名
（理事出席64名（会場16名、Web48名））（定数66名、過半数34名）

中嶋昭理事を仮議長に、牧野憲一理事を副仮議長に選出し、これを承認。

〔承認事項〕

1. 会長の選定に関する件

相澤孝夫前会長を会長に推薦するとの提案がなされ、承認された。

2. 副会長の選定に関する件

会長代行副会長に岡留健一郎理事（済生会福岡総合病院）及び万代恭嗣理事（北多摩病院）、総務担当副会長に仙賀裕理事（茅ヶ崎市立病院）、医療政策担当副会長に島弘志理事（聖マリア病院）、人材育成担当副会長に泉並木理事（武蔵野赤十字病院）、情報発信担当副会長に大道道大理事（森之宮病院）の各氏が承認された。

3. 常任理事の選定に関する件

会長・副会長による協議を経て公的病院から9名、私的病院から9名、合計18名を常任理事候補として提案し、承認された。

4. 顧問、参与の承認に関する件

原案のとおり承認された。

5. 名誉会員の承認に関する件

名誉会員に中佳一前理事、成川守彦前和歌山県支部長、安藤文英前常任理事、中井修前常任理事、

福井次矢前常任理事の5名が推薦され、承認された。

第2回理事会

2021年6月9日（水） ホスピタルプラザビル3階会議室およびWeb（Zoom） 出席者92名
（理事出席60名（会場5、Web55名））（定数66名、過半数34名）

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

- ・正会員 入会1件
- ・特別会員 退会1件
- ・賛助会員 入会2件

正会員 2,487名、特別会員 150名、賛助会員 251名

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

- （継続） 後援・協賛等依頼5件、共催依頼1件、委員等依頼依頼6件
- （新規） 後援・協賛等依頼1件、委員等依頼依頼1件

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

（1）第1回病院精神科医療委員会（5月13日）

- ・前年度に行った「病院における精神科医の必要性と期待される役割」の調査内容を深めつつ、精神疾患のある新型コロナ感染症患者の治療体制について検討することとした。
- ・第71回日本病院学会シンポジウムのテーマは「新興感染症の流行における精神科医療（仮称）」とする。
- ・全国自治体病院協議会傘下の49精神科関連施設に対して「新型コロナウイルス感染症に関するアンケート」を行った。回答率は約90%であった。
- ・精神科病院や高齢者施設におけるクラスター対策の重要性が改めて示された。精神科病院でもICTチームをきちんと整備したほうがよい。
- ・一般科の医療を施す場合に狭義の精神障害者よりも認知症患者のほうが対応が難しいことがあるので、一般病院でも認知症対応型の療養環境整備を検討すべきではないか。

（2）アジア病院連盟（AHF）理事会（5月19日）

- ・今年11月にスペイン・バルセロナで開催予定の世界病院学会において、AHF理事会をハイブリッド形式で開くこととした。
- ・2022年5月に足利赤十字病院で開催予定のIHF理事会において、AHF理事会を開催することとした。
- ・今年末に満了となる小松本顧問のAHF会長の任期がコロナ禍という特殊事情による特例で、さらに1期（2年間）延長される予定となった。
- ・AHFのパーマネントファンドの有効利用法について、スタディグループを作り検討する。

（3）第1回雑誌編集委員会（5月25日）

- ・6～8月号の雑誌掲載内容について検討した。日病学会からは5シンポジウムを選定して順次掲載する。

（4）第1回医療安全管理者養成講習会 アドバンストコースオンライン（5月29日）

- ・名古屋を配信会場とし、全てオンラインで開催した。参加は73名で、医師が一番多かった。
- ・これまでは院内事故調査報告書の書き方等を中心に講習を行ってきたが、今回からは通常起こり得るインシデント、アクシデントにいかに対応するかを中心にグループワークを行った。この講習会は第4回まで開催の予定である。

(5) 病院経営管理士通信教育関連

①病院経営管理士現況および意識調査—最終報告—

- ・事務長養成課程通信教育から始まった日本病院会の病院経営管理士通信教育は今年で43年目を迎え、現時点で卒業生は1,100名を超えている。各部門におけるマネジメントについて専門教育の必要性が増しており、その受講生は医療技術職にも広がりつつある。
- ・今回の調査対象は967件、回答数は316件、回答率は32.7%であった。
- ・本講座の教育方法や運営等について様々な意見が寄せられたので、それらについて委員会でも協議し、今後の教育の質向上のために活用したい。

(6) 日本診療情報管理学会関連

①第1回倫理委員会（5月14日）

- ・死亡診断書の押印廃止については厚労省から「必ず署名（電子署名を含む）による」との方向性が出されているので実施できるが、調剤薬局等に向けた処方箋の署名等については、まだ時間を要する。
- ・ゲノム関連情報の管理についてゲノム情報を扱う全国6施設の診療情報管理士に調査を依頼したところ、4施設から回答があった。
- ・回答を見ても取り扱う情報の内容、保管方法、管理体制等に一定の基準がないため、小委員会を設置してその管理運用を検討するには、さらなる調査が必要である。

②令和3年度厚生労働科学研究費補助金研究事業（政策科学総合研究事業）「わが国におけるICD-11 コーディング導入に関する問題点の抽出と解決及び先進国における疾病統計に係る情報分析」に関する第1回班会議（5月25日）

- ・3年目に入った本事業の2年目について、報告書を5月に厚労省へ提出した。
- ・ICD-11の導入に際し、いかなる問題点があるか示してほしいと厚労省から要請されているので、我が国3大疾患である心臓疾患、脳疾患、がんについてICD-11の問題点を挙げ解決策を検討する。
- ・今年度はドイツ、イギリス、イタリア及びサウジアラビアの4か国を中心に海外調査を計画している。

2. 中医協について

(1) 第109回保険医療材料専門部会（5月26日）

- ・部会長として関 ふ佐子横浜国立大学大学院教授、部会長代理として永瀬伸子お茶の水女子大学基幹研究院教授を選出した。
- ・次期保険医療材料改革に向けて、イノベーションの適切な評価、外国価格調整、再算定、プログラム医療機器の評価等を課題として議論を進める。
- ・次期診療報酬改定に向けての議論及び関係業界や保険医療材料等専門組織からの意見聴取を行い、11月頃に取りまとめで、その結果を12月に総会に報告する。

(2) 第480回総会（5月26日）

- ・第98回先進医療会議における先進医療Bの科学的評価結果の報告がなされた。
- ・医療経済実態調査（医療機関等調査）についての報告があった。
- ・新型コロナウイルス感染症の発生状況に関して、第4波までの速報値や各医療機関における収入の変化が示された。

3. 四病協について**(1) 日本准看護師推進センター第1回理事会、評議員会（5月17日）**

- ・2020年4月から受託事業収入が入るようになったことや助成金が入ったこと等で、令和2年度決算では正味財産期末残高が前年度に比べて増えている。
- ・各県ごとにばらばらにこれまで行ってきた准看護師試験を、日本医師会が中心になって設立した准看護師推進センターに委託して統一的に実施する動きが全国で進展している。

(2) 第2回総合部会（5月26日）

- ・日本専門医機構理事会において、サブスペシャリティ領域を日本専門医機構認定領域と学会認定領域の2つに分ける案が示された。これは、機構認定はジェネラリストであり学会認定はスペシャリストであるという四病協の主張が反映されたものである。
- ・専門医機構の年会費増額に対応するため、四病協会長と専門医機構理事長との間で議論の場を作ることとなった。
- ・新型コロナウイルス感染症対策アドバイザーボードから、日本でインド型変異株の拡大が始まると欧州よりワクチン接種が遅れているために急速に拡大するおそれがあるので、ワクチン接種を早めることが重要との報告があった。

(3) 第6回新型コロナウイルス感染症患者受入病床確保対策会議（5月26日）

- ・日本医師会の中川会長から、感染者の数は減少傾向にあるが緊急事態宣言はしばらく延長されそうであるとの報告があった。
- ・杏林大学高度救命救急センターの山口センター長から、東京都における新型コロナウイルス感染症患者の入院調整はかなり難しく、とりわけ高齢者施設からの転院あるいは入院が非常に困難であるとの報告があった。

(4) 「令和4年度予算概算要求に関する要望」について

- ・要望書を厚労省に提出した。
- ・要望書は13の大項目と36の小項目から成り、消費税に関する実態調査、働き方改革、職場復帰に関する要望からカーボンニュートラルにまで言及した幅広いものとなっている。

(5) 新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査（2020年度第4四半期）について

- ・日本病院会、全日本病院協会、日本医療法人協会による合同調査を今年度第1～3四半期の調査に続いて実施した。第4四半期においても基本的には前年同月に比べて患者数の減少や救急受入数の減少が確認された。
- ・調査の全期間で協力した756病院中で損益及び支援金の回答があった716病院では、対前年比で4.3ポイント医業利益が悪化している。
- ・今回調査の対象となった4,410病院中1,277病院から回答があり、有効回答率は29.0%で、前回までに比べて低くなった。
- ・医業収支の比較を見ると、1月、2月と赤字幅が拡大したが、3月はコロナ患者を受け入れ

ていない病院では改善している。受け入れている病院では経営が悪化している。

- ・外来延患者数と初診患者数は前年同月と比べ1・2月は減っているが、3月は増えている。
- ・入院患者延数、病床利用率、新入院患者数は1月、2月、3月ともに減少している。
- ・定例手術件数は前年同月に比べて少ないが、緊急手術件数はほぼ遜色がない。内視鏡検査と血管造影等は、3月に少し件数が伸びている。
- ・救急受入件数は前年同月に比べ減少、それに伴い80時間以上の時間外労働の数も減少した。
- ・コロナ患者受入病院では、1～3月ともに対前年同月比で経営指標が悪化しているが、コロナ患者を受け入っていない病院では3月は収支がやや改善している。
- ・一時的に外来・病棟閉鎖に陥った病院では、収支がかなりの幅で悪化している。
- ・オンライン診療を実施した病院は12.1%、電話再診を実施した病院は68.7%で、オンライン診療に使用したツールはタブレット40.9%、パソコン40.3%、スマホ7.8%等であった。

4. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第15回オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会（5月31日）

- ・現在、時限的・特例的に電話診療とオンライン診療を解禁しているが、それに当たっては3か月ごとに検証する。
- ・これまでに4回の検証を行い、以下の傾向が明らかとなった。オンライン診療の対象には小児や勤労世代が多く、初診も含めて軽症の患者が多かった。一部では物理的に大きく離れた地域での診療もあった。
- ・原則的に、かかりつけ医がオンライン診療すべきというのが我々と医師会の立場である。
- ・オンライン診療はコロナ禍の中にあって時限的に実施されているが、それをポストコロナ下でも実施しようという議論が規制改革会議で出ている。その場合に必ず付すべき条件について検討が必要。

(2) 第79回社会保障審議会・医療部会（6月3日）

- ・「良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進するための医療法等の一部を改正する法律」が成立したことにより、下記事項が実施されることとなった。
- ・①医師の働き方改革では、長時間労働の医師の労働時間短縮及び健康確保のための措置の整備等を段階的に施行する。②各医療関係職種専門性の活用のため、医療関係職種の業務範囲の見直し及び医師養成課程の見直しを行う。③地域の実情に応じた医療提供体制の確保のため、新興感染症等の感染拡大時における医療提供体制の確保に関する事項の医療計画への位置づけ、地域医療構想の実現に向けた医療機関の取組の支援、外来医療の機能の明確化・連携を行う。④持分の定めのない医療法人への移行計画認定制度の延長を行う。
- ・上記事項の推進のために、医師の働き方改革の推進に関する検討会で医師の働き方改革、救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会で医療関係職種の業務範囲の見直し、第8次医療計画に関する検討の場で新興感染症等の感染拡大時における医療提供体制の確保に関する事項の医療計画への位置づけ、第8次医療計画に関する検討の場の下ワーキンググループにて外来医療の機能の明確化・連携を、それぞれ検討する。

(3) 第24回救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会（6月4日）

- ・救急救命士法が改正され重度傷病者が医療施設に到着するまでの間に救急救命士が救急救命処置を行えるようになるが、そのためには厚労省が定める研修を受ける必要があり、医療機

関は所属する救急救命士に対して必要とされる研修等を実施しなければならない。

- ・厚労省が進めている病院船活用に関する調査・検討事業についての概要が示された。50～100床規模の船舶活用が現実的との結論が出されている。
- ・新型コロナウイルスに関して、臨床検査技師・救急救命士によるワクチン接種の実施に係る違法性の阻却について（案）が示された。

（4）「医療と地域の明日を考える会」第3回勉強会（6月8日）

- ・議員連盟主催の勉強会で「3病院団体調査からみたコロナ禍における病院経営について」と題して万代副会長、「医師の働き方改革への取組みについて－最新の状況－」と題して岡留副会長が講演を行った。
- ・日本の病院の実態について国会議員にしっかり周知を図るのがこの会の趣旨である。

5. 委員会委員長について

- ・2021年度各委員会の担当副会長及び委員長名は一覧表に記載とおりであるとの報告があり、了承した。

6. 事務局人事異動について

報告があり、了承した。

〔協議事項〕

1. 骨太方針 2021「原案」について

骨太方針 2021 に記載のある医療費適正化計画と医療提供体制の構築について議論し、日本病院会の意見をとりまとめ、各所へ意見していくこととなった。

2. 新型コロナウイルスワクチンの接種状況について

ワクチン接種状況、また生じている問題について各地域における報告があり、病院職員の家族への接種について厚労省へ申し入れることとなった。

第2回常任理事会

2021年7月17日（土） ホスピタルプラザビル3階会議室およびWeb（Zoom） 出席者54名
（会場12名、Web42名）

〔外部説明〕

1. 「病室にWi-Fiを！」協議会

協議会の笠井氏より説明があった。

2. 「医療計画の策定・外来機能報告に向けて」

厚生労働省医政局より説明があった。

〔協議事項〕

1. 第8次医療計画の策定に向けた検討について

厚労省からの「医療計画の策定・外来機能報告に向けて」の説明と、岡留副会長から6月18日の「第1回第8次医療計画に関する検討会」の説明を受け、地域医療構想とかかりつけ医の定義について議論をおこなった。

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

- ・正会員 入会2件、退会1件

・賛助会員 入会 1 件

正会員 2,488 会員、特別会員 151 会員、賛助会員 252 会員

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

(継続) 後援・協賛等依頼 12 件、委員等委嘱依頼 7 件

(新規) 後援・協賛等依頼 1 件、委員等委嘱依頼 4 件

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

新規 2 件、更新 6 件を承認した。

4. 国民の健康づくりに向けた健診・医療機関の役割について～PHR (Personal Health Record) 推進に関する要望書

日本人間ドック学会・那須参与から、現在国はマイナンバーカードの推進を目的に個人の法定健診に基づく特定健診や学校健診、市町村のがん検診、安衛法の事業主健診等のデータを集めて個人で見られる PHR を推進しようとしているが、データの保管ややり取りに問題があり、危惧している。要望書を提出したいと考えていると説明があり、要望書を承認した。

5. 令和4年度税制改正に関する要望(案)について

下記説明があり、要望(案)を承認した。

- ・昨年度は「新型コロナウイルス感染症」を冒頭に挙げたが、コロナのための要望書と誤解される可能性があるため、要望事項を「国税」「地方税」、「地域医療の拠点としての役割と税制に関する要望」と戻した。コロナに関する要望は最終項目で「地域医療の拠点としての役割と税制に関する要望」とした。
- ・国税はいつもどおりの控除対象外消費税の課税問題。2番として持分のある医療法人に対する事業承継税制。3が設備投資拡充に関して、特に病院の建物の法定耐用年数短縮を求め、今の感染症病棟などの建て替えに便宜を図るような税制制度をお願いしたい。5番目にはセルフメディケーション税制。人間ドック等の予防医学のところを担保する施策を求める。
- ・地方税はいつもに同じ。

6. 「医療分野の情報セキュリティに関するアンケート調査」について

公立病院のランサムウェア攻撃を受け、一般社団法人の医療 ISAC 事務局からアンケートをしたいとの話があり、原案のとおり承認した。

(別添 CD 資料集〈資料3 P.117~129〉参照)

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 第2回ホスピタルショウ委員会(6月3日)

- ・日病ブースの委員会パネルを見やすくする議論、シンポジウムとセミナーの参加者交代が報告された。

(2) 医療安全管理者養成講習会第1クール(6月18~19日)

- ・オンラインで最多の168名が参加。

(3) 第1回QI委員会(6月18日)

- ・QIプロジェクトの2020年第4回集計結果が報告あった。
- ・新規参加6施設・継続不参加が6施設で、トータル352施設が現在参加。
- ・フィードバック説明会が6月29日開催。参加病院はどのような立ち位置にあるのかを確認

しながら自院の質の向上を高めていると分かった。保存して集約して分析をしていくということを経営していく。

(4) 病院中堅職員育成研修経営管理コース（第20回）（6月19・20日）

(5) 病院中堅職員育成研修人事・労務管理コース（第19回）（7月2・3日）

・経営管理コースは参加64名。人事・労務管理コースは4名の講師が講演。

(6) 第3回医業税制委員会（6月21日）

・日病からの税制改正要望の議論をした。安藤文英先生の退任に当たり委員が交代した。

(7) 第1回中小病院委員会（7月1日）

- ・委員長が安藤文英先生から津留英智先生に交代、新任委員に梶原崇弘先生が就いた。
- ・日本病院学会でのシンポジウム開催を検討する。
- ・情報交換会は有益な部分もあるが、体制の検討が必要。コロナ禍で収入も減る中、中小病院は今後生き残るための話す場としても非常に重要である。

(8) 第2回病院精神科医療委員会（7月6日）

・「新興感染症（新型コロナウイルス感染症）対応への提言」について検討。2022年度の島根の日病学会についての検討を行った。

(9) 医療政策委員会「新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた今後の医療提供体制について（要望書）案」

- ・全会員にメールで送信の上、意見を募った。
- ・保健所機能、感染症指定医療機関、医療提供体制、財政支援、医療機関におけるBCP策定の必要性、DMAT等医療者の院外派遣の6項目で構成。
- ・前回の理事会からの地域医療構想調整会議の活性化、回復期のリハビリ施設、精神科病院や高齢者施設でのクラスターについての項目を追加。
- ・厚労大臣へ五輪終了後、8月中旬ごろをめどに提出したい。

(10) 診療情報管理士通信教育関連

①第1回診療情報管理士教育委員会報告（6月24日）

- ・第14回の認定試験で1,748名、合格率62.4%を受けて、診療情報管理士1,771名を登録し、認定者総数は4万1,174名。
- ・科目試験の可否で、修了者は638名。23大学・52専門学校の2020年度の報告、2021年度の事業計画を確認。
- ・第15回認定試験は2022年2月13日に開催予定。昨年中止した学校説明会は6月24日にウェブ形式で開催、指定校61校98名が参加した。

(11) 日本診療情報管理士会関連

①第1回理事会（6月9日）

資料は一読とした。

(12) 病院経営管理士会関連

①第1回理事会（6月28日）

- ・2020年度事業報告・収支決算並びに2021年度事業計画・収支予算（案）の協議を行い、今年11月に行われる2021年度の総会に諮る。
- ・2021年度の役員改選を行い、現15名の役員を留任、新任1名を追加。また、会長、副会長、監事候補は全員再任、副会長は1名を増員、計3名とした。

(13) 日本診療情報管理学会

①第2回役員等候補選考委員会（6月22日）

- ・評議員は日病枠で50名、その他学識経験者が47名、実務者から47名。

②第1回編集委員会（6月29日）

- ・学会誌で投稿された論文から優秀論文賞と奨励賞を選んでいる。
- ・第2号でICD-11の書籍出版について、勉強会や研修会、厚労科研費での研究をやってきたものを書籍として出版できないか検討した。

③第2回生涯教育委員会（7月7日）

- ・新規ないし更新の診療情報管理士の指導者認定を合否判定した。

④第1回国際統計分類委員会（7月8日）

- ・厚生労働科学研究で3か年の研費で「わが国におけるICD-11コーディング導入に関する問題点の抽出と解決及び先進国における疾病統計に係る情報分析」をしている。3年目はテキストの作成、あるいは少人数で指導者をつくるか検討中。

⑤第1回理事会（7月14日）

- ・国際診療情報管理士は、国際標準に基づいたような生涯教育をやっていききたいということで、Global Health Council というところが出した国際標準に基づき、日本流に5領域にアレンジし、eラーニングを用いた教育システムを7月に開始している。
- ・第47回日本診療情報管理学会学術大会は、9月16、17日と名古屋で完全ウェブで開催。
- ・役員候補の選考は、原案どおり承認された。2020年度の収支決算や21年度予算案も承認された。

⑥WHO-FIC ネットワーク教育普及委員会（EIC）四半期会議（6月30日）

⑦第1回日本WHO国際統計分類協力センターネットワーク運営会議（7月7日）

- 資料は一読とした。

2. 日病協について

(1) 第188回診療報酬実務者会議（6月16日）

- ・中医協の報告と診療報酬改定に関する疑義解釈、新型コロナウイルスに関する診療報酬通知と、病院3団体でやっていた四半期調査と2020年度通年の報告を行った。

(2) 第189回診療報酬実務者会議（7月14日）

- ・中医協委員の任期について、島副会長が3期目、日本慢性期医療協会・池端幸彦副会長が2期目に10月末から入ることの承認があり、代表者会議に報告する予定。

(3) 第198回代表者会議（6月25日）

- ・電子カルテの標準化について議論した。
- ・重症度、医療・看護必要度は、Hファイルで40%を超えるように調整できてしまうのが問題ではないかという意見があった。

(4) 第199回代表者会議（7月16日）

- ・厚労省から、オンライン資格確認については10月から本格的に運用を開始する、なるべく多くの病院から申込みをしていただきたいという説明があった。
- ・中医協委員は、島副会長と日本慢性期医療協会・池端幸彦副会長の継続が承認された。診療報酬調査専門組織に医法協から伊藤伸一会長代行、私立医科大学協会から川瀬弘一委員を承

認することになった。

3. 中医協について

(1) 第2回入院医療等の調査・評価分科会（6月16日）

- ・「一般病棟入院基本料」がテーマで、特にポイントは重症度、医療・看護必要度。今回の調査では約6割が必要度Ⅱを使うようになっていて、前年が2割程度だったのが3倍に増えた。
- ・必要度Ⅰの該当患者割合は、令和元年と2年で大きな差はなかったが、必要度Ⅱは令和2年のほうが入院料1に関して5ポイントほど高い。入院料1から見ると、必要度Ⅰはピークの位置はほとんど変わっていないが、必要度Ⅱでは令和2年青のほうのピークは高いほうにずれている。
- ・コロナ患者受入／非受入機関で見ると、必要度Ⅰ・入院料1で受入なしのほうは令和元年から上がっているのに対し、受入ありのほうは変わらない。必要度Ⅱで見ると、令和2年のほうは受入あり・なしとも前年に比べてポイントは上がっているが、やはり受入なしのほうが高い。
- ・医療・看護必要度基準で見ると、基準③（C1点以上）で必要度ⅠでもⅡでも受入なしのほうがより高いポイントになっていて、基本的にはコロナを受け入れているところは手術件数が減ってしまう。対してA項目、B項目は一定の傾向は見えなかった。
- ・基準を満たさない入院料1の医療機関の分析、コロナ受入ありでは令和2年で基準を下回っている医療施設がある程度見受けられる。これはコロナを受け入れている、受け入れていなくても、カットオフより下にいつている医療機関があるということ。
- ・DPC分科会で特別調査、ヒアリングを実施する。医療資源の投入量が平均から外れた病院や、在院日数が平均から外れた病院に着目し、ヒアリング調査を行う。

(2) 第3回入院医療等の調査・評価分科会（6月30日）

- ・看護配置7対1のベッドの数は、平成27年以降だんだん減ってきている。重症度、医療・看護必要度の患者割合は、必要度Ⅱで改定後のほうが該当患者割合の高い医療機関が多い傾向は病床規模に関係なく見られる。重症度、必要度Ⅰ・Ⅱの患者割合の差は、全体的に必要な度Ⅰのほうはそれほど大きく差はないが、Ⅱでは入院料1から4までは上がって、専門病院と特定機能病院も上がっている。
- ・必要度に関してのコロナの影響を見ると、必要度Ⅰで、基準①、A2点かつB3点でコロナ受入なしのほうより上がっている。必要度Ⅱで見ても同様。基準②、A3点ではコロナの影響が分からない。必要度Ⅰでは受入なしのほうが高いが、必要度Ⅱだと受入ありのほうが高いことが入院料1や2で見られる。基準③では必要度Ⅰ・Ⅱとも受け入れないほうが高く、コロナを受け入れているところは手術件数が減っていることを反映している。
- ・治療室・ユニット系を見ると、特定機能病院と入院料1を届け出ているところは、何らかの治療室を設けているところが多い。いずれもないところとも、入院料1では一定割合あった。病床規模が大きいほど、ユニット系をたくさん持っている。入院基本料と救急搬送の件数では、入院料1と特定機能病院が救急搬送を多く受けている。病床規模別では当然規模が大きいほどたくさん救急車を受けている。基本的には病床規模が大きいほど受入可能と回答し、受入実績も多い。同様に規模が大きいほど人工呼吸器を使用する患者を多く受け入れている。
- ・総合入院体制加算とコロナの受入状況では、いずれかの総合入院体制加算を取っているとこ

ろほどコロナをたくさん受けていて、一般病棟入院基本料について、平成30年度改定での評価体系の見直しの考え方を踏まえつつ、救急医療や手術等の実績や高度急性期医療機能との連携も含め、急性期医療に係る評価方法等をどのように考えるかが論点となる。

(3) 第4回入院医療等の調査・評価分科会（7月8日）

- ・回復期を取り上げた。病床数の推移は、2年前に比して急性期、一般の入院料病床が減り、療養も減ったが、地域包括ケアと回復期リハが増えた。地域包括ケアは平成26年から令和元年の間で10.7倍に増えた。回復期リハはその間で1.2倍に増えた。
- ・入棟元の割合では、自院または他院の一般病棟からの入棟でほぼ100%という病院が結構あり、逆に自宅からのほうが多いところもある。中には自院の一般病棟からしか受けていない病院もあり、問題視されている。逆に、自院からは全く受けずに自宅からを受けているところもある。ただし、どちらにしても在宅復帰率に関してはそれほど差はない。
- ・地域包括ケア病棟入院料・入院管理料について、求められる役割に応じた医療の提供を推進する観点から、地域包括ケア病棟における医療の実績や内容を踏まえた評価の方法をどのように考えるか。回りハに関しては、入棟時FIMが2016年以降だんだん低下して、より重症な患者を受けようになっている。
- ・回復期リハの論点は、質の高いリハビリテーション医療の適切な提供を推進する観点から、リハビリテーションに係る実績や実施している医療の内容を踏まえた評価の方法をどのように考えるかということ。

(4) 第481回総会（6月23日）

- ・議題は部会・小委員会に属する委員の指名、医療機器及び臨床検査の保険適用、最適使用推進ガイドライン、再生医療等製品の医療保険上の取扱い、DPC対象病院の退出に係る報告について、診療報酬基本問題小委員会からの報告、薬価専門部会からの報告、保険医療材料専門部会からの報告。

(5) 第482回総会（7月7日）

- ・コロナ・感染症対応について、医療機関への緊急支援の内容、新型コロナに係る診療報酬・病床確保料の引上げ経緯がまとめられた
- ・初診・再診等については1回当たり5点、入院については入院料によらず1日当たり10点、調剤については1回当たり4点、訪問看護については1回当たり50円というのがあるが、これら「令和3年9月末までの間行うこととする」とし、「10月以降については、延長しないことを基本の想定としつつ柔軟に対応する」ということで、感染の状況によって延長する可能性はある。
- ・外来医療についての課題と論点で、オンライン診療は恒久化するという話だが、基本的にはあくまでも対面診療を補完するものということ、医療側だけでなく患者も多くは対面診療のほうが安心という調査結果は出ている。

(6) 第483回総会（7月14日）

- ・診療報酬結果検証に係る特別調査（令和3年度版）の調査票案について、かかりつけ医機能等の外来医療に係る評価等に関する実施状況調査から始まり、精神医療、医療従事者の負担軽減、かかりつけ歯科医機能や薬剤師、後発医薬品等を調べる。新型コロナウイルス感染症に係る影響に関連した設問は新規に追加する。

- ・調剤の中で、かかりつけ薬剤師・薬局の普及の促進とポリファーマシーをいかに減らすか、オンラインの服薬指導といったことが論点に掲げられているが、病院団体を代表し、地域包括ケア病棟や回復期病棟のあたり、病棟薬剤師配置に対する評価がないので、対応について意見している。

4. 四病協について

(1) 第3回医業経営・税制委員会（6月10日）

- ・令和4年度の予算概算要求に関する要望提出報告があり、税制改正要望のたたき台を検討した。
- ・持分なしの移行に関する認定制度が令和5年9月まで延長になった。

(2) 第4回医業経営・税制委員会（7月8日）

- ・四病協の税制改正要望を議論。新型コロナウイルス感染症に対する補助金の課税の問題について、雇用調整助成金等の補助金は報酬になっており、医療に関して非課税というのはなかなか難しいという返事が厚生労働省から来て、今後持ち越しで検討する。
- ・厚生労働省医政局医療経営支援課から、持分ありの医療法人から持分なしの医療法人、特に基金拋出型医療法人の移行に関わるアンケート調査をやりたいと説明があった。
- ・医療機関の再編による不動産取得・固定資産税の軽減措置について、登録免許税が軽減措置が取られたが、不動産のほうがまだなので要望していくこととした。

(3) 第3回総合部会（6月23日）

- ・厚生省から、本年10月診療分からオンライン請求医療機関への紙媒体による返戻を廃止、オンラインのみの返戻とするという説明があった。また、再請求では令和4年度中には、紙媒体で返戻があったレセプトに係る再請求を除き、オンライン請求医療機関等については、再請求を全てオンラインにするという。
- ・救急・災害医療提供体制等に関する在り方の検討会から、本年5月に救急救命士法が改正され、救急救命士のやる業務範囲が広がった。この業務の質を担保するため、医療機関内で委員会を設置して研修体制をつくってほしいとの報告があった。
- ・薬剤師については、診療報酬がついても病院に来る薬剤師がいない。もともと薬剤師がいない地域をどうするのかという議論があった。

(4) 第7回新型コロナウイルス感染症患者受入病床確保対策会議（6月23日）

- ・保健所がコロナ感染症と認めて入院した場合、公費になるが、運動機能が衰えて回復期の病院に入った場合には公費から外れてしまうということがある、検討が必要である。

(5) 日本医師会・四病院団体協議会懇談会（6月23日）

- ・外来機能について、厚生労働省でワーキンググループが始まることを受けて開催した。

(6) 第4回医療保険・診療報酬委員会（7月2日）

資料は一読とした。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第17回医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会（6月24日）

- ・医療広告規制におけるウェブサイトの事例解説書（案）が出た。
- ・ネットパトロール事業は1年で1,375施設の通報があった。

(2) 第18回医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会（7月8日）

資料は一読とした。

(3) 第16回オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会（6月30日）

- ・初診からオンラインというのは現時点ではコロナ禍の特例だが、菅内閣も含めこれを恒常化したいという強い方向があるが、日病は対面を主としてオンラインはそれをサポートするものであるという位置づけにしたい。医師会もその方向。
- ・初診からのオンライン診療に適さない症状がある、オンライン投薬に適さない医薬品もあるだろうということで、このあたりをはっきりさせたい。

(4) 第12回医師の働き方改革の推進に関する検討会（7月1日）

- ・労働時間短縮計画は2021年度からは義務づけるとしていたが、法制上、執行前の義務というのはあり得ないと法制局から意見が付き、努力義務になった。連携B水準、B・C水準の各評価機能は「評価センター」という表現に変わった。この第三者評価を2024年までにつくり、計画案を作成していく。
- ・慶應義塾大学の裴特任教授から「医師の働き方改革の地域医療への影響に関する調査」が出され、10病院531人の調査から、A水準相当が大体57%、B水準・C水準相当13.7%、年間1,860時間を超える医師は10.4%で、これは第一次のいわゆる勤務医の10万人調査と同程度だった。時間外上限規制を遵守するために「医師派遣の縮小」を第一選択肢とする診療科はなかったというが、大学病院での労働時間短縮の取組を行っても上限を超える場合に限り、縮小の可能性があるという大学病院は25診療科中5診療科あったという。
- ・また、大学病院の医師の副業・兼業先の宿日直許可の取得状況を把握していた病院は全10施設中僅か1施設で、兼業先の管理がなされていなかった。

(5) 第1回外来機能報告に関するワーキンググループ（7月7日）

資料は一読とした。

第3回常任理事会

2021年8月28日（土）ホスピタルプラザビル3階会議室およびWeb（Zoom） 出席者57名

（会場9名、Web48名）

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

- ・正会員 退会1件
- ・賛助会員 入会1件

正会員 2,487会員、特別会員 151会員、賛助会員 253会員

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

（継続） 後援・協賛等依頼6件、委員等依頼依頼5件

（新規） 後援・協賛等依頼3件、委員等依頼依頼3件

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

新規1件、更新4件を承認した。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 病院中堅職員育成研修 財務・会計コース（7月8・9日）

- ・石井公認会計事務所長及び石尾公認会計事務所長を講師に迎え、59名の参加によりオンラインで開催された。

(2) 第4回医業税制委員会「令和4年度税制改正に関する要望」提出報告（7月26日）

- ・日医、四病協、厚労省等の動きについて報告を受けた。基金拠出型医療法人への移行に係るアンケート調査を四病協で行い、財務当局との協議に活用することとした。
- ・税制改正に関する要望書を8月11日に厚労省で提出した。内容は国税6項目、地方税2項目、地域医療拠点としての役割と税制の要望1項目であり、新型コロナ対策への財政支援及び税制支援要望を盛り込んである。

(3) 国際病院連盟（IHF）理事会（7月29日）

- ・オンライン形式で開催された。
- ・新規正会員としてアラブ首長国連邦が承認された。韓国のキム名誉会員による10万米ドルの寄附をファンドとして低中所得国へのメンバーシップ拡大、若手リーダー育成プログラムの支援、キム病院大賞の支援の3分野に使用されることとなった。
- ・財務監査委員会が開かれ、理事会で議題になっていた年会費見直し案について検討し、5%の値上げが提案された。今後のIHF運営について会費収入に頼るのではなくスポンサーを探していく必要がある。
- ・次回は11月8日にスペイン・バルセロナにてハイブリッド形式で開催予定である。

(4) 第71回日本病院学会 病院総合力推進委員会 シンポジウム（6月11日）

- ・「チームで支える臨床倫理と意思決定」をテーマに、それぞれの道の専門家による講演が行われた。

(5) 第1回栄養管理委員会（7月29日）

- ・新任の中瀬委員長をはじめ新任各委員からの挨拶が行われた。
- ・栄養管理セミナーの基本方針として、今後JSPENとはよい関係を保っていく。
- ・栄養管理委員会が中心となって栄養管理セミナーをさらに充実させていく。

(6) 第1回病院経営管理士教育委員会（8月6日）

- ・2021年度事業、2022年度事業についての説明を受けた。今後は基本的にオンライン形式で実施する。
- ・昨年から2年続きで経営管理士の認定授与式が開催できないことになったので、コロナが落ち着いたら被認定者が集まる機会を設けたい。

(7) 医療安全管理者養成講習会 第2クール（8月7・8日）

- ・昨年開催が難しかったために今年に集中したこともあり、出席者が大幅に増えた。

(8) 医療安全管理者養成講習会 アドバンストコースオンライン（8月21日）

- ・名古屋大学附属病院の長尾副病院長が中心となり、福永委員長とともに名古屋で開催した。

(9) 第1回医療政策委員会（8月18日）

- ・厚労省医政局の高宮企画官及び小澤課長補佐から説明が行われた。
- ・外来機能報告等に関するワーキンググループで検討された外来機能報告は予想以上に詳細な

内容を求めるものであるのに、そのアウトプットが定額負担だけというのはおかしいのではないかと、様々な疑問が出された。

- ・地域医療構想ならびに医師確保計画に関するワーキンググループの報告については、新型コロナウイルス感染症を経てなお以前と同じ地域医療構想を行うのはおかしいのではないかと意見が出たが、厚労省からの説明は人口減少と人口構成の変化は同じなのだから平時に関しては地域医療構想で行い、有事の対応は医療計画の中で行うというものであった。

(10) 第1回 JHAstis 勉強会 中小出来高病院経営管理者向け研修会（8月18日）

- ・大道副会長から「新型コロナウイルス感染症と病院の経営状況について」、グローバルヘルスコンサルティング・ジャパンから「コロナ禍の経営改善と2022年度診療報酬改定の展望」と題する講演を行い、倉敷中央病院リバーサイドから JHAstis の活用事例を発表した。

(11) 第23回支部長連絡協議会（7月17日）

報告は資料一読とした。

(12) 国際モダンホスピタルショー2021（7月28・29日）

報告は資料一読とした。

(13) 2021年度病院長・幹部職員セミナー（8月5・6日）

報告は資料一読とした。

(14) 診療情報管理士通信教育関連

①第1回専門課程小委員会（7月28日）

- ・基礎課程とともに専門課程の勉強会の開催準備を進めている。
- ・eラーニングのウェブ授業について、少し古くなったので更新（再収録）した。
- ・3年に1度実施している診療情報管理士現況調査アンケートは、次回は2022年に第7回を実施予定であり、今年度から準備を行う。

(15) 日本診療情報管理学会関連

①第107回生涯教育研修会（7月31日）

- ・オンライン形式で開催し、参加者は209名であった。
- ・「ダイヤモンドプリンセス号からの教訓」と題する講演では、クルーズ船から患者を搬送する際に正しい情報が添えられていないことが多くあった経験から、各種情報やルール共有の大切さが強調された。

(16) 日本診療情報管理士会関連

①令和3年度総会（7月17日）

- ・総会参加者は理事・監事10名、評議員15名、会員18名であったが、その後に全国大会を開催し、録画配信も含めて464名、ライブで315名が参加した。
- ・報告事項として、令和2年度事業報告と監査報告等を行った。
- ・審議事項として、令和3年度事業計画と収支予算案の了承を得た。新型コロナを前提に、今年度は全てオンラインで実施する方向で予算を立てている。
- ・会員の増加対策の一環として今年度の全国研修会への非会員の参加を認めているが、来年度以降については状況を見て判断する。

(17) 令和4年度診療報酬改定に向けた要望事項及びアンケートの提出について

- ・役員に要望事項及びアンケートの提出を依頼する。診療報酬検討委員会でその検討と取りま

とめを行い、理事会承認を得た後に当会要望事項として厚労省に提出する。

2. 日病協について

(1) 第190回診療報酬実務者会議（8月18日）

- ・令和4年度（2022年度）診療報酬改定に係る要望書【第2報】は、対応できるものがあれば今の時点で提出してほしいと厚労省から催促されたことを受けて実務者会議で検討した内容を代表者会議に上げたものである。

(2) 第200回代表者会議（8月27日）

- ・厚労省医政局の熊木課長から「新型コロナウイルス感染症に対応した医療機関等への支援」について説明を受けた。

3. 中医協について

(1) 第5回入院医療等の調査・評価分科会（8月6日）

- ・短期滞在手術等基本料1～3について。基本料1の対象手術と算定実績は増えてきている。基本料2は対象手術は増えてきたが、算定実績が下がっている。基本料3で平成30年から急に件数が減っているのはDPC対象病院が算定対象から外れたためである。
- ・短期滞在手術等基本料に係る論点は「対象手術等の外来での実施割合や短期滞在手術等基本料の年次推移も踏まえ、一定程度治療法が標準化され、短期間で退院が可能となる手術等の評価の在り方についてどのように考えるか」である。
- ・慢性期入院医療について。療養病棟入院基本料の届出施設数及び病床数の推移、入院料別の平均在院日数の推移、各病棟における医療区分2・3の該当患者に占める割合の分布、各入院料毎の患者の退院できない理由、医療区分3における1項目該当の場合の該当項目、中心静脈栄養の対象患者の変化について示されている。
- ・慢性期入院医療に係る論点は「求められる役割に応じた医療の提供を推進する観点から、医療の内容や患者の状態を踏まえた評価の方法をどのように考えるか」である。
- ・横断的事項について。入退院支援加算の届出は徐々に増えている。入退院支援部門の設置は、急性期一般、地域包括ケア、回復期リハ等で多く、療養ではやや少ない。入退院支援加算については届出ありのほうが在院日数が短くなっている。
- ・入退院支援部門を設置しない理由の第一は人が確保できないことであり、その取組を困難にしている要因は忙しさである。退院困難な要因として一番多かったのは、入院前に比べADLが低下したことである。
- ・横断的事項に係る論点は「質の高い入院医療を推進するための、入退院支援、認知症ケア、治療早期からの回復に向けた取組、栄養管理についてどのように考えるか」である。
- ・DPS/PDPSの対象病院と準備病院の募集について（案）が示された。

(2) 第6回入院医療等の調査・評価分科会（8月27日）

- ・作業グループからの中間報告、特定集中治療室管理料等、救急医療管理加算、医療資源の少ない地域に配慮した評価、以上4点について議論した。
- ・作業グループからの中間報告について。DPC/PDPS等作業グループにおける検討内容として、医療資源投入量が平均から外れた病院と在院日数が平均から外れた病院がDPC制度にマッチしているのかについてのヒアリング報告を示している。
- ・特定集中治療室、救命救急入院料の重症度、医療・看護必要度の該当患者割合を点数別に見

ると、該当患者はいずれにおいても非常に低かった。

- ・SOFA スコアが高い患者の中にも、必要度の基準を満たしていない患者が存在している。
- ・滞在日数が 14 日を超える割合を比較すると「血液浄化+呼吸器」を行っている患者の割合が最も高かった。臓器移植が行った患者や新型コロナウイルス感染患者の滞在日数も長くなっている。
- ・救急医療管理加算 2 の「その他重症な状態」の患者の内訳では、脳梗塞が非常に多く、腎臓や尿路の感染症、股関節や大腿近位の骨折、肺炎等がそれに続いている。
- ・救急医療管理加算に関する論点は「緊急入院が必要な重篤な状態の患者に対する医療の評価であることを前提として、患者の状態を適正に評価していくための判断基準についてどのように考えるか」である。
- ・医療資源の少ない地域に関する論点は「これまでの診療報酬改定における考え方を踏まえつつ、その特性に配慮した評価の在り方をどのように考えるか」である。

(3) 第 54 回費用対効果評価専門部会（7月 21 日）

- ・部会長の選出及び費用対効果評価専門組織からの意見について協議した。
- ・東大大学院の飯塚敏晃教授を部会長に、慶應大学大学院の中村洋教授を部会長代理に選出した。

(4) 第 484 回総会（7月 21 日）

- ・個別事項（その 1）及び新型コロナウイルス感染症に係る医薬品の医療保険上の取扱いについて議論した。
- ・医薬品の適切な使用の推進についての論点は「昨今の後発医薬品の品質や安定供給に係る問題も踏まえつつ、新目標との関係を踏まえた後発医薬品調剤体制加算等の見直しの検討など、経済財政運営と改革の基本方針 2021 や成長戦略実行計画 2021 を踏まえた今後の対応について、どのように考えるか」である。
- ・勤務環境に特に配慮を要する領域への対応として、ハイリスク分娩管理加算、手術・処置の休日・時間外・深夜加算等が作られた。
- ・働き方改革に係る環境整備等の推進のために、総合入院体制加算についても働き方の部分が要件化された。
- ・タスクシェア・タスクシフトに対する評価として、病院勤務医や看護職員の負担軽減のための加算等について説明された。
- ・地域全体での取組等の評価として、夜間・早朝等加算や院内トリアージ、夜間休日救急搬送医学管理料等が新設されている。
- ・紹介状なしで受診する場合等の定額負担は現行で初診について 5,000 円であるが、これにさらに 2,000 円を加える見直し案が示された。
- ・価格変動に対応するため、歯科用貴金属材料の基準価格改定を従来の年 2 回から年 4 回実施へと令和 2 年度より変更している。

(5) 第 55 回費用対効果評価専門部会（8月 4 日）

- ・日本製薬団体連合会、日本製薬工業協会、米国研究製薬工業協会及び欧州製薬団体連合会の意見陳述が行われた。

(6) 第 111 回保険医療材料専門部会（8月 4 日）

- ・保険医療材料等専門組織からの意見について議論した。

(7) 第180回薬価専門部会（8月4日）

- ・薬価算定組織からの意見及び薬価改定の経緯と薬剤費及び推定乖離率の年次推移について議論した。
- ・薬価算定組織の前田委員長から、イノベーション等の適切な評価に関して、①効能追加の評価、②原価計算方式における開示率向上、③薬機法改正に関する対応についての提言がなされた。

(8) 第485回総会（8月4日）

- ・医療機器及び臨床検査の保険適用、費用対効果評価の結果を踏まえた薬価の見直し、医薬品の新規薬価収載、再生医療等製品の保険適用、最適使用推進ガイドライン、DPCにおける高額な新規の医薬品等への対応、在宅自己注射及び歯科医療（その1）について議論した。

(9) 第112回保険医療材料専門部会（8月25日）

報告は資料一読とした。

(10) 第486回総会（8月25日）

- ・在宅（その1）、入院（その1）及び選定療養に導入すべき事例等に関する提案・意見募集の結果（速報）について議論した。
- ・在宅医療の体制、介護施設・在宅医療等の新たなサービス必要量の考え方について方針が示された。重点分野に対応していくための課題整理と「7つの柱」策定が強調されている。
- ・救急医療管理加算改定に関するこれまでの経緯が示された。コロナ対応で救急医療管理加算1の950点を5～6倍にすることが急遽決まった。

4. 四病協について

(1) 第4回総合部会（7月21日）

- ・日本専門医機構が関与するサブスペシャリティ領域専門医は、同機構認定サブスペと学会認定サブスペの二本立てでいくことになった。
- ・薬剤師は需要に比べて供給が少ないが、一方で十分な数が養成されているという意見もある。免許取得後の臨床での研修を充実する必要があるのではないか。
- ・医療・介護・保育分野での適正事業者認定制度の開始に向けて、その申請・認定条件等について議論した。

(2) 第2回日医・四病協懇談会（7月21日）

- ・現在、外来機能の明確化と連携を図るために地域の協議の場を作って検討を進めようとしているが、その地域の協議の場自体が明確になっていないので、どこでどのようなメンバーで議論するのかについて話し合った。

(3) 第5回総合部会（8月25日）

- ・7～8月にかけて四病協から様々な要望、声明を出した。
- ・7月29日に「10月1日からの新型コロナウイルス感染症に対する財政支援及び診療報酬措置の要望」を出し、診療報酬措置と財政支援の継続を要望した。
- ・同日に「新型コロナウイルス感染症の爆発的拡大への緊急声明」、7月30日には「新型コロナウイルス感染症の爆発的拡大をおさえるための緊急声明」を発表した。
- ・8月18日に厚生労働大臣宛に「新型コロナウイルス感染症における濃厚接触者となった医

療従事者、介護従事者の就労要件について」を提出した。

- ・第8次医療計画等に関する検討会において、入院体制、地域における役割分担、入院調整、搬送体制、外来体制、人材の確保の支援等についてヒアリングを行い、その対応を考えていくことを厚労省が決定した。

(4) 第8回新型コロナウイルス感染症患者受入病床確保対策会議（8月25日）

報告は資料一読とした。

(5) 第35回病院医師の働き方検討委員会（8月19日）

報告は資料一読とした。

(6) 第2回日本在宅療養支援病院連絡協議会設立準備会（7月27日）

- ・日病から6名の役員が参加し総勢18名によるウェブ会議で開催した。
- ・鈴木会長が会の設立経過を述べた。これまでは四病協の一委員会として活動してきたが、連絡協議会に格上げし、さらに法人化することとなり、この準備会を開いている。
- ・厚労省保険局の井内課長から在宅医療支援病院のこれまでの経緯、在宅医療の診療報酬及び次回改定等について資料に基づき説明が行われた。
- ・現在、200床未満でも44%の病院が在支病を申請している。しかし、看取りとなるとまだ約5%にすぎず在宅での看取りは進んでいない。
- ・今後の改定に向けた意見と要望書をこれから取りまとめる。

(7) 第5回医療保険・診療報酬委員会（8月6日）

報告は資料一読とした。

(8) 「令和4年度税制改正要望の重点事項について」等の提出について

- ・8月20日に厚労大臣宛の要望書を提出した。
- ・提出した一般税制要望及び新型コロナウイルス感染症対策にかかる緊急税制改正要望について日本医療法人協会の伊藤会長代行が詳しく説明し、議論してきた。複雑で難しい問題があるが、これまでの経緯を踏まえて引き続き検討していく旨の返答があった。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第25回救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会（7月16日）

- ・迫井医政局長は、改正救急救命士法が成立したことを受けて今回でこの検討会を閉じて、今後は第8次医療計画と密接に連携を取ることを視野に検討会を改組すると発表した。
- ・本年10月から施行される改正救急救命士法の下で業務の質担保をするための討議を行った。
- ・医療機関において救急救命士による救急救命処置の実施に関する委員会を設置することになるが、厚労省の事務局案では、関係が深い救急医学会と臨床救急医学会のガイドラインに沿って内容を改正していく。委員会が定める救急救命処置に関する規程についても、厚労省プラス学会ガイドラインで内容を示す。救急救命処置の検証に関する規程及び医療機関に所属する救急救命士の研修の項目に関しても同様である。
- ・多くの病院が現在、一級河川、二級河川の浸水区域に存在しているので、これに対応するために水防法等の一部改正が行われる。

(2) EBM普及推進事業 第1回運営委員会（7月27日）

- ・この事業は日本医療機能評価機構が厚労省から受託している。今回の議題は2020年度の事業報告及び収支決算等であった。

- ・事業の主な目的は Minds 診療ガイドラインを作ることである。現在、データベース上に 624 のガイドラインを公開している。
- (3) 第1回オンライン資格確認の基盤を活用した電子処方箋検討会議（7月28日）
- 報告は資料一読とした。
- (4) 第7回健康・医療・介護情報利活用検討会及び第7回医療等情報利活用WG（7月29日）
- ・データヘルス集中改革プランは、①全国で医療情報を確認できる仕組みについて（ACTION 1）、②電子処方箋の仕組みの構築について（ACTION 2）、③自身の保健医療情報を活用できる仕組みの拡大について（ACTION 3）、④電子カルテ情報及び交換方式等の標準化について、⑤データヘルス改革に関わる各種課題についてから成っている。
 - ・データヘルス改革に関する詳細な工程表が示された。
 - ・医療機関でマイナンバーカード等による患者の資格確認が必要であるが、カードリーダーを導入する意思を示している医療機関はまだ全体の 57%であり、マイナンバーカードを所有している国民は人口の 35%、それを保険証代わりに使う申請をしている者はさらにその 11%なので、全国民の 4%弱しかこのシステムに対応できない状況である。
- (5) 第2回外来機能報告等に関するワーキンググループ（7月28日）
- ・主要な論点は、外来機能報告、医療資源を重点的に活用する外来一紹介率・逆紹介率等の調査・分析等、紹介・逆紹介の推進－国民への周知方法等であった。
 - ・外来機能報告の報告項目（案）は、（1）医療資源を重点的に活用する外来の実施状況、（2）「医療資源を重点的に活用する外来を地域で基幹的に担う医療機関」となる意向の有無、（3）地域の外来機能の明確化・連携の推進のために必要なその他の事項を挙げている。
 - ・紹介・逆紹介率（紹介率・逆紹介率）については地域医療支援病院と特定機能病院で定義が異なるところがあり、今後調整することとなった。
 - ・スケジュール（案）は非常にタイトで、外来機能報告と病床機能報告を一体的に行い、来年4月以降にナショナルデータベースを対象医療機関別に集計、9月に対象医療機関にそのデータを提供し、10月末までに対象医療機関が報告を行い、3月までに地域の協議の場で重点的活用外来を基幹的に担う医療機関を公表する予定である。
- (6) 第1回地域医療構想及び医師確保計画に関するワーキンググループ（7月29日）
- ・検討事項は、医師の適正配置の観点を含めた医療機能の分化・連携に関する推進方針、地域医療構想ガイドライン及び医師確保計画ガイドラインについてである。
 - ・今後の進め方として、地域医療構想については、各地域における取組状況を把握、促進するとともに、2025年以降を見据えた枠組みの検討を進める。医師偏在対策については、2022年12月までに次期医師確保計画策定のガイドラインの改定を行う。
- (7) 第13回医師の働き方改革の推進に関する検討会（8月4日）
- ・追加的健康確保措置についてはA水準では努力義務であるが、B・C水準の指定を受ける場合には義務となった。しかし、その運用ルールの厳格な適用が困難な場合もあるので、一定の要件に該当する場合には医師に対する代償休息の付与を例外的に認める。
 - ・勤務パターン別の連続勤務時間制限・勤務間インターバル規制等の適用イメージとして様々なパターンが示されたが、複雑で分かりにくいので作り替えてほしいとの意見が出た。
- (8) 第14回医師の働き方改革の推進に関する検討会（8月23日）

- ・ C-2水準の対象分野と技能の考え方が示された。以下の全てに該当するものが対象となる。
①日本専門医機構の定める基本領域（19 領域）に該当、②医療技術の進歩により新たに登場した保険未記載の治療・手術技術、または基本領域の専門医取得段階ではそのレベルに到達することが困難な技能、③技能の修得にやむを得ず長時間労働が必要となる業務。
- ・ 医療機関勤務環境評価センターの評価の視点は、ストラクチャー（労務管理体制）、プロセス（医師の労働時間短縮に向けた取組）、アウトカム（取組実施後の評価）である。

(9) 第80回社会保障審議会・医療部会（8月5日）

- ・ 令和3年度診療報酬改定の基本方針として、厚労省から改定に当たっての4つの基本的視点と具体的方向が示され、委員が意見を求められた。
- ・ 医療の提供体制をどうするかグランドデザインを描かず議論しても意味がない。国の基本的な方向性が見えないのが心配である。高齢化の進行に伴い医療需要も大きく変わってくるにもかかわらず、それにどう対処するのかの視点が見えないのが問題である。
- ・ 改正医療法等の施行に向けた検討状況及び第8次医療計画等に関する検討会の設置について厚労省から報告があった。
- ・ データヘルス改革に関する工程及び今後の検討について、厚労省が設置している健康・医療・介護情報利活用検討会の下にワーキンググループを作って様々な懸案について検討していくとの説明があった。
- ・ 専門医に関する広告について、専門医機構・学会・厚労省それぞれの専門医の定義に不一致が見られるので、きちんと整理する必要がある。基本領域の広告の中身についても、何を広告すべきか再検討が必要である。
- ・ 経済財政運営と改革の基本方針 2021、成長戦略（2021 年）及び規制改革実施計画の概要について説明があった。

6. 医師の働き方改革に関するセミナー開催のご案内について

- ・ 連続3回のセミナーを今年度で開催すると報告があった。

7. 職員人事異動について

- ・ 報告があり、了承した。

〔協議事項〕

1. 新型コロナウイルス感染症拡大にともなう今後の対応等について

ー特に10月以降の病院の経営支援と診療報酬上の特別措置の継続についてー

厚生労働大臣及び東京都知事連名で「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第16条の2第1項に基づく協力の要請について」という文書が発出されたことを受け、また支部長に各地のコロナウイルス感染症状況についてアンケートを行った結果から、各地の対応状況を報告した。今後も政府等に対してコロナ対策や病院支援を申し入れていくこととなった。

第3回理事会

2021年9月18日（土）ホスピタルプラザビル3階会議室およびWeb（Zoom） 出席者 89名

（理事出席 61名（会場8、Web53名））（定数 66名、過半数 34名）

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

- ◆第2回常任理事会（7月）承認分
 - ・正会員 入会2件、退会1件
 - ・賛助会員 入会1件
- ◆第3回常任理事会（8月）承認分
 - ・正会員 退会1件
 - ・賛助会員 入会1件
- ◆2021年8月29日～9月18日受付分
 - ・正会員 退会5件
 - ・賛助会員 退会1件
 正会員 2,482会員、特別会員 151会員、賛助会員 252会員

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

依頼事項について審議し、依頼を承認した。

- （継続） 後援・協賛等依頼1件、委員等依嘱依頼1件
- （新規） 委員等依嘱依頼1件

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

更新4件を承認した。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 医療安全管理者養成講習会 第2クール（8月28・29日）

- ・両日とも完全オンラインで開催し、出席者は84名であった。

(2) 病院経営管理士通信教育 前期スクーリング（2年次：9月7～11日／1年次：9月13～17日）

- ・第43回生及び第44回生のスクーリングを開催した。

(3) 第3回 病院精神科医療委員会（9月7日）

報告は資料一読とした。

(4) 第1回 救急・災害医療対策委員会（9月8日）

- ・今年度の委員会活動について確認した。水害事例収集に関する調査に基づき水害対策ガイドラインを作成することがその最大の活動となる。
- ・水害BCPマニュアルの作成について、本委員会の水害対策アンケート調査報告書を基に検討した。理想的な水害BCPの成功例として佐賀県の順天堂病院を取材してはどうかとの提案があった。
- ・厚労省の救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会について報告があった。
- ・病院が使いやすいガイドラインを我々から示すために、日本臨床救急医学会と日本救急医学会から9月中に出されるガイドラインを基に本委員会で議論する。
- ・第72回日本病院学会で行うシンポジウムのタイトルは「病院等における水害BCPマニュアルの作成について」と決まった。

(5) 診療情報管理士通信教育関連

①第1回 基礎過程小委員会（9月1日）

- ・第2回小委員会を、認定試験問題の確認の実施を中心として11月29日に開催する。
- ・医学の導入部分についての学習を助けるため基礎課程の中に新たに2コースを設けることとし、3月をめどにそのコンテンツを作成する。
- ・ICD-11改定に伴い基礎課程の内容も見直しが必要となるため、その協力者の選定について検討を進める。

(6) 日本診療情報管理学会関連

①第2回 理事会、評議員会（9月13日）

- ・全面ウェブ会議で開催した第47回日本診療情報管理学会学術大会の講演、特別企画、シンポジウム等の録画を10月1～31日まで配信の予定である。
- ・国際診療情報管理士教育を7月から開始し、第1期生674人の参加があった。次回の第2期生分（1月開催）は10月1日～12月31日に募集を行う。

②第2回 評議員会（9月13日）

- ・2020年度の事業報告（案）及び決算報告（案）並びに2021年度事業計画（案）及び収支予算（案）等が承認された。
- ・第49回日本診療情報管理学会学術大会を青森県で開催し、本学会評議員である十和田市立中央病院の丹野弘晃管理者がその大会長を務める。
- ・理事及び評議員の改選を行い、その後、各委員会の委員長及び支部長を決定した。

2. 日病協について

(1) 第191回 診療報酬実務者会議（9月15日）

- ・日病協代表者会議報告、中医協報告、2020年度診療報酬改定に関する疑義解釈、新型コロナウイルスに関する診療報酬通知、令和4年度診療報酬改定に係る要望書等について議論した。

3. 中医協について

(1) 第7回 入院医療等の調査・評価分科会（9月8日）

- ・これまで分科会で指摘してきた事柄について答える形で厚労省がデータを出してきた。
- ・重症度、医療・看護必要度ⅠからⅡに移行した施設を見ると、令和2年度に公立22施設、医療法人27施設の計96施設が移行している。病床規模別では、400床以上が34施設、199床以下が35施設、その中間が16施設であった。
- ・重症度、医療・看護必要度のⅠとⅡのいずれも回答した施設を見ると、400床以上も11施設あったが、ほとんどが399床以下で、200～399床が32施設、199床以下が32施設であった。
- ・令和2年改定でハードルが下がった急性期一般入院料4における改定前の届出区分を見ると、もともと4が78施設、1から来たのが1施設、5からが31施設、6からが12施設、7からが4施設であった。

(2) 第56回費用対効果評価専門部会（9月15日）

- ・費用対効果評価制度の見直しに係る主要な論点は、①これまでの制度運用の実績及び評価、②分析プロセス及び価格調整方法の在り方、③分析体制の在り方、④その他であり、これまで検討を重ねてきたが、次回でこれを終えたいとの報告があった。
- ・本年8月時点で費用対効果評価中である対象品目数は13、評価終了品目数は12である。現

在は2年近くの長い期間をかけて評価を行っているが、その期間を短くしたいというのが今回の提案の趣旨である。

- ・現在の分析・評価の流れにおいて公的分析の前後で行っている専門組織による「企業分析の確認」と「総合的評価」を公的分析の期間中に同時に行うことにより時間短縮を図る案が出され、既に承認されている。

(3) 第488回総会（9月15日）

- ・臨床検査の保険適用、再生医療等製品の保険適用、先進医療会議からの報告、患者申出療養評価会議からの報告、費用対効果評価専門組織からの報告、最適使用推進ガイドライン、公知申請とされた適応外薬の保険適用、薬価算定組織等の議事録の取扱い、令和2年度診療報酬改定における経過措置等への対応、令和4年度診療報酬改定に係る議論の中間とりまとめ、被災地における特例措置、最近の医療費の動向、その他について討議した。
- ・令和2年度診療報酬改定における経過措置等への対応について。令和3年3月末日までの経過措置が報告資料に掲げられている種々のケースに適合する場合には同年9月末日までに延長されているが、その特例措置の対象となる機関は一部にとどまっていた。コロナ禍の影響を鑑み、コロナ患者受入の重点医療機関、協力医療機関及びコロナ患者受入病床を割り当てられた医療機関においては経過措置を令和4年3月末日まで延長してはどうか。
- ・結論として、経過措置に関しては、重点、協力、コロナ患者受入病床割当医療機関は無条件で来年3月末日まで、それ以外の施設は令和3年10月1日をもって特例を終了し新基準を適用、それ以降については令和2年実績を使用して判定する。

4. 新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査について

- ・3病院団体が2021年度第1四半期についての経営状況調査を実施しているが、それに回答のあった施設の中から日本病院会の会員に限ってアンケート調査を行った。調査対象数は938病院、回答病院数は697病院、有効回答数は695病院であり、有効回答率74.1%。
- ・4月から6月までのコロナ患者受入状況を見ると、受け入れた病院は74.4%、受け入れなかった病院は25.6%であった。
- ・コロナ患者受入状況における4月分の医業収支を比較すると、2020年は2019年に比べて赤字が拡大した。2021年には少し回復したが2019年ほどではない。2021年5月分と6月分は大分回復基調にあるが、まだ2019年ほどではない。
- ・外来患者統計では、2020年の外来患者延数と初診患者数は2019年に比べてかなり落ち込んでいる。2021年は回復基調にあるが、まだ2019年ほどではない。入院患者統計においても同様の結果が見られた。
- ・経営指標の調査に今回新たに新規借入金の項目を追加した。コロナ禍で収支が悪化する中で経営を維持するために借入れせざるを得ない施設があったことが示されている。
- ・経営指標を見るとコロナ患者入院受入・未受入、いずれの病院においても2019年に比べて2020年4～6月は収支がかなり悪化しており、2021年4～6月ではマイナス幅は小さくはなっているが、なお赤字基調である。受入病院では、その赤字幅はずっと大きかった。

5. 四病協について

(1) 第3回 日本在宅療養支援病院連絡協議会設立準備会（9月7日）

- ・18人の役員と厚労省から担当者が参加し、Zoom会議で行われた。

- ・在宅療養支援診療所、在宅療養病院・在宅療養後方支援病院について、様々な満たすべき基準が定められているが、ハードルが高いものがあるので、その基準を下げるよう要望を行うために当準備会で話し合っている。

(2) 第6回 医療保険・診療報酬委員会（9月3日）

報告は資料一読とした。

6. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第15回 医師の働き方改革の推進に関する検討会（9月15日）

- ・医療機関勤務環境評価センターによる全体評価を含む評価結果の取扱いについて検討した。
- ・全体評価に記載する事項は、①労働関係法令及び医療法に規定された事項、②それ以外の労務管理体制や労働時間短縮に向けた取組、③労働時間の実績から成っている。その規定を満たしていない施設は評価保留となる。
- ・改正医療法に基づき、各都道府県知事は通知された評価結果を公表しなければならない。
- ・来年度と再来年度が各病院にとっては非常に大事な時期である。もし評価結果が不十分であれば、当該病院は各都道府県の勤務環境改善センターや社労士の協力を得てその改善に努めることとなる。
- ・C-2水準の対象分野と技能の考え方について議論になった。その対象分野は厚労省では日本専門医機構が定める基本19領域であり、その技能については我が国の医療水準が維持発展していくために必要とされる保険未収載の治療、手術手技など先進的で高度な特定技能としているが、各構成員に様々な意見があり、各学会の意見にも混乱が見られることから再検討することとなった。

7. 第72回日本病院学会について

- ・第72回日本病院学会は、2022年7月7日と8日に「出雲国」松江市で開催する。
- ・昨年～今年とコロナ禍にあって社会・医療ともに変革の時期を迎えている中で「医療の持続可能性－COVID-19を超えて、未曾有の高齢化時代へ向けて－」を学会のテーマとした。

8. 第2回及び第3回常任理事会 承認事項の報告について

報告は資料一読とした。

9. 職員人事異動について

報告があり、了承した。

10. 入院医療を支えるコロナ人材確保ネットワーク（仮称）について

- ・日本病院会に厚生労働省から入院医療を支えるコロナ人材、特に医師の確保を念頭に置いた人材確保ネットワークの立ち上げと運用についての協力依頼があった。

〔協議事項〕

1. 外来機能報告について

第3回外来機能報告等に関するワーキンググループ（9月15日）の報告を受けた後、協議に入った。地域によって外来機能の実情は大きく異なっているため、各地域での議論をしっかりと踏まえて進めるべきであるとし、方向性のある程度統一してから意見を提言していくこととなった。

2. 宿日直許可基準（産科）について

地域の周産期医療における働き方改革の一番の肝は、宿日直をいかに取り扱うかであるとし、地方の産婦人科の少ないところでは特に深刻な問題であり、これを解決しなければ少子・高齢化にま

すます拍車をかけることになると説明があり、意見交換を行った。

第4回常任理事会

2021年10月23日（土）ホスピタルプラザビル3階会議室およびWeb（Zoom） 出席者58名

（会場15名、Web43名）

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

- ・正会員 入会3件、役員の慰留により退会撤回2件、退会1件
 - ・賛助会員 入会2件
- 正会員 2,484名、特別会員 151名、賛助会員 254名

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

- （継続） 後援・協賛等依頼2件、委員等委嘱依頼2件
- （新規） 後援・協賛等依頼1件、委員等委嘱依頼3件

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

新規1件、更新2件を承認した。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

（1）第1回臨床研修指導医講習会（9月11～12日）

- ・昨年開催されなかったこともあり、定員50名に対し申込者432名。ワークショップ、講演等を行った。

（2）第2回病院総合力推進委員会（9月13日）

- ・第72回日本病院学会でのシンポジウムのテーマを「地域において人々の生活を支える病院のこれからの役割～持続可能性を担保する病院総合力を問う～」とした。
- ・日本病院会雑誌の9月号に有賀委員長の「総合診療医学と病院総合医の意義」という文が掲載された。

（3）第1回感染症対策委員会（10月5日）

- ・2021年度の感染対策担当者のためのセミナー第1クールを報告。

（4）第1回医療安全対策委員会（10月7日）

- ・医療安全管理者養成講習会第1・2クール、満足度が高かった。来年度の開催形式も決定。

（5）第2回病院総合医認定委員会・第2回専門医に関する委員会合同委員会（10月12日）

- ・委員長が中佳一先生から中嶋昭先生に交代した。
- ・病院総合医の育成事業促進のため、最終的には各団体の制度統一も必要だが、日病の病院総合医については、まずはプログラム認定施設を増やしたい。

（6）2021年度医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー（10月16～17日）

- ・中瀬委員長に交代後初の開催。126名出席。

（7）日本病院会認定「病院総合医」育成事業育成プログラム募集

- ・11月19日まで募集期間を延長した。

- (8) 病院中堅職員育成研修 医事管理コース（アドバンスコース）（第21回）（9月24～25日）
- ・参加42名、講師は6名。
- (9) 病院中堅職員育成研修 医療技術部門管理コース（第17回オンライン開催）（10月1～2日）
- ・参加66名、講師は10名。
- (10) 第3回診療報酬検討委員会（9月30日）
- ・重点項目3項目、重症度、医療・看護必要度の対象患者の拡大、早期離床・リハビリテーション加算の対象病棟の拡大、入院時食事療養費の金額見直しを挙げ、その他11項目を要望項目とした。
 - ・精神領域は、重点項目3項目、（仮称）アルコール関連疾患患者節酒指導料の新設、精神科リエゾンチーム加算の見直し、精神科救急入院料の経過措置期限の見直しとし、その他要望を7項目掲げた。25日に万代先生と北村先生に保険局長に提出していただく。
- (11) 令和4年度診療報酬改定に係る要望書【第2報】について
- ・重点項目、要望項目、精神領域も記載している。
- (12) 第3回雑誌編集委員会（9月28日）
- ・10月～12月の案と新春座談会のテーマを「デジタル化で医療に何が起こるか」とする。
- (13) 第1回国際委員会（10月5日）
- ・コロナで国際会議が開かれなかったため、アジア病院連盟と国際病院連盟のここ1年の活動報告と今年度の予定について話し合った。
- (14) 第5回医業税制委員会（10月18日）
- ・医政局地域医療計画課、支援課と意見交換を行い、要望を出した。
 - ・厚労省からの依頼で日医、四病協等実施した基金拠出型医療法人への移行に関するアンケート調査の結果を提示。基金振替時に見なし配当税がかかる、基金は将来的に相続の対象になるデメリットの回答が多く、なかなか持分なしへの移行に進まないことが表れた。また最大の問題点は、出資持分を放棄するところに大きな抵抗が見受けられ、今後その動向も注視していく。
- (15) 診療情報管理士通信教育
- ①第2回診療情報管理士教育委員会（10月7日）
- ・診療情報管理士現況調査アンケートを来年実施するので準備を開始。
 - ・2022年2月13日に第15回診療情報管理士認定試験を開催。
 - ・医師事務作業補助者コースの第24期生、807名修了。
- ②第1回医師事務作業補助者コース小委員会（10月5日）
- ・資料は一読とした。
- (16) 委員会委員について
- ・委員の交代等あったため一覧表を作成したと説明があった。
2. 日病協について
- (1) 第192回診療報酬実務者会議（10月20日）
- ・報告は資料一読とした。

(2) 第201回代表者会議（9月24日）

- ・主に中医協からの報告を受け議論。診療報酬改定に係る要望書を出した。

(3) 第202回代表者会議（10月22日）

- ・財政制度等審議会財政制度分科会で緊急支援事業補助実施医療機関の収支データ報告が出され、これに対し様々な意見が出た。
- ・医師の働き方改革はB水準とC-2水準をしっかりと分けたほうが良いという意見がある一方、あまり明確化しないほうがよいのではという意見もあった。
- ・政府の新型コロナウイルス感染症対策本部からベッドを20%増やせという指令が出て、これは国立病院機構やJCOHだけではなく、都道府県から各病院に20%増やせという想定をしなければならぬのではという意見が出た。

3. 中医協について**(1) 第8回入院医療等の調査・評価分科会（10月1日）****(2) 第9回入院医療等の調査・評価分科会（10月21日）**

- ・第9回で分科会が終了、取りまとめをした。
- ・重症度、医療・看護必要度は400床以上の医療機関で義務になったこともあり、急性期一般入院料1は7割とかなり増えてきた。必要度Ⅰの該当割合は「令和元年と2年では大きな差はなく、2年と3年では3年のほうが高い傾向」とあるが、2つの「令和2年」は別物で、調査期間が違い改定後と改定前になるため、元年と2年で大きな差がなかったものが、今度1月から3月で比較すると改定後のほうが高い傾向になる。必要度Ⅱはやはり改定後のほうが高い。
- ・今回議論の中心になったのが、A項目の中の心電図モニターの管理。退院日とか退院前日に心電図モニターを装着している方が一定程度存在するのはおかしいと意見があった。急性期における評価指標として適切かという観点から今回示されたということだが、他の項目の該当割合との掛け合わせの結果とか、本項目を除外した場合の影響も見ながら検討すべきとの指摘があり、また医学的必要性がない項目である場合、看護師の手間だけかかっていいことではないと指摘があった。
- ・点滴同時3本以上の管理では、使用薬剤数は4種類が最も多かった一方、同時3本以上という要件でありながら2種類以下という患者が存在し、指標としての適切性に問題があるのではないかと。実は必要度Ⅱでは中心静脈が入っていれば点滴同時3本の要件を満たすため、今後、中医協で議論になるのではないかと。
- ・短期滞在手術では、短期滞在手術料基本料2はほとんど利用されておらず実態に合わないのではとされている。実際これに該当する患者の場合、これは1泊2日よりもっと長い入院期間が必要なものが大部分。基本料3は結構利用されていて、もっと該当する術式があるのでは。3について医療の質の担保を前提としつつ、平均在院日数を踏まえた評価や対象手術の見直しが必要ではと指摘があった。拡大、増やしていく方向で書かれている。
- ・回りハの病棟について、他院からDPC対象病棟に転院してきた群と自院に直接入院してきた群とを比べると、転院群の転棟までの日数が極端に短く、回復期病棟転棟前に一時的にDPC病棟を利用している実態があることはDPC制度になじまない。
- ・体制評価指数の中にへき地医療に関する部分があるが、へき地医療拠点病院であればよかつ

たが、今度はそれだけでは駄目で、年間12回未満の医療機関が35%存在することを踏まえ「へき地医療拠点病院の中で主要3事業の年間実績が合算で12回以上の医療機関の割合」を100%とする数値目標を設定するなど、推進に向けて議論するという。

- ・回りハ病棟では現在、心大血管疾患リハビリテーションが適用外だが、最近この必要性が年々増えてきており、これも回りハに加えてはどうかと議論された。
- ・救急医療管理加算が注目を浴びているが、1と2に分かれたその評価基準が都道府県でかなり異なり、揃える必要があるのではないかと。どういう方向に持っていくかなかなかまとまらず、例えば心臓マッサージをした患者でもJCSがゼロと出たり、どうも実態が合わない。それは救急という時々刻々変化する患者の様態を入院時一点で評価していることが問題で、これに関する医療行為や使われる薬剤も含め、整理が必要。

(3) 保険医療材料専門部会 (第113回) (9月22日)

- ・次期保険医療材料制度改革に向けた主な課題としては、令和2年度保険医療材料制度改革の骨子に記載されている事項、イノベーションの適切な評価、外国価格調整、再算定等。今後、保険医療材料専門部会で関係業界や保険医療材料専門組織からの意見聴取も行いつつ、検討項目を整理し議論を深める。
- ・イノベーションの評価等の使用実績を踏まえた再評価に係る申請(チャレンジ申請)について、使用実績を踏まえた評価が必要な製品に対する対応の中で、使用してからでないとその成績が出てこないものに対して再度評価を受けられるのがチャレンジ申請だが、申請に当たり企業が提出すべき収載後のデータ収集及びその評価計画に係る事項については、専門家の意見も伺いながら申請様式を定型化し、審議の効率化を図りたい。
- ・保険医療材料制度においても様々なイノベーションの評価を行っているが、多様な項目で評価されており、現行制度との関係を整理しつつ、「先駆的医療機器」及び「特定用途医療機器」の評価について検討するという。

(4) 第489回総会 (9月22日)

- ・回復機能を中心とした地域包括ケア病棟に機能転換するためDPCから脱退するという病院の申請が認められた。

(5) 第490回総会 (10月13日)

- ・再生医療等製品の医療保険上の取扱い、最適使用推進ガイドライン、医療機器及び臨床検査の保険適用、先進医療会議からの報告、患者申出療養評価会議からの報告、在宅(その2)、歯科用貴金属価格の随時改定等を話し合った。
- ・継続診療加算について、在支診以外の診療所がかかりつけの患者に対し、他の医療機関との連携によって24時間の往診体制と連絡体制を構築した場合に評価するものだが、24時間というのが一つのネックになっており、継続診療加算を算定していない理由の一番が「24時間の連絡・往診体制構築に向けた協力医療機関が確保できない」である。在支診等の届出数は在支診が全体の数は横ばいでありあまり増えていない。在支病はどんどん伸びている。

(6) 費用対効果評価専門部会 (第57回) (10月15日)

- ・令和4年度費用対効果評価に関する検討について、制度の見直しに係る主な論点としてこれまでの制度運用の実績及び評価、分析プロセス及び価格調整方法の在り方、分析体制の在り方等を話した。

- ・価格調整の対象範囲については、薬価・材料価格制度を補完する視点からの検討を踏まえ、類似薬効比較方式は有用性系加算部分を価格調整範囲とすることが決まっている。
- ・論点としては、価格調整に当たり、効果が同等で費用が増加する場合は、最も小さな価格調整係数を用いることとする。価格調整に当たり分析期間を超過した場合には、事前に企業に対し遅れた理由を確認した上で、その理由が妥当性を欠く場合は、これも最も小さな価格調整係数を用いることとする。患者割合について、原則として公表可能なものを用いることとした上で、公表することが困難な場合には、その理由に係る説明を求める。

(7) 保険医療材料専門部会 (第 114 回) (10 月 15 日)

- ・令和 4 年度保険医療材料制度の見直しについて、内外価格差の是正等について、その他保険収載の迅速化について、変更計画確認制度に係る保険適用希望の取扱いについて話した。
- ・医療保険財政及び患者の負担の軽減の観点から、比較水準の引下げや外国平均価格の算出方法の見直しを検討してはどうかということで、外国の製品との比較の精度を高めていきたい。

(8) 薬価専門部会 (第 181 回) (10 月 20 日)

- ・次期薬価改定について (その 1) としてイノベーションの評価、国民皆保険の持続性・適正化、安定供給の確保、その他 (ルールの見直し等) 等を話し合った。

(9) 第 491 回総会 (10 月 20 日)

- ・外来医療の現状等について、かかりつけ医機能に係る評価について、医療機関間の連携に係る評価について、生活習慣病に係る評価について、耳鼻咽喉科診療の評価についてを話した。
- ・診療情報提供料 (I) は、保険医療機関から保険医療機関へ患者を紹介するときに 250 点が取れるようになっている。診療情報提供料 (II) はセカンドオピニオンを求めるときで、倍の 500 点になっている。今回の改定で、診療情報提供料の出し先を随分広げたことで、受け取る側のメリットも、きちんとした情報を共有できるということで成果は上がっているというのがある。
- ・一方、今回の改定で診療情報提供料 (III) 150 点をつくった。地域包括診療加算等を届け出ている医療機関から紹介された患者を診た医療機関から返事を出せば、IIIが出せる。逆に、届け出ている医療機関が患者を紹介された場合は、そこから返事を書けば取れる。産科については紹介しても紹介されても取れる。

(10) 第 492 回総会 (10 月 22 日)

- ・個別事項 (その 2)、調剤 (その 2) について話した。
- ・がん・疾病対策で、1. がん対策に係る評価について、外来化学療法、栄養食事指導、がんゲノム、放射線内用療法。2. 難病対策、3. アレルギー疾患対策に係る評価、こういったことを話した。
- ・外来化学療法の評価について、今、流れとしては入院化学療法から外来化学療法へということで、副作用の発現等に係る医師による一連の治療管理・指示が重要。
- ・調剤 (その 2)、現行対物業務から対人業務へと転換を進めているが、あくまでも対物業務がきちんと行われた形で対人業務という方向でないと駄目だと話し合われている。

4. 四病協について

(1) 第 6 回総合部会 (9 月 22 日)

- ・診療報酬における医療機関等の感染症対策に係る評価、小児外来診療等に係る評価及び介護

報酬における基本報酬への上乗せ評価の継続について、厚生労働大臣宛に要望書を出した。

- ・外来機能報告等に関するワーキンググループでは、厚労省から地域における協議の場の考え方や進め方等が示され、重点医療機関外来に手挙げしたらその医療機関に何かメリットがあるのか、診療報酬で何かがつくのか議論の中心になったが、現段階では明らかになっていないという。また、協議の場でデータを示され、データでは重点医療機関に該当するが手を挙げない場合は重点医療機関に変わるように進めていくといった記載があり、これは問題ではないかと議論された。
- ・令和4年度の専攻医の募集について、シーリングの考え方は原則令和3年度と同じ形で進め、変えないことが決められたとのこと。

(2) 日本医師会・四病院団体協議会懇談会（9月22日）

- ・医師の働き方改革について、当直・日直の回数が当直は週1回、日直は月1回と決められているのがかなり問題になっている。

(3) 一般財団法人日本准看護師推進センター2021年（令和3年）度第2回理事会（10月1日）

- ・令和3年度から全都道府県が推進センターに試験も含め委託することになり、運営がスムーズになった。

(4) 第5回医業経営・税制委員会（10月14日）

- ・令和4年度税制改正要望について医政局各課から説明され、意見交換した。基金拋出型医療法人への移行に係るアンケート調査の結果をどのように施策に反映していくか注視したい。
- ・中医協・医療機関等における消費税負担に関する分科会より報告。コロナ禍で受診者が激減し、消費税補填分は大きく減収する一方で、医療機関の固定費部分、特に外注（委託費）の支出は減少していないので、今後注視をしていく。
- ・税制要望では、社会保険診療に係る消費税について「一定の医療機関において従前どおり非課税のまま診療報酬上の補てんを継続しつつ、消費税負担の大きな医療機関においては軽減税率による課税取引に改めることを含め、見直しを検討する」と、あくまで四病協としての要望だが、日医が「課税」という言葉で表現を出したことが画期的で、大きな意味がある。
- ・事業承継に関する相続税・贈与税より医療法人の出資に係る相続税及び贈与税の納税猶予制度の創設の問題でも、「一定の医療法人について、持分あり医療法人の新規設立を認めるなど、医療法の見直しを検討するための検討会を厚生労働省に設置することが必要」と記載された。

(5) 第7回医療保険・診療報酬委員会（10月1日）

資料は一読とした。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第2回オンライン資格確認の基盤を活用した電子処方箋検討会議（9月30日）

- ・電子処方箋を出す際の資格確認をどうするか。HPKIカードが広がっておらず、それに代わる、補完する仕組みを考えたい。
- ・電子化なら医薬品コードはどうなるのか。例えばレセ電コードとYJコードは実は全く別物で、一般名のコードもある。また用法、用量もきちんとしないといけない。そのほか医療材料、衛生材料もどうするのか。

(2) 第17回オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会（10月7日）

- ・オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しということで行われている。対応している医療機関の数が20%を切るくらいで頭打ちの状況にある。
- (3) オンライン資格確認等検討会議 (第8回) (10月13日)
- ・リーダーの申込みは現在は60%ぐらいと思われる。
- (4) 医療分野の情報セキュリティに関するアンケート調査結果報告
- ・全体の総評として、専門的なSEとか部門とかがなく、外部リソースへ丸投げしている病院が多い。これは他の業界と比較しても非常に高い。診療報酬上の優遇もなく、セキュリティへの投資が困難な状況。
 - ・なぜか診療系ネットワーク、いわゆる電子カルテは外部ネットワークと接続していないスタンドアローンなので安全という神話があるが、これは疑ってかかる必要がある。バックアップをしている病院も少ない。
- (5) 第81回社会保障審議会医療部会 (10月4日)
- ・令和4年度診療報酬改定の基本方針をどうするか議論した。
 - ・国家戦略特区における最先端医療に係る病床特例の全国展開で、先進的な医療をやっている病院が届け出れば病床過剰地域であっても病床を増やせるが、現実と病床増が不一致のところがあり、増やすなら期間を限ったり、先端医療もすぐに陳腐化するので最先端とは何かをしっかりと見直せなどの意見が出て、また厚労省のほうでまとめていく。
- (6) 第15回医療介護総合確保促進会議 (10月11日)
- ・地域医療介護総合確保基金の令和2年度の基金の交付状況で、医療関係の4つについて使い方が県によって非常にばらつきがあり、地域医療構想にたくさん使う県もあれば医療従事者の確保・養成にたくさん使う県もある。公ばかり使って民には少ないのではとよく言われるが、令和2年度に関しては民がトータルで60%使った。4事業を公民で分けると勤務医の労働時間短縮だけ公がたくさん使っているとの質問には、これは大きな病院が多かったからと厚労省は回答している。
 - ・介護従事者の確保に関する事業で、現場の構成員から介護従事者の確保は喫緊の課題で、さらに力を入れてほしいという意見が出て、厚労省は令和3年度は上積みしたと説明していた。
 - ・総合確保方針の改正についての適切な医療を提供するための総合確保方針の見直しで、令和2年度限りの措置とされた病床機能再編支援事業が、消費税財源を活用した地域医療介護総合確保基金の中に位置づけられ、全額を国が負担する事業として令和3年度以降も実施されることになった。
- (7) 第1回救急・災害医療提供体制に関するワーキンググループ (10月13日)
- ・第8次医療計画等に関する検討会の中の4つのワーキンググループの一つ。他検討会で特に新興感染症等のグループがかなり影響してくると思われる。
 - ・検討事項では、救急医療に関しては特に救命救急センターの充実段階評価を引き続きコロナの影響下で変更を加えていくほか、新興感染症等と救急医療提供体制との関係、救急の第5波の問題を取り上げた。
 - ・災害医療は浸水対策、災害拠点病院以外の病院、新興感染症を取り上げられるという。
- (8) 第3回第8次医療計画等に関する検討会 (10月13日)
- ・2024年以降の第8次医療計画から新興感染症等の感染拡大時における医療を5疾病5事業か

ら5疾病6事業に、その6事業目に新興感染症を追加することについて、新型コロナウイルス感染症への対応について9団体からヒアリングを行った。

- ・医療機関からはゾーニング等スペースの確保に関する取組、人材配置変更の状況、一般医療との両立と制限の状況、他医療機関との地域内での役割分担や調整方法の問題、院内感染対策、職員の教育体制、院内感染発生時の対応等の説明があった。
- ・日本集中治療医学会からは、集中治療専門医や看護師、臨床工学技師が不足している現状についての説明があった。
- ・厚生労働省として、次回の検討会で新型コロナウイルス感染症対応について医療機関から2回目のヒアリングを行う。

(9) 第16回医師の働き方改革の推進に関する検討会（10月14日）

- ・厚生労働省は前回に引き続き、高度特定技能水準（C-2水準）の対象分野の考え方や技能等に関する審査の運用について一定の方針案を提示。複数の構成員から、B水準とC-2水準の区別が難しいのではないかという意見が出たが、日本専門医機構が認める19の基本領域については、高度な技能を有する技師の育成が公益上特に必要と認められる医療の分野とする考え方が原案どおり認められた。
- ・C-2水準の技能等に関する審査の運用案が提示。適正性、透明性を担保する仕組みとして、医師が提出する技能研修計画において計画期間、習得予定の技能、指導者医療機関の状況などの記載を求めること等3項目が承認された。また、審査組織における審査の運用については、この検討会の場で必要に応じ見直しを図っていくことで合意した。

(10) 第4回外来機能報告に関するワーキンググループ（10月20日）

- ・今回は医療資源を重点的に活用する外来を地域で基幹的に担う医療機関「重点外来医療機関」について検討。
- ・基本的な考え方として5つの項目が示された。地域性を考慮する必要があること、国が示す基準はあくまでも参考であること。定額負担については今後中医協等にて検討が進められる。国は初診と再診の外来に占める重点外来の割合の基準値を定めたいと言っている。また、参考指標として紹介率、逆紹介率の基準値を定める案も出された。
- ・初診と再診の外来に占める重点外来の割合別全医療機関の分布を、地域医療支援病院等の状況も含めシミュレーションした。これらを参考に基準値を議論する方向。
- ・重点外来医療機関と重点外来の呼称の問題は、現在、医療提供サイドと医療保険サイドの2つの問題がありかみ合っておらず、それが解消されてからの議論が必要ということになったが、一部市民団体から、国民は医療資源とは何なのか全く分からないとの発言があった。
- ・検討事項への考え方として、医療機関の意向に反して強制的に重点外来医療機関となることはないことを明記してほしいということとなった。これらを踏まえ2巡目の議論に向かうが、外来医療機能報告制度をどのように明確化するかについてはまだ検討が必要。

(11) 第1回医道審議会 医師分科会 医師専門研修部会（9月17日）

(12) 第1回医道審議会 医師分科会 医師臨床研修部会（9月24日）

(13) 高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準に関するフォローアップ会議（第1回）（10月1日）

資料は一読とした。

6. 事業日程等の変更について

- ・1月7日に予定していた四病院団体協議会の新年賀詞交歓会は中止。その日に開催する第5回理事会は予定どおり行う。

7. 人事異動について

- ・事務局の人事異動について報告された。

8. 11月20日創立70周年記念事業（オンライン式典）について

- ・規模縮小でオンライン開催とすると報告された。

〔協議事項〕

1. 外来機能の明確化、連携の推進や、かかりつけ機能の強化について

初めに、相澤会長より5月28日の医政局長から各都道府県宛の通知で、「良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進するための医療法等の一部を改正する法律」が公布されたとして説明があった後、外来機能報告制度やかかりつけ医機能の基準を国ががちに縛るのではなく、あまり縛りのない制度にしたほうがいいのではないかと、議論をおこなった。

第4回理事会

2021年11月20日（土）ホスピタルプラザビル3階会議室およびWeb（Zoom） 出席者81名
（理事出席56名（会場12、Web44名））（定数66名、過半数34名）

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

◆第4回常任理事会（10月）承認分

- ・正会員 入会3件、退会1件、役員慰留により退会撤回2件
- ・賛助会員 入会2件

◆2021年10月24日～11月20日受付分

- ・正会員 入会2件、退会2件
- ・賛助会員 入会1件、退会1件

正会員 2,484名、特別会員 151名、賛助会員 254名

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

（継続）後援・協賛・共催等依頼3件

（新規）後援・協賛・共催等依頼1件、委員等依頼等依頼2件

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

新規2件、更新5件を承認した。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について**（1）第2回 救急・災害医療対策委員会（10月26日）**

- ・水害BCPマニュアル作成が主なテーマであり、病院における風水害BCP掲載項目についての案が示され議論した。
- ・災害診療記録／J-SPEEDを用いた解析の結果が示された。
- ・「医療機関に勤務する救急救命士の救急救命処置実施についてのガイドライン」について学会で確定した。

- ・第72回日本病院学会におけるシンポジウムのテーマを「病院等における水害BCPマニュアルの作成について」に決定した。

(2) 第2回 医療政策委員会 (11月17日)

- ・外来機能に関して厚労省から説明があった。2022年9月には対象医療機関に外来機能報告依頼が行われ、10月末日がその報告期限である。
- ・新型コロナウイルス感染症、宿日直許可、経済財政制度分科会について議論した。
- ・第72回日本病院学会におけるシンポジウムのテーマを「新型コロナウイルス感染症を踏まえた医療計画について」に決定した。

(3) 医療安全管理者養成講習会 第3回 アドバンストコースオンライン (11月6日)

- ・オンライン開催の第3回となる今回の出席者は67名であった。

(4) 第1回 病院総合医プログラム評価委員会 (11月8日)

報告は資料一読とした。

(5) 第2回 AHF (アジア病院連盟) 理事会、第3回 IHF (国際病院連盟) 理事会 (11月8日)

- ・バルセロナで4日間開かれた世界病院学会の初日に、AHFとIHFの理事会が行われた。
- ・AHF理事会で次期会長選挙が行われ、2期連続で来期も小松本顧問が会長を務める。
- ・AHFの永久資金の取扱いについて検討した。会費滞納が続いているインドは今月中に納付がない場合にはAHFから退会させることを決定した。
- ・IHFのリスト・ミューテナン会長(フィンランド)の退任に伴い、米国のデボラ・ポーエン氏が次期会長に就任予定である。
- ・多くの企業によるCO2削減の活動に着目し、その点からIHFはスポンサーシップ獲得に向けた一層の取組を行うこととなった。
- ・足利赤十字病院がスポンサーであるグリーンホスピタルによる授賞式が会期中に行われた。

(6) 病院経営管理士会関連

① 会誌編集委員会 (10月27日)

報告は資料一読とした。

(7) 日本診療情報管理学会関連

① 第47回 日本診療情報管理学会学術大会 (9月16・17日)

- ・オンデマンドで10月7日～11月6日に大会をビデオ配信した。
- ・大会長講演「未来を拓く診療情報管理」、理事長講話「パンデミックに思う“情報”」、基調講演「ICD-11とAI」、特別講演「我が国のデジタル改革について」ほか、特別企画やシンポジウムを行った。
- ・参加登録者数は学生も含めて1,348名、演題数は236題、総アクセス数は3万597件、総再生数は5万3,894件。

② 第1回 POS等検討委員会 (10月22日)

- ・標準化退院時サマリーの現状と普及策について議論した。アンケート結果から約半数の病院でこれを使用しているとされているが、あまり使われていないのが実態ではないか。これを広げていくためには国からベンダーへの働きかけなどの対策が必要である。
- ・退院時サマリーの質担保のために、「退院時サマリー作成に関するガイダンス」の普及や

教育ビデオの活用をすべきである。

③第108回 診療情報管理士生涯教育研修会（10月7日～11月6日）

- ・講演「デジタル改革ビジョンと取組について」をオンデマンドで実施した。

2. 日病協について

(1) 第193回 診療報酬実務者会議（11月17日）

報告は資料一読とした。

3. 中医協について

(1) 第493回 総会（10月27日）

- ・①診療報酬基本問題小委員会からの報告、②在宅（その3）について議論した。
- ・特定行為研修修了者の訪問看護に関して今は評価がないので、そこに点数をつける話がある。
- ・理学療法士等による訪問看護を実施している利用者は約3割であり、脳血管疾患、筋骨格・運動器疾患、神経難病の利用者は理学療法士等による訪問看護の割合が高い。
- ・理学療法士が訪問看護の一環としてリハビリテーションを行う場合に、その時間と回数を訪問看護指示書に記載させることにより、そこに厳格な制限を加えようとしている。
- ・保育園、幼稚園、高等学校、中等教育学校、特別支援学校は小児への訪問看護に係る「診療情報提供料Ⅰ」の対象となっていないが、この点も検討が必要。

(2) 第182回 薬価専門部会（11月5日）

- ・新規後発品の薬価算定については、必要な控除を行った後の先発品の薬価に0.5を乗じた額、内用薬について後発品が10品目を超える場合には0.4を乗じた額、バイオ後続品については0.7を乗じた額とするのが現在のルールである。
- ・後発品が既に収載されている場合には、最低価格の後発品と同価格とする。

(3) 第494回 総会（11月5日）

- ・①部会・小委員会に属する委員の指名等、②個別事項（その3）について議論した。
- ・精神医療について、措置入院患者数の推移を見ると平成13年頃に比べ平成23年頃は随分減っているが、その後は横ばい状態が続いている。
- ・措置入院等に関わる精神保健指定医には精神科医療や法制度についての豊富な知識と患者の人権への十分な配慮が求められており、法令に基づく指定前研修及び5年に1度の指定後研修を受けなくてはならないので、それに見合う保険点数の評価がなされるであろう。
- ・治療と仕事の両立支援の促進の取組を進めているが、そのためのマニュアルとして疾患別に「両立支援ガイドライン・手引」を作成する。
- ・労働者の健康に係る業務を担当する者として産業医、保健師などが労働安全衛生法によって位置づけられているが、現在は対象外である衛生推進者もやがて含まれる方向である。

(4) 第495回 総会（11月10日）

- ・①医療機器の保険適用、②費用対効果評価専門組織からの報告、③診療報酬基本問題小委員会からの報告、④在宅（その4）、⑤入院（その2）について議論した。
- ・一般病棟入院基本料の重症度、医療・看護必要度の届出状況を見ると、重症度、医療・看護必要度Ⅱを届けている施設は急性期一般入院料1では現在7割程度であるが、ここはゆくゆくはⅡだけにする方向である。
- ・重症度、医療・看護必要度の各基準を満たす患者の割合は、必要度Ⅰ、必要度Ⅱともに「コ

ロナ受入あり」のほうが基準を満たす患者の割合が低かった。

- ・心電図モニターの管理状況を見ると、自宅に退院した患者について退院日及び退院前日に心電図モニターを装着している者がある程度の数、存在している。また、点滴同時3本以上に該当する患者では、使用薬剤の種類は4種類が最も多かった。
- ・総合入院体制加算の実績要件の中で、人工心肺を用いた手術については年間40件以上というものがあるが、今は技術が進んでオンビートで手術するケースも増えているので、この条件を緩和してほしいと要望している。
- ・院内迅速対応システム（RRS）を導入している施設は多いと思われるが、これに関する評価がないので、保険点数による評価を要望している。
- ・集中治療室の設置に関する指針について、これまでの「ISO基準によるクラス7、NASA基準によるクラス10,000~100,000程度の清浄空気供給」から、「HEPAフィルター設置により手術室同等の空気清浄度を保つ個室と空気感染症にも対応可能な陰圧個室をユニット内に適正数配置することが望ましい」へ内容がかなり緩和される。

(5) 第58回 費用対効果評価専門部会 (11月12日)

- ・費用対効果評価制度に関して業界からの意見聴取を実施し、日本製薬団体連合会、日本製薬工業協会、米国研究製薬工業協会、欧州製薬団体連合会、日本医療機器産業連合会等が意見陳述を行った。

(6) 第115回 保険医療材料専門部会 (11月12日)

- ・疾病の診断・治療を目的としたアプリやAIを使用したプログラム医療機器が薬事承認され、保険収載される事例が出てきている。
- ・プログラム医療機器の保険適用の流れを見ると、まずプログラムの開発を行い、PMDAに相談して医療機器に該当すると判断されれば、臨床評価・非臨床評価→薬事承認・認証→中医協における評価→保険適用へと進む。もし医療機器には該当しないと判断されれば他の使用目的での市販に流れる。

(7) 第496回 総会 (11月12日)

- ・①外来（その3）、②入院（その3）について議論した。
- ・特定機能病院及び一般病床200床以上の地域医療支援病院に紹介状なしで外来受診した場合には定額負担を求めているが、「紹介患者への外来を基本とする医療機関」にもその対象範囲を拡大する。
- ・あえて紹介状なしで大病院を受診する患者の初・再診については、一定額を保険給付範囲から控除し、それと同額以上に定額負担を増額する。
- ・特別の料金を徴収しなかった患者の内訳のデータが初診と再診について示された。
- ・地域包括ケア病棟入院料が創設されたが、その役割は、急性期治療を経過した患者の受入れ、在宅で療養を行っている患者等の受入れ、在宅復帰支援の3つである。
- ・心大血管リハビリテーション協会から心臓リハビリテーションのニーズを示すデータが出されたが、心リハの扱いについては異論があり結論はまだ出ていない。
- ・入院患者に対する栄養管理については、入院前・入院中・退院後も管理栄養士が指導することに対して、より高い評価を求める声が出ている。

(8) 第497回 総会 (11月17日)

- ・①医薬品の新規薬価収載、②再生医療等製品の保険適用、③最適使用推進ガイドライン、④費用対効果評価の結果を踏まえた薬価の見直し、⑤DPCにおける高額な新規の医薬品への対応、⑥在宅自己注射、⑦個別事項（その4）について議論した。
- ・従来は保険適用外であった不妊治療の一部（体外受精、顕微授精、男性に対する治療）を保険適用にする提案がなされている。

(9) 第498回 総会 (11月19日)

- ・①個別事項（その5）、②入院（その4）について議論した。
- ・小児の領域でも造血幹細胞移植の実施件数が増えており、ガイドラインによる推奨もあって無菌室治療が進められているが、その評価がないので点数をつけることを検討している。
- ・合併症を有する妊産婦に対する入院中のハイリスク分娩管理を評価すべきである。
- ・精神科救急入院料及び精神科急性期治療病棟入院料算定病床の上限は300床以下が60床まで、300床を超える場合は精神病床数の2割以下とされているが、既に基準を超えている施設への来年3月末までとなっている経過措置は延長されそうである。
- ・中心静脈栄養を実施している患者に対する嚥下リハビリ等の実施割合が非常に低いので、摂食機能療法の加算の見直し等によってそれを促進しようとしている。

4. 四病協について**(1) 第7回 総合部会 (10月27日)**

- ・薬剤師をいかに確保するかが大きな問題となっていて、病院で募集してもなかなか集まらない現実がある。実際にどれだけ不足しており、それはなぜなのかについて調査する。
- ・医療法人の事業報告書等の届出事務・閲覧事務のデジタル化について、厚労省から説明が行われた。その中で、電子的に収集したデータをホームページで閲覧可能にするということなので、それは情報の開示であり、中小病院では経営状況を公開されると風評被害等により大変な事態が生じることもあり得ると注意しておいた。
- ・新型コロナウイルス感染症対策アドバイザーボードの報告が行われた。直近の感染状況を見ると実効再生産数は全国で0.70と減少しているが、その要因については不明である。

(2) 第9回 新型コロナウイルス感染症患者受入病床確保対策会議 (10月27日)

- ・厚労省から、事務連絡「今夏の感染拡大を踏まえた今後の新型コロナウイルス感染症に対応する保健・医療提供体制の整備について」を発出し都道府県に体制整備を依頼したとの報告が行われた。
- ・厚労省では医療関連団体に依頼して入院医療を支えるコロナ人材確保ネットワークを創設するが、その運営は日医が担当し、医師確保を念頭に置いた運用を行う。各参加団体から2名程度の幹事を選出して運営委員会で必要な検討を行う。

(3) 第4回 日本在宅医療支援病院連絡協議会設立準備会 (11月9日)

報告は資料一読とした。

(4) 第8回 医療保険・診療報酬委員会 (11月5日)

報告は資料一読とした。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について**(1) 第13回 がん診療提供体制のあり方に関する検討会 (10月27日)**

- ・平成14年から地域がん診療連携拠点病院、小児がん拠点病院、がんゲノム医療中核拠点病院が指定され、がん診療提供体制の整備が進められてきたが、当検討会の下に①がん診療連携拠点病院等の指定要件に関するWG、②がんゲノム医療中核拠点病院等の指定要件に関するWG、③小児がん拠点病院等の指定要件に関するWGの3つのワーキンググループを設置した。
- ・まず親委員会である当検討会で座長の選任を行い、大阪大学の土岐教授が選出され、ついで、検討会の3ワーキンググループをいかに配置するかについての議論をしている。
- ・成人、小児、ゲノムの各拠点病院の指針改定については、全ゲノム解析等の進展を見据えてその指定期間を1年間延長し、2023年4月に同時に指針を改定するので、各拠点病院の指定期間が揃うこととなり、その体制で今後、がん診療の体制の検討を進める。

(2) 第82回 社会保障審議会医療部会 (11月2日)

- ・診療報酬改定の基本方針について医療部会員からの意見を聞いた。
- ・紹介状なしの外来患者の選定療養費を病院が患者から徴収した場合、それに対して保険診療の点数が払われるのが原則であったが、それを覆して保険から支払われる金額を減らすという変更は非常に分かりにくいので、国民が納得できるように説明しなければならないが、その説明責任は医療機関ではなく厚労省にあることを確認した。
- ・小熊委員から、かかりつけ医についてきちんと検討しなければ病診連携はうまくいかないとの発言があった。
- ・医師の働き方改革の推進に関する検討会の報告に関して、働き方改革を進めるのはよいとしても、何がどう行われるのかについて勤務医がきちんと理解できないと進められない。説明責任は厚労省にあるので、分かるように説明してほしいと念を押した。

(3) 第4回 第8次医療計画等に関する検討会 (11月5日)

- ・今回と次回の2回にわたり、新型コロナウイルス感染症対応を行った諸団体からヒアリングを行った。今回の対象は日本看護協会、日本赤十字社、福井県健康福祉部、大阪府健康医療部の4団体である。
- ・日本看護協会からは、看護提供体制の確保に向けた取組を強化すべきとの提案があった。
- ・日本赤十字社からは、医療従事者派遣の取組と課題について、赤十字の活動報告があった。
- ・今後の課題として、非常事態における対応には一定の強制力を持たせることも必要ではないかとの意見が出たが、まず地域での議論が重要との意見も出された。

(4) 第5回 第8次医療計画等に関する検討会 (11月11日)

- ・今回のヒアリング対象は、東京大学医学部附属病院、大阪市立十三市民病院、沖縄県立八重山病院、武蔵野赤十字病院、国立病院機構、神奈川県医師会の6団体である。
- ・武蔵野赤十字病院から、入院体制等の在り方、地域における役割分担・入院調整の在り方、搬送体制の在り方、外来体制等の在り方、人材確保の支援の在り方について報告があった。
- ・国立病院機構からは、国等の要請に基づく医療従事者の派遣の取組について報告があった。
- ・神奈川県医師会からは、神奈川県の入院・療養の仕組み、いわゆる神奈川県モデルについて報告があった。

(5) 第18回 オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会 (11月10日)

- ・オンライン診療の申込みから診療までの流れに関して各検討委員の認識を問う会議となった。

- ・申込みから診療までの流れを示すイメージ図が提示されたが、現実の世界にこれを落とし込むにはいろいろと難しい問題がある。
- ・厚生労働省作成の本検討会の資料の中に「かかりつけの医師」及び「かかりつけ医」という言葉が繰り返し登場しているが、定義のはっきりしない用語を使って議論が進むのはよくないので、その定義について全員のコンセンサスを得たほうがよい。

6. 第71回日本病院学会について

- ・今回はコロナ禍のために初めて完全ウェブ形式で開催された学会となり、学会長招宴や医療人の集いは中止となった。
- ・学会開催を予定していた当日を収録日として実施全プログラムのビデオ収録を行い、それを全国各地からウェブにログインした会員を対象に1か月間にわたりオンデマンドで配信した。
- ・開催日の1年以上前に第1回目の緊急事態宣言が発出され、年明けには第2回目の宣言となり、いよいよ開催まで1か月を切った時点で完全ウェブでの実施を決断した。
- ・現地において感染者を出さないために、当グループから認定看護師を派遣し、約3名が常に巡回チェックを行い、1人の感染者もなく本学会を終えることができた。

7. 病院運営EXPO、病院設備・医療機器EXPO、医療IT EXPO、クリニックEXPOの開催について

- ・報告は資料一読とした。

8. 職員人事異動について

- ・事務局の人事異動について報告があり、了承した。

9. 令和3年秋の叙勲・褒章について

報告は資料一読とした。

10. 第4回常任理事会 承認事項の報告について

報告は資料一読とした。

第5回常任理事会

2021年12月18日（土）ホスピタルプラザビル3階会議室およびウェブ（Zoom） 出席者55名
（会場15名、ウェブ40名）

〔協議事項〕

1. 「外来機能報告等について」 厚生労働省医政局医療政策企画官からの説明

厚生労働省医政局医療政策企画官・古川弘剛氏より、外来機能報告について説明があり議論をおこなった。

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

- ・正会員 入会3件、退会2件
正会員 2,485名、特別会員 151名、賛助会員 254名

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

- （継続）後援・協賛等依頼6件、委員等就任依頼2件
（新規）後援・協賛等依頼1件、委員等就任依頼1件

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

新規3件、更新3件を承認した。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 第4回 病院精神科医療委員会 (11月18日)

- ・第72回日本病院学会のシンポジウムにおけるシンポジストが確定した。
- ・新興感染症と精神科医療提供について1～2月中に提言をまとめるため、①行政と地域医療体制としての取組、②各病院での取組、③精神症状による適切な治療体制の構築、④新興感染症発生時の患者及び職員のメンタルヘルスについて議論している。

(2) 第1回 健診事業推進委員会 (11月19日)

- ・今年度の健診事業推進セミナーを人間ドック学会との共催で来年3月8日に行う。開催方法はオンラインでのライブ及びオンデマンド配信で、講師4人による講演を予定している。
- ・第72回日本病院学会でシンポジウムを開催する。テーマは「人生100年時代の予防医療ーこれからの地域密着型病院の役割と可能性を探るー」である。

(3) 第1回 臨床研修委員会 (11月26日)

- ・2021年度臨床研修指導医講習会は今年度2回の開催を予定しているが、その第1回目を初のオンライン形式で開催し、参加者50名全員が修了した。申込総数432名、倍率8.64倍で、参加希望者が多かった。
- ・2022年度臨床研修指導医講習会の日程を決めた。グループワークが入るので、集合形式に戻して開催したい。来年度は3回開催する。

(4) 第3回 ホスピタルショー委員会 (12月3日)

- ・7月13日開催の日本病院会主催の公開シンポジウムについて検討した。テーマは「医療・福祉の未来をひらく～コロナを越えて～(仮称)」である。
- ・7月15日開催の日本病院会監修セミナーについて検討した。「事務職を元気にするセミナー」と「日本病院会の活動を紹介するセミナー」を企画している。
- ・日本病院会ブースでは「会員病院による新型コロナウイルス感染症対応の取り組み事例」として、パネル展示を行う。

(5) 医療安全管理者養成講習会 第3クール (12月3・4日)

- ・両日ともオンラインで開催した。178名と多くの参加があり、医師、看護師、その他の職種がそれぞれ3分の1ずつの構成であった。

(6) 感染対策担当者のためのセミナー 第2クール (11月13日)

- ・参加者は288名と多く、看護師主体であったが他職種からの参加も見られた。
- ・今回はCOVID-19について、聖マリアンナ医科大学病院の竹村感染制御部長から講演を受けた。

(7) 第2回 病院総合医プログラム評価委員会 (12月8日)

報告は資料一読とした。

(8) 診療情報管理士通信教育関連

①第2回 基礎課程小委員会 (11月29日)

- ・基礎課程が難しいということで、eラーニングを受けている生徒をサポートするために

追加のオンラインセミナーを開始することとした。

②第2回 専門課程小委員会（12月3日）

- ・2020年7月完成を目標に、eラーニング授業の更新（再収録）を行うこととした。

③第13期 DPCコース スクーリング（視聴期間10月12日～11月1日）

- ・オンラインで実施し、191名が受講した。

④第6期 腫瘍学分類コース スクーリング（10月29～31日）

- ・ライブで、ウェブスクーリングを開催した。第6期生122名と再受講生2名の計124名が出席し、修了したのは6期生119名であった。

（9）病院経営管理士会関連

①第2回 理事会（11月26日）

- ・2020年度事業報告並びに収支決算、2021年度の事業計画（案）、収支予算（案）について確認し、総会に回ることとした。
- ・今年度は役員改選年に当たるため、新理事16名及び会長、副会長、監事、委員会委員長を選出し、新理事会を開催した。
- ・来年2月25日に開催の2021年度第2回病院経営管理研修会では、診療報酬改定を中心に講演を行うこととする。
- ・第72回日本病院学会で、病院経営の質推進委員会との病院経営管理士会関連の共同企画によるシンポジウムを開催することを決定した。

②2021年度 総会（11月26日）

- ・2020年度事業報告、2020年度決算報告、2021年度事業計画、2021年度収支予算、新理事、新役員の名義案について審議し、承認した。

③新役員体制について

報告は資料一読とした。

④第1回 病院経営管理研修会（11月26日）

- ・一般参加205名、関係者を含めて222名の参加。
- ・「医師の働き方改革について」と題して厚生労働省の高梨調整官、「2024年に向けた地域医療構想への取り組みと病院の経営」と題して国際医療福祉大学の石川ベンジャミン光一教授、「コロナの中で進めている診療報酬改定2022の行方」と題して牧野理事から講演が行われた。

（10）日本診療情報管理学会関連

①「わが国におけるICD-11 コーディング導入に関する問題点の抽出と解決及び先進国における疾病統計に係る情報分析」に関する第2回班会議（11月11日）

- ・厚労科研事業の最終年度に当たる今年度に、ICD-11のテキストを作ることを検討している。
- ・心臓病、脳血管疾患、がんの三大疾病について、論文のフォーマットを決定した。
- ・海外調査では、ICD-11の導入と翻訳状況に関してサウジアラビアの調査を行った。

②第2回 編集委員会（12月7日）

- ・今後の掲載分のテーマや内容、執筆依頼等について話し合った。
- ・ICD-11に関するまとまった書籍を、第48回日本診療情報管理学会学術大会に間に合

うようにそれを出版する。

2. 日病協について

(1) 第194回 診療報酬実務者会議 (12月8日)

報告は資料一読とした。

(2) 第203回 代表者会議 (11月26日)

- ・第23回医療経済実態調査の報告がなされた。一般病院全体では、コロナ関連の公的補助金で辛うじてプラスになったということであり、全病院が打撃を受けている現況下では診療報酬において大幅な手当が必要である。
- ・国が進めようとしている看護職員の収入の引上げは、診療報酬とは別にその財源を手当てすべきである。

(3) 第204回 代表者会議 (12月17日)

- ・消費税の診療報酬での補填状況について、医療機関等における消費税負担に関する分科会から説明があった。全病院の平均補填状況は150.1%ということであるが、補填されている病院とされていない病院との差が非常に大きいので、そのばらつきをしっかりと調査して課税による解決が望ましいという方向に持っていくことを確認した。
- ・宿日直許可を取れる病院と取れない病院とがあり、許可基準が問題になっているが、宿日直の許可を取っていない病院には宿日直の外勤を出さない方向で動いている大学もあるので、何とかその許可条件を緩和していかなければならない。

3. 中医協について

(1) 第499回 総会 (11月24日)

- ・①調査実施小委員会からの報告、②入院(その5)について議論した。
- ・第23回医療経済実態調査(医療機関等調査)の報告によれば、調査目的は、病院、一般診療所、歯科診療所及び保険薬局における医業経営等の実態を明らかにし、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備することである。
- ・病院全体を見ると、前年度の収支はマイナス6.9%と非常に悪くなっており、そこに公的補助金を含めた状態で0.4%と僅かにプラスになったというのが実態である。
- ・公立病院は補助金が入ってもマイナス7.3%であり、突出して悪い形になっている。

(2) 第116回 保険医療材料専門部会 (11月26日)

報告は資料一読とした。

(3) 第500回 総会 (11月26日)

- ・①在宅(その5)、②個別事項(その6)、③調剤(その3)について議論した。
- ・住み慣れた地域で療養しながら生活を継続できるように、複数の訪問看護ステーションが連携体制を確保した場合の対象地域を医療資源の少ない地域にも拡大し訪問看護を充実させる方策が取られている。
- ・在宅での看取りを支える訪問看護の提供体制の整備、特にICTを活用した看取りに係る医師との連携について、離島における看取りの事例紹介がなされている。
- ・ICTを活用した在宅看取りに関する研修推進事業について紹介されている。また、ICTを利用した死亡診断等の流れや、ICTを利用した看護師との連携による死亡診断等について紹介されている。

- ・退院直後のターミナルケアについては、患者が在宅に退院した日には退院支援指導加算しか取れないが、翌日には訪問看護基本療養費が算定でき、翌々日もそれが続けばターミナルケア療養費が算定可能になる。
- ・特定の機能を有する薬局の認定が行われており、地域連携薬局及び専門医療機関連携薬局が既に全国でスタートしている。

(4) 第64回 診療報酬改定結果検証部会 (12月1日)

- ・令和2年度診療報酬改定の結果検証に係る特別調査(令和3年度調査)の結果について、報告があった。

(5) 第183回 薬価専門部会 (12月1日)

- ・次期薬価改定について、①革新的な医薬品のイノベーション評価、②国民皆保険の持続性・適正化、③医薬品の安定供給の確保、薬価の透明性・予見性の確保、④その他の4点の論点整理案に基づいて議論した。
- ・先駆的医薬品の開発、特定用途医薬品の開発等については、新規収載時だけでなく収載後も薬価への加算及び新創加算が続けられる。

(6) 第59回 費用対効果評価専門部会 (12月1日)

- ・令和4年度費用対効果評価制度改革の骨子(案)について議論した。
- ・大筋この案でいくことが決まり、検証期間を短縮する段取り等について議論した。

(7) 第501回 総会 (12月1日)

- ・①診療報酬改定結果検証部会からの報告、②最適使用推進ガイドライン、③入院(その6)、④その他について議論した。
- ・急性期医療を担う医療機関の役割を、1. 重症救急患者に対する医療の提供、2. 手術や放射線治療、化学療法、分娩、精神医療等の総合的かつ専門的な医療の提供、3. 急性期後の患者を自宅や後方病床等に退院支援する機能に整理する。
- ・特定集中治療室等における重症患者への対応の強化を図る。

(8) 第184回 薬価専門部会 (12月3日)

- ・関係業界から次期薬価制度改革に対する意見陳述が行われた。

(9) 第502回 総会 (12月3日)

- ・①薬価調査、特定保険医療材料価格調査の結果速報、②個別事項(その7)、③コロナ・感染症対応(その2)、④医療経済実態調査の結果に対する見解について議論した。
- ・令和3年度医薬品価格調査(薬科調査)の速報値で、平均乖離率は約7.6%、後発医薬品の数量シェアは79%であった。
- ・令和3年度特定保険医療材料価格調査の速報値で、平均乖離率は約3.8%であった。
- ・診断を依頼した医師による画像診断報告書や病理診断報告書の確認不足が問題となっている。過去3年以内に画像診断報告書の確認漏れに関連し患者の治療に影響した事例が12%存在する。画像診断報告書について、約半数の病院で確認漏れを防ぐ仕組みを設けている。
- ・腎代替療法の選択を推進し、透析移植患者のADL、QOL向上を目的に医療従事者を対象に腎代替療法専門指導士の養成の仕組みが始まった。

(10) 第503回 総会 (12月8日)

- ・①医療機器及び臨床検査の保険適用、②先進医療会議からの報告、③診療報酬調査専門組織

- 「医療機関等における消費税負担に関する分科会」からの報告、④個別事項（その8）、⑤令和4年度診療報酬改定に関する基本的な見解（各号意見）、⑥その他について議論した。
- ・医療機関等における消費税負担に関する分科会からの報告によれば、消費税10%への引上げに伴う補てんは平均すればほぼ行われているというのが会議の結論である。
 - ・後発医薬品の数量シェアを2023年度末までに全ての都道府県で80%以上にすることを目標とする。
 - ・フォーミュラは「医療機関等において医学的妥当性や経済性等を踏まえて作成された医薬品の使用方針」を意味するものとして用いられている。およそ4分の1の医療施設でフォーミュラを作成している。
 - ・令和4年度診療報酬改定に関し1号側（支払側）及び2号側（診療側）の意見が示された。

(11) 第504回 総会（12月10日）

- ・①歯科医療（その2）、②入院（その7）、③個別事項（その9）、④選定療養に導入すべき事例等に関する提案・意見募集の結果への対応、⑤「令和4年度診療報酬改定の基本方針」、⑥令和4年度診療報酬改定への意見（公益委員案の提示）について議論した。
- ・地域包括ケア病棟入院料・入院医療管理料が平成26年から令和2年までに約11.5倍増えているが、回復期リハビリテーション病棟入院料は平成24年から令和2年までに約1.2倍しか増えていない。
- ・地域包括ケア病棟の3つの役割がきちんと果たされていることを前提に入院基本料が決められているが、その役割を十分に果たしていないところをどうするかの問題がある。
- ・日本でも麻酔科医が中心となり多職種術後疼痛管理チームが編成され、術後疼痛管理の取組が行われるようになってきた。
- ・呼吸不全の治療について、人工呼吸器管理を要する患者に対しては自覚覚醒トライアル（S A T）と自覚呼吸トライアル（S B T）の実施が推奨されている。

(12) 第505回 総会（12月15日）

- ・個別事項（その10）、不妊治療の保険適用（その3）について議論した。
- ・菅前総理のときに内閣で決議した内容を実体化するというので、生殖補助医療の全体像（イメージ）の図に出ている推奨度A及びBについて保険適用する。
- ・医学的に非常にレベルが高いがデータのまだ確定できていないものは推奨度Cとして先進医療として取り組み、それが十分に確立されれば推奨度AないしBに入れる。
- ・一般不妊治療においては、タイミング法及び人工授精が保険適用となる。

(13) 第506回 総会（12月17日）

- ・①外来（その4）、②入院（その8）、③令和4年度D P C / P D P Sの医療機関別係数の改定について議論した。
- ・重症度、医療・看護必要度Ⅱを届け出ている施設は、急性期一般入院料1では7割程度ある。必要度Ⅰ・Ⅱともに基準③の割合が高くなっている。新型コロナウイルス感染症に係る影響が少ないと考えられる医療機関を抽出し改定前後の該当患者割合について分析した。
- ・心電図モニターの管理について、医学的必要性以外の理由で装着を決定している医療機関もあるのではないかと指摘があった。
- ・中央社会保険医療協議会総会における諸指摘事項及び令和2年度診療報酬改定における一般

病棟用の重症度、医療・看護必要度ⅠとⅡの概要について示された。

- ・救命救急入院料、特定集中治療室管理料、ハイケアユニット入院医療管理料等の主な施設基準が示された。
- ・本年4月に行われる令和4年度DPC/PDPSの医療機関別係数の改定においては令和2年10月～令和3年9月の診療実績データを使用するが、その算定に当たって新型コロナウイルス感染症に係る臨時的な取扱いとして特別なルールを適用する。
- ・令和4年度に新たにDPC対象病院となる病院でそれ以前の診療実績データが存在しない病院は、データ提出期間中最もコロナ禍の影響が少ない月のデータを12倍して算出する。

4. 四病協について

(1) 第8回 総合部会 (11月24日)

- ・返戻再請求のオンライン化に向けたスケジュールの一部に遅延が出ているが、当初目標である2022年度中のオンライン化を目指す。
- ・酸価エチレンに関する大気排出抑制対策として $0.0495 \mu\text{g}/\text{m}^3$ の指標が示された。これに伴い、補助金を出すように環境省が厚労省と交渉をしている。
- ・医療・介護・保育分野等における職業紹介事業の適正化に関する協議会による認定会社の審査で19社が認定された。

(2) 第9回 総合部会 (12月15日)

- ・医療法人事業報告等のデータベースを構築し、そこで内容の閲覧を始めるとのことであるが、その閲覧と公開とが混同されていることについて懸念がある。
- ・政府の方針に基づく病院勤務者の処遇改善に関して、看護師だけでなく病院勤務者全ての給料を上げてほしいとの要望書を公的価格評価検討委員会の増田座長宛てに提出した。

(3) 第4回 日医・四病協懇談会 (12月15日)

報告は資料一読とした。

(4) 第9回 医療保険・診療報酬委員会 (12月3日)

報告は資料一読とした。

(5) 「令和4年度税制改正要望」等報告について

- ・自民党の予算・税制に関する政策懇談会が行われた。四病協の伊藤委員長が重点事項、税制要望、新型コロナウイルス対策に係る緊急税制改正要望等について説明し、日病からは国税、地方税及びコロナ関連の要望書を提出した。
- ・公明党の税制改正要望等ヒアリングが行われた。四病協の重点事項等に係る説明及び日病の国税と地方税についての要望に係る説明を行った。
- ・会派（立憲民主党・社民・無所属）厚生労働部会における税制改正要望に関するヒアリングが行われ、要望内容を書面で提出した。

(6) 令和4年度税制改正大綱について

- ・令和4年度税制改正の基本的考え方として、成長と分配の好循環の実現を図るために賃上げに係る税制措置を抜本的に強化する。
- ・円滑・適正な納税のための環境整備のために、インボイス制度が令和5年10月から開始される。事前に適格請求書発行事業の登録を行い事業者番号を取得する必要があるため、早めに取得して検討を開始することを勧める。

- ・病院団体から要望を出していた不動産所得税に関する特別措置について与党が議会で法案を提出するということであり、実現可能となってきた。
- ・事業税における社会保障診療報酬に係る実質的非課税措置及び医療法人に対する軽減税率について、かねてより行ってきた要望が大綱に盛り込まれたので注視していきたい。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第19回 オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会（11月29日）

- ・「オンライン診療の適切な実施に関する指針」が見直された。見直しポイントは①オンライン診療が可能な症状かどうかについて、日本医学会連合が作成している「オンライン診療の初診に適さない症状」を踏まえて医師が判断する。②可否の判断は速やかに行う、の2点である。
- ・文中の「かかりつけ医師」という表現は、全て「かかりつけの医師」に変更されている。
- ・D to P（医師対患者）領域のうち①オンライン診療、②オンライン受診勧奨がオンライン診療であり、③遠隔健康医療診断及びD to D（医師対医師）領域はオンライン診療ではないとされている。

(2) 令和3年度全国医療機能情報提供制度及び薬局機能情報提供制度の全国統一システム構築に係るプロジェクト管理支援業務一式 第1回検討委員会（12月1日）

- ・平成18年に各都道府県における医療情報提供制度の構築がスタートし、これまで地域ごとにばらばらに存在してきたものを1つにまとめて全国統一システムを構築する。
- ・全国統一システムでは、G-MISを共通基盤として各病院が病院機能を常にアップデートしていくこととなる。

(3) 医師対医師（D to D）の遠隔医療の取組状況等にかかる調査研究 第1回検討委員会（12月9日）

- ・これは総務省マターの会議である。

(4) 第5回 外来機能報告等に関するワーキンググループ（11月29日）

報告は資料一読とした。

(5) 第6回 外来機能報告等に関するワーキンググループ（12月17日）

報告は資料一読とした。

(6) 第2回 地域医療構想及び医師確保計画に関するワーキンググループ（12月3日）

- ・地域医療構想について、再検証対象医療機関の取組状況報告が行われた。
- ・新興感染症の対応を含めた医療機関の役割分担などを整理して、2025年以降の医療提供体制についての議論を進めるべきとの意見が構成員から出された。
- ・12道県17区域が重点支援区域に設定されたことが報告された。

(7) 第83回 社会保障審議会医療部会（11月29日）

(8) 第84回 社会保障審議会医療部会（12月9日）

- ・第84回会議において令和4年度診療報酬改定の基本方針が決まった。
- ・文中に「国民に対して、医療制度に関する丁寧な説明を行っていくことが求められる」とある文言について、「求められる」ではなく「必要である」とするように要請した。
- ・医療情報ネットワークの基盤に関するワーキンググループの議論について報告があった。

(9) 一般社団法人医療トレーサビリティ推進協議会 第4回理事会（12月16日）

- ・新理事の選任及び本協議会活動について進捗報告が行われた。
- ・医ト協では、医薬品と医療器材を中心とした医療におけるトレーサビリティを見える化できる「Seeプラットフォーム」の構築を目指している。

6. 令和4年度診療報酬改定説明会の開催について

- ・説明会は日本病院会と全国公私病院連盟の共催にて開催する。
- ・ライブ配信を3月10日の13時～16時、録画配信を1週間後の同時帯に行う。講師は厚労省保険局医療課の担当官を予定している。

7. 事務局人事異動について

報告があり、了承した。

第5回理事会

2022年1月7日（金）ホスピタルプラザビル3階会議室およびウェブ（Zoom） 出席者84名
（理事出席56名（会場7名、ウェブ49名））（定数66名 過半数34名）

〔協議事項〕

1. 看護職員等の処遇改善について

厚生労働省医政局総務課西井課長補佐より、岸田総理が打ち出した看護職員等の現場で働く方々の収入の引上げ方針について説明があり、議論をおこなった。給料を上げることはすばらしいことであるが、強引に押し進めると経営困難に直面している病院は倒産しかねない、として配慮を要望した。

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

◆第5回常任理事会（12月）承認分

- ・正会員 入会3件、退会2件

◆2021年12月19日～2022年1月7日受付分

- ・正会員 退会1件
- ・賛助会員 入会1件

正会員 2,484名、特別会員 151名、賛助会員 255名

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

（継続）後援・協賛等依頼3件、委員等就任依頼2件

（新規）委員等就任依頼2件

3. 病院総合医育成プログラム認定承認について

11施設を認定承認した。

4. 病院総合医育成プログラム基準【細則】の改訂について

- ・プログラム基準の改訂について検討した。
- ・「更新の際は、申請受付期間内に病院総合医更新申請書を提出すること」の一文を追加し、病院総合医更新申請書の様式を定めた。

5. 顧問の退任・就任について

【退任】

安藤高夫（自由民主党前衆議院議員）

鴨下一郎（自由民主党前衆議院議員）

長尾 敬（自由民主党前衆議院議員）

【新顧問】

国光あやの（自由民主党衆議院議員）

下村博文（自由民主党衆議院議員）

松本 尚（自由民主党衆議院議員）

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 第2回 Q I 委員会（11月16日）

- ・Q I プロジェクト 2020 最終集計結果と 2021 Q I 第1回集計結果について報告があった。後者は351施設の参加があった。
- ・Q I プロジェクト 2020 フィードバック説明会と 2021 実務担当者説明会が合同で開催され、137施設が参加した。
- ・厚労省補助事業「医療の質向上のための体制整備事業」について説明があった。

(2) 第2回 栄養管理委員会（12月7日）

- ・2021年度医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナーでは、126名に修了証を出した。
- ・2022年度のセミナー内容について協議した。これに参加するとNST専門療法士認定資格制度における2単位を取得できるように、日本臨床栄養代謝学会に改めて申請する。

(3) 第3回病院総合医認定委員会・第3回専門医に関する委員会 合同委員会（12月14日）

- ・病院総合医に関するアンケート調査を行い、169名中91名（53.8%）から回答があった。
- ・第72回日本病院学会において、当委員会主催シンポジウム「求められる病院総合医と医師のキャリアアップ」を開催する。シンポジストは沼田病院長（横須賀市立うわまち病院）、今田部長（島根県立中央病院）、園田部長（済生会熊本病院）の3名である。
- ・日本病院会の病院総合医は日本専門医機構の総合診療のサブスペとしての総合診療専門医とは明らかに異なることを明確にしていかなければならない。

(4) 病院中堅職員育成研修 財務・会計コース（12月16・17日）

- ・今回は完全オンラインで開催。参加36名で、1日目を石井講師、2日目を石尾講師が担当。

(5) 病院中堅職員育成研修 経営管理コース（12月18・19日）

- ・オンラインで開催。参加は47名、1日目を渡辺講師、2日目を正木講師が担当。

(6) 第24回 支部長連絡協議会（12月18日）

- ・オンライン開催し、各県支部長20名が出席した。
- ・ワクチン3回目接種が大きなテーマになっている。接種は2回目から原則8か月以上と厚労省は12月初頭に言っていたが、今は各地で前倒しで進む状況が出てきた。
- ・医療従事者に関しての2回目接種は都道府県が実施主体であったが、今回からは各市町村が実施主体となった。前回はワクチンの種類は圧倒的にファイザーが多かったが、今回はモデルナの比率が約半分へと増加している。
- ・前倒しが大きく叫ばれている割には現場にワクチンが届いていない状況がある。
- ・3回目は副反応が比較的強い印象があるとの話や、接種回数の違いとワクチン種類の違いで

整理しないと医療安全上、問題になるとの意見も出た。

- ・この協議会は年3回開催する。

(7) 診療情報管理士通信教育関連

①医師事務作業補助者コースオンライン研修会（視聴期間〈第24期〉7月5日～8月4日 〈第25期〉11月25日～12月5日）

- ・研修者数は第24期が813名、第25期が448名であった。

(8) 日本診療情報管理学会関連

①医療ICT推進委員会（12月10日）

- ・日本診療情報管理学会が昨年7月から実施している国際診療情報管理士教育において、当推進委員会はICT分野を担当している。
- ・受講者アンケート調査によれば日常業務で経験のない情報セキュリティ戦略などについての講義については難し過ぎたようであり、技術用語集の作成等を考慮中である。

②第2回 国際統計分類委員会（12月10日）

- ・厚生省関連では、厚生科学審議会がん登録部会及び外保連について報告があった。
- ・WHOアカデミーからEICに対してICD-11 コースの内容を検討してほしいとの依頼があり、対応することとした。
- ・国際統計分類委員会の協力者会議を3月に開催する。テーマを「国際分類ファミリーの将来に向けて」とし、medisとICD-11との整合性、ICD-11の翻訳状況と問題点の2題について議論する。

③「わが国におけるICD-11コーディング導入に関する問題点の抽出と解決及び先進国における疾病統計に係る情報分析」に関する第3回班会議（12月17日）

- ・ICD-11テキスト作成について経過報告が行われた。
- ・ICD-11のアラビア語版は既にできているが、サウジアラビアでは医学系の教育は全て英語で行われていることが海外調査の中で分かった。

(9) 日本診療情報管理士会

①第2回理事会（12月2日）

報告は資料一読とした。

(10) 病院総合医の仮認定について

- ・病院総合医の認定を取得するには各講習会・セミナー等への参加及び臨床研修指導医講習の修了が必須となっているが、コロナ禍で講習会が開かれず講習会未修了で認定を受けられなかった者は1年間の仮認定とし、修了証が届いた時点で認定する。

2. 中医協について

(1) 第185回 薬価専門部会（12月22日）

- ・令和4年度薬価制度改革の骨子（案）について議論した。
- ・革新的な医薬品におけるイノベーション評価の観点から、新薬創出等加算の対象外の既収載品については、新規収載時であれば有用性加算等に相当する効能・効果等が追加された場合に、一定の要件を付した上で新薬創出等加算の対象とする。
- ・基礎的医薬品については、その薬価を維持するため改定ルールの見直しを行う。
- ・新規後発品の薬価算定ルールを維持し、調整幅の在り方については引き続き検討する。

- ・高額医薬品に対する対応についての検討を進める。診療報酬改定がない年の薬価改定の在り方についても、引き続き検討する。

(2) 第117回 保険医療材料専門部会 (12月22日)

- ・令和4年度保険医療材料制度改革の骨子(案)について議論した。
- ・特定保険医療材料について新たに有用な機能として評価できる内容が出されたときには、チャレンジ申請によりイノベーションへの再評価を行う。
- ・プログラム医療機器、先駆的医療機器、特定用途医療機器等についても、きちんと評価できるよう検討する。

(3) 第507回 総会 (12月22日)

- ・①令和4年度薬価制度改革の骨子(案)、②令和4年度保険医療材料制度改革の骨子(案)、③令和4年度費用対効果評価制度改革の骨子(案)、④外来(その5)、⑤個別事項(その11)について議論した。
- ・初診からのオンライン診療は「かかりつけの医師」が原則として行うことと記載があり、オンライン診療はあくまでも対面診療を補完するものというのが今の認識である。
- ・「かかりつけの医師」以外の医師がオンライン診療を行う場合には、その可否を判定するための医療行為を伴わない診療前相談を事前に実施する。
- ・日本医学会連合が作成した「オンライン診療の初診に適さない症状」等を踏まえて医師はオンライン診断実施の可否について判断し、適さない場合には対面診断を実施する。
- ・初診からのオンライン診断の場合及び新たな疾患に対して医薬品の処方を行う場合には、日本医学会連合が作成した「オンライン診療の初診での投与について十分な検討が必要な薬剤」等の診療ガイドラインを参考にし行う。

(4) 第508回 総会 (12月24日)

- ・①個別事項(その12)、②令和4年度診療報酬改定の改定率等、③令和4年度診療報酬改定への意見について(各号意見)、④その他について議論した。
- ・診療報酬上の届出の簡素化等について話が出た。事務負担軽減等の観点から、施設基準に係る届出の一部簡素化を行ってきている。
- ・ハイリスク分娩を取り扱っている医療機関で、ハイリスク分娩管理加算の要件を満たさずにそれを算定できない施設もかなり存在している。
- ・耳鼻咽喉科で治療3領域(耳処置、鼻処置、口腔・咽頭処置)における治療を実施する場合に、当該領域に加え別の領域の処置を組み合わせ実施している実態があるので、各領域において診療報酬が取れるようにしてほしいとの意見がある。
- ・複数名訪問看護加算の算定回数が増加している状況に鑑み、その評価をもっと高くしようという話が出ている。
- ・令和4年度の診療報酬改定は以下のとおりである。診療報酬は+0.43%、各科改定率は内科+0.26%、歯科+0.29%、調剤+0.08%、ほかに看護の処遇改善のための特例的な対応として+0.20%、不妊治療の保険適用のための特例的な対応として+0.20%などである。薬価は-1.35%、材料価格は-0.02%となった。

3. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 令和3年度かかりつけ医機能の強化・活用にかかる調査・普及事業 第1回検討委員会 (12

月 22 日)

- ・本検討会は「医療を取り巻く状況について」をテーマに、ハイブリッド方式で開催された。
- ・厚労省の伊原医政局長から、外来機能を基本とする医療機関の明確化の動きと並ぶ両輪の一つとして、かかりつけ医機能の強化が重要であり、本会ではその機能の明確化と分析を行ってほしいとの挨拶があった。
- ・事務局から、本検討会で好事例を収集、諸外国の状況も勘案し、専門家による評価に基づき、かかりつけ医機能の強化・活用のため今後に向けた提言を作成したいと説明があった。
- ・13名の委員中から九州大学の尾形名誉教授を委員長に選任後、各委員より提出資料及び内容説明がなされた後、フリーディスカッションを行った。
- ・今後は年度内に5回、本検討委員会を開催し提言策定を行う。

(2) 第2回 J I S 原案作成委員会 (12月23日)

- ・日本産業規格の J I S Q 15001 の中身は、個人情報保護マネジメントシステムの要求事項である。今回は作業部会からの報告だけが行われた。
- ・委員会メンバーは中立側、生産側、使用側の各委員によって構成されている。

(3) 第6回 第8次医療計画の策定に関する検討会 (12月23日)

- ・厚労省から、外来機能報告等に関するワーキンググループによる取りまとめが「外来機能報告等に関する報告書」として提示され、了承された。
- ・医療資源を重点的に活用する外来に関する基準は、初診外来件数のうち「医療資源を重点的に活用する外来」の件数の占める割合が40%以上、かつ再診外来件数のうち「医療資源を重点的に活用する外来」の件数の占める割合が25%以上とされた。許可病床200床以上の地域医療支援病院のうち83%がそれに当たる。
- ・医療資源を重点的に活用する外来の名称は、病院も診療所も「紹介受診重点医療機関」とする。
- ・この報告書は、これから社会保障審議会の医療部会に提示され、今年1～3月の間に省令が制定され、通知が発出され、4月から外来機能報告等の施行となる。

(4) 第2回 医道審議会医師分科会医師臨床研修部会 (12月22日)

報告は資料一読とした。

4. 第5回常任理事会承認事項の報告について

報告は資料一読とした。

5. その他

医師臨床研修部会から、以下の報告があった。

- ・育児休業、介護休業等の法律が改正され、これまでは引き続き雇用された期間が1年以上の者に対して育児休業、介護休業を付与していたが、4月1日からは1年未満の者に対してもそれを付与しなければならなくなる。
- ・臨床研修医についても同様であり、今後は研修プログラムや指定申請書に「妊娠・出産・育児に関する施設及び取組」の記載が必要となる。また、休業で臨床研修の必須研修を受けられなくなった場合には卒業を延期し、研修修了を延期せざるを得なくなる。

第6回常任理事会

2022年2月26日（土）ホスピタルプラザビル3階会議室およびウェブ（Zoom） 出席者 58名
（会場 12名、ウェブ 46名）

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

- ・正会員 入会 5件
- ・賛助会員 入会 3件

正会員 2,489 会員、特別会員 151 会員、賛助会員 258 会員

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

- （継続）後援・協賛等依頼 6 件、委員等就任依頼 1 件
- （新規）後援・協賛等依頼 1 件、委員等就任依頼 2 件

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

新規 4 件、更新 8 件を認定承認した。

4. 2022 年度事業計画（案）について

議案のとおり、承認した。

5. 2021 年度委員会活動結果と 2022 年度委員会活動計画について

議案のとおり、承認した。

6. 2022 年度予算（案）について

議案のとおり、承認した。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

（1）第3回 病院総合力推進委員会（12月20日）

- ・第72回日本病院学会における当委員会主催シンポジウムの方向性について議論した。
- ・テーマは「地域において人々の生活を支える病院のこれからの役割～持続可能性を担保する病院総合力を問う～」であり、シンポジストには「生活に戻す」の担い方を、急性期・回復期・在宅の各ステージについて論じてもらう。
- ・シンポジウムの病院総合医と病院総合医機能は違うので、その点を明確にし、具体的取組の糸口となる内容にしてほしい。
- ・病院長・幹部職員セミナーのプログラムを企画した。テーマは「医療従事者の過剰負担の軽減につながるチーム医療について」、講師は近森病院の近森病院長である。

（2）第3回 栄養管理委員会（1月20日）

- ・2022年10月開催予定の医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナーについて検討した。
- ・テーマは「NSTの活動と実践－信頼される栄養療法を行おう－」とした。
- ・今後、栄養管理セミナーにおいてもアドバンストコース的なプログラムを作りたいとの発言があった。

（3）「感染対策担当者のためのセミナー」第3クール（1月15日）

- ・コロナ関連の内容も盛り込んでおり、336人の出席があった。

（4）第2回 感染症対策委員会（2月12日）

- ・2022年及び2023年度の同セミナーについて議論した。2023年度についてはハイブリッド形式での開催が理想であるが、現在検討中。
 - ・日本病院会として会員施設に対して感染症対策のBCPのモデルを示すべく検討している。大曲委員が携わる国際医療研究センターの研究班でまとめた資料を会員病院に送付し、今後の参考とすることとした。
- (5) 第4回 医療安全管理者養成講習会 アドバンストコースオンライン (2月19日)
- ・グループワーク主体の非常に専門性の高い講習会であり、今回が第4回目となる。
 - ・合計92人が出席し、専門の医師が中心になって各グループワークを行った。
- (6) 第2回 臨床研修指導医講習会 (2月12・13日)
- ・講習会の定員は厚労省の指針により50名に限られているところへ440名の申込みがあった。
 - ・参加者50名全員が無事講習会を終了し、修了証を与えられた。
- (7) 第5回 病院精神科医療委員会 (1月21日)
- ・新興感染症(新型コロナウイルス感染症)と精神科医療についての提言をまとめた。
 - ・その内容は、①行政・地域医療体制としての取り組み、②調整本部の役割、③各病院での取り組み【精神科病院の取り組み】、④精神症状に対する適切な治療体制の構築、⑤認知症患者に対する診療体制、⑥クラスター発生時の対応、⑦新興感染症発生時の患者・医療従事者のメンタルヘルスの7項目から成っており、最後に「まとめ」として、現在の厚労省の組織上では精神疾患は医政局から切り離されており、感染症対策において度外視される傾向にあるが、精神症状の重い患者を含む介護と認知症の問題があることを忘れず、それを念頭に第8次医療計画において新興感染症対策を検討することを提言している。
 - ・2022年度の委員会活動については、オンラインでの実施を中心に委員会を開催する。来年度の検討事項としては、「精神障害に対応した地域医療構想」における総合病院、単科精神病院、クリニックのそれぞれの役割を疾患別に整理する。
- (8) 第4回 雑誌編集委員会 (1月25日)
- ・雑誌の発行は遅滞なく行われているとし、報告は資料一読とした。
- (9) 病院中堅職員育成研修 医事管理コース(ベーシックコース) (1月28・29日)
- ・オンラインで開催し、今回は52名の参加を得た。
- (10) 第6回 医業税制委員会 (1月14日)
- ・前日の四病協の医業経営・税制委員会を受けて、当会の医業税制委員会を開催した。
 - ・令和4年度税制改正要望において要望が通った項目は、医療機関に対する事業税の特別措置の継続の1項目であり、一部認められた項目は①認定医療法人制度の存続と認定期限の緩和、②特定医療法人の存続と要件の緩和、③医療機関の再編統合による資産取得における不動産取得税・固定資産税の軽減措置の3項目であった。①については3年ごとの延長でなく恒久的に残してほしいとの意見があり、検討していくこととなった。
 - ・消費税10%への引上げに伴う補填について、新型コロナのため上乗せ点数の厳密な検証は困難で、令和4年度診療報酬改定においては上乗せ見直しを行わないことが報告された。
 - ・当委員会の名称を「医業税制委員会」から元の「医業経営・税制委員会」に戻すことを検討する。
 - ・令和5年度予算概算要望について、要望すべき内容等について議論した。処遇改善には特定

職種ではなく総合的な判断が重要であり、公平性が保たれるように要望する。要望項目の「医療人材を補完するICT・ロボット等の導入への財政的補助」については、具体性ある内容に改変する。

(11) 第7回 医業税制委員会（2月14日）

- ・2月10日の四病協の医業経営・税制委員会を受けて、当会の医業税制委員会を開催した。
- ・当会から四病協へ提出した6項目の要望案のうち、「病院における看護補助者（介護職）の待遇改善への予算措置」が四病協の新規要望に追加され、他の要望は継続要望となった。
- ・医療法人の事業報告書等の届出事務・閲覧事務電子化に関連して「骨太の方針2021」に全国的な電子開示システム整備の方針が盛り込まれたことにより、経営的情報を細部まで公開しなければならなくなるのではとの懸念が出ている。
- ・令和5年度予算概算要望について再検討した後に、四病協の委員会へ提出する予定である。

(12) 診療情報管理士通信教育関連

①第3回 診療情報管理士教育委員会（1月6日）

- ・報告事項として、各小委員会からの報告を受けた。
- ・2021年12月3～12日に実施した科目試験の結果の合否判定を行った。修了者は571名。
- ・通信教育に関して、2021年度の委員会活動結果と2022年度委員会活動計画（案）を確認し、承認した。
- ・12月からスタートしているオンラインセミナーでは3月に向けて追加4講義をスタートさせ、eラーニングを補講する目的のセミナーを開催する。

②第15回 診療情報管理士認定試験（2月13日）

- ・認定試験を全国15地区16会場61教室で開催し、受験者は2,625名で、無事終了できた。
- ・追試験は行わず、3月3日に判定会議を行う。

(13) 病院経営管理士通信教育関連

①2021年度後期スクーリング（2年次：1月11～15日 1年次：1月18～22日）

- ・オンラインで、Zoomによるライブ配信を行っている。

(14) 日本診療情報管理学会関連

①「わが国におけるICD-11コーディング導入に関する問題点の抽出と解決及び先進国における疾病統計に係る情報分析」に関する第4回班会議（1月14日）

- ・厚生労働科学研究費補助金研究事業の令和3年度報告について、まとめを行った。
- ・今年度にICD-11のテキストを作成する作業も進行しつつある。

②第3回 生涯教育委員会（2月7日）

- ・当委員会はウェブでこの2年間、認定試験を行ってきたが、2022年6月の認定試験をウェブで行うか対面で行うかについては4月に決定する。
- ・認定15団体からの更新申請の審査を行った。

(15) 国際病院連盟（IHF）理事会（2月3日）

- ・2022年5月に足利市で対面開催予定であったIHF理事会は新型コロナウイルス感染症の終息が見込めないためオンライン開催とする。代替案としては2023年5月に足利市で対面開催を予定する。
- ・IHF執行部に一部変更があり、オンラインの総会で承認される予定である。

- ・11月の第45回世界病院学会はUAEのドバイで、ハイブリッド形式で行われる。
- ・第46回世界病院学会は、投票の結果ポルトガルのリスボンで行われることとなった。
- ・世界病院学会の病院プロジェクトの受賞セッションに、昨年度から足利日建グリーンホスピタルアワードを設置している。前回バルセロナでは世界から約30件のプロジェクト応募があったが日本からはゼロであったので、11月の世界病院学会ではぜひ応募を願う。

2. 日病協について

(1) 第195回 診療報酬実務者会議（1月19日）

報告は資料一読とした。

(2) 第196回 診療報酬実務者会議（2月9日）

報告は資料一読とした。

(3) 第205回 代表者会議（1月28日）

- ・厚労省から看護職員等の収入引上げについて説明がなされた。令和4年2～9月の間は看護職員等処遇改善事業補助金が支給され、それ以降は診療報酬で対応する。
- ・補助金額は常勤職員換算の看護職員1人当たり月額4,000円。救急医療管理加算を算定する救急搬送件数が1年間200台以上の医療機関及び三次救急を担う医療機関が対象となる。

(4) 第206回 代表者会議（2月25日）

- ・前回の議論を受けて、看護職員等処遇改善補助金の対象職種に薬剤師を追加することを求める要望書を厚労省に提出することを決定した。
- ・来年度の当会議議長に日本私立医科大学協会の小山参与、副議長にJCHOの山本理事の就任を決定した。

3. 中医協について

(1) 第516回 総会（2月9日）

- ・①答申、②DPCにおける高額な新規の医薬品等への対応、③公知申請とされた適応外薬の保険適用について議論した。
- ・令和4年度診療報酬改定におけるコロナ特例等に係る対応として、これまで講じてきた患者及び利用者の診療実績等の要件に係る特例的な措置を引き続き実施する。この改定における新たな改定項目ごとに経過措置を設けるため、令和2年度診療報酬改定における経過措置を終了する。
- ・総合入院体制加算の施設基準である外来を縮小する体制を確保しているものに紹介受診重点医療機関を含むこととするとともに、実績に係る要件を見直す。
- ・急性期入院医療の必要性に応じた適切な評価を行う観点から、一般病棟用の重症度、医療・看護必要度について、必要度の判定に係る評価項目を見直すとともに、入院料について評価の在り方を見直す。
- ・外来機能の明確化及び医療機関間の連携を推進する観点から、紹介・逆紹介患者の受診割合が低い場合において初診料及び外来診療料が減算となる対象病院に、一般病床の数が200床以上の紹介受診重点医療機関を追加し、初診料及び外来診療料における紹介率と逆紹介率について実態に即した算出方法、項目の定義及び基準とすべく見直す。

4. 四病協について

(1) 第6回 医業経営・税制委員会（1月13日）

- ・厚労省医政局との意見交換が行われた。
- ・中医協の医療機関等における消費税負担に関する分科会において、新型コロナウイルス感染症の影響があり消費税 10%への引上げに伴う補てんに関する上乘せ点数の厳密な検証を行うことは困難と判断し、令和4年度診療報酬改定においては診療報酬の上乗せ点数の見直しは行わないとしたことについて説明された。
- ・消費税や事業承継税制（持分あり医療法人）に対する四病協としての要望書を作りたい。

(2) 第7回 医療経営・税制委員会（2月10日）

- ・四病協の令和5年度予算要望の中に、当会から提出した病院における看護補助者の処遇改善要望が組み入れられることとなった。
- ・日本精神科病院協会から障害保健福祉関係、精神保健指定医の業務をきちんと評価し、それを業務への報酬に反映させるための予算措置の導入について新たな提案がなされた。
- ・医療法人の事業報告書等の届出事務・閲覧事務電子化について、誰でも閲覧可能となる問題や入力コストの問題があるので、各団体に持ち帰り再検討後に意見提出することとした。
- ・オンライン資格認証補助金についても、これから実情を把握し、要望としてさらに検討することとした。

(3) 第10回 医療保険・診療報酬委員会（1月14日）

報告は資料一読とした。

(4) 第11回 医療保険・診療報酬委員会（2月4日）

報告は資料一読とした。

(5) 第1回 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会（1月26日）

報告は資料一読とした。

(6) 第10回 総合部会（1月26日）

- ・医療機関へのセキュリティ対策に関する調査について、厚労省から協力依頼があった。
- ・日病の大道副会長から、医療 I S A C による医療機関におけるサイバーセキュリティ対策緊急アンケート調査への協力依頼があり、四病協として協力することとした。
- ・第8次医療計画等に関する検討会から、本年7月にスタートする外来機能等に関する報告は病床機能報告と一体的に行うこと及び外来の名称を「紹介受診重点医療機関」とすることについて報告された。
- ・薬局薬剤師の業務及び薬局の機能に関するワーキンググループを作り、そこで薬剤師不足の問題について議論を進める。
- ・医療法人の事業報告書等に係るデータベース構築のための調査研究事業としてアンケート調査が行われるが、これにつき、そこで公開される情報の範囲等をめぐって議論になった。

(7) 第5回 日医・四病協懇談会（1月26日）

- ・医師需給分科会の第5次中間とりまとめの中に「無床診療所の開設に対する新たな制度上の枠組みの導入等については、これまでの取り組みの効果をみるとともに、これらが及ぼす様々な影響等を考慮したうえで、改めて検討されることを期待する」と書かれている。勤務医と開業医の偏在について医師会と議論する場を設けたいと提案した。

(8) 日医・四病協合同記者会見（2月9日）

報告は資料一読とした。

(9) 第11回 総合部会（2月16日）

- ・サイバーセキュリティ対策をしっかりと行うための費用を病院に援助することを要請する要望書の提出を了承した。
- ・3月で打切りになる新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業の補助金を4月以降も継続することを要請する要望書の提出を了承した。
- ・宿日直許可基準の変更について、その要望書の書きぶりについて調整中である。

(10) 四病院団体協議会セキュリティアンケート調査結果（中間報告）

- ・四病協の加盟 5,596 病院を対象にアンケート調査を実施した。実施期間は1月末日～2月末日。昨日現在で1,109 病院から回答を得ており、回答率は20%弱で、この手のアンケートとしてはかなり高い。
- ・全体総評：回答した病院のうち約9割は危機感を持っている。その原因は、病院のシステム／セキュリティ管理体制自体の脆弱さにある。それは病院のセキュリティ予算不足に起因している。予算不足を正当化するために、ネットワークは外部と遮断されているから安全であるという安全神話に依拠している。安全な電子カルテシステムはあり得ないが、その認識が薄い。ランサムウェアの被害を受けて医療情報システムが利用不可になった場合の事業継続計画を備えている病院は3割程度であった。
- ・サーバをオフラインでバックアップしている病院は5割弱、オフサイトで保管している病院は1割強であった。
- ・病院のサイバーセキュリティへの投資を自助で行い続けることは現状では困難であり、公的な補助金の支給が不可欠である。
- ・他産業の平均ではIT予算比率は収益の約2%程度であり、その中の約15%がセキュリティ関連費用とされているが、病院ではこれまでセキュリティに対する投資をほとんどしていないので、数年間は30%程度の投資が必要となるであろう。
- ・必要な補助金額は、100床以下の病院で300万円程度、500床以上の病院で1億3,000万円程度と試算した。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について**(1) 「かかりつけ医機能の強化・活用にかかる調査・普及事業」第2回検討委員会（1月12日）**

- ・かかりつけ医機能の強化・活用に関する取組を推進するために、かかりつけ医機能の好事例集を作成すること及び今後に向けた提言を作成することが当検討委員会の目的である。
- ・医療体制の現状と今後、求められるかかりつけ医機能をテーマに、①なぜかかりつけ医機能の強化が必要か、②かかりつけ医機能に関する情報の見える化、③かかりつけ医機能強化に資する取組について議論した。

(2) 「かかりつけ医機能の強化・活用にかかる調査・普及事業」第3回検討委員会（1月24日）

- ・かかりつけ医機能に関する海外の施策及び国内の現状について議論した。
- ・イギリス、フランス、ドイツ、スウェーデンでは基本的には全国民がかかりつけ医やプライマリケアセンターに登録し、まずそこを受診してから専門医の紹介を受ける仕組みとなっているが、アメリカでは保険の問題があり、それはあまり普及していない。オーストラリアでは、医療機関が地域のPHRにアクセスすることで情報を得て連携調整している。
- ・国内では地域でかかりつけ医機能を強化していく必要があるが、大病院と地域の診療所の架

け橋となるべき中小の地域密着型病院の役割が今後、非常に重要になる。

(3) 「かかりつけ医機能の強化・活用にかかる調査・普及事業」第4回検討委員会（2月3日）

- ・厚労省から提出された、かかりつけ医機能に関する事例集案について議論した。
- ・事例集に関しては修正を加えた上で次回会議で完成を目指し、次々回の会議で、まとめと今後に向けた提言の作成を行うこととした。

(4) 第8回 医療従事者の需給に関する検討会 第40回 医師需給分科会（1月12日）

報告は資料一読とした。

(5) 自由民主党議員連盟「医療と地域の明日を考える会」第4回勉強会（1月25日）

- ・国際医療福祉大学の石川ベンジャミン教授が「新たな医療のグランドデザインにつながるデータ分析について」と題して講演を行った。
- ・地域の医療需要や医療資源に関するデータに着目し、分析・検討して医療のグランドデザインをしっかりと描かなければならない。
- ・地域の人口変化を見ていくと2025年以降2040年までに大きく変貌するので、そこに向けた対応をきちんとしていく必要がある。

(6) 第85回 社会保障審議会医療部会（1月31日）

- ・令和5年1月より厚労省はオンライン資格確認等システムを基盤とした電子処方箋の運用を開始する。そのため、医療機関等のシステム改修支援を含む医療情報化支援基金に383億が予算化されている。
- ・紹介受診重点医療機関について広告可能となり、かつ医療機能情報提供制度の報告項目に追加された。かかりつけ医機能を担う医療機関の周知を図る必要ありとの意見も出された。

(7) 総理と医療関係者との意見交換（2月17日）

- ・岸田総理に述べた意見は下記のとおり。
- ・コロナ禍という緊急事態は、我が国の医療提供体制の課題を浮き彫りにした。
- ・病院の役割分担や機能分化が不透明で病病連携や病診連携ができておらず、医療提供体制を構築する地域範囲の設定も現実的でなく、医療需要が増加している高齢者に対応する医療を考えておらず、総合的診療体制の構築やそこに関わる医師の養成もできていなかった。
- ・コロナ禍で明白となった医療提供体制の脆弱さを克服する計画を、団塊の世代が75歳以上となる2024年に間に合うよう実施するためには、本年から確実に準備を進める必要がある。
- ・部分的改革にとどまらない未来志向の抜本的改革は政府が明確な方針を示さなければ推進できないので、安心して暮らせる社会を作るための医療のグランドデザインを検討してほしい。

(8) 第19回 医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会（1月13日）

- ・医療機能情報提供制度について議論した。
- ・厚労省がSYLKファイル形式で一般に公開しているデータの中身について、電話帳の範囲を超えない程度にまで絞らせた。

(9) 第2回 医師対医師（DtoD）の遠隔医療の取組状況等にかかる調査研究 検討委員会（1月24日）

- ・大学・地域・病院等のヒアリングを主体とした調査を行っており、今回その中間報告が出された。
- ・今現在、数多くの調査を進めている最中であるが、医療機関にとって参考となる「遠隔医療

モデル参考書「医師対医師（DtoD）等の遠隔医療版」（案）」が示された。

(10) 第3回 オンライン資格確認の基盤を活用した電子処方箋検討会議（1月27日）

- ・オンライン資格確認等システムを基盤とした電子処方箋の運用を開始まであと1年となったが、まだ決まっていないことが多い。
- ・個々の医療機関における電子カルテの実装と動作の検証にはそれなりの時間と費用がかかるので、それを全部で1年以内に実施するのには無理があるのではないか。
- ・院内処方箋はオンライン電子処方箋の対象外なので、他病院から来た患者がもし院内処方箋であった場合には紙の「お薬手帳」に頼るようなアナログな話になりかねない。

(11) 第1回 「医療分野におけるサイバーセキュリティ対策調査一式」意見交換会（2月3日）

(12) 第2回 「医療分野におけるサイバーセキュリティ対策調査一式」意見交換会（2月18日）

- ・これは厚生労働省が主催する意見交換会であるが、参加者名簿を見ると、医療、金融、サイバーセキュリティ、大学等の各分野からメンバーが集められている。
- ・昨年度事業の振り返りとして、インシデント事例調査の結果が示された。2016年1月の鳥取県立中央病院から始まり2022年1月の日本歯科大学附属病院まで数多くの事例が紹介されているが、ランサムウェア攻撃による被害が多く見られる。
- ・COVID-19あるいは災害時のBCPを策定している病院は多いようであるが、サイバー攻撃を受けたときのBCPを策定している病院は少ない。

(13) 第2回 医道審議会 医師分科会 医師専門研修部会（2月2日）

- ・妊娠・出産・育児を理由とした専門研修プログラムからの辞退者が令和1～3年度分合計では24名存在したので、その防止を考えなければならない。その方法の1つとして研修カリキュラム制がある。
- ・医師の時間外労働の上限規制における専攻医への対応として、基幹病院と協力病院の両方で時間外労働が年960時間を超える場合にはC-1水準を申請する方法がある。

(14) 第2回 救急・災害医療提供体制等に関するワーキンググループ（2月9日）

- ・救命救急センターの充実段階を評価する目的は、その機能強化にある。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、令和2年の評価においては一部項目を評価対象外とする対応を行った。その結果は補助金と診療報酬に反映される。
- ・令和2年と令和3年の充実段階評価を見ると、新型コロナの影響があると示唆された16項目のうち両年とも7項目で有意に低下していたので、それに「脳死判定及び臓器・組織提供のための整備等」を加えた8項目を除外して令和3年の評価を行う。
- ・新型コロナウイルス対策におけるDMA Tの活躍は非常に評価が高かったため、新興感染症の蔓延時にもその知見をより有効に活用することを目的としてDMA T活動要領の改正を行った。
- ・これまで日本の災害医療の中に感染症対応が含まれていなかったため、感染症対応に係る研修や訓練をDMA Tに対して実施し、必要な装備を確保して体制を整備する。

(15) 第28回 医道審議会 保険助産師看護師分科会（2月14日）

- ・令和3年6～11月の指定研修機関の指定及び特定行為の変更申請は、全て承認された。新規の指定申請は48件で、前年度を下回ったのは新型コロナの影響であろう。
- ・今までゼロであった宮崎県からも申請があったことにより、47都道府県全てに指定研修機関

が存在することとなった。

- ・タスクシフティングやタスクシェアリングを推進し、看護師が適切に役割を果たせる業務分担の仕組みを各医療機関で具体的に検討してほしい。
- ・特定行為研修を修了した看護師がいかに関わっているかについての調査も実施している。

(16) 第1回 新型コロナウイルス感染症対応人材ネットワーク運営委員会（1月19日）

- ・新型コロナウイルス感染症に対応する人材育成及び人材確保の2事業を行う人材ネットワークの運営を担うため当委員会を立ち上げ、委員長に日本医師会の猪口副会長を選出した。
- ・第1回を開いたときと現在では状況が変わっており、全国的に様々な施設でクラスターが発生してきているので、自施設でも実施できる人材育成プログラムが求められている。

(17) 第7回 医師の働き方改革におけるC-2水準対象技能に関する調査・研究 有識者委員会（2月22日）

- ・当委員会では各学会あるいは医療機関へのヒアリングやモデル審査を行い、C-2水準の対象技能の特定及び審査のプロセスについて検討してきた。
- ・C-2水準対象技能の特定について共通理解が得られたのは以下3点である。①救急など診療を行う時間帯を選ばず時間外労働が避けられないもの、②集中治療など急変対応において同一医師による連続的な診療が生じるもの、③長時間の手術など医師が途中交替することができないもの。
- ・医療機関が作成した技能実習計画を基に、有識者委員会で2回のモデル審査を実施した。
- ・モデル審査から得られた知見に基づき、技能実習計画の様式、申請様式、審査項目、審査の手引を作成し、技能実習計画を作成する場合の留意点、医療機関が申請する場合の留意点、院内の委員会でチェックすべき点などを検証した。
- ・C-2水準についての共通認識が得られたこと、モデル審査を通じて審査体制についての知見がかなり得られたことが有識者委員会での成果として挙げられる。
- ・今後は技能研修計画の蓄積によってC-2水準の技能を特定していくとともに、IT技術を利用して審査の効率化を図る。
- ・当会議で得た結論は、次回の厚労省医師の働き方改革の推進に関する検討会で報告される。

(18) 第2回 健康・医療新産業協議会 新事業創出ワーキンググループ（2月17日）

報告は資料一読とした。

(19) 第2回 高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準に関するフォローアップ会議（2月18日）

報告は資料一読とした。

6. 総務省／電波環境協議会共催「医療機関における安心・安全な電波利用推進シンポジウム」について

- ・これは毎年行っているシンポジウムである。本年は3月1～22日の約3週間、オンデマンドで配信する。
- ・昨年9月に医療機関における電波利用機器に配慮した建築ガイドラインが日本建築学会から発表されているので、その説明も含めたパネルディスカッションを予定している。

〔協議事項〕

1. 重症度・看護必要度について—これからの急性期病棟をどうするか

急性期病棟の評価とは何か、それは病床機能報告の高度急性期や急性期とどう結びつくのか等を含めて病院会としての考えを整理し、場合によっては提言していくとし、中医協・入院医療等の調査・評価分科会での議論および、中医協・総会での議論の内容について説明を受けた後、議論をおこなった。

医療を提供する側が納得できるゴールデンスタンダード的な指針が必要であり、急性期の患者の状態をきちんと評価する指針を病院会として作成し、分科会に提出すべきであるとなり、病院会として基本的な方向性を示すため議論を継続することとなった。

第6回理事会

2022年3月24日（土）ホスピタルプラザビル3階会議室およびウェブ（Zoom） 出席者 87名
（理事出席 57名（会場 10名、Web 47名））（定数 66名 過半数 34名）

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

◆第6回常任理事会（2月）承認分

- ・正会員 入会 5件
- ・賛助会員 入会 3件

◆2022年2月27日～3月26日受付分

- ・正会員 入会 3件、退会 1件
- 正会員 2,491名、特別会員 151名、賛助会員 258名

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

（継続）後援・協賛・共催等依頼 8件、協賛金等協力依頼 1件、委員等就任依頼 6件
（新規）共催依頼 1件

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

新規 2件、更新 5件を承認した。

4. 我が国における予防医療制度確立に向けての要望書（案）について

提案のとおり承認。

5. 日本病院会事務局規程の変更について

提案のとおり承認。

6. 2022年度事業計画（案）について

提案のとおり承認し、社員総会へ上程。

7. 2022年度収支予算（案）について

提案のとおり承認し、社員総会へ上程。

8. 社員の交代と辞任について

提案のとおり承認し、社員総会へ上程。

9. 理事の選任について

常任理事の選任について、社員総会で理事就任が承認されることを条件に、停止条件付の承認。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 第4回 ホスピタルショウ委員会 (2月18日)

- ・国際モダンホスピタルショウ 2022 における日病主催の公開シンポジウムは、「医療・福祉の未来をひらく～コロナを越えて～」をテーマに7月13日に開催する。
- ・日本病院会監修セミナーを「コロナ感染下の危機管理～看護トップマネージャーのリーダーシップ～」及び「事務職こそ医師の働き方改革を推進する！」と題して7月15日に実施する。
- ・日本病院会ブースでは「会員病院による新型コロナウイルス感染症対応の取り組み事例」としてパネル展示を行い、各事例について10分間ずつの発表時間を設ける。

(2) 第2回 医療安全対策委員会 (2月24日)

- ・2021年度医療安全管理者養成講習会及びアドバンストコースオンラインについて報告を受けた。

(3) 第3回 Q I 委員会 (3月9日)

- ・Q I プロジェクト 2022 への参加施設は現時点で323施設。
- ・厚労省の補助事業「医療の質向上のための体制整備事業」について説明を受けた。
- ・厚労省の研究事業「医療の質評価と医療情報の提供に関する調査研究」について説明を受けた。

(4) 第2回 J H A s t i s 勉強会 中小出来高病院経営管理者向け研修会 (2月22日)

- ・参加数は78施設、110名であった。

(5) 第1回 I C T 推進委員会 (3月2日)

- ・厚労省をはじめ各省庁の諸会議が今どういう状況にあるかに関して全員で情報共有した後、サイバーセキュリティについて意見交換を行った。

(6) 第3回 救急・災害医療対策委員会 (2月25日)

- ・厚労省の第2回救急・災害医療提供体制等に関するワーキンググループに関して報告を受けた。日本DMA T活動要領が改正され、新興感染症対策が正式に要綱に加えられた。
- ・第72回日本病院会でのシンポジウムは「病院等における水害BCPマニュアルの作成について」をテーマに行う。

(7) 第3回 医療政策委員会 (3月2日)

- ・少子高齢化が進みこれからは医師以外の職種の人材確保も重要となるので、財政中立を考えた場合には医師の人件費が今後、下がるのが想定される。
- ・医療政策委員会調査は、今回は宿日直許可を主要なテーマとして行う予定。
- ・第72回日本病院学会のシンポジウムのテーマは「新型コロナウイルス感染症を踏まえた医療計画について」とする。

(8) 病院中堅職員育成研修 医療技術部門管理コース (3月4・5日)

- ・オンラインで2日間開催し、参加者は57名であった。

(9) 病院中堅職員育成研修 人事・労務管理コース (3月11・12日)

- ・同じくオンラインで2日間開催し、参加者は40名であった。

(10) 第2回 病院経営の質推進委員会 (3月16日)

- ・2020年度第1回と第2回の病院経営研修会及び第71回と第72回の日本病院学会におけるシ

ンポジウムについての報告を受けた。

(11) 第2回 健診事業推進委員会・セミナー打合せ会（3月8日）

- ・第72回日本病院学会における本委員会主催シンポジウムは「人生100年時代の予防医療ーこれからの地域密着型病院の役割と可能性を探るー」をテーマに開催する。
- ・日本人間ドック健診協会から政府の進めるパーソナルヘルスレコードなどのデジタル化に関するセミナーを共同で開催する提案があり、日病は共催することで相互に案内を発信する方向とした。

(12) 2021年度健診事業推進セミナー（3月8日）

- ・ライブ配信及びオンデマンド配信により実施し、参加者数289名。

(13) 第8回 医業税制委員会（3月16日）

- ・四病協の令和5年度予算概算要求に関する要望について、全体を通して現在の状況変化に対応しての文言の変化について検討した。
- ・環境への配慮に関連して、世界的インフレに対する迅速な対応を求める新規要望が提案され、政府による迅速、適切な予算措置を要望することについて検討することとした。

(14) 令和4年度診療報酬改定説明会（ライブ配信：3月10日／録画配信：3月11～18日）

- ・日本病院会と全国公私病院連盟の共催で説明会を行い、4,586名の参加申込みがあった。

(15) 診療情報管理士通信教育関連

①第4回 診療情報管理士教育委員会（3月3日）

- ・2月13日の第15回診療情報管理士認定試験の可否判定を行った。受験者数2,625名で合格者1,750名、合格率66.7%。

②第1回 DPCコース小委員会（2月24日）

報告は資料一読とした。

③第1回 腫瘍学分類コース小委員会（2月21日）

報告は資料一読とした。

④第2回 医師事務作業補助者コース小委員会（2月28日）

報告は資料一読とした。

(16) 日本診療情報管理学会関連

①第3回 編集委員会（2月25日）

- ・診療情報管理士が基本的な知識を学べるように、医学領域の新しい分野や診断等の解説について今後、専門の医師に会誌「診療情報管理」への執筆を依頼する。

②第3回 理事会（3月3日）

- ・第47回日本診療情報管理学会学術大会について報告を受けた。オンデマンドで開催し、登録者数は1,348名、総再生数は5万3,894回であった。
- ・厚労科研費補助事業として3年間実施してきた標記厚労科研について、3回目の中間報告となる総括研究報告書を厚労省に提出した。

(17) 病院経営管理士会関連

①第3回 理事会（2月25日）

- ・協議事項として、2021年度の事業報告（案）及び収支決算（案）並びに2022年度事業計画（案）及び収支予算（案）について検討した。

②第2回 病院経営管理研修会（2月25日）

- ・オンラインで開催し、参加者224名、うち医師61名で30%、看護師14名で7%であった。

(18) 「病院EXPO、クリニックEXPO」について

- ・大阪で行われたEXPOには6,586名の参加があった。

2. 日病協について

(1) 第197回 診療報酬実務者会議（3月16日）

- 報告は資料一読とした。

(2) 第207回 代表者会議（3月25日）

- ・今回は診療報酬改定についての発言が主であり、かなり厳しい改定ではないか、目玉である充実体制加算を取ろうと思ってもなかなか取れそうにない等の意見が出た。
- ・地域包括ケア病棟についても、かなり厳しい、様々な要件をクリアしなければならない。

3. 中医協について

(1) 第517回 総会（3月16日）

- ・新型コロナウイルス感染症の検査に係る保険収載価格の見直し（案）について検討した。

(2) 第518回 総会（3月23日）

- ・①先進医療会議からの報告、②患者申出療養評価会議からの報告、③費用対効果評価専門組織からの報告、④新薬の費用対効果評価該当性に関する取扱い、⑤最適使用推進ガイドライン、⑥令和2年度DPC導入の影響評価に係る調査「退院患者調査」の結果報告、⑦被災地における特例措置、⑧入院医療等の調査・評価分科会の所掌事務の変更等、⑨最後に処遇改善（その1）について検討した。
- ・令和2年度DPC導入の影響評価に係る調査「退院患者調査」の結果報告が示された。

4. 四病協について

(1) 第36回 病院医師の働き方検討委員会（3月4日）

- ・医政局医事課から、医師の働き方改革の推進に関する検討会のこれまでの議論の経過と今後のスケジュールについて説明を受けた。2024年度の時間外労働の上限規制の施行に向けて実態調査を行い、その結果を踏まえて地域の医療関係者間で地域医療の確保について協議、調整する予定である。
- ・日医・四病協でまとめた「医師の働き方改革に関する要望書」を厚生労働大臣に提出した。

(2) 第8回 医業経営・税制委員会（3月10日）

- ・四病協の令和5年度予算概算要求に関する要望について、日本病院会及び全日本病院協会から提出された要望案に基づき議論を行った。

(3) 第12回 総合部会（3月23日）

- ・「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（医療分）」の令和4年度以降の継続について（要望）を提出した。緊急包括支援事業は令和4年9月まで、ワクチン接種に係る事業は7月まで継続となった。
- ・医療法人の事業報告書等に係るデータベース構築のための調査研究事業企画検討委員会の報告を受けた。

(4) 第1回 サイバーセキュリティに関する委員会（3月18日）

- ・サイバーセキュリティ問題に関してほとんどの病院が危機感を持っているが予算がなく、年

間予算 500 万円未満の病院が大半である。

- ・議論の結果、予算面で公的な補助を求める提言を出すこととし、提言案について検討した。

(5) 四病院団体協議会セキュリティアンケート調査結果（最終報告）

- ・アンケートへの回答病院数は 1,144、回答率は 20.4%であった。
- ・医療機関の 89%がサイバー攻撃への危機感を感じている。
- ・バックアップへの対応を見ると 97%の施設でバックアップをしているが、オフラインでのバックアップは全体の半分以下で、オフサイトに関しては2割以下という状況である。
- ・6割弱の病院ではセキュリティインシデントの被害最小化プロセスを整備しているが、BCPを実施している施設は3割強にとどまる。

(6) 病院のサイバーセキュリティ対策への公的補助金の支給について（提言）

- ・今までインフラ整備をしていない病院については当面の間は 30%程度の補助をしていかないと、きちんとしたセキュリティ対策はできないであろう。
- ・試算の結果、100床未満は800万円程度、200床未満は1,700万円程度、300床未満は2,600万円、500床未満は5,000万円程度、500床以上は1億3,000万円程度が数年間は必要と考えられるので、これを要求していきたい。

(7) 第3回 日本准看護師推進センター理事会（3月25日）

- ・2022年度の事業計画案：年3回開催していた理事会を年2回、評議委員会は今までどおり年1回開催とする。受託状況を踏まえ、引き続き事業体制を整えて法人運営の安定化に努める。
- ・2021年度の准看護師試験への申請者は1万4,731人、実際の受験者は1万4,428人であった。合格率は2月6日が97.6%、15日が98.2%であったが、最終的に准看護師の免許を与えるかどうかは各都道府県の判断となる。

(8) 第12回 医療保険・診療報酬委員会（3月4日）

報告は資料一読とした。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) かかりつけ医機能の強化・活用にかかる調査・普及事業 第5回検討委員会（3月2日）

- ・かかりつけ医機能に関する事例集案及び、とりまとめ（骨子案）について検討した。
- ・とりまとめ（骨子案）については、1. はじめに、2. 医療を取り巻く状況について、3. 検討状況、4. 具体的な対応の方向性について、5. 今後の検討課題という構成とする。
- ・厚労省から、本事業については来年度も継続して実施する方向で予算要望しているとの話があった。

(2) かかりつけ医機能の強化・活用にかかる調査・普及事業 第6回検討委員会（3月9日）

- ・前回検討会の意見を踏まえた事例集の最終版、肉付けされたとりまとめ（案）に関する説明を事務局から受けた。
- ・事例集に対して部分的修正を求める意見が幾つかから出たが、最終稿は座長に一任された。

(3) 第2回 新型コロナウイルス感染症対応人材ネットワーク運営委員会（2月21日）

- ・本委員会は新型コロナウイルス感染症に対応する人材を育成して派遣することを目的に厚労省の呼びかけで発足したものであり、委員は厚労省、日本医師会、東大医学部附属病院、日病等の諸団体から出ている。
- ・第1回目では、コロナ専用のJCHO東京城東病院における実績報告が主であったが、第2

回開催時には既にオミクロン株が蔓延してクラスターがあちこち発生していたこともあり、人材育成及び情報共有の重要性について認識を新たにしました。

(4) 第3回 新型コロナウイルス感染症対応人材ネットワーク運営委員会 (3月22日)

- ・中等症2から重症の患者に対応する人材を育成するため、主として厚労省がサポートする形で国立国際医療研究センターで研修会が開かれている。
- ・コロナを初めて診るような病院やクラスターが起きた医療施設をターゲットに、そこで活用できる種々の資料を作ろうとしている。それを参考に初期のコロナにどう対応するためのシステムを作る。これについては来年度も続けることが決まった。

(5) 全国医療機能情報提供制度及び薬局機能情報提供制度の全国統一システム構築に係るプロジェクト管理支援業務一式 第2回検討委員会 (2月24日)

- ・データ利活用のあり方ワーキンググループでの検討結果について報告を受けた。
- ・データをいかにしてオープン化すべきかについて話し合っている。
- ・データは医療機関等情報支援システム (G-M I S) を使って収集する。
- ・オープンデータ利用については商用目的の利用についても特段制限はしないので、病院からデータを集めて商用に使ってもよいこととなるが、どこかで歯止めをかける必要があり、オープンデータの推奨データセットを規定した。

(6) 第8回 健康・医療・介護情報利活用検討会 (3月4日)

- ・平成17年3月に第1版が出された「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」の5.2版が公表された。

(7) 第86回 社会保障審議会医療部会 (2月28日)

- ・「オンライン診療の適切な実施に関する指針」の改訂を受けて、その活用を促し、様々な課題点について検討して対応を決めていく。

(8) 自民党議連「医療と地域の明日を考える会」 第5回勉強会 (3月15日)

- ・自民党議連では、あと2回ほど勉強会を行った後に政策をまとめ、自民党で検討する予定である。
- ・日本病院会としてどのような政策を作ってもらえるべきかについて話し合っていきたい。

(9) 第3回 地域医療構想及び医師確保計画に関するワーキンググループ (3月2日)

- ・医療提供体制改革に関して、医療計画、新型コロナ、地域医療構想、外来医療・かかりつけ医機能、医師の働き方改革を網羅したスケジュール表が示された。
- ・①新型コロナ対応に関する課題、②2040年を見据えた人口構造の変化への対応について検討した。

(10) 第8回 第8次医療計画等の作成に関する検討会 (3月4日)

報告は資料一読とした。

(11) 第7回 外来機能報告ワーキンググループ (3月16日)

- ・地域の協議の場において各自治体が外来機能報告を踏まえた協議を円滑に進めるために国で策定することとしている外来機能報告等に関するガイドラインについて検討した。

(12) 第17回 医師の働き方改革の推進に関する検討会 (3月23日)

- ・厚労省から医師の労働時間短縮計画作成ガイドラインを作成する方針について説明があり、医療機関の医師の労働時間短縮の取組の評価に関するガイドラインが示され、了承した。

- ・C-2水準を指定するための審査組織のイメージが示された。19の基本領域の関連学会の協力を得て、医療機関の教育研修環境の審査及び個別の技能研修計画の審査を各審査委員会で行う。医師から申請があると審査委員会で検討し、全体を統括する委員会に上げ、そこで最終的に決定する。

(13) 第1回 中央におけるナースセンター事業運営協議会（3月11日）

- ・日看協が中心となり、看護師の足りないところで看護師の掘り起こしをする事業、看護師の仕事を一時的に中断していた看護師に研修をして復帰させる事業を行っている。
- ・各都道府県にナースセンターがあり、そこで地域の看護職確保事業を実施しているが、かなり地域差があるので日看協が中心となって支援を行っている。今年は5府県から依頼があった。

(14) 中央事故調査等支援団体等連絡協議会「運営委員会」（3月17日）

- ・開始から6年が経過した医療事故調査制度の現状と課題について、日本医療安全調査機構の木村常任理事が説明した。

6. 支部長の交代について

- ・新潟県支部において支部長が塚田芳久（前）支部長から川嶋禎之（新）支部長へと交代し、それに伴い事務局は新潟県立新発田病院から長岡赤十字病院へと交代した。

7. 第72回日本病院学会の進捗状況について

- ・現地開催プラス会期後のオンデマンド配信を行う予定で学会を準備している。
- ・開会式の登壇者5名、特別講演5題、シンポジウムは学会企画6題と日本病院会企画8題予定している。

8. 後藤茂之厚生労働大臣と相澤孝夫会長・理事長との対談の依頼について

- ・日本人間ドック学会は公益社団法人として一般市民公開講座や新聞への意見広告掲載を重要な事業としており、昨年度はがん受診の勧奨などの意見広告を新聞に出した。
- ・次年度は健診・予防医療制度の確立を目指して後藤厚生労働大臣と相澤孝夫会長・理事長の対談を予定しており、読売新聞の全国版朝刊に日本病院会と合同の形で意見広告を出したく、名義使用の承認を願う。

9. 全国国立病院院長協議会 提言書について

- ・国立病院機構の中に病院長協議会という組織があり、年1回、医政局長に提言書を手交している。今回は新興感染症対策について緊急提言を行った
- ・クラスターの多くは大部屋に患者がウイルスを持ち込んで始まるのが発端であり、もし個室であればかなりのものが防げたはずである。病院を建て替えるときに個室を造るインセンティブが働く仕組みを作してほしい。
- ・現在、各地域の様々な調整機能とG-MISがうまくつながっていないので、それがつながるようにしてG-MISで見える化してほしい。
- ・各医療機関では平時からある程度余剰人員を確保しておく必要があるが、それに対する手当てが全くないので、その財源あるいは人件費の援助をしてほしい。

10. 第6回常任理事会 承認事項の報告について

報告は資料一読とした。

第 4

委員会・部会

| | | | |
|-----------------------------------|-----|-----------------------------|-----|
| 1. 医療政策委員会..... | 118 | 17. 病院経営の質推進委員会..... | 130 |
| 2. 医療の安全確保推進委員会..... | 118 | 18. 専門医に関する委員会..... | 131 |
| 3. 病院精神科医療委員会..... | 118 | 19. 病院総合医認定委員会..... | 131 |
| 4. 救急・災害医療対策委員会..... | 119 | 20. 病院総合医プログラム評価委員会..... | 133 |
| 5. 中小病院委員会..... | 119 | 21. 病院総合医評価・更新委員会..... | 133 |
| 6. 医業税制委員会..... | 120 | 22. ICT推進委員会..... | 134 |
| 7. 健診事業推進委員会 （健診事業推進セミナー）..... | 121 | 23. ニュース編集委員会..... | 134 |
| 8. 診療報酬検討委員会..... | 123 | 24. 雑誌編集委員会..... | 135 |
| 8-2. 診療報酬作業小委員会..... | 123 | 25. 診療情報管理士教育委員会..... | 135 |
| 9. 医療安全対策委員会..... | 123 | 25-2. 基礎課程小委員会..... | 138 |
| 10. 感染症対策委員会..... | 123 | 25-3. 専門課程小委員会..... | 139 |
| 11. 病院総合力推進委員会..... | 124 | 25-4. DPCコース小委員会..... | 141 |
| 12. QI委員会..... | 124 | 25-5. 医師事務作業補助者コース小委員会..... | 142 |
| 13. 臨床研修委員会..... | 125 | 25-6. 腫瘍学分類コース小委員会..... | 143 |
| 14. 栄養管理委員会..... | 126 | 26. 国際委員会..... | 145 |
| 15. 病院経営管理士教育委員会..... | 126 | 27. ホスピタルショウ委員会..... | 145 |
| 16. 病院経営管理士会..... | 127 | 28. 70周年記念事業実行委員会..... | 145 |

第4 委員会・部会

1. 医療政策委員会

1. 開催回数 3回
2. 出席者数 延べ30名
3. 協議事項
 - (1) 新型コロナウイルスを踏まえた医療提供体制について
 - (2) 外来機能報告等に関するWGについて
 - (3) 地域医療構想ならびに医師確保計画に関するWGについて
 - (4) 第72回日本病院学会シンポジウムについて
 - (5) 財政制度分科会について
 - (6) 第71回日本病院学会シンポジウムについて
 - (7) 新型コロナウイルス感染症について
 - (8) 調査について

4. 総評

厚生労働大臣宛に新型コロナウイルス感染症を踏まえた医療提供体制について（要望書）を提出した。

外来機能および地域医療構想について、厚労省医政局総務課古川企画官、地域医療計画課小川課長補佐との意見交換を行った。

第72回日本病院学会シンポジウムテーマ「新型コロナウイルス感染症を踏まえた医療計画について」とする。シンポジストは、①千正康裕氏「政策を取り巻く変化 官邸主導の強化」、②石川ベンジャミン光一氏「新型コロナウイルス感染症対応を踏まえた今後の医療提供体制の構築に向けた考え方」、③泉並木氏（副会長）「新型コロナウイルス対応について」とすることとした。

2. 医療の安全確保推進委員会

2021年度は開催無し

3. 病院精神科医療委員会

1. 開催回数 5回 ※全てzoomを利用したWeb開催
2. 出席者数 延べ37名
3. 協議事項
 - (1) 2021年度委員会活動について
 - (2) 第72回日本病院学会シンポジウムについて
 - (3) 2022年度診療報酬改定個別要望項目について
 - (4) 新興感染症（新型コロナウイルス感染症）と精神科医療について（提言）
 - (5) その他

4. 報告事項

新興感染症（新型コロナウイルス感染症）と精神科医療について提言を作成し、要望書として、2022年3月8日に厚生労働大臣宛提出した。

5. 総評

精神疾患（認知症含む）のある新型コロナウイルス感染症の患者受け入れおよび治療体制等に課題が多くあるため、本委員会において、精神疾患、認知症のある新型コロナウイルスおよびその他の新興感染症患者の治療体制や医療提供について議論し、提言としてまとめた。また、要望書として厚生労働大臣宛に提出した。

第71回日本病院学会（沖縄）においてシンポジウム「患者安全を考慮した“せん妄”対策～超高齢社会の病棟管理～」を開催した。第72回日本病院学会（島根）では、「新興感染症（新型コロナウイルス感染症）と精神科医療～流行時の対応や感染後後遺症等への関与～」を開催する予定。

2022年度診療報酬改定に向け、要望項目【第2報】について議論し、以下の3点を重要項目とした。（①（仮称）アルコール関連疾患患者節酒指導料の新設、②精神科リエゾンチーム加算の見直し、③精神科救急入院料の経過措置期限の見直し）

4. 救急・災害医療対策委員会

1. 開催回数 3回

2. 出席者数 延べ26名

3. 協議事項

（1）今年度の委員会活動について

（2）水害BCPマニュアルの作成について

（3）「病院等における風水害BCPガイドライン」作成について

（4）水害時の避難所における診療の実際について

（5）関係省庁等検討会について — 救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会 —

（6）「医療機関に勤務する救急救命士の救急救命処置実施についてのガイドライン」について

（7）第72回（2022年）日本病院学会でのシンポジウムについて

（8）その他

4. 総評

昨年度実施した水害対策アンケート調査に基づき、「水害対策アンケート調査報告書」を作成し、会員病院へ報告した。今年度はこの調査報告書をもとに「病院等における風水害BCPガイドライン」作成に着手した。ガイドライン作成にあたり、病院給食の観点から救急・災害についての知見を得るべく、第2回委員会から日本メディカル給食協会理事・池田直人先生を特別委員に迎えた。

第71回日本病院学会において、シンポジウム「病院等における実践的防災訓練ガイドライン等について」を実施した。来年度の第72回日本病院学会では「病院等における水害BCPマニュアルの作成について」をテーマに実施する予定とした。

（別添CD資料集〈資料1 P.1～107〉参照）

5. 中小病院委員会

1. 開催回数 1回

2. 出席者数 7名

3. 協議事項

（1）新委員会の今後の活動について

(2) その他

4. 総評

2021年5月22日の役員改選により安藤 文英委員長（常任理事）が役員を勇退し、それに伴い、津留 英智新委員長が就任。新体制による第1回委員会を2021年7月1日（木）に開催した。本委員会では、今後の活動として、（1）日本病院学会、（2）情報交換会、（3）中小病院の現状と課題等について、フリートーキング形式で意見交換を実施。新委員会の活動内容の検討に当たり、中小病院の存在意義について、公私分け隔てなく考えることは基本姿勢であり、アフターコロナにおける地域医療構想の実現に向けた公私の適切な役割分担、地域包括ケアを支える中小病院の様々な役割も重要な問題と位置付けられる等、幾つかの検討課題を挙げた。第72回日本病院学会でのシンポジウムについては、委員会とは別にメール審議による協議を経て、開催を企画。With コロナに於いても、人口減少・少子超高齢社会に対して、地域医療構想、医師の働き方改革、医師の偏在対策の三位一体改革と、地域包括ケアシステムの構築は政策として粛々と進められているが、With コロナに於いて中小病院が地域で果たす役割を今一度再考し、総合的に論じてみたいと考え、本シンポジウムテーマを『With コロナにおいて、中小病院が地域で果たす役割』とした。座長は、津留委員長、美原 盤副委員長が務めることとし、3名のシンポジストにご講演いただくこととした。尚、第18回（平成30年度）の北海道（帯広市）開催を以て一旦終了した情報交換会については、復活を望む意見が多く、これまでの「情報交換会」の名称変更と新しい形での開催に向けて、次年度以降、検討していくとした。

6. 医業税制委員会

1. 開催回数 8回
2. 出席者数 延べ56名
3. 協議項目
 - (1) 税制改正関連事項
 - ・令和4年度税制改正要望
 - ・令和4年度与党税制大綱
 - (2) 医療法改正関連事項
 - ・医療法施行規則の一部を改正する省令の施行等
 - ・社会医療法人等の認定に係る通知の改正等
 - (3) 政府予算関連事項
 - ・令和4年度予算要望
 - ・令和5年度予算要望
 - (4) 日医・四病協・厚労省等の動きについて
 - ・四病協 医業経営・税制委員会
 - ・日本医師会 医療税制検討委員会
 - (5) 委員会活動について
 - ・今年度委員会活動について
 - (6) その他

4. 総評

・令和4年度税制改正に関する要望について

今年度は、要望事項：国税6項目、地方税2項目、災害医療拠点としての役割と税制に関する要望1項目の計9項目を要望書として取り纏めた。要望の優先順位上位5項目は以下のとおりとし、四病協との連携を考慮した新規要望事項である「持分のある医療法人に対する事業承継税制を整備すること」は2項目目に掲げるとした。

- ①控除対象外消費税等を病院が負担しないように税制上の措置を含めた抜本的な対応を行うこと。
- ②持分のある医療法人に対する事業承継税制を整備すること。
- ③新型コロナウイルス感染症が病院経営に与える影響を緩和するための施策を総動員すること。
- ④社会保険診療報酬に係る事業税非課税措置を存続すること。
- ⑤病院不動産について、固定資産税及び都市計画税ならびに不動産取得税、登録免許税の非課税措置を整備すること。

本要望書は、8月11日に厚生労働省へ土屋 敦委員長、牧 健太郎副委員長が持参し、同省医政局総務課長、医療経営支援課長に提出を行ったほか、11月26日に自民党、12月1日に公明党へ提出した。野党共同会派は書面での要望提出とした。取り纏めた要望事項のうち、医療機関における社会保険診療報酬に係る事業税非課税の特例措置が存続された。

・令和5年度予算要望について

令和5年度予算概算要求に関する要望について、当委員会より四病協へ提案すべき要望事項の検討を行った。結果、継続要望事項として主分類6項目（①働き方改革関係、②医療機関のICT化関係、③災害対策関係、④調査研究関係、⑤医療分野の研究開発関係、⑥環境への配慮）、新規要望事項2項目（①病院における看護補助者（介護職）の処遇改善への予算措置（働き方改革関係）、②ケアマネージャー（介護支援専門員）の処遇改善（介護施設、介護従事者関係））を取り纏め、四病協医業経営・税制委員会へ提出した。

7. 健診事業推進委員会（健診事業推進セミナー）

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 延べ16名
3. 協議事項
 - (1) 新委員について
 - (2) 2020年度健診事業推進セミナーについて（報告）
 - (3) 2021年度健診事業推進セミナーについて
 - (4) 第72回日本病院学会（島根）について
 - (5) 2022年度健診事業推進セミナーについて

4. 総評

新たに淵野辺総合病院理事長の土屋敦委員にご就任いただいた。

2020年度健診事業推進セミナーの実施報告を行った。参加者数は272名であった。

2021年度健診事業推進セミナーについて議論を行い、開催した。開催概要は後述のとおり。

2022年7月7日(木)・8日(金)に島根県松江市で開催する第72回日本病院学会において、本委員会主催シンポジウムを開催する。シンポジウム概要については次のとおり。

日時：2022年7月7日(木) 14:40～16:10 (90分) 予定

テーマ：人生100年時代の予防医療

ーこれからの地域密着型病院の役割と可能性を探るー

座長：那須 繁 (博愛会病院 理事長)

万代 恭嗣 (日本病院会 副会長)

シンポジスト：石川 賀代 (HITO病院 理事長)

内藤 潤美 (松江記念病院 予防医療部 部長)

土屋 敦 (医療法人社団相和会 理事長)

2022年度健診事業推進セミナーについて、継続実施することとした。開催時期・時間については、これまでと同様に3月第1週、第2週の開催を最有力とし14時から3時間とする。共催について、日本人間ドック学会に共催依頼をする。講師について、本年度ご講演いただいていない委員の先生(施設の方)に講師を依頼し、その他、参加者アンケート結果により講師を選定し、内容を決定することとした。講演内容について、アンケート結果を基に健診施設の取り組み事例などについてご講演いただく。開催方法について、今年度同様にオンラインのみで当日LIVE配信と後日オンデマンド配信の両方で実施する。

5. 健診事業推進セミナー

名称：2021年度 健診事業推進セミナー

日時：2022年3月8日(火) 14:00～17:00

会場：VimeoでのLIVE配信およびオンデマンド配信(配信：日本病院会会議室)

参加者数：289名(オンデマンド配信希望者含む)

参加者内訳：医師39名(13.49%)、看護師15名(5.19%)、保健師25名(8.65%)、
技師職18名(6.23%)、事務職187名(64.71%)、その他5名(1.17%)

プログラム：

司会：健診事業推進委員会 委員長 木村健二郎

「開会挨拶」

日本病院会 会長 相澤 孝夫

「健診事業における最新情報」

講師：博愛会病院 理事長 那須 繁

「病院併設ドック健診施設～そのメリットを活かすには～」

講師：社会福祉法人 三井記念病院 総合健診センター センター長 石坂 裕子

「国内外における新規健診施設開設への取り組み」

講師：社会医療法人三思会 第3事業部 事業部長 中川 望

「中規模病院における病院併設型健診センター」

講師：地域医療機能推進機構 東京高輪病院 健康管理センター 管理課長 島津 忠司

「全体討論、質問事項回答、質疑応答」

「閉会挨拶」

日本病院会 副会長 万代 恭嗣

8. 診療報酬検討委員会

1. 開催回数 3回
2. 出席者数 延べ32名
3. 協議事項
 - (1) 令和4年度 診療報酬改定に向けた取り組みについて
 - (2) その他

4. 総評

委員より挙げられた現状の問題点や要望すべき点を中心に、「令和4年度診療報酬改定に係る要望書」を作成し、4月26日（第1報）、10月25日（第2報）に厚生労働大臣宛てに提出を行った。

医師事務作業補助者や看護補助者、病棟薬剤師等を確保するための費用や感染症対策のための費用について、当会役員の所属病院を対象に調査を実施した。

今後の当委員会の活動として、中央社会保険医療協議会等の関連諸会議や日本病院団体協議会、四病院団体協議会の動向を確認しながら病院運営の問題等について引き続き議論を行っていく。

8-2. 診療報酬作業小委員会

2021年度は開催無し

9. 医療安全対策委員会

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 延べ17名
3. 協議事項
 - ・2022年度医療安全管理者養成講習会並びにアドバンストコースの企画について

4. 総評

2021年度は全てオンライン開催とし、2020年度第1クール、アドバンストコース東京会場が中止となり、振り替えとなった受講生を全て受け入れた。

2022年度の講習会は引き続き感染対策の観点から、本コースはオンライン開催、アドバンストコースは前半2回をオンライン、後半2回を集合研修で開催予定とした。また、プログラムは下記の通りプログラムの構成を変更することとした。

- ・「医療安全に求められる法的基礎知識」第3クール1日目→第1クール1日目
- ・「ヒューマンエラー」第1クール1日目→第1クール2日目
- ・「医事紛争とガバナンス」第1クール2日目→第3クール1日目

10. 感染症対策委員会

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 延べ12名
3. 協議事項
 - ・委員会活動について

- ・2021 年度感染対策担当者のためのセミナーについて
- ・2022 年度感染対策担当者のためのセミナーについて
- ・その他

4. 総評

2021 年度の「感染対策担当者のためのセミナー」は、COVID-19 の影響を受けた昨年の反省より、全クール「オンライン」での開催とした。講演時間はこれまで1 講演 60 分であったところを 45 分とし、診療報酬改定による「肺炎と尿路感染症に関する検査の義務化及び対象疾患に蜂窩織炎」の項目を追加し、講演内容に COVID-19 を盛り込んだ。2022 年度も引き続きオンラインでの開催を実施する。

本年は COVID-19（ワクチン接種を含む）に関する情報提供を 3 回、おたふくかぜワクチンに関する情報提供を 1 回行った。また、感染症（COVID-19 を含む）対策の BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）についてのモデルとして『令和 2 年度厚生労働科学研究費補助金研究 新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業「新興・再興感染症のリスク評価と危機管理機能の実装のための研究」（総括研究者 齋藤 智也先生、分担研究者 大曲 貴夫委員）にてまとめられた、「医療機関における新型コロナウイルス感染症対策に係る事業継続計画立案の際のポイント集」の情報提供を行った。

11. 病院総合力推進委員会

1. 開催回数 3 回
2. 出席者数 20 名
3. 協議事項
第 71 回日本病院学会 シンポジウム企画
第 72 回日本病院学会 シンポジウム企画

4. 総評

5 月に開催された委員会では、第 71 回日本病院学会にて開催予定のシンポジウム「チームで支える臨床倫理と意思決定」について最終打合せを行った。また、9 月と 12 月に開催された委員会では、第 72 回日本病院学会にて開催予定のシンポジウム「地域において人々の生活を支える病院のこれからの役割 ～持続可能性を担保する病院総合力を問う～」の企画立案を行った。

また、日本病院会雑誌への寄稿について、今後の計画を立てた。

2022 年度より、病院長・幹部職員セミナーのプログラムの 1 講演の企画を任せられ、検討の結果、近森病院の近森正幸病院長に、「医療従事者の過剰負担の軽減につながるチーム医療について」というようなテーマで 60 分程度、論じていただくことになった。

12. QI 委員会

1. 開催回数 3 回
2. 出席者数 延べ 29 名
3. 協議事項

- ・QI プロジェクト 2021 について
- ・医療の質向上のための体制整備事業（厚生労働省補助事業）について

4. 総評

2021 年度からの指標の変更点として、退院時処方薬の指標の定義変更、地域連携パスの指標廃止かつ地域連携実施の指標といった、一般病床向けに 4 指標追加、療養病床向けに 2 指標追加とした。また、2020 年度の参加施設のアンケートにてご意見のあった「入院患者の薬剤に関連するインシデント・アクシデント発生率」「褥瘡発生率」について、2021 年度参加施設よりパイロット施設を募り、約 1 年間の検証が行われた結果、それぞれ条件等を詳細に設定する必要があることがわかり、引き続き検討していくとした。

従来個別に開催していたフィードバック説明会と実務担当者説明会を「オンライン」および「合同説明会」として開催した。プログラムは「指標について」「基調講演」「施設からの事例発表」の 3 部構成となり、多くの参加があった。

厚生労働省より OECD の医療の質に関するプロジェクトへの参加要請があり、QI プロジェクトの DPC データを用いて指標を算出した集計結果が、厚生労働省および OECD へ提出されて概ね高評価を得た。

日本医療機能評価機構が事務局となり進めている「医療の質向上のための体制整備事業」に、協力団体として運営委員会（協議会）等に出席した。2022 年 2 月 19 日（土）「QI コンソーシアム」が開催され、「糖尿病」「脳卒中（脳梗塞）」「人工股関節全置換術（THA）又は人工骨頭置換術（BHA）」の 3 テーマ（各 5 指標）に対して行ったパイロット事業の報告がなされた。今後は公表の在り方や標準化に焦点をあて、全国規模でのベンチマーク評価の実施を予定している。上記研究事業とは別に、福井委員長が研究代表者となっている『令和 3 年度厚生労働省研究事業「医療の質評価と医療情報の提供に関する調査研究」』が進んでおり、過去に厚生労働省の質事業に参加した団体に協力を依頼して QI 測定と生活の質指標の測定を 2 か年計画で実施することが報告された。

13. 臨床研修委員会

1. 開催回数 1 回
2. 出席者数 延べ 7 名
3. 協議事項
 - (1) 2021 年度臨床研修指導医講習会について
 - (2) 2022 年度臨床研修指導医講習会の日程について

4. 総評

2021 年度講習会について、初のオンラインでの開催であったが、無事に 50 名全員が終了した。申し込み総数は 432 名で倍率 8.64 倍であった。予定のタスクフォース 10 名以外に、アシスタントタスクフォース 2 名の追加があった。

2022 年度講習会について、第 1 回：2022 年 6 月 4 日（土）・5 日（日）、第 2 回：2022 年 9 月 3 日（土）・4 日（日）、第 3 回：2023 年 2 月 4 日（土）・5 日（日）での開催とする。開催方式について、会場（都市センターホテル）に戻す方向性としながらも、COVID-19 の感染状況も鑑み、オ

ンラインに変更できるように検討することとした。(後日、第1回6月開催はオンライン開催に変更した。)受講料については、会場開催 115,000 円(税込)、オンライン開催 100,000 円(税込)とする。

14. 栄養管理委員会

1. 開催回数 3回
2. 出席者数 延べ25名
3. 協議事項
 - ・2021年度医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナーについて
 - ・2022年度医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナーについて

3. 協議事項

(1) 2021年度セミナーについて

2021年10月16日(土)・17日(日)に「医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー」を開催した。前年と同様のオンライン開催となった。講演を6つのブロックに分け、Q&A機能を使用してライブでの質疑応答を受け付けて対応した。修了者126名を認定するに至り、特に医師は89名の受講があった。

(2) 2022年度セミナーについて

これまでのZoomウェビナーからZoomミーティングを使用することで双方向での開催を想定し、講師は原則会場にてライブ配信を行うこととする。近年は疾患に特化したテーマとしてきたが、当セミナーがNST加算を得るために必要なセミナーであることを明確にし、参加者の属性や所属を問わずに広く受講対象を求めたいと考えるため、2022年度は広義なテーマとして「NSTの活動と実践—信頼される栄養療法を行おう—」に決定した。

オンライン開催に伴い、JSPENにて認定しているNST専門療法士認定資格制度における勉強会としての2単位については申請を提出している。

15. 病院経営管理士教育委員会

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 延べ14名
3. 協議事項
 - (1) 2021年度事業について
 - (2) 2022年度事業について
 - (3) 病院経営のあり方検討委員会 卒業生の現況および意識調査について(最終報告)
 - (4) 問題作成料の設定について
 - (5) 2022年度月報「病院経営管理」執筆者について
 - (6) 病院経営管理士の生涯教育について

4. 総評

2021年度は、第44回生45名が入講し、第1回からの入講者総数は、1,531名(男1,318名、女213名)

となった。一方で、今年度卒業対象の第42回生は53名が卒業・認定され、卒業生数は累計1,163名（男1,002名、女161名）となった。認定証授与式は前年同様、開催を見合わせた。

今年度のスクーリングは、前年度に引き続き、前期・後期ともZoomを利用した双方向でのやり取りが可能なオンライン形式で開催した。また、スクーリングの前日に実施予定であった試験については、在宅試験で実施した。

オンライン形式でのスクーリングについて、集合形式よりも講義に集中できるという意見や、遠方からの移動が不要となり、講義の合間に職場に顔を出すことができるといった歓迎の声がある一方で、受講生同士で一度も対面できずに卒業を迎えるケースが出てきており、今後、受講生間のネットワークや人脈形成をどのようにフォローしていくかが大きな課題である。

卒業生を対象に行った「病院経営管理士現況および意識調査」の分析結果をまとめ、最終報告としてウェブサイトおよび病院経営管理士会会誌（JHAC）に掲載し回答者へフィードバックを行った。調査結果から、本教育の教育効果が高く評価されていることが読み取れたが、自施設に戻った後、病院経営陣の一角として十分な力を発揮できていない卒業生が相当数いることは今後の課題の一つであると認識した。また、Webの利活用が求められており、対面とWebの利点を活かしたカリキュラムづくりを進める必要があるとした。この調査結果を有効に活用し、教育体制を充実させ、さらなる発展に繋げていくことを確認した。

16. 病院経営管理士会

1. 理事会 開催回数 3回
2. 総会 開催回数 1回
3. 研修会 開催回数 2回（参加者数：第1回 222名、第2回 224名）
いずれも病院経営の質推進委員会との共催により開催
2開催ともオンライン形式での開催
4. 機関誌 「JHAC」27巻発刊
（会員以外配布先：日本病院会役員、各大学図書館等）
5. 組織状況 正会員：220名（2022年3月31日現在）
賛助会員：2施設（ 〃 ）
6. 広報活動 ホームページ内の会員サイトにおいて、会誌（JHAC）全文、および役員によるコラム記事（Tweets of the month）を掲載。

7. 日本病院会への協力

【委員会活動】

- ・病院経営管理士教育委員会 委員〔永易会長、中山副会長、池田副会長〕
- ・病院経営の質推進委員会 副委員長〔佐合理事〕、委員〔永易会長〕
- ・診療報酬検討委員会 委員〔永易会長〕
- ・診療報酬作業小委員会 委員長〔永易会長〕、委員〔中山副会長、池田副会長、朝見理事、北澤理事、佐合理事、原口理事、持田理事〕
- ・雑誌編集委員会 委員〔佐合理事〕
- ・診療情報管理士教育委員会 専門課程小委員会 委員〔十河理事〕

- ・医師事務作業補助者コース小委員会 委員〔中山副会長、佐合理事〕

【講師活動】

- ・病院経営管理士通信教育 講師〔北澤理事、佐合理事、持田理事〕
- ・病院中堅職員育成研修 講師
 - (1) 人事・労務管理コース〔朝見理事、佐合理事、十河理事〕
 - (2) 医事管理コース〔永易会長、北澤理事、原口理事、持田理事、江原監事〕
 - (3) 薬剤部門管理コース〔中山副会長、池田副会長、原口理事、持田理事〕
 - (4) 医療技術部門管理コース〔池田副会長、原口理事〕
- ・医師事務作業補助者コース 講師〔中山副会長、佐合理事、持田理事、四方理事〕

【その他の活動】

- ・2021年度 病院長・幹部職員セミナー 講師〔中山副会長〕
 - ・四病協 病院団体合同調査ワーキンググループ 委員〔永易会長、※中山副会長、※原口理事〕
 - ・日本看護協会 看護職の労働移動支援に関する検討委員会 委員〔北澤理事〕
 - ・日本診療情報管理学会 国際診療情報管理士教育（診療情報管理士 新生涯教育）講師〔朝見理事、北澤理事、十河理事、松廣理事、江原監事〕
 - ・日本病院共済会書籍「病院職員読本」〔永易会長、中山副会長、池田副会長、朝見理事、北澤理事、佐合理事、十河理事、原口理事、持田理事、江原監事〕
 - ・日本病院共済会書籍「病院職員ハンドブック」〔永易会長、鈴木理事、十河理事、江原監事〕
- ※代理委員

8. 第71回日本病院学会（沖縄県）シンポジウムの開催

- (1) 会 期 2021年6月10日（木）～11日（金）
- (2) 会 場 完全WEB オンデマンド配信
〔配信期間：2021年6月25日（金）正午～7月30日（金）正午〕
- (3) テーマ 「病院経営の質向上と次世代を読む新たな取り組み」
- (4) 参加数 Webセッションアクセス数383、ユーザー数233
- (5) 座 長 牧野 憲一（日本病院会 常任理事／旭川赤十字病院 院長）
中山 和則（筑波メディカルセンター病院 副院長兼事務部長・
病院経営管理士会 副会長）

登壇者（敬称略・発表順）

「上尾中央医科グループの人材戦略 ～実効性を高める組織管理～」

一般社団法人上尾中央医科グループ協議会 総局長 久保田 巧

「沖縄県急性期病院における次世代への取り組み」

社会医療法人敬愛会 中頭病院 事務部長 大城 学

「コロナ、DX、環境変化に対応する人材マネジメント」

一般財団法人竹田健康財団 法人事務局 事務局長 東瀬多美夫

9. 第1回病院経営管理研修会

- (1) 主 催 一般社団法人日本病院会病院経営の質推進委員会・病院経営管理士会
- (2) 日 時 2021年11月26日（金）13:00～17:10

- (3) 会 場 オンライン開催
 (4) 参加数 222 名
 (5) プログラム (敬称略)

《総合司会》病院経営管理士会 副会長 中山 和則
 13:00-13:10 【開会挨拶】 一般社団法人日本病院会 会長 相澤 孝夫
 13:10-14:10 【講演 1】医師の働き方改革について
 ～医師の時間外労働上限規制の開始に向け、医療機関に今お願いしたいこと～
 講師：厚生労働省 医政局 医事課 医療勤務環境改善調整官 高梨 哲
 座長：社会医療法人若弘会 本部 理事・総務部長/
 病院経営管理士会 会長 永易 卓
 14:20-15:20 【講演 2】2024 年に向けた地域医療構想への取り組みと病院の経営
 講師：国際医療福祉大学 赤坂心理・医療福祉マネジメント学部医療マネジメント学科教授
 大学院 医学研究科教授 石川 ベンジャミン光一
 座長：医療法人社団愛友会伊奈病院 事務長/病院経営管理士会 副会長 朝見 浩一
 15:30-16:30 【講演 3】コロナの中で進めている診療報酬改定 2022 の行方
 講師：旭川赤十字病院 病院長/一般社団法人日本病院会 常任理事 牧野 憲一
 座長：筑波メディカルセンター病院 副院長兼事務部長/病院経営管理士会 副会長 中山 和則
 16:40-17:10 【日病モバイル導入事例のご紹介】
 17:10 【閉会】

10. 第 2 回病院経営管理研修会

- (1) 主 催 一般社団法人日本病院会病院経営の質推進委員会・病院経営管理士会
 (2) 日 時 2022 年 2 月 25 日 (金) 13:00～17:30
 (3) 会 場 オンライン開催
 (4) 参加数 224 名
 (5) プログラム (敬称略)

《総合司会》病院経営管理士会 副会長 中山 和則
 13:00-13:10 【開会挨拶】 一般社団法人日本病院会 会長 相澤 孝夫
 13:10-14:30 【講演 1】令和 4 年度診療報酬改定の概要
 講師：厚生労働省 保険局 医療課長補佐 金光 一瑛
 座長：旭川赤十字病院 病院長/一般社団法人日本病院会 常任理事 牧野 憲一
 14:45-16:05 【講演 2】令和 4 年診療報酬改定の活用とマネジメント
 講師：株式会社ウォームハーツ 代表取締役 長面川 さより
 座長：医療法人社団愛友会伊奈病院 事務長/病院経営管理士会 副会長 朝見 浩一
 16:15-17:25 【講演 3】病院経営を支える立場で見た病院経営のこれまでとこれから
 講師：中部国際医療センター 病院長補佐・事務長/病院経営の質推進委員会 副委員長/
 病院経営管理士会 理事 佐合 茂樹
 座長：社会医療法人若弘会 本部 理事・総務部長/病院経営の質推進委員会 委員/
 病院経営管理士会 会長 永易 卓
 17:30 【閉会】

17. 病院経営の質推進委員会

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 延べ15名
3. 協議事項

- (1) 病院中堅職員育成研修について
- (2) 院長・副院長のためのトップマネジメント研修について
- (3) 2021年度第1回病院経営管理研修会について
- (4) 2022年度第1回病院経営管理研修会について
- (5) その他

4. 総評

2021年度の病院中堅職員育成研修は、前年度から引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一部開催で若干の会場参加を認めたものの、原則オンライン形式で開催した。薬剤部門管理コースは前期・後期とも開催を見合わせたが、人事・労務管理、経営管理、医事管理、財務・会計、医療技術部門管理の5コースは前期・後期で各1回開催し、参加者数はコロナ禍前の水準に戻つつある。医療技術部門管理コースでは、経営戦略の講義を追加した栄養と臨床工学部門の参加者が増加し、今年度、過去最多の参加者数を記録した。研修後のアンケート結果では、すべてのコースでおおむね良い評価を得ており、今後の開催形式についての問いには、「今後もオンライン開催を希望する」、「どちらでもよい」と答えた方が大半を占め、オンライン形式の利点が認知され、定着してきたと考えられる。

院長・副院長のためのトップマネジメント研修は、まだ集合研修での実施が難しいため、前年度と同様に開催を見合わせた。

<病院中堅職員育成研修>

| | | | |
|-----------------|----------------|-----|---------------|
| (1) 人事・労務管理コース | 前期 | 参加者 | 66名 (修了者 66名) |
| | 後期 | 参加者 | 40名 (修了者 40名) |
| (2) 経営管理コース | 前期 | 参加者 | 64名 (修了者 64名) |
| | 後期 | 参加者 | 47名 (修了者 47名) |
| (3) 医事管理コース | 前期 (アドバンストコース) | 参加者 | 42名 (修了者 42名) |
| | 後期 (ベーシックコース) | 参加者 | 52名 (修了者 52名) |
| (4) 財務・会計コース | 前期 | 参加者 | 59名 (修了者 59名) |
| | 後期 | 参加者 | 36名 (修了者 36名) |
| (5) 薬剤部門管理コース | 前期・後期とも開催中止 | | |
| (6) 医療技術部門管理コース | 前期 | 参加者 | 66名 (修了者 66名) |
| | 後期 | 参加者 | 57名 (修了者 57名) |

<院長・副院長のためのトップマネジメント研修>

2021年度 開催中止

18. 専門医に関する委員会

1. 開催回数 3回（うち病院総合医認定委員会と合同3回）
2. 出席者数 延べ33名
3. 協議事項
 - (1) 病院総合医審査結果について
 - (2) 病院総合専修医登録状況等について
 - (3) 第71回日本病院学会（沖縄）について
 - (4) 専門医に関する状況等について
 - (5) 病院総合医に関する状況等について
 - (6) 病院総合医育成事業の促進活動について
 - (7) 病院総合医に関するアンケートについて
 - (8) 病院総合医の更新について
 - (9) 第72回日本病院学会（島根）について
 - (10) 専門医に関する意見・提言について
 - (11) 育成プログラム審査結果について

4. 総評

専門医制度を取り巻く状況について、厚生労働省の医道審議会医師分科会医師専門研修部会等の報告を行いながら、意見交換を行った。

これまでに日本専門医機構、厚生労働省、国会議員などに対して要望書・意見書・提言書を提出してきた。日病単独や各団体との連名でも作成、提出している。日本専門医機構内の議論が進んでいない状況から厚労省部会の開催が延期または中止になること、これまでも指摘しているとおり学会主導などの原因が挙げられる。改善されない状況から、再度もしくは新たに意見書や提言書などを作成し、各団体へ提出することとしてはどうか。どのような問題があり、改善すべき点などを再度確認し、作成を進めてはどうかとした。これについて、引き続き議論を行っていくとした。

19. 病院総合医認定委員会

1. 開催回数 3回（うち専門医に関する委員会と合同3回）
2. 出席者数 延べ33名
3. 協議事項
 - (1) 病院総合医審査結果について
 - (2) 病院総合専修医登録状況等について
 - (3) 第71回日本病院学会（沖縄）について
 - (4) 専門医に関する状況等について
 - (5) 病院総合医に関する状況等について
 - (6) 病院総合医育成事業の促進活動について
 - (7) 病院総合医に関するアンケートについて
 - (8) 病院総合医の更新について
 - (9) 第72回日本病院学会（島根）について

(10) 専門医に関する意見・提言について

(11) 育成プログラム審査結果について

4. 総評

病院総合医の申請について、47名から申請があり、病院総合医評価・更新委員会にて審査を行った。臨床研修指導医講習会が未修了で、その他を達成していると病院総合指導医及び病院管理者が責任をもって認めた場合は、今年度の特例として仮認定申請を行えることにしており、47名のうち5名が未修了に該当する。審査の結果、47名全員が「適」とされた。仮認定申請5名は1年間のうちに、指導医講習会を修了し写しを事務局まで送付することとしている。また、研修期間中に他施設で研修を行った専修医が1名、育成プログラム認定施設から別の認定施設へ異動した者が1名いた。これについて、47名全員を病院総合医として認定することとした。5月22日(土)の理事会に諮り、最終承認を得る。

2021年6月10日(木)・11日(金)に沖縄県那覇市で開催する第71回日本病院学会において、本委員会主催シンポジウムを開催した。シンポジウム概要については次のとおり。

日時：2021年6月10日(木) 14:50~16:20 (90分)

テーマ：育てよう病院総合医—走り出した総合医、現状と展望—

座長：中 佳一 病院総合医認定委員会 前委員長

仙賀 裕 日本病院会 副会長

シンポジスト：羽鳥 裕 日本医師会 常任理事

井上健一郎 全日本病院協会 常任理事

末永 裕之 日本病院会 顧問

新たな委員として岡俊明委員(総合病院聖隷浜松病院病院長)、渡辺仁委員(佐久総合病院統括病院長)にご就任いただいた。

病院総合医育成事業の促進活動状況などについて議論や意見交換を行った。

病院総合医に関するアンケートについて、病院総合医認定者を対象として実施。病院総合医認定者169名にメール送付し、91名からの回答があった。回答率は53.8%。アンケート結果は別途資料集に提示。

(別添CD資料集〈資料2 P.108~116〉参照)

病院総合医の更新について、更新申請書を提出することとした。活動履歴として、職場での各種委員会活動や、講習会・セミナー等参加実績、論文、商業誌等執筆実績を記載する。病院総合医の育成実績についても有無を記載する。活動報告として、症例報告ではなく、委員会活動や講習会・セミナーに参加した際の活動報告や病院内での活動についてレポートを記載する。

細則(改訂案)について、更新申請書を提出するにあたり、X.病院総合医の更新について1.病院総合医の更新に「更新の際は、申請受付期間内に病院総合医更新申請書を提出すること。」を追記する。

2022年7月7日(木)・8日(金)に島根県松江市で開催する第72回日本病院学会において、本委員会主催シンポジウムを開催する。シンポジウム概要については次のとおり。

日時：2022年7月8日(金) 8:30~10:00 (90分) (予定)

テーマ：求められる病院総合医と医師のキャリアアップ

座長：中嶋 昭 病院総合医認定委員会 委員長

仙賀 裕 日本病院会 副会長

シンポジスト：沼田 裕一 横須賀市立うわまち病院 病院管理者 兼 病院長

今田 敏宏 島根県立中央病院 総合診療科 部長

園田 幸生 済生会熊本病院 包括診療部 部長

育成プログラム審査結果について、11 施設からの申請があり、全て認定した。育成プログラム認定施設は合計 170 施設となった。

病院総合医の仮認定について、COVID-19 の影響により昨年度に引き続き、臨床研修指導医講習会が未修了で、その他を達成していると病院総合指導医及び病院管理者が責任をもって認めた場合は、申請を行うことができることとした。

20. 病院総合医プログラム評価委員会

1. 開催回数 2 回

2. 出席者数 延べ 25 名

3. 協議事項

- (1) 新委員について
- (2) 病院総合医プログラム審査について
- (3) 病院総合医の更新について
- (4) 第 72 回日本病院学会（島根）について

4. 総評

新たな委員長として新木一弘委員長（東京医療センター病院長）が就任した。

育成プログラムについて、11 施設からの申請があり、1 プログラム 2 委員で審査を行った。「保留」とされたのが 6 施設で、指摘事項の確認を行い、11 施設全てを「適」とした。

病院総合医の更新について、更新申請書（案）の内容について議論を行った。

第 72 回日本病院学会（島根）について、病院総合医認定委員会主催シンポジウムの報告を行った。

その他、病院総合医アンケート結果などについて意見交換を行った。

21. 病院総合医評価・更新委員会

1. 開催回数 2 回

2. 出席者数 延べ 22 名

3. 協議事項

- (1) 病院総合医審査について
- (2) 病院総合専修医登録状況等について
- (3) 第 72 回日本病院学会（島根）について

4. 総評

病院総合医の申請について、47 名から申請があった。47 名全てを「適」とした。臨床研修指導医講習会が未修了で、その他を達成していると病院総合指導医及び病院管理者が責任をもって認

めた場合は、今年度の特例として仮認定申請を行えることにしており、47名のうち5名が未修了に該当する。仮認定申請5名は1年間のうちに、指導医講習会を修了し写しを事務局まで送付することとしている。また、研修期間中に他施設で研修を行った専修医が1名、育成プログラム認定施設から別の認定施設へ異動した者が1名いた。

第72回日本病院学会（島根）について、病院総合医認定委員会主催シンポジウムの報告を行った。

年度の関係で年度末に2022年度の審査のための委員会を開催した。詳細は2022年度に掲載する。

22. ICT 推進委員会

1. 開催回数 1回

2. 出席者数 延べ6名（うちweb 5名）

3. 協議事項

(1) 健康・医療・介護情報利活用検討会

(2) オンライン資格確認等検討会、同WG

(3) オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会

(4) 医療トレーサビリティ推進協議会理事会

(5) 医師対医師（DtoD）の遠隔医療の取組状況等にかかる調査研究検討委員会

(6) オンライン資格確認の基盤を活用した電子処方箋検討会、同WG

(7) サイバーセキュリティについて

(8) 日病モバイルについて

4. 総評

厚生労働省、総務省など政府の検討会へ委員が構成員として出席。その進捗と問題点について議論を行った。

また、脅威となっている病院へのサイバー攻撃について、四病院団体協議会調査資料を取り上げ意見交換を行った。

23. ニュース編集委員会

1. 開催回数 3回（編集会議）

2. 出席者数 延べ34人

3. 協議事項

1) 紙面の企画・構成について

2) 読みやすさの検討

3) WEB利用の記者会見等による情報発信

4) 日本病院会ニュースのあり方

5) 広告掲載社と掲載基準について

4. 総評

毎月1回、ニュース編集会議を開き日本病院会ニュースの企画・編集方針を確認し、読みやす

さ・わかりやすさを基本に紙面作りを行った。また、利便性を考慮してのWEB記者会見も定着したことで本会の情報提供の迅速性に加え、遠方の報道関係者からの取材依頼が相当数増えてきた。

24. 雑誌編集委員会

1. 開催回数 5回
2. 出席者数 21名
3. 協議事項等
 - ・日本病院会雑誌掲載内容について
 - ・第71回日本病院学会について
 - ・「銷夏随筆」について
 - ・「新春座談会」について
 - ・寄稿掲載について
 - ・雑誌発行費について
 - ・その他

4. 総評

各回の委員会では3ヶ月先までの雑誌掲載の内容について、円滑な編集作業が出来るよう協議している。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、イベントの規模も縮小している中、会員病院へ為になる紙面になるように講演、シンポジウムの掲載の選定を行っている。

毎年1月号に掲載している新春座談会では、テーマを協議し本年度は「デジタル化で医療に何が起こるか」として、ICT、PHR、DX等について出席者にお話いただくよう企画をした。

25. 診療情報管理士教育委員会

1. 開催回数 4回
2. 出席者数 延べ35名
3. 協議事項
 - (1) 各小委員会の活動
 - (2) 診療情報管理士通信教育の運営
 - ・Webサイトの運営と整備
 - ・eラーニングの運営と整備
 - ・受講生・修了生サイトの運営と整備
 - ・教材およびコンテンツ（テキスト、練習問題、試験問題、講義動画等）の更新
 - ・科目試験の実施
 - ・オンラインセミナーの開設
 - ・基礎課程講師会
 - ・医師事務作業補助体制加算・基礎知識研修修了証明書の発行（診療情報管理士対象）
 - (3) DPC コースの運営
 - (4) 医師事務作業補助者コースの運営
 - (5) 腫瘍学分類コースの運営

- (6) 指定大学・指定専門学校の管理
 - ・認定（書類審査、視察等）
 - ・年度報告・計画の確認
 - ・説明会
- (7) 診療情報管理士認定試験の実施
- (8) 診療情報管理士の認定（認定登録、認定証発行等）
- (9) WHO-FIC の活動
- (10) 災害関連の対応（新型コロナウイルス感染症への対応等）

4. 総評

2020 年度の本通信教育運営に大きな影響を受けた新型コロナウイルス感染症拡大だが、本年度も収束の兆しが見えず、引き続きの感染防止対策とウィズコロナ対策が求められた。診療情報管理士通信教育は、e-ラーニングでの教育提供の充実を図り、受講生・修了生および管理者の利便性を追求したシステム改修を行った。また、カリキュラムのフォローアップを目的としたオンラインセミナーを新規開設した。DPCコース、医師事務作業補助者コース、腫瘍学分類コースは、受講生からのニーズもあり、コロナ対策として始めたオンデマンド配信やライブ配信の講義を継続して行うこととした。診療情報管理士認定試験受験指定校の関連としては、昨年度に開催を見合わせた説明会をオンライン開催した。

(1) 科目試験（e-ラーニング）

2021 年度 6 月科目試験および 12 月科目試験について可否の判定を行った。

①6 月科目試験

実施期間：2021 年 6 月 4 日（金）～13 日（日）

主な対象期：基礎課程 97 期生、専門課程 95 期生・97 期編入生

| 科 目 | 合格者数 |
|-----------------|------|
| 基礎課程試験（全 12 科目） | 465 |
| 専門課程試験（全 12 科目） | 640 |
| 修了者数 | 638 |

②12 月科目試験

実施期間：2021 年 12 月 3 日（金）～12 日（日）

主な対象期：基礎課程 98 期生、専門課程 96 期生・98 期編入生

| 科 目 | 合格者数 |
|-----------------|------|
| 基礎課程試験（全 12 科目） | 433 |
| 専門課程試験（全 12 科目） | 572 |
| 修了者数 | 571 |

(2) オンラインセミナー（e-ラーニング）

e-ラーニング開設後から受講生のニーズを受けて、受講生、修了生を対象に本通信教育カリキュラムの補講として、e-ラーニングによるオンラインセミナーを開設した。2021 年 12

月15日から、随時開始し、合計6本分のセミナーを配信している。

(3) 「診療情報管理士」認定試験受験に関する大学、専門学校の認定

①大学

認定総数 23 大学 24 学科

②専門学校

認定総数 52 校 58 学科

(4) 診療情報管理士教育事業に関する説明会

①日 時 2021年6月24日(木) 13:00~15:00

②会 場 オンライン開催 (Zoom ミーティング)

③出席者 61校98名 (指定大学23校44名、指定専門学校38校54名)

委員会6名 (委員長 武田隆久、委員 阿南誠、岸真司、須貝和則、
林田賢史、吉住秀之)

④次 第

- ・開会挨拶 武田隆久 (診療情報管理士教育委員会委員長)
- ・診療情報管理士教育委員会
各委員紹介、各委員会の活動内容
- ・診療情報管理士通信教育の現状
診療情報管理士通信教育事業
第14回診療情報管理士認定試験報告
第15回診療情報管理士認定試験実施概要
- ・その他 (質疑応答)

(5) 第15回診療情報管理士認定試験

受験者2,625名について、合否の判定を行った。

①日 時 2022年2月13日(日) 13:10~16:10

専門分野 13:10~14:10、基礎分野 15:10~16:10

②会 場 全国15地域16会場

北海道・北海道情報大学、宮城・東北福祉大学、栃木・国際医療福祉大学、東京・
国際医療福祉大学／早稲田速記医療福祉専門学校／、神奈川・青山学院大学、新
潟・国際メディカル専門学校、長野・JA長野県ビル、愛知・中京大学、大阪・
大阪経済大学、岡山・川崎医療福祉大学、広島・広島情報専門学校、高知・高新
文化ホール、福岡・大原スポーツ公務員専門学校、鹿児島・鹿児島キャリアデザ
イン専門学校、沖縄・沖縄大原簿記公務員専門学校

③立会者 合計180名

日病本部13名、運営本部3名、会場責任者16名、試験監督者61名、
監督補助・総合案内87名

④合否結果

| | 通信教育 | | 指定学校 | | | 合 計 |
|-----|-------|-------|-------|-------|------|-------|
| | 一 般 | 基礎免除 | 大 学 | 専門学校 | 基礎免除 | |
| 合 格 | 706 | 146 | 343 | 554 | 1 | 1,750 |
| 不合格 | 595 | 9 | 146 | 125 | 0 | 875 |
| 合 計 | 1,301 | 155 | 489 | 679 | 1 | 2,625 |
| 合格率 | 54.3% | 94.2% | 70.1% | 81.6% | 100% | 66.7% |

(6) 診療情報管理士通信教育 50 周年

診療情報管理士通信教育が 50 周年（第 100 期生）を迎えるにあたり、記念ロゴを作成し、周知した。



25-2. 基礎課程小委員会

1. 開催回数 2回（うち1回はWeb開催）

※作問作業はコロナ対策のためクラウド対応

2. 出席者数 延べ 11名

3. 協議事項

(1) 教材

テキスト I 巻の修正確認（初版 2 刷として 2022 年 4 月発刊予定）

(2) 基礎課程科目試験（e-ラーニング）

科目試験問題の作問

6 月実施 20 設問×12 科目＝240 設問・解答

12 月実施 20 設問×12 科目＝240 設問・解答

合計 480 設問・解答の作成

(3) 診療情報管理士認定試験

認定試験問題の作問（追試験実施の可能性を鑑み、2 回分作問）

第 15 回（2022 年 2 月 13 日実施）

基礎分野 12 科目分 50 問の設問・解答×2 回分

合計 100 設問・解答の作成

(4) オンラインセミナー（e-ラーニング）

受講生・修了生を対象に、カリキュラムの補講的内容としてオンラインセミナーの配信を開始した。

コンテンツの作成（講義スライド作成、音声/動画収録）

2022 年 3 月 28 日～「人体のしくみとはたらき」（前編・後編 各 約 90 分）

2022 年 3 月 28 日～「病気のなりたち」（約 110 分）

【基礎課程 Web 授業 (2019. 7～)】

| | | |
|------|-------------------------|--------|
| 1 章 | 医療概論 | 鈴木 莊太郎 |
| 2 章 | 人体構造・機能論 | 佐野 博之 |
| 3 章 | 臨床医学総論 (外傷学・先天異常等含む) | 岸 真司 |
| 4 章 | 臨床医学各論 I (感染症及び寄生虫症) | 仲田 裕行 |
| 5 章 | 臨床医学各論 II (新生物) | 吉住 秀之 |
| 6 章 | 臨床医学各論 III (血液・代謝・内分泌等) | 壁谷 悠介 |
| 7 章 | 臨床医学各論 IV (脳神経・感覚器系等) | 二階堂雄次 |
| | (精神) | 谷 将之 |
| 8 章 | 臨床医学各論 V (循環器・呼吸器系) | 佐藤 泰正 |
| 9 章 | 臨床医学各論 VI (消化器・泌尿器系) | 松森 良信 |
| 10 章 | 臨床医学各論 VII (周産期系) | 福島 明宗 |
| 11 章 | 臨床医学各論 VIII (皮膚) | 松井 美萌 |
| | (筋骨格系等) | 大井 利夫 |
| 12 章 | 医学・医療用語 | 高橋 長裕 |

【基礎課程オンラインセミナー (2022. 3～)】

| | |
|-------------------|-------|
| 人体のしくみとはたらき (前後編) | 吉住 秀之 |
| 病気のなりたち | 二階堂雄次 |

25-3. 専門課程小委員会

1. 開催回数 2回

※うち1回はWeb開催(作問作業はコロナ対策のため別途Web対応)

2. 出席者数 延べ12名

3. 協議事項

(1) 教材

Web授業の更新(7月入講生にあわせて更新)

第6章「医療統計Ⅰ」

第7章「医療統計Ⅱ」

第8章「診療情報管理Ⅰ(法令・諸規則)」

テキストⅢ巻の修正確認(初版2刷として2022年4月発刊予定)

(2) 専門課程科目試験(e-ラーニング)

科目試験問題の作問

6月実施 20設問・解答×12科目=240設問・解答

12月実施 20設問・解答×12科目=240設問・解答

合計480設問・解答の作成

(3) 診療情報管理士認定試験

認定試験問題の作問（追試験実施の可能性を鑑み、2回分作問）

第15回（2022年2月13日実施）

専門分野 12科目分 60問の設問・解答×2回分

合計120設問・解答の作成

（4）オンラインセミナー（e-ラーニング）

受講生・修了生を対象に、カリキュラムの補講的内容としてオンラインセミナーの配信を開始した。

2022年12月15日～「国際統計分類 サマリー演習」（約90分）

2023年3月28日～「医療統計入門」（約90分）

2023年3月28日～「国際統計分類 ICDの基本」（約90分）

※2018～2020年度まで開催したICDコーディング研修会は、オンラインセミナーの開催を受けて休止とした。

【専門課程 Web 授業（2019.7～）】

| | | |
|-----|--------------------------------|-------|
| 1章 | 医療管理総論 | 渡邊 一平 |
| 2章 | 医療管理各論Ⅰ（病院管理） | 山岸 光子 |
| 3章 | 医療管理各論Ⅱ（医療保険・介護保険制度） | 中山 和則 |
| 4章 | 医療管理各論Ⅲ（医療安全・医療の質管理） | 佐合 茂樹 |
| 5章 | 保健医療情報学 | 笹川 紀夫 |
| 6章 | 医療統計Ⅰ（統計理論） | 赤澤 宏平 |
| 7章 | 医療統計Ⅱ（病院統計・疾病統計） | 阿南 誠 |
| 8章 | 診療情報管理Ⅰ（法令・諸規則） | 細川 敬貴 |
| 9章 | 診療情報管理Ⅱ（診療情報管理士の実務） | 島田 裕子 |
| 10章 | 診療情報管理Ⅲ（DPC・医師事務作業補助者・がん登録の実務） | 須貝 和則 |
| 11章 | 国際統計分類Ⅰ | 中川原譲二 |
| 12章 | 国際統計分類Ⅱ | 星 賢一 |

【専門課程 オンラインセミナー（2021.12～*、2022.3～）】

| | |
|---|-------|
| 医療統計入門～まずは初歩を学びましょう～ | 赤澤 宏平 |
| 国際統計分類 ICDの基本* | 上田郁奈代 |
| 国際統計分類 サマリー演習 ～診療情報管理士の視点からみたサマリーの読み方～ | 星 賢一 |

25-4. DPC コース小委員会

1. 開催回数 1回

2. 出席者数 延べ3名

3. 協議事項

(1) 履修状況の確認、提出用レポートの評価

第13期生(2021年7月入講)の受講申込および履修状況を確認した。また、レポートを採点、合否判定し、2022年3月に合否通知を発送した。不合格者には延長受講を案内した。

(2) シラバスおよび教材(テキスト、レポート)

第14期生(2022年7月入講)対象のシラバスおよび教材について確認し、2022年度診療報酬改定に係わる改訂を計画した。

(3) 募集案内およびスクーリング

第14期生の募集案内について、例年どおり4月から6月上旬までの受付期間にて対応する。スクーリングはオンラインにて開催する。

(4) 認定者の再受講

本年度2名が受講した。

【入講・修了状況】

(1) 入講状況

第13期生(2021年7月入講) 入講者数195名

(2) 修了状況

第12期生(2020年7月入講) 修了者数235名

第11期生(2019年7月入講) 修了者数10名

第10期生(2018年7月入講) 修了者数1名

第1期生～第12期生 通算修了者数6,796名

【第13期 オンライン スクーリング】

方 法：オンラインによるWeb講義の視聴

視聴期間：2021年10月12日～11月1日

研修時間：面接授業12時間をオンラインにて実施

研修者数：194名(第13期 190名 延長者 2名 再受講 2名)

研修内容：

第1章 診断群分類の基礎(180分)

林田賢史(産業医科大学病院 医療情報部 部長)

第2章 診断群分類の実務(330分)

前半：阿南 誠(川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部医療情報学科 学科長・教授)

後半：石崎義弘(国立がん研究センター東病院 企画課 企画課長補佐)

第3章 診断群分類を活用した分析I・II(210分)

I：林田賢史(産業医科大学病院 医療情報部 部長)

Ⅱ：石川ベンジャミン光一（国際医療福祉大学 赤坂心理・医療福祉マネジメント学部医療マネジメント学科 教授・大学院 医学研究科 教授）

25-5. 医師事務作業補助者コース小委員会

1. 開催回数 2 回

2. 出席者数 延べ8名

3. 協議事項

(1) 履修状況の確認、提出用レポートの評価

第24期生、第25期生（2021年4月、10月入講）の受講申込および履修状況を確認した。
また、院内研修レポートの解答状況を確認し、修了予定者を確定した。

(2) シラバスおよび教材（テキスト、レポート）

第26期生、第27期生（2022年4月、10月入講）対象のシラバスおよび教材について確認し、2022年度診療報酬改定に係わる改訂を計画した。

(3) 募集案内および研修会

第26期生の募集案内について、例年どおり3月から5月上旬までの受付期間にて対応する。研修会はオンラインにて開催する。

(4) 基礎知識研修修了証明書

2019年度から医師事務作業補助体制加算の指定要件にある基礎知識研修に対応するとして、一定の条件を満たす診療情報管理士と日本病院会診療情報管理士通信教育の修了生に対し、同証明書の発行を開始している。2021度の発行数は271件（累計1,070件）となった。

【入講・修了状況】

(1) 入講状況

第24期生（2021年4月入講）入講者数 825名

第25期生（2021年10月入講）入講者数 454名 計 1,279名

(2) 修了状況

第24期生（2021年4月入講）修了者数 807名

第25期生（2021年10月入講）修了者数 444名 計 1,251名

第1期生～第25期生 通算修了者数 20,164名

【オンライン研修会】

(1) 第24期

方 法：オンラインによるWeb講義の視聴

視聴期間：2021年7月15日～8月4日

研修時間：対面講義14時間をオンラインにて実施

研修者数：813名

(2) 第25期

方 法：オンラインによるWeb講義の視聴

視聴期間：2021年11月25日～12月15日

研修時間：対面講義14時間をオンラインにて実施

研修者数：448名

(3) 研修内容

- 第1章 医師事務作業補助者のあり方と待遇・個人情報保護 (90分)
須貝和則 (国立国際医療研究センター 医事管理課 課長)
- 第2章 診療支援業務と配置部署における診療の流れ (90分)
小林利彦 (浜松医科大学 医療福祉支援センター センター長・特任教授)
- 第3章 医療情報システムと電子カルテ (診療録の記載・管理・がん登録含む) (90分)
高野泰志 (リアルワールドデータ株式会社 RWD 事業部 医療機関支援部)
- 第4章 保険診療概要 (90分)
四方秀樹 (社会医療法人きつこう会 法人本部・企画部・理事・統括部長)
- 第5章 医師法、医療法、薬事法、健康保険法等の関連法規の概要 (90分)
佐合茂樹 (中部国際医療センター 病院長補佐 兼 事務長)
- 第6章 医学一般と感染対策 (90分)
松本万夫 (東松山医師会病院 院長)
- 第7章 医療安全 (60分)
高本真弥 (国立国際医療研究センター 医療安全管理室長/産婦人科)
- 第8章 薬剤の基礎知識 (処方せんの知識) (90分)
門田佳子 (東京歯科大学市川総合病院 臨床薬学科 教授・薬剤部 部長)
- 第9章 検査一般の知識 (60分)
井戸靖司 (中部国際医療センター 医療技術部 統括部長)
- 第10章 診断書・証明書等の実務 (90分)
中山和則 (筑波メディカルセンター病院 副院長 兼 事務部長)

25-6. 腫瘍学分類コース小委員会

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 延べ3名
3. 協議事項

(1) 履修状況の確認、提出用レポートの評価

第6期生(2021年7月入講)の受講申込および履修状況を確認した。また、レポートを採点し、履修修了の条件を満たす者に対し、2022年4月に修了証を発送予定とした。未履修項目のある受講生には延長受講を案内することとした。

(2) シラバスおよび教材(テキスト、レポート)

テキストおよびレポート問題については、誤植等の修正を行った。更新が常に行われる診療ガイドラインなどについては、テキストではなく、スクーリングの際に情報提供をしていくこととした。

(3) 募集案内およびスクーリング時間割

第7期生(2022年7月入講)の募集案内について、例年どおり4月から6月上旬までの受付期間にて対応する。スクーリングはオンラインにて開催する。

(4) 認定者の再受講

本年度2名が受講した。

【入講・修了状況】

(1) 入講状況

第6期生(2021年7月入講)入講者数122名

(2) 修了状況

第6期生(2021年7月入講)修了者数117名

第1期生～第6期生 通算修了者数1,135名

【第6期 オンライン スクーリング】

方 法：講義を事前収録し、Zoomビデオウェビナーを用いて放映

開催期間：2021年10月29日～31日

研修時間：面接授業18時間をオンラインにて実施

研修者数：124名(第6期 122名 再受講 2名)

研修内容：

第1章 腫瘍学総論 新生物の分類とがん登録(90分)

住友正幸(徳島県立三好病院 院長)

第2章 ICD-0 と病期分類(UICC、規約)(75分)

稲垣時子(公立能登総合病院診療情報管理室 室長補佐)

第3章 各臓器、腫瘍の各論

1. 消化器(頭頸部)(60分)

林 隆一(国立がん研究センター東病院 副院長)

2. 消化器(食道・胃・大腸)(120分)

土井俊彦(国立がん研究センター東病院 副院長・先端医療科長)

3. 消化器(肝・胆・膵)(90分)

小西 大(国立がん研究センター東病院 副院長・肝胆膵外科長)

4. 呼吸器(90分)

住友正幸(徳島県立三好病院 院長)

5. 骨・軟部組織(90分)

廣瀬隆則(神戸大学地域連携病理学 特命教授・兵庫県立がんセンター 地域連携病理学研究所所長)

6. 血液・造血器(90分)

南 陽介(国立がん研究センター東病院 血液腫瘍科 科長)

7. 乳房・女性生殖器(90分)

向原 徹(国立がん研究センター東病院 乳腺・腫瘍内科 科長)

8. 男性生殖器(前立腺、膀胱)(90分)

松本和将(北里大学 医学部 泌尿器科学 診療教授)

第4章 がん診療に沿った診療記録の読み方、情報の抽出、演習(75分)

稲垣時子(公立能登総合病院診療情報管理室 室長補佐)

第5章 データ活用(90分)

盛永 剛(北海道がんセンター 医療情報管理室 係長)

26. 国際委員会

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 8名
3. 協議事項
 1. AHF（アジア病院連盟）について
 2. IHF（国際病院連盟）について

4. 総評

AHF（アジア病院連盟）、IHF（国際病院連盟）の直近1年の活動内容について、報告がなされた。IHF年会費は2009年に設定されたままで据え置かれていたため、今回、一律5%の値上げが提案されていることが報告され、審議の結果、国際委員会として年会費の一律5%の値上げを必要なものとして認めた。

次に、小松本特別委員より、来年のAHF、IHF理事会は、5月16日、17日に栃木県で開催される予定であることが報告された。国際委員会として、講演会かシンポジウムを企画することについて、委員からテーマ等の意見を募った。

また、AHFがアジアの医療の質を高めるのにどのような貢献ができるかについて、意見交換を行った。

27. ホスピタルショウ委員会

1. 開催回数 4回
2. 出席者数 29名
3. 協議事項
国際モダンホスピタルショウ2021、及び2022の企画

（公開シンポジウム、日本病院会監修セミナー、日本病院会コーナー）

4. 総評

2021年4月と6月に開催された委員会では、国際モダンホスピタルショウ2021に向けて協議を行った。2020年に中止になったホスピタルショウの企画を活かしつつ、COVID-19に関連するシンポジウムやセミナーを企画した。また、2021年に延期となったパラリンピックに関連して、パラリンピック選手を応援するパネル企画を立案した。

2021年12月と2月に開催された委員会では、国際モダンホスピタルショウ2022の企画について協議した。COVID-19に関するシンポジウムやセミナーだけでなく、来る「医師の働き方改革」についてのセミナーも企画した。

28. 70周年記念事業実行委員会

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 3名
3. 協議事項
 - (1) 記念事業について

- (2) 表彰について
- (3) 記念誌、記念品について

4. 総評

昨年度に引き続き、記念式典の内容、厚生労働大臣表彰の候補者、日本病院会会長表彰の候補者、記念講演の演者（向井千秋 東京理科大学 特任副学長）等の決定のほか、記念誌に掲載する記念座談会の内容や項目の検討、記念品の品物等について協議した。

2021年8月に開催された第3回目の委員会では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が止まらない現状を鑑み、記念事業の延期もしくは中止とすることを検討したが、2021年11月20日（土）、現地開催とYouTube配信によるハイブリッド形式で記念事業を執り行った。

70周年記念事業の詳細な内容は、第20「創立70周年記念行事」を参照。

第 5

セミナー・研修会・ 講習会

| | |
|--|-----|
| 1. 病院長・幹部職員セミナー | 148 |
| 2. 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー | 149 |
| 3. 医療安全管理者養成講習会 | 150 |
| 3-2. 医療安全管理者養成講習会アドバンストコース | 153 |
| 4. 感染対策担当者のためのセミナー | 154 |
| 5. 臨床研修指導医講習会 | 155 |
| 6. 病院中堅職員育成研修 | 156 |
| 7. 院長・副院長のためのトップマネジメント研修 | 160 |
| 8. 令和4年度 診療報酬改定説明会 | 160 |
| 9. 地域医療構想に関するデータ研修会（基礎＋応用編） | 161 |
| 10. 医師の働き方改革に関するセミナー | 161 |

第5 セミナー・研修会・講習会

1. 病院長・幹部職員セミナー

1. 開催日時 2021年8月5日(木) 10:00~17:00 (情報交換会は中止)

2021年8月6日(金) 9:00~12:00

2. 会場 オンライン (Vimeo での生配信)

イイノホール (東京都千代田区内幸町 2-1-1)

3. 出席者数 198名 (オンライン178名、会場20名)

4. メインテーマ

「医療の新たな未来を創る」

5. プログラム

8月5日(木) 第1日目

「開会あいさつ」

講師：日本病院会 副会長 泉 並木

「コロナ禍を乗り越えて病院の未来を創る」

講師：日本病院会 会長 相澤 孝夫

座長：日本病院会 副会長 小松本 悟

「オンライン診療の現状と課題」

講師：医療法人社団嗣業の会 外房こどもクリニック 理事長・院長 黒木 春郎

座長：日本病院会 副会長 大道 道大

「新型コロナウイルス国内初の院内感染を経験して」

講師：済生会有田病院 病院長 瀧藤 克也

座長：日本病院会 副会長 仙賀 裕

「病院医療を支える看護職員の確保」

講師：日本看護協会 専務理事 勝又 浜子

座長：日本病院会 副会長 万代 恭嗣

「2025年へ向けた地域医療構想のゆくえー病院のあるべき姿とはー」

シンポジスト：株式会社千正組 代表取締役 (元厚生労働省 医政局 企画官) 千正 康裕

国際医療福祉大学 教授 石川ベンジャミン光一

社会医療法人祐愛会 織田病院 理事長 織田 正道

座長：日本病院会 副会長 岡留健一郎

8月6日(金) 第2日目

「医師の働き方改革の最新動向と院内で進めるための3つのポイント」

講師：ハイズ株式会社 代表取締役社長 婁 英洙

座長：日本病院会 副会長 岡留健一郎

「コロナ禍における病院経営」

講師：筑波メディカルセンター病院 副院長 兼 事務部長 中山 和則

座長：日本病院会 副会長 仙賀 裕

「2025年へ向けた次期診療報酬改定のゆくえ」

講師：医療法人池慶会 池端病院 理事長・院長 池端 幸彦
座長：日本病院会 副会長 島 弘志

「閉会あいさつ」

担当：日本病院会 副会長 泉 並木

2. 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー

- 開催日時：2021年10月16日（土）、10月17日（日）
- 会場：オンライン（事務局：日本病院会3階会議室）
- 参加者数：126名

プログラム：

<第1日目 10月16日（土）>

「感染症と栄養不良」

北杜市立甲陽病院 院長 中瀬 一

「栄養スクリーニングとアセスメント」

東京医科歯科大学医学部附属病院 臨床栄養部 副部長 斎藤 恵子

「栄養素の消化吸収と代謝」

岩手県医療局参与兼県立山田病院 総合診療科長 鈴木 宏昌

「栄養管理プランニング：成人 静脈栄養と経腸栄養の実際（テーマ：感染症）」

ちゅうざん病院 副院長 吉田 貞夫

東京医科歯科大学医学部附属病院 臨床栄養部 副部長 斎藤 恵子

神戸市立医療センター中央市民病院 薬剤課 部長 室井 延之

聖マリアンナ医科大学 横浜市西部病院 看護部 看護師長 森 みさ子

岩手県医療局参与兼県立山田病院 総合診療科長 鈴木 宏昌

北杜市立甲陽病院 院長 中瀬 一

「高齢者の感染症とサルコペニア・フレイル」

ちゅうざん病院 副院長 吉田 貞夫

「在宅栄養管理の実際と実践」

たけうちファミリークリニック 院長 武内 有城

<第2日目 10月17日（日）>

「栄養管理におけるリスク回避法」

聖マリアンナ医科大学 横浜市西部病院 看護部 看護師長 森 みさ子

「周術期栄養管理と感染」

医療法人財団緑秀会 田無病院 院長 丸山 道生

「栄養管理プランニング：小児」

神奈川県立こども医療センター アレルギーセンター 副センター長 高増 哲也

「口腔ケアと誤嚥性肺炎」

神奈川県立がんセンター 歯科口腔外科 医長 光永 幸代

「腸内細菌と栄養管理」

群馬大学大学院医学系研究科 総合外科学講座 肝胆膵外科学分野 教授 調 憲

「がんと栄養」

医療法人財団緑秀会 田無病院 院長 丸山 道生

「NSTの組織と実践：マイルストーンの設定」

神奈川県立こども医療センター アレルギーセンター 副センター長 高増 哲也

「NSTにおける歯科医師の役割」

神奈川県立がんセンター 歯科口腔外科 医長 光永 幸代

「地域包括ケアシステムと栄養療法（地域一体型NST）」

北杜市立甲陽病院 院長 中瀬 一

3-1. 医療安全管理者養成講習会

開催日：第1クール／6月18日（金）・19日（土）／オンライン開催

第2クールA日程 8月7日（土）・8日（日）／オンライン開催

第2クールB日程 8月28日（土）・29日（日）／オンライン開催

第3クール 12月3日（金）・4日（土）／オンライン開催

開催概要：

【第1クール】

1日目：6月18日（金） 参加者：369名

司会：九州大学大学院 医学研究院 医療経営・管理学講座 准教授／

九州大学病院 病院長補佐 鮎澤 純子

「我が国の医療安全施策の動向」

厚生労働省 医政局総務課 医療安全対策専門官 栗原 健

「医療安全管理の基礎知識と考え方」

九州大学大学院 医学研究院 医療経営・管理学講座 准教授／

九州大学病院 病院長補佐 鮎澤 純子

「医薬品医療機器総合機構から」

独立行政法人医薬品医療機器総合機構 医療機器第二部長 石井 健介

「日本医療機能評価機構から」

公益財団法人日本医療機能評価機構 執行理事 後 信

「日本医療安全調査機構から」

一般社団法人日本医療安全調査機構 常務理事 木村 壮介

「ヒューマンエラー」

静岡英和学院大学短期大学部 現代コミュニケーション学科 准教授 重森 雅嘉

2日目：6月19日（土） 参加者：367名

司会：名古屋大学医学部附属病院 副病院長／医療の質・安全管理部 教授 長尾 能雅

「医療安全管理の全体像」

名古屋大学医学部附属病院 副病院長／医療の質・安全管理部 教授 長尾 能雅

「事実説明・患者の立場から」

医療の良心を守る市民の会 代表 永井 裕之

「医療事故後の対応・当事者の立場から」

NPO法人架け橋 理事長 豊田 郁子 理事 高山 詩穂

「医事紛争とガバナンス」

新星総合法律事務所 弁護士 児玉 安司

【第2クールA日程】

1日目：8月7日（土） 参加者：97名

司会：国立保健医療科学院 上席主任研究官 種田 憲一郎

「チーム医療とは何ですか。何ができるとよいですか。－エビデンスに基づいたチーム医療（チーム STEPPS）（前編）－」

国立保健医療科学院 上席主任研究官 種田憲一郎

「院内研修と安全文化の醸成」

藤田医科大学病院 医療の質・安全対策部 医療の質管理室 室長 教授 安田あゆ子

「医療の質・安全向上のためのカイゼン活動について」

名古屋大学医学部附属病院 患者安全推進部 副部長 病院講師 深見 達弥

「チーム医療とは何ですか。何ができるとよいですか。－エビデンスに基づいたチーム医療（チーム STEPPS）（後編）－」

国立保健医療科学院 上席主任研究官 種田憲一郎

2日目：8月8日（日） 参加者：97名

司会：国立保健医療科学院 上席主任研究官 種田 憲一郎

「事例分析の実習（ImSAFER①～⑤）」

ImSAFER 研究会 会長 河野 龍太郎

ImSAFER 研究会 シニアインストラクター 春日 道也

【第2クールB日程】

1日目：8月28日（土） 参加者：84名

司会：国立保健医療科学院 上席主任研究官 種田 憲一郎

「チーム医療とは何ですか。何ができるとよいですか。－エビデンスに基づいたチーム医療（チーム STEPPS）（前編）－」

国立保健医療科学院 上席主任研究官 種田憲一郎

「院内研修と安全文化の醸成」

藤田医科大学病院 医療の質・安全対策部 医療の質管理室 室長 教授 安田あゆ子

「医療の質・安全向上のためのカイゼン活動について」

名古屋大学医学部附属病院 患者安全推進部 副部長 病院講師 深見 達弥

「チーム医療とは何ですか。何ができるとよいですか。－エビデンスに基づいたチーム医療) (チーム STEPPS) (後編)－」

国立保健医療科学院 上席主任研究官 種田憲一郎

2日目：8月29日(日) 参加者：84名

司会：国立保健医療科学院 上席主任研究官 種田 憲一郎

「事例分析の実習 (ImSAFER①～⑤)」

ImSAFER 研究会 会長 河野龍太郎

【第3クール】

1日目：12月3日(金) 参加者：233名

司会：九州大学大学院 医学研究院 医療経営・管理学講座 准教授／

九州大学病院 病院長補佐 鮎澤 純子

「医療安全に求められる法的基礎知識」

名古屋大学医学部附属病院 患者安全推進部 弁護士 北野 文将

「医療の質管理」

埼玉医科大学国際医療センター 名誉病院長 小山 勇

「クリティカルパスのしくみと医療安全への活用」

青森県立中央病院 特定診療部門長・整形外科統括部長 伊藤 淳二

「地域連携の取り組み」

下伊那厚生病院 内科部長 医療安全管理室長 菅野 隆彦

「医療安全の具体的な取り組み」

横浜市立みなと赤十字病院 副院長 兼 救命救急センター長 医療安全推進室長 武居 哲洋

聖隷横浜病院 病院長 林 泰広

北里大学病院 医療の質・安全推進室 副室長・医療安全管理者 荒井 有美

四谷メディカルキューブ 品質管理部 副部長 認定看護管理者 医療安全管理者 中島美佐子

2日目：12月4日(土) 参加者：226名

司会：九州大学大学院 医学研究院 医療経営・管理学講座 准教授／

九州大学病院 病院長補佐 鮎澤 純子

「医薬品事故防止対策」

医薬品安全使用調査研究機構 設立準備室 土屋 文人

「患者とのパートナーシップ 医療事故に関わった職員へのサポート」

東京海上日動メディカルサービス株式会社メディカルリスクマネジメント室

主席研究員 山内 桂子

「防止の考え方と方法に関するトピックス」

九州大学大学院 医学研究院 医療経営・管理学講座 准教授／

九州大学病院 病院長補佐 鮎澤 純子

済生会熊本病院 包括診療部包括診療科 部長 園田 幸生

「事故後対応・ロールプレイ」

地域医療機能推進機構天草中央総合病院 病院長 芳賀 克夫

3-2. 医療安全管理者養成講習会アドバンストコース

各回の開催概要：

オンライン開催

- 【第1回】 2021年5月29日（土） 参加者：79名
- 【第2回】 2021年8月21日（土） 参加者：85名
- 【第3回】 2021年11月6日（土） 参加者：67名
- 【第4回】 2022年2月19日（土） 参加者：92名

主にワークショップ形式で本格的な品質管理手法を医療に応用する方法を学び、体験していただきます。ご参加された皆様が、各施設で効果的、かつ持続的な対策を実践できるようになることを目指す。

講師：名古屋大学医学部附属病院 副病院長 患者安全推進部 教授 長尾 能雅

鹿児島大学病院 医療安全管理部 副部長 内門 泰斗

聖路加国際病院 QI センター 大島 久美

名古屋大学医学部附属病院 患者安全推進部 GPSM 栗原 健

三重県立総合医療センター 医療安全管理部副部長 近藤 智昭

新百合ヶ丘総合病院 循環器内科科長 櫻井 馨

東京医科歯科大学 大学院医歯学総合研究科 総合診療歯科学分野 准教授 西山 暁

名古屋大学医学部附属病院 麻酔科 病院助教 平井 昂宏

名古屋大学医学部附属病院 患者安全推進部 病院講師 平松真理子

〈各回プログラム内容〉

開会挨拶

講義. 「本コースの意図」 長尾 能雅

講義. 「問題解決概論」

内門 泰斗

講義. 「問題解決各論」

平松真理子

グループワーク. 「グループワークのやり方説明・ファシリテーター自己紹介」

グループワーク「現状把握」

講義. 「現状把握の解説と目標設定の提示」

大島 久美

グループワーク. 「要因解析」

講義. 「要因解析の解説と真因のやり方」

栗原 健・櫻井 馨

グループワーク. 「対策立案」

講義. 「解説と効果判定の仕方」

平井 昂宏・西山 暁

講義. 「実際の転倒転落の A3 発表の実演」

近藤 智昭

まとめ.

長尾 能雅

閉会挨拶

4. 感染対策担当者のためのセミナー

開催日：第1クール：2021年7月10日(土)

第2クール：2021年11月13日(土)

第3クール：2022年1月15日(土)

会場：オンライン（事務局：日本病院会3階会議室）

開催概要：

【第1クール】7月10日(土) 参加者 283名

「血管内留置カテーテル関連血流感染予防対策」

東京女子医科大学 感染制御科 教授 満田 年宏

「器材洗浄とファシリティマネジメント(内視鏡を含む)」

国立がん研究センター中央病院 感染症部 感染制御室 感染症部長 岩田 敏

「医療・介護分野における薬剤耐性 (AMR) 対策」

国立国際医療研究センター 国際感染症センター長 大曲 貴夫

「アウトブレイクの実際 (COVID-19 を含む)」

三重大学医学部附属病院 中央検査部・感染制御部 田辺 正樹

「結核の病院感染予防対策」

独立行政法人国立病院機構東京病院 統括診療部長 永井 英明

「感染制御の基本と ICT 活動の実際」

東京大学医学部附属病院 看護部 感染管理認定看護師 三橋 美野

【第2クール】11月13日(土) 参加者 288名

「病院感染の微生物学—多剤耐性菌、COVID-19 対策を中心に—」

聖マリアンナ医科大学 微生物学 教授／

聖マリアンナ医科大学病院 感染制御部 部長 竹村 弘

「病院建築設備からみた感染対策 (空調を含む)」

工学院大学 建築学部建築デザイン学科 教授 箕 淳夫

「滅菌及び無菌的遮蔽 (手指衛生、マスクを含む)」

東京医療保健大学 名誉教授／平岩病院 院長 大久保 憲

「人工呼吸器関連肺炎の予防対策」

一般財団法人みちのく愛隣協会 理事・危機管理担当顧問／

東八幡平病院 呼吸器内科 櫻井 滋

「手術部位感染 SSI の予防対策」

医療法人社団大坪会 東和病院 副院長 針原 康

「地域連携の実際 (高齢者・介護施設、診療報酬を含む)」

国際医療福祉大学成田病院 看護師長・感染管理認定看護師 大友 陽子

【第3クール】2022年1月15日(土) 参加者 336名

「消毒薬 (生体消毒、環境消毒、機器・器材消毒を含む)」

公立大学法人 山陽小野田市立山口東京理科大学 薬学部 薬学科 教授 尾家 重治
「尿路感染の予防対策」

救世軍ブース記念病院 看護部長 感染管理特定認定看護師 小西 直子
「アウトブレイクの実地調査と疫学 (COVID - 19 を含む)」

国立感染症研究所薬剤耐性研究センター 第4室長 山岸 拓也
「ICU 感染対策 (ER を含む)」

医療法人社団こうかん会 日本鋼管病院 看護部 看護部長兼副院長 木下 佳子
「NICU における感染対策」

成田赤十字病院 新生児科第一部長 戸石 悟司
「職業感染対策 (針刺し防止、ワクチンを含む)」

国立看護大学校 感染管理看護学 講師 感染管理認定看護師 網中眞由美

5. 臨床研修指導医講習会

1. 開催日時

| | | |
|-----|---------------|------------|
| 第1回 | 2021年9月11日(土) | 9:00~19:30 |
| | 9月12日(日) | 8:30~19:00 |
| 第2回 | 2022年2月12日(土) | 9:00~20:00 |
| | 2月13日(日) | 8:30~18:30 |
2. 会場 オンライン (事務局: 日本病院会会議室)
3. 修了者数 第1回 50名
 第2回 50名
4. プログラム 開講式、ワークショップ、講演、閉講式
 - ・開講式
 - ・ワークショップとは
 - ・指導医として良いこと・嬉しいこと・楽しいこと、
 悩むこと・困ること・迷うこと
 - ・指導医の業務と役割
 - ・社会が求める医師の基本的臨床能力とは
 - ・医師の教育に望むこと 市民からのメッセージ
 - ・研修プログラム立案 作業のテーマ決定
 - ・研修プログラム立案 到達目標
 - ・フィードバック 1分間指導法 SNAPPS
 - ・SEA体験
 - ・研修制度理念と概要 修了基準
 - ・研修方略・形成的評価
 - ・評価表作成 総括的評価
 - ・指導医の在り方 地域医療研修
 - ・研修病院第三者評価
 - ・より良い指導に向けて
 - ・閉講式

5. タスクフォース、講師

| | | | |
|------------|-------|-------------------------|--------------|
| ワークショップ指導者 | 岩崎 榮 | NPO 法人卒後臨床研修評価機構 | 専務理事 |
| ディレクター | 清水 貴子 | 聖隷福祉事業団 | 顧問 |
| タスクフォース | 赤木美智男 | 杏林大学医学部 | 特任教授 (医学教育学) |
| | 浅井 俊亘 | JA 愛知厚生連 海南病院 | 副院長 |
| | 新井 利幸 | JA 愛知厚生連 安生更生病院 | 統括副院長 |
| | 有岡 宏子 | 聖路加国際病院 一般内科 | 部長 |
| | 植村 和正 | 愛知淑徳大学 健康医療科学部 | 教授 |
| | 籠島 充 | JA 新潟厚生連 上越総合病院 | 病院長 |
| | 川尻 宏昭 | 高山市役所 市民保健部 | 参事 |
| | 木下 牧子 | 光風園病院 | 副理事長 |
| | 黒島 研美 | 旭川リハビリテーション病院 | 脳神経内科 |
| | 佐々木俊哉 | 桑名市総合医療センター | 医師 |
| | 側島 久典 | 埼玉医科大学国際医療センター | 小児科 客員教授 |
| | 富田 泰彦 | 杏林大学医学部 医学教育学 | 臨床教授 |
| | 野村 英樹 | 金沢大学附属病院 | 特任教授 |
| | 横江 正道 | 日赤愛知医療センター名古屋第二病院 | 第一総合内科部長 |
| 特別講師 | 山口 育子 | NPO 法人ささえあい医療人権センターCOML | 理事長 |
| | 吉村 学 | 宮崎大学医学部 地域医療・総合診療医学講座 | 教授 |

6. 病院中堅職員育成研修

- ・ 目的 良質な病院を永続的に維持発展させるため、経営の質向上に寄与できる次世代を担う中堅職員の育成を目的とする。
- ・ 対象 病院の経営管理職（医師、看護師、薬剤師、メディカルスタッフ等他職種）、次世代の経営を担う中堅職員の方
- ・ 開催 週末、休日に開催し、参加しやすく実施する。前期・後期で各1回開催。
- ・ 会場 2021年度開催分はすべてオンライン形式
- ・ 定員 各コース80名、ただしオンライン開催の場合は定員設定なし
- ・ 修了証 コース毎に修了証を発行
- ・ 参加費 会員 30,000円（税込）、会員外 50,000円（税込）
- ・ 申込 病院中堅職員育成研修申込サイト 又は FAX

1. 人事・労務管理コース

(1) 人事と組織マネジメント [180分]

相馬 敏克 講師 (元 岩手県立中部病院 事務局長)

(2) 人材確保と人材育成 [180分]

佐合 茂樹 講師 (中部国際医療センター 病院長補佐兼事務局長)

(3) 労務管理の重点ポイント [180分]

十河 浩史 講師 (倉敷中央病院リバーサイド 事務局長)

(4) 病院組織における人事評価の手法と実際 [180分]

朝見 浩一 講師 (医療法人社団愛友会伊奈病院 事務長)

| 年度 | 回 | 開催期日 | 参加者数 | 修了者数 |
|---------------|------------|----------------------|-------------|-------------|
| 2011年度～2016年度 | | | (累積) 629 | (累積) 609 |
| 2017 | 計 | | 101 | 96 |
| 2018 | 計 | | 111 | 108 |
| 2019 | 計 (後期開催中止) | | 60 | 58 |
| 2020 | 計 (前期開催中止) | | 58 | 58 |
| 2021 | 前期 | 7月2日(金)・3日(土) | 66 | 66 |
| | 後期 | 2022年3月11日(金)・12日(土) | 40 | 40 |
| 総計 | | | 1,065 | 1,035 |

2. 経営管理コース

(1) 組織目標立案と実践のマネジメント

- ・組織デザインの要素 [180分]
- ・組織目標と管理プロセス [180分]

渡辺 明良 講師 (聖路加国際大学 法人事務局長)

(2) 組織とその変革

- ・われわれの組織とその変革<基礎編> [180分]
- ・組織とその変革<実践編> [180分]

正木 義博 講師 (済生会支部神奈川県済生会 支部長)

| 年度 | 開催期日 | | 参加者数 | 修了者数 |
|---------------|------------|-----------------------|-------------|-------------|
| 2011年度～2016年度 | | | (累積) 753 | (累積) 721 |
| 2017 | 計 | | 101 | 97 |
| 2018 | 計 | | 120 | 112 |
| 2019 | 計 | | 119 | 115 |
| 2020 | 計 (前期開催中止) | | 59 | 59 |
| 2021 | 前期 | 6月19日(土)・20日(日) | 64 | 64 |
| | 後期 | 2021年12月18日(土)・19日(日) | 47 | 47 |
| 総計 | | | 1,263 | 1,215 |

3. 医事管理コース

【アドバンストコース】

- (1) オリエンテーション [10分]
- (2) 医事業務とその役割 [110分]

- 永易 卓 講師（社会医療法人若弘会 若弘会本部 理事・総務部長）
- (3) 診療報酬制度－施設基準管理－〔120分〕
 瀬下 忠男 講師（適時調査対策支援研究所 所長）
- (4) 医事関連法規－コンプライアンス実践編－〔120分〕
 北澤 将 講師（国家公務員共済組合連合会 病院部経営指導第一課 課長）
- (5) 医事部門における人事・労務管理〔120分〕
 原口 博 講師（公立昭和病院 事務局長）
- (6) 医事統計－医事管理編－〔120分〕
 持田 勇治 講師（済生会保健・医療・福祉総合研究所 上席研究員）
- (7) 特別講座－DPC/PDPS 制度の現状と、データ提出について－〔120分〕
 阿南 誠 講師（川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療情報学科 学科長・教授）

【ベーシックコース】

- (1) オリエンテーション〔20分〕
- (2) 医事業務とは－初級編－〔100分〕
 永易 卓 講師（社会医療法人若弘会 若弘会本部 理事・総務部長）
- (3) 医事関連法規－医療法、医師法、健康保険法等－〔100分〕
 町田 洋治 講師（東京都済生会中央病院 医事課・医事企画室・診療支援課 課長）
- (3) 保険請求－診療報酬制度のポイント－〔100分〕
 櫻井 雅彦 講師（元 三井記念病院 医師支援部兼 医療安全管理部シニアマネージャー）
- (4) 保険診療－社会保障制度と医療保険制度－〔100分〕
 江原 正恭 講師（社会医療法人社団三思会 理事長室・理事）
- (5) 医事統計－初級編－〔100分〕
 石井 仁 講師（千葉県済生会習志野病院・事務次長・総務課長）
- (6) 事前課題の解説とポイント〔90分〕
 櫻井 雅彦 講師・町田 洋治 講師
- (7) 質疑応答・講評

| 年度 | 開催期日 | | 参加者数 | 修了者数 |
|---------------|--------|----------------------|-------------|-------------|
| 2011年度～2016年度 | | | (累積) 702 | (累積) 682 |
| 2017 | 計 | | 120 | 114 |
| 2018 | 計 | | 102 | 100 |
| 2019 | 計 | | 86 | 84 |
| 2020 | 計 | | 59 | 59 |
| 2021 | アドバンスト | 9月24日(金)・25日(土) | 42 | 42 |
| | ベーシック | 2022年1月28日(金)・29日(土) | 52 | 52 |
| 総計 | | | 1,163 | 1,133 |

4. 財務・会計コース

(1) 経済・財務の視点と会計 [180分]

(2) 経営指標とその分析・評価 [180分]

石井 孝宜 講師 (石井公認会計士事務所 所長)

(3) 管理会計と財務管理 [180分]

(4) 個別の業務管理 [180分]

石尾 肇 講師 (石尾公認会計士事務所 所長)

| 年度 | 開催期日 | | 参加者数 | 修了者数 |
|---------------|------------|-----------------------|-------------|-------------|
| 2011年度～2016年度 | | | (累積) 668 | (累積) 646 |
| 2017 | 計 | | 118 | 113 |
| 2018 | 計 | | 137 | 136 |
| 2019 | 計 | | 101 | 98 |
| 2020 | 計 (前期開催中止) | | 49 | 49 |
| 2021 | 前期 | 7月8日(木)・9日(金) | 59 | 59 |
| | 後期 | 2021年12月16日(木)・17日(金) | 36 | 36 |
| 総計 | | | 1,168 | 1,137 |

5. 薬剤部門管理コース

※2021年度は開催なし

| 年度 | 開催期日 | | 参加者数 | 修了者数 |
|---------------|-------------|--|-------------|-------------|
| 2012年度～2016年度 | | | (累積) 777 | (累積) 767 |
| 2017 | 計 | | 150 | 150 |
| 2018 | 計 | | 148 | 146 |
| 2019 | 計 | | 137 | 137 |
| 2020 | 前期・後期とも開催なし | | | |
| 2021 | 前期・後期とも開催なし | | | |
| 総計 | | | 1,212 | 1,200 |

6. 医療技術部門管理コース

(1) 医療技術部門への期待 [30分]

仙賀 裕 講師 (茅ヶ崎市立病院 名誉院長)

(2) 各部門の経営戦略

・診療技術部門 [60分]

飯村 秀樹 講師 (筑波メディカルセンター病院 診療技術部長)

・栄養部門 [60分]

石川 祐一 講師（茨城キリスト教大学 生活科学部食物健康科学科教授）

・放射線部門〔60分〕

石川 英男 講師（聖隷佐倉市民病院 執行役員・事務長）

・リハビリテーション部門〔60分〕

櫻田 義樹 講師（岩手県立中央病院 リハビリテーション技師長）

・臨床検査部門〔60分〕

横山 一紀 講師（済生会横浜市東部病院 臨床検査部部長）

・臨床工学部門〔60分〕

東條 圭一 講師（北里大学病院 ME 部技師長）

（3）医療安全の取組〔60分〕

井戸 靖司 講師（中部国際医療センター 医療技術部統括部長）

（4）病院経営・運営方針の考え方〔60分〕

中山 和則 講師（筑波メディカルセンター病院 副院長兼事務部長）

（5）管理職として心得ておきたい職場の人事・労務管理〔60分〕

原口 博 講師（公立昭和病院 事務局長）

| 年度 | 開催期日 | | 参加者数 | 修了者数 |
|---------------|-----------|--------------------|-------------|-------------|
| 2012年度～2016年度 | | | (累積) 456 | (累積) 447 |
| 2017 | 計 | | 113 | 113 |
| 2018 | 計 | | 121 | 120 |
| 2019 | 計 | | 82 | 82 |
| 2020 | 計（前期開催中止） | | 53 | 53 |
| 2021 | 第1回 | 10月1日（金）・2日（土） | 66 | 66 |
| | 第2回 | 2022年3月4日（金）・5日（土） | 57 | 57 |
| 総計 | | | 948 | 938 |

※2022年3月31日現在

7. 院長・副院長のためのトップマネジメント研修

- ・目的：これからの病院運営のトップマネジメントとしての知識を習得する。
- ・対象：院長・副院長候補の方、院長・副院長を目指す方（現職の方も参加可能）
- ・会場：日本病院会ホスピタルプラザビル
- ・修了証：修了証を発行
- ・参加費：会員 50,000円（税込）、会員外 70,000円（税込）
- ・申込：FAXまたは郵送

※2021年度は、新型コロナウイルス感染症拡大のため、開催を見合わせた。

8. 令和4年度 診療報酬改定説明会

これまで当会と全国公私病院連盟がそれぞれ別会場で実施していた説明会を Web 配信に一本化して開催した。

| | | | |
|--------|----------------------------|---------------|----------------------|
| 共 催 | 一般社団法人日本病院会、一般社団法人全国公私病院連盟 | | |
| 開催方法 | Web 配信 | | |
| 配 信 日 | ライブ配信 | 2022年3月10日(木) | 13:00~16:00 |
| | 録画配信 | 2022年3月11日(金) | 10:00~3月18日(金) 24:00 |
| 講 師 | 厚生労働省 保険局 医療課 課長補佐 金光 一瑛 | | |
| 参加申込者数 | 4,586名 | | |

9. 地域医療構想に関するデータ研修会（基礎+応用編）

会員向けに医療機能情報をまとめ日病データとして公開している。本データの効果的な利活用のために、昨年度開催した「基礎編」に続き、「会員向け地域医療構想に関するデータ研修会（基礎+応用編）」を開催し、DPC データ、地域医療構想公開データ、病床機能報告データ活用についての総論および、各地域（過疎地・地方都市・大都市）のデータ活用事例について研修を行った。

開催概要

| | | | |
|-------|---|---------------|--------------------|
| 研 修 名 | 会員向け地域医療構想に関するデータ研修会（基礎+応用編） | | |
| 配信日時 | 第1次募集 | 2021年6月4日(金) | ~6月13日(日) |
| | 第2次募集 | 2021年7月16日(金) | ~8月1日(日) |
| 開 催 | 専用 URL を利用した Web 配信 研修資料は、日病 HP へ掲載し、参加者のダウンロードにて配布 | | |
| 講 師 | 石川ベンジャミン光一 (国際医療福祉大学赤坂心理・医療福祉マネジメント学部医療マネジメント学科 大学院医学研究科教授) | | |
| 参加費用 | 基礎編 | 1施設 | 8,800円(資料代および税込み) |
| | 応用編 | 1施設 | 13,200円(資料代および税込み) |
| 開催方法 | オンライン | | |

10. 医師の働き方改革に関するセミナー

医師の働き方改革に関し、病院が労働時間短縮に向け、医師の「業務負担の軽減」ならびに、「労働時間の実態把握」への対応をするため、会員病院が今後の準備を行うために必要な情報を提供すべくセミナーを開催した。

開催概要

| | | | |
|-------|--|----------------|----------------|
| 研 修 名 | 医師の働き方改革に関するセミナー | | |
| 配信日時 | 第1次配信 | 2021年9月30日(木) | ~10月29日(金) |
| | 第2次配信 | 2021年11月26日(金) | ~2022年1月11日(火) |
| | 第3次配信 | 2022年1月31日(月) | ~2022年3月25日(金) |
| 開 催 | 専用 URL を利用した Web 配信 研修資料は、日病 HP へ掲載し、参加者のダウンロードにて配布 | | |
| 講 師 | 千正 康裕(千正組代表取締役、元厚生労働省医政局企画官) 浅見 浩(特定社会保険労務士、浅見社会保険労務士法人代表) 安里賀奈子(厚生労働省医療労働企画官) | | |

斐 英洙（ハイズ株式会社代表取締役社長）

田中 利樹（ハイズ株式会社取締役、医療戦略部長）

藤原 悟（相澤病院人事部統括部長）

泉 並木（武蔵野赤十字病院院長、日本病院会副会長）

習田由美子（厚生労働省医政局看護課看護サービス推進室室長）

矢口 智子（日本医師事務作業補助研究会理事長）

参加費用：会 員：1施設 79,200円（資料代および税込み）

非会員：1施設 158,400円（資料代および税込み）

開催方法：オンライン

第 6

診療情報管理士 通信教育

(旧診療録管理課程通信教育)

第6 診療情報管理士通信教育（旧診療録管理課程通信教育）

1. 入講・受講状況

（1）第99（51）期生入講

開講年月日 2021年7月1日

入講者数 781名（ただし、専門課程編入生114名含む）

受講料 110,000円（年額）

（2）第100（52）期生入講

開講年月日 2022年1月1日

入講者数 705名（ただし、専門課程編入生97名含む）

受講料 110,000円（年額）

（3）入講者総数

診療録管理課程 5,355名（第1回1972年7月～第48回1996年1月）

男性1,155名 女性4,200名

診療情報管理士 50,720名（第49（1）回1996年7月～第100（52）回2022年1月）

男性16,652名 女性34,068名

通 算 56,075名

男性17,807名 女性38,268名

（4）受講者総数

2,973名（2022年3月15日時点）

96(48)期以前 342名

97(49)期 614名 98(50)期 540名

99(51)期 772名 100(52)期 705名

2. 認定状況

（1）第82回（第39回）認定

認定者数 1,771名（男性436名、女性1,335名）

診療情報管理士通信教育869名 指定大学339名 指定専門学校563名

認定者総数 41,174名（診療情報管理士39,958名 診療録管理士1,216名）

（2）認定者総数

診療録管理士 2,231名（第1回1974年9月～第43回1995年10月）

男性392名 女性1,839名

診療情報管理士 39,958名（第44（1）回1996年4月～第82（39）回2021年4月）

ただし、特別補講（1996年、1998年、2004年）を含む

男性11,460名 女性28,498名

実 数 41,174名（診療情報管理士39,958名 診療録管理士1,216名）

※診療録管理士、診療情報管理士通算42,189名より名称移行者1,015名除く

3. e-ラーニングの状況

(1) アカウント発行数

3,088件（2022年3月15日時点）

| | | | |
|----------|------|------------|------|
| 97(49)期 | 604件 | 98(50)期 | 516件 |
| 99(51)期 | 658件 | 99(51)期編入 | 114件 |
| 100(52)期 | 608件 | 100(52)期編入 | 97件 |
| 延長 | 376件 | 再受講 | 115件 |

4. 勉強会等実施状況

(1) 再受講

再受講者数 292名

通 算 616名（2020年度 216名、2019年度 108名）

(2) オンラインセミナー

2021年12月15日より、受講生・修了生を対象に、カリキュラムの補講的内容として、オンラインセミナーの配信を開始した。

| 配信期間 | オンラインセミナー名 | 受講者数 |
|----------------------------|-----------------|------|
| 2021年12月15日～ 2022年3月31日 | 国際統計分類 ICD の基本 | 96 |
| 2022年3月28日～ 2022年3月31日 | 医療統計入門 | 3 |
| | 国際統計分類サマリー演習 | 4 |
| | 人体のしくみとはたらき（前編） | 4 |
| | 人体のしくみとはたらき（後編） | 4 |
| | 病気のなりたち | 3 |

5. 認定試験

(1) 第15回診療情報管理士認定試験

日 時：2022年2月13日（日）13：10～16：10

専門分野：13：10～14：10、基礎分野 15：10～16：10

立会者：合計180名（日病本部13名、運営本部3名、会場責任者16名、試験監督者61名、監督補助・総合案内87名）

会場および受験者数：

| 地 区 | 会 場 名 | 教室数 | 専 門 | 基 礎 |
|-------|-------------------|-----|-----|-----|
| 北 海 道 | 北海道情報大学 | 3 | 109 | 101 |
| 宮 城 | 東北福祉大学仙台駅東口キャンパス | 4 | 160 | 156 |
| 栃 木 | 国際医療福祉大学大田原キャンパス | 2 | 98 | 95 |
| 東 京 | 国際医療福祉大学東京赤坂キャンパス | 9 | 496 | 458 |
| | 早稲田速記医療福祉専門学校 | 6 | | |
| 神 奈 川 | 青山学院大学相模原キャンパス | 3 | 194 | 183 |

| | | | | |
|------------------|-----------------|----|-------|-------|
| 新 潟 | 国際メディカル専門学校 | 3 | 79 | 78 |
| 長 野 | JA長野県ビル | 2 | 123 | 113 |
| 愛 知 | 中京大学名古屋キャンパス | 3 | 185 | 168 |
| 大 阪 | 大阪経済大学 | 6 | 427 | 400 |
| 岡 山 | 川崎医療福祉大学 | 2 | 197 | 189 |
| 広 島 | 広島情報専門学校 | 3 | 86 | 82 |
| 高 知 | 高新文化ホール | 1 | 48 | 42 |
| 福 岡 | 大原スポーツ公務員専門学校 | 11 | 310 | 295 |
| 鹿 児 島 | 鹿児島キャリアデザイン専門学校 | 2 | 62 | 59 |
| 沖 縄 | 沖縄大原簿記公務員専門学校 | 1 | 51 | 50 |
| 合計 16 会場 (61 教室) | | 61 | 2,625 | 2,469 |

第 7

病院経営管理士通信教育

第7 病院経営管理士通信教育

1. 入講状況

第44回生入講

- | | |
|----------|--------------|
| (1) 開講 | 2021年7月1日 |
| (2) 入講者数 | 45名 |
| (3) 受講料 | 480,000円(年額) |

2. 認定状況

第42回生卒業認定

- | | |
|------------|----------------------------|
| (1) 認定者数 | 53名(男47名 女6名) |
| (2) 認定証授与式 | 新型コロナウイルス感染症拡大のため開催を見合わせた。 |

3. 第1回～第31回生 「病院経営管理士資格認定」(移行)

累計403名

※平成21年度入講者(第32回生)以降は修了が認定となり、その累計は513名、移行者と合わせ総数916名。

4. 受講者人員数状況(2022年3月31日現在)

・入講者の総数

[第1回～第44回生]

| | |
|----|--------|
| 累計 | 1,531名 |
| 男 | 1,318名 |
| 女 | 213名 |

・卒業者の総数

[第1回～第42回生]

| | |
|----|--------|
| 累計 | 1,163名 |
| 男 | 1,002名 |
| 女 | 161名 |

・現受講者の総数

| | |
|----------|-----|
| 第43回生 | 41名 |
| 第44回生 | 45名 |
| その他(留年生) | 1名 |

5. 試験および集中スクーリング

(1) 試験

スクーリングがオンライン開催となったため、在宅試験で実施した。

第43回生 41名 1年次後期(4科目) 2021年10月1日(木)～7日(水)

第43回生 42名 2年次前期(4科目) 2022年2月2日(水)～8日(火)

第44回生 45名 1年次前期(4科目) 2022年2月2日(水)～8日(火)

(2) スクーリング

東京オリンピックが2021年に開催延期となり、2021年度も前期スクーリングを9月に延期し、Zoomによるオンライン形式で開催した。

【前期】 2021年9月7日(火)～11日(土)

9月13日(月)～17日(金)

・出席者数 2年次生〔第43回生〕 41名(10科目12単位)

1年次生〔第44回生〕 46名(11科目12単位)

| | | 第42回生 | | 第43回生 | |
|----|--|--------|-----------------|--------|-----------------|
| | | 期日 | 内容 | 期日 | 内容 |
| 9月 | | 7日(火) | 2年次前期 スクーリング | 13日(月) | 1年次前期 スクーリング |
| | | 8日(水) | | 14日(火) | |
| | | 9日(木) | | 15日(水) | |
| | | 10日(金) | | 16日(木) | |
| | | 11日(土) | | 17日(金) | |

2年次 9月7日～11日 10科目12単位

- ・先進医療概論(東京医科歯科大学名誉教授 宮坂 信之講師)
- ・看護部門管理(大阪府看護協会会長 高橋 弘枝講師)
- ・病院経営管理概論(済生会支部神奈川県済生会支部長 正木 義博講師)
- ・財務管理演習(西田公認会計士事務所公認会計士 西田 大介講師)
- ・マーケティング論(2) マーケティング戦略
(広島経済大学特別客員教授 吉長 成恭講師)
- ・病院物品管理(社会医療法人きつこう会法人本部企画部部長 直江 幸範講師)
- ・組織管理演習(1)(関西学院大学経営戦略研究科教授 明石 純講師)
- ・組織管理演習(2)(関西学院大学経営戦略研究科教授 明石 純講師)
- ・医療(病院)情報システム管理(広島国際大学教授 笹川 紀夫講師)
- ・病院施設・設備管理(聖路加国際病院管財課顧問 小室 克夫講師)

1年次 9月13日～17日 11科目12単位

<開講の挨拶> 病院経営管理士教育委員会 木野 昌也委員長

- ・診療部門管理(北摂総合病院理事長 木野 昌也講師)
- ・病院管理概論(兵庫県立大学大学院特任教授 小山 秀夫講師)
- ・財務管理論(1)(石尾公認会計士事務所公認会計士 石尾 肇講師)
- ・マーケティング論(1) マーケティング概論
(広島経済大学特別客員教授 吉長 成恭講師)
- ・病院経営管理概論(済生会支部神奈川県済生会支部長 正木 義博講師)

- ・ 社会保障概論（福祉未来研究所代表 府川 哲夫講師）
- ・ 医学概論（千葉市療育センターセンター長 杉田 克生講師）
- ・ 統計解析実践法（新潟大学医歯学総合病院医療情報部教授 赤澤 宏平講師）
- ・ 医療・介護保険制度（東北文化学園大学大学院教授 吉田 裕人講師）
- ・ 病院人事・労務管理（木沢記念病院病院長補佐・事務長 佐合 茂樹講師）
- ・ 医療経済学（東京医科歯科大学大学院医療経済学分野教授 川渕 孝一講師）

【後期】 2022年1月11日（火）～15日（土）

1月18日（火）～22日（土）

・ 出席者数 2年次生〔第43回生〕 42名（11科目13単位）

1年次生〔第44回生〕 45名（9科目12単位）

| | 第42回生 | | 第43回生 | |
|----|--------|-----------------|--------|-----------------|
| | 期日 | 内容 | 期日 | 内容 |
| 1月 | 11日（火） | 2年次後期 スクーリング | 18日（火） | 1年次後期 スクーリング |
| | 12日（水） | | 19日（水） | |
| | 13日（木） | | 20日（木） | |
| | 14日（金） | | 21日（金） | |
| | 15日（土） | | 22日（土） | |

2年次 1月11日～15日 11科目13単位

- ・ 医事紛争（新星総合法律事務所弁護士 工藤 陽一郎講師）
- ・ 病院機能評価概論（日本医療機能評価機構客員研究主幹 梅里 良正講師）
- ・ 診療情報管理（梅田脳・脊髄・神経クリニック院長 中川原 譲二講師）
- ・ 感染管理（神戸女子大学看護学部教授 洪 愛子講師）
- ・ 医療技術部門管理（聖隷福祉事業団理事・常務執行役員 日下部 行宏講師）
- ・ 栄養食事管理（神奈川県立保健福祉大学学長 中村 丁次講師）
- ・ マーケティング演習（2）（広島経済大学特別客員教授 吉長 成恭講師）
- ・ 薬剤部門管理（日本病院薬剤師会専務理事 和泉 啓司郎講師）
- ・ 病院建築論（東京大学・工学院大学名誉教授 長澤 泰講師）
- ・ 卒論指導（ちば県民保健予防財団総合健診センター顧問 高橋 長裕講師）
- ・ 病院経営管理演習（済生会支部神奈川県済生会支部長 正木 義博講師）

1年次 1月18日～22日 9科目12単位

- ・ 組織管理論（1）・（2）（関西学院大学経営戦略研究科教授 明石 純講師）
- ・ 財務管理論（1）（石尾公認会計士事務所公認会計士 石尾 肇講師）
- ・ 病院経営分析
（千葉大学医学部附属病院副病院長・病院経営管理学研究センター長 井上 貴裕講師）
- ・ 医事関連法規

- (国家公務員共済組合連合会病院部経営指導第一課課長 北澤 将講師)
- ・財務管理論 (2) (西田公認会計士事務所公認会計士 西田 大介講師)
 - ・医療安全管理概論 (日本医療機能評価機構常務理事 橋本 廸生講師)
 - ・マーケティング演習 (1) (広島経済大学特別客員教授 吉長 成恭講師)
 - ・医事・事務部門管理 (済生会熊本病院事務部長 田崎 年晃講師)

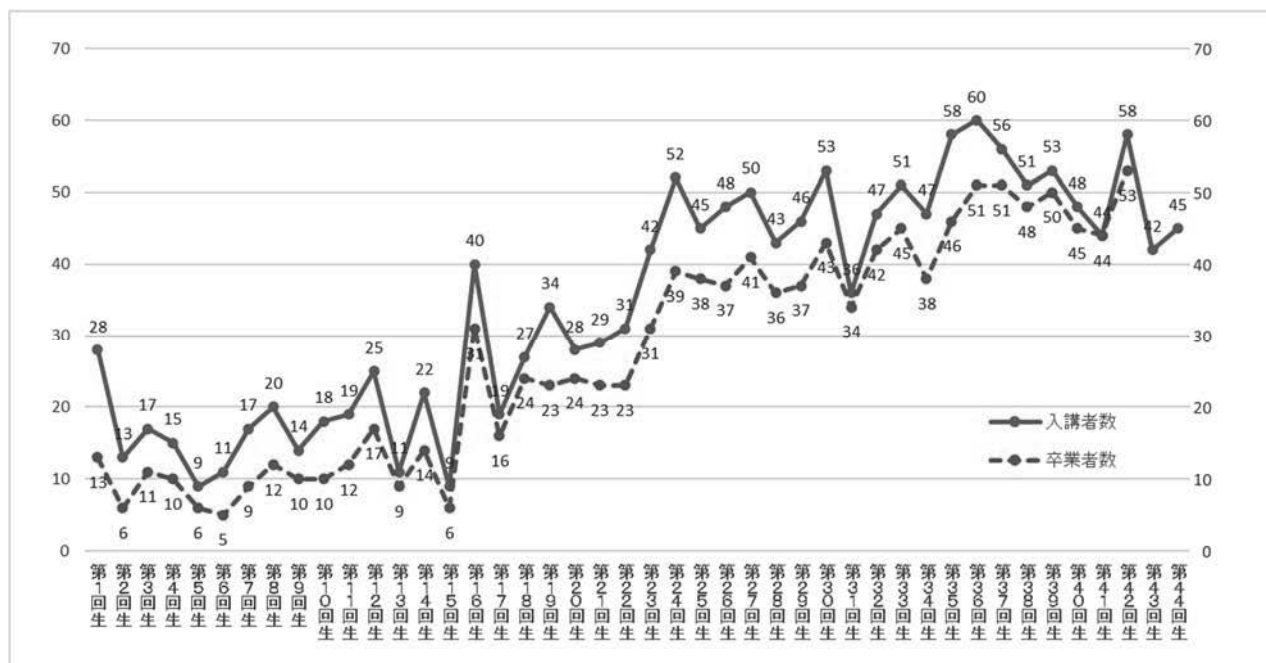
6. その他 教科書について継続して作成配布

病院経営管理士通信教育<旧事務長養成課程・病院経営管理者養成課程>

入講者数と卒業者数の推移

入講者数 第1回(昭和53年7月)～44回生(2021年7月)

卒業者数 第1回(昭和55年9月)～42回生(2021年10月)



第 8

情報統計

第8 情報統計

【出来高算定病院経営支援事業の実施】

日本病院会戦略情報システム「JHastis」（ジャスティス：Japan Hospital Association Strategy Tactics Information System）を、当会会員病院のうち出来高算定病院を対象として実施した。

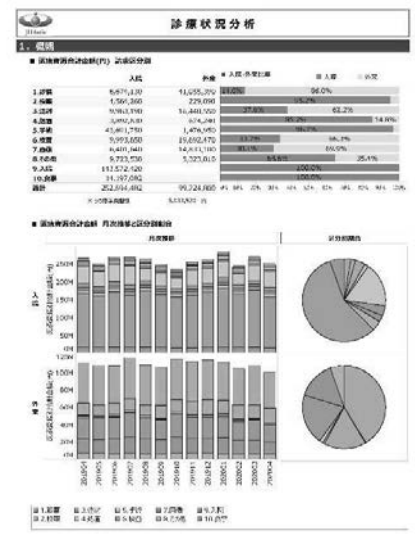
時世に合わせたテーマによる勉強会の実施やリーフレットの刷新によって、JHastis 新規利用病院の増加に繋がった。

○各種レポートの配信

増収対策レポート（主要経営指標の分析と加算取得などのヒントを毎月送付）、経営重要指標レポート（他院とのベンチマーク分析など有益な分析情報）、病床機能別レポート（回復期の切り口で課題を探る）、エグゼクティブレポート（最重要の経営指標を経年で比較）の各レポートを、JHastis 利用病院宛てに発行。

自院の状況を分析し、改善すべき項目、優先的な着手すべき点など利用病院の経営改善に向けた道筋を示した。また、経営インパクトの大きい加算等の算定率向上の具体策のレポートでは、増収に貢献した事例も目立った。

| 経営基本分析 | | | | | | | | | |
|-----------|-------|----|-------|-------|--------------|-------|-----|-------|-----|
| 1. 病院成績表 | | | | | | | | | |
| — 入院 — | | | | | | | | | |
| 総収入 | 20年4月 | | | | 301,869,791円 | | | | |
| | 対前月 | | | | +21,675,401円 | | | | |
| | 対前年同月 | | | | +18,953,591円 | | | | |
| 病棟別 | 1日単価 | | | | 稼働病床数 | | | | |
| | 稼働病床数 | | | | 稼働病床数 | | | | |
| 一般 | 前年同月 | 前月 | 20年4月 | 対前年同月 | 対前月 | 対前年同月 | 対前月 | 対前年同月 | 対前月 |
| 66,721PVQ | UP | B | A | S | UP | UP | UP | UP | UP |
| 4,696C | | | | | | | | | |
| 療養 | 前年同月 | 前月 | 20年4月 | 対前年同月 | 対前月 | 対前年同月 | 対前月 | 対前年同月 | 対前月 |
| 19,669PVQ | DOWN | D | C | B | UP | UP | UP | UP | UP |
| 1,216C | | | | | | | | | |
| 包括ケア | 前年同月 | 前月 | 20年4月 | 対前年同月 | 対前月 | 対前年同月 | 対前月 | 対前年同月 | 対前月 |
| 28,219C | DOWN | B | B | A | UP | DOWN | UP | UP | UP |
| 671E | | | | | | | | | |
| — 外来 — | | | | | | | | | |
| 総収入 | 20年4月 | | | | 102,472,083円 | | | | |
| | 対前月 | | | | +3,602,381円 | | | | |
| | 対前年同月 | | | | +4,492,190円 | | | | |
| 全体 | 外来単価 | | | | 稼働病床数 | | | | |
| | 稼働病床数 | | | | 稼働病床数 | | | | |
| 22,190PV | DOWN | B | A | A | DOWN | DOWN | UP | UP | UP |
| 8,212C | | | | | | | | | |



レポートから抜粋

○勉強会の開催

本年度は、「コロナ禍の中小病院経営」、「診療報酬改定」をテーマとして JHastis 利用病院を中心に勉強会を2回開催。『中小出来高病院経営管理者向け研修会』と題して主に経営層向けの勉強会とした。開催は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン形式で実施した。

8月18日（第1回）は、「新型コロナウイルス感染症と病院の経営状況について」をテーマとして、日本病院会 大道道大 副会長が講演。「新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査」の解説や、ICTを活用した病院のDXの必要性や院内での取り組み事例について紹介した。また、JHAstis サポート担当からは「コロナ禍の経営改善と2022年度診療報酬改定の展望」と題した発表が行われた。ユーザー活用事例紹介では倉敷中央病院リバーサイド（岡山県・130床）の担当者からJHAstis レポート配信の仕組みやユーザーの有効な活用方法の発表が行われた。



2月22日（第2回）は、二部構成とし、第1部は中医協委員である日本病院会 島弘志 副会長より、「中小出来高病院における診療報酬改定への備え」と題した講演が行われた。令和4年度の診療報酬改定で注目すべき「新型コロナウイルス感染症等にも対応できる効率的・効果的で質の高い医療提供体制の構築」、「安心・安全で質の高い医療の実現のための医師等の働き方改革等の推進」の2つの重点課題を軸に改定内容を解説した。また、JHAstis サポート担当からは「令和4年度に向けて中小出来高病院が準備すべきこと」として、診療報酬改定に際し病院経営者が対応すべき事項について発表があった。第2部の「JHAstis 利用病院限定グループ討論会」では、診療報酬改定の中で注目すべきポイントやその対策について参加者間で情報を共有し、議論を交えた。



出席者は、2回の開催で延べ233名。

○日本病院会ニュースでの分析解説

『出来高病院の経営分析入門』と題して、2017年11月25日（第979号）から開始した、日本病院会ニュースの隔月連載を継続して実施した。今年度は、『栄養部門の生産性向上策 改善のカギは1人当たりの収益と改善ポテンシャル（第22回・5/25）』、『薬剤部門の生産性向上策 改善ポテンシャルの確認と業務標準化で推進（第23回・7/25）』、『入院時支援の波に乗れ PFM 関連加算算定強化のポイント（第24回・9/25）』、『退院困難3つの要因から学ぶ「入退院支援加算」算定のポイント（第25回・11/25）』、『これだけは知りたい特別食加算 算定機会を逃す3つの要因（第26回・1/25）』、『生産性も医療の質も高めるリハビリ部門 カギは見える化とベンチマーク（第27回・3/25）』について解説した。

○利用病院への情報提供

毎月2~5回 JHAstis 利用病院の業務の参考に役立てていただくことを目的として「厚生労働省等からの通知・連絡」のメール送信を展開した。

○広報活動

下記を中心とした JHAstis に関する広報活動を行った。

《募集案内》

リーフレットを刷新しデザインを大きく変更。

JHAstis 対象の会員病院のみならず、非会員病院に対しても募集案内を郵送し、日本病院会入会にも努めた。

《ホームページ》

新規情報を分かりやすく閲覧していただくことを目的として、内容を更新。

《日病ニュースと雑誌》

勉強会の記事と広告を随時掲載。

《新入会員等》

新入会員管理者への案内を実施した。

《国際モダンホスピタルショウ 2021》(7月28日～7月29日)

日本病院会ブースにおいて、パネル展示、リーフレットの配布、来場者への説明を行った。

《病院 EXPO》(10月12日～10月14日)

国際モダンホスピタルショウ同様に日本病院会ブースにおいて、パネル展示、リーフレットの配布、来場者への説明を行った。

《非会員の情報提供メール登録》

非会員病院に対して情報提供メール登録を実施し、情報提供を行った。



【ICT化推進】

web 会議については、新型コロナウイルス感染症を機として、役員会、委員会、厚労省担当者等との打合せ以外にも、セミナー、研修会など多く活用。定着した感がある。

【日病モバイル・日病アンテナ】

2020年1月21日より株式会社日本病院共済会、株式会社フロンティア・フィールドと連携し、提供を開始した「日病モバイル」は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言等により周知活動に支障をきたしていたが、本年度は、期首4病院から12病院(2,150台)の導入となった。特に要望が多かった「電子カルテとの連携機能」については、電子カルテベンダーとの実証実験の後、追加機能とした。

4月には、理事宛にスマートフォンの利用状況や機能についてアンケートを実施。意見聴取と周知を行った。会員への周知としては、4月20日～23日を開催期間として日本病院共済会により日病モバイル紹介のオンライン説明会を実施、その開催案内に協力した。参加者は、216施設、359名であった。また、10月5日～7日に開催したオンライン説明会では、「日本病院会のDXへの取り組み」と題した大道副会長の講演とビデオによる2病院の取り組み事例の紹介をした後、日病モバイルの紹介を行った。参加者は、264施設、304名を集めた。

なお、導入実績が出てきたことから会員病院への次なる周知として、導入病院インタビュー動画を含む専用ページを作成し、日本病院会ホームページに掲載した。

日病アンテナは、キャリアの技術担当者と合同実務者WGを毎月実施。総務省担当同席のもと情報共有を行った。トライアル病院において、高度管理医療機器エリア等設計方針の検討や電波調査も実施した。

第 9

QI プロジェクト

第9 QIプロジェクト

○QIプロジェクト2021

QIプロジェクト2021は、一般病床347施設、療養病床27施設、精神病床39施設（2022年3月時点）を対象に事業を行った。参加施設へのデータのフィードバックは年4回（まとめとして1回）実施している。また参加施設に対してアンケートを実施し、指標についてのご意見といった今後のQIプロジェクトに対する希望等を確認した。

○QIプロジェクト2021実務担当者説明会・QIプロジェクト2020フィードバック説明会合同説明会

COVID-19の影響を受けて延期となっていたQIプロジェクト2020フィードバック説明会が、QIプロジェクト2021実務担当者説明会との合同開催として6月29日（火）に実施された。「指標解説」「基調講演」「事例発表」の三部構成とし、参加施設は137施設となった。実施後のアンケート結果からは概ね満足度が高かったことがわかった。動画および当日の資料はホームページに掲載した。

（別添CD資料集〈資料4 P.130～470〉参照）

第 10 看護

第10 看護

厚生労働省看護課からの依頼（特定行為研修修了者の名簿作成、「看護師の特定行為研修に係る実態調査・分析等事業」調査等）および日本看護協会からの依頼（新型コロナウイルス感染症対策における看護職員の確保に向けた取組への協力等）として、全会員病院へ周知協力を行った。また、厚生労働省令和3年度「看護師の特定行為研修に係る実態調査・分析事業」検討会において、特定行為研修制度の円滑な実施および修了者の確保につなげることを目的に、修了者の活躍を促進するための方策について検討した。

オンライン開催の「医師の働き方改革に関するセミナー」において、特定行為研修修了看護師の活用について講義を行った。

第 11

情報発信

1. 日本病院会ニュースの発行..... 184
2. 日本病院会雑誌の発行(主な記事・寄稿等)..... 186
3. メール&FAX 同報通信システムによる情報発信..... 193

第11 情報発信

1. 日本病院会ニュースの発行

- 1051号 2021年4月10日
「コロナ禍を経験して クラスター病院、PCR検査」
中村博彦 常任理事
- 1052号 2021年4月25日
「WEB利用で2020年度社員総会開く」
相澤孝夫 会長
- 1053号 2021年5月25日
「第71回日本病院学会 学会長あいさつ」(6月10～11日、沖縄・宜野湾市)
石井和博 第71回日病学会長
- 1054号 2021年6月10日
「2021年度社員総会 相澤会長が3期目の舵取り」
相澤孝夫 会長
- 1055号 2021年6月25日
「COVID-19の感染連鎖を断ち切る」
木村 哲 東京医療保健大学 名誉学長
- 1056号 2021年7月10日
「初のオンデマンド形式で第71回日本病院学会開く」
- 1057号 2021年7月25日
「未来を拓く診療情報管理 第47回日本診療情報管理学会学術大会」
松本隆利 学術大会長
- 1058号 2021年8月25日
「医療と病院の未来を考える 病院長・幹部職員セミナー」
- 1059号 2021年9月10日
「日本病院会 実効性のある体制構築に向けて」
- 1060号 2021年9月25日
「日病・常任理事会報告 情報収集と共有が重要」

相澤孝夫 会長

- 1061 号 2021 年 10 月 10 日
「医師の働き方改革を考える」
島 弘志 副会長
- 1062 号 2021 年 10 月 25 日
「救急救命士法の改正」
有賀 徹 日本病院会 救急・災害医療対策委員会委員長
- 1063 号 2021 年 11 月 10 日
「初のオンデマンド形式で第 47 回 JHIM 学術大会開く」(日本診療情報管理学会)
- 1064 号 2021 年 11 月 25 日
「単回医療機器再製造への長い道程—SUD から R-SDU へ—」
仙賀 裕 副会長
- 1065 号 2021 年 12 月 10 日
「日本病院会 創立 70 周年記念式典を挙げる」
相澤孝夫 会長
- 1066 号 2022 年 1 月 10 日
「年頭所感 コロナ禍を糧に新たな医療提供体制を」
相澤孝夫 会長
- 1067 号 2022 年 1 月 25 日
「医療の持続可能性 —COVID-19 を超えて、未曾有の高齢化時代へ向けて—」
小阪信二 第 72 回日病学会会長
- 1068 号 2022 年 2 月 10 日
「次期改定に向け中医協が公聴会」
- 1069 号 2022 年 2 月 25 日
「2022 年度診療報酬改定 中医協が厚労相に答申」
- 1070 号 2022 年 3 月 10 日
「四病協 サイバーセキュリティ対策」“費用の「全額」補助を”
- 1071 号 2022 年 3 月 25 日

「日病 今回の診療報酬改定は病院にはかなり厳しい改定」

○発行回数など

本年度は21回発行した。

2. 日本病院会雑誌の発行（主な記事・寄稿等）

●2021年4月号

○巻頭言 新型コロナが明らかにした病院の課題 相澤 孝夫

○グラフ病院紹介 相模原協同病院

○JHAstis 勉強会 地域の医療提供体制と中小出来高病院が果たしている役割

①地域の医療提供体制と中小出来高病院が果たしている役割、これから果たすべき役割

相澤 孝夫

②データ分析に基づく集患でwithコロナ時代を生き抜く～JHAstis 2.0活用方法～

佐藤 貴彦

○第3回医療と介護の総合展（東京） 医療AIに対する取り組みと今後の進展 羽鳥 裕

○日本病院会の国際活動 貴院の取り組みも世界で表彰されます～IHFアワードのご紹介～

○病院経営管理士通信教育「通教月報2月号」巻頭言 杉田 克生

○支部だより 新潟県支部報告 塚田 芳久

○三番町だより 2020年度 第6回定期常任理事会 議事録（2021年2月27日）

○お知らせ

2021年度 病院長・幹部職員セミナー開催のご案内・申込書

2021年度 臨床研修指導医講習会開催のご案内

2021年度 医療安全管理者養成講習会開催のご案内・申込書

2021年度 医療安全管理者養成講習会アドバンスコース開催のご案内・申込書

2021年度 感染対策担当者のためのセミナー開催のご案内・申込書

2021年度 前期 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書

医師事務作業補助者コース 第24期生募集のご案内

病院経営管理士通信教育 第44回生募集のご案内

第44回世界病院学会のご案内

●2021年5月号

○巻頭言 第71回日本病院学会開催への思い 石井 和博

○グラフ病院紹介 城北病院

○2020年度病院長・幹部職員セミナー

当院における医師の働き方改革への取り組み

大澤 秀一

地域包括ケアシステム構築における医療機関としての役割「DX促進で加速する
連携のあり方」

石川 賀代

患者と医療者が協働する時代を迎えて

山口 育子

○特別オンラインセミナー コロナウイルスに負けない病院づくり～職員を守る！～

- ①新型コロナウイルス禍における医療従事者のストレス対策 北村 立
- ②コロナ禍の医療従事者のメンタルヘルス 小川 朝生
- 日本病院会の国際活動 その65年の歴史前編
- 病院経営管理士通信教育「通教月報3月号」巻頭言 工藤陽一郎
- 支部だより 石川県支部報告 岡田 俊英
- 三番町だより 2020年度 第6回定期理事会議事録(2021年3月19日)
- 国際モダンホスピタルショー2021開催のお知らせ
- お知らせ
- 2021年度 病院長・幹部職員セミナー開催のご案内・申込書
- 2021年度 臨床研修指導医講習会開催のご案内
- 2021年度 医療安全管理者養成講習会開催のご案内・申込書
- 2021年度 医療安全管理者養成講習会アドバンストコース開催のご案内・申込書
- 2021年度 感染対策担当者のためのセミナー開催のご案内・申込書
- 2021年度 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー開催のご案内・申込書
- 2021年度 前期 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書
- 第44回 世界病院学会のご案内

●2021年6月号

- 巻頭言 コロナ後の世界を見据えて 牧野 憲一
- グラフ 第7回 医療と介護の総合展(大阪)
- 第7回 医療と介護の総合展(大阪) 大阪の医療はコロナで何が変わるか
 - ①コロナ発生後の病院経営に何が起こったか 大道 道大
 - ②大阪のコロナ禍における医療提供体制と今後の地域医療構想 藤井 睦子
- 公私病院のリーダーが語るこれからの病院経営
 - ①ウィズコロナ時代の病院運営～公的病院の立場から～ 佐々木 洋
 - ②ウィズコロナ・アフターコロナにおける民間病院の未来をどう描くか 加納 繁照
- 日本病院会の国際活動 その65年の歴史後編
- 病院経営管理士通信教育「通教月報4月号」巻頭言 北澤 将
- 支部だより 福井県支部報告 野口 正人
- 三番町だより 2021年度 第1回定期常任理事会議事録(2021年4月24日)
- 日病モバイル記事 日病モバイル×電子カルテで加速する医療DX
- 健診事業推進セミナー 2020年度健診事業推進セミナー 開催報告
- 国際モダンホスピタルショー2021開催のお知らせ
- お知らせ
- 2021年度 病院長・幹部職員セミナー開催のご案内・申込書
- 2021年度 臨床研修指導医講習会オンライン開催のご案内
- 2021年度 医療安全管理者養成講習会開催のご案内・申込書
- 2021年度 医療安全管理者養成講習会アドバンストコース開催のご案内・申込書

- 2021 年度 感染対策担当者のためのセミナー開催のご案内・申込書
 2021 年度 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー開催のご案内・
 申込書
 2021 年度 前期 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書
 第 44 回 世界病院学会のご案内

●2021 年 7 月号

- 巻頭言 コロナ禍を奇貨として 岡留健一郎
 ○グラフ病院紹介 北上済生会病院
 ○特集「銷夏随筆」
 東謙二 安藤高夫 伊藤博之 今泉暢登志 岡俊明 岡留健一郎 小川彰 大串文隆
 金子隆昭 木野昌也 権丈善一 近藤圭一 島田永和 新谷周三 関健 副島秀久
 高木由利 高久史麿 高田三千尋 武久洋三 田代雅彦 田妻進 土谷晋一郎 都築英雄
 東郷庸史 徳田道昭 俊野昭彦 中野徹 中村博彦 永山正人 野原隆司 原田容治
 東秀史 東山洋 福井トシ子 邊見公雄 丸山正董 三橋稔 森田茂樹 山崎昭義
 山崎芳郎 山中若樹
 ○日本病院会 救急・災害医療対策委員会 水害対策アンケート調査結果報告 有賀 徹
 ○書評 東謙二著『“虎”の病院経営日記～コバンザメ医療経営のススメ～』 崎原 宏
 ○日本病院会の国際活動 2021 年第 1 回 AHF (アジア病院連盟) 理事会報告 小松本 悟
 ○病院経営管理士通信教育「通教月報 5 月号」巻頭言 永易 卓
 ○支部だより 長野県支部報告 井上 憲昭
 ○三番町だより 2021 年度 第 1 回定期理事会 議事録 (2021 年 5 月 22 日)
 ○お知らせ
 2021 年度 病院長・幹部職員セミナー開催のご案内・申込書
 2021 年度 臨床研修指導医講習会オンライン開催のご案内
 2021 年度 医療安全管理者養成講習会開催のご案内・申込書
 2021 年度 医療安全管理者養成講習会アドバンストコース開催のご案内・申込書
 2021 年度 感染対策担当者のためのセミナー開催のご案内・申込書
 2021 年度 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー開催のご案内・
 申込書
 2021 年度 前期 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書
 第 44 回世界病院学会のご案内

●2021 年 8 月号

- 巻頭言 コロナ禍を経験して今後の新興感染症への対応を考える 万代 恭嗣
 ○グラフ 第 71 回日本病院学会
 ○第 71 回日本病院学会 主要プログラム
 ○特集・第 71 回日本病院学会
 日本病院会 会長講演 付加価値を高める病院経営の確立－医療の質と経営の質の両立－
 相澤 孝夫

- 学会長講演 Think Quality～医療の質・経営の質～ 石井 和博
- 日本医師会 会長講演 最近の医療情勢とその課題
－新型コロナウイルス感染症対策に向けて－ 中川 俊男
- 一般社団法人日本病院会社員総会 特別講演 保健医療のいままでそしてこれから
～医務技監 1124 日を振り返る～ 鈴木 康裕
- 日本病院会の国際活動 AHF（アジア病院連盟）会長の活動報告 小松本 悟
- 病院経営管理士通信教育「通教月報 6 月号」巻頭言 吉長 成恭
- 支部だより 静岡県支部報告 毛利 博
- 三番町だより 2021 年度 第 2 回定期理事会議事録（2021 年 6 月 9 日）
- お知らせ
- 2021 年度 臨床研修指導医講習会オンライン開催のご案内
- 2021 年度 医療安全管理者養成講習会開催のご案内・申込書
- 2021 年度 医療安全管理者養成講習会アドバンスコース開催のご案内・申込書
- 2021 年度 感染対策担当者のためのセミナー開催のご案内・申込書
- 2021 年度 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー開催のご案内・
申込書
- 2021 年度 前期 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書
- 第 44 回 世界病院学会のご案内

●2021 年 9 月号

- 巻頭言 副会長（総務担当）の経過報告 仙賀 裕
- グラフ病院紹介 東京かつしか赤十字母子医療センター
- 第 7 回医療と介護の総合展（大阪）基調講演 リーダーが描く 2025 年および未来の医療の姿
- ①大阪府医師会が考えるコロナ後の医療・介護提供体制について 茂松 茂人
- ②2025 年～病院の姿と働く職員の姿～ 生野 弘道
- 特別講演
- 地域連携における集患対策の事例と今後の課題～量から質の転換～ 岡田 太郎
- 病院総合力推進委員会 総合診療医学と病院総合医の意義～現象学的人間観から学ぶ～ 有賀 徹
- 日本病院会の国際活動 IHF（国際病院連盟）理事会報告 小松本 悟
- 病院経営管理士通信教育「通教月報 7 月号」巻頭言 仙賀 裕
- 支部だより 愛知県支部報告 松本 隆利
- 三番町だより 2021 年度 第 2 回定期常任理事会議事録（2021 年 7 月 17 日）
- お知らせ
- 2021 年度 臨床研修指導医講習会オンライン開催のご案内
- 2021 年度 感染対策担当者のためのセミナー開催のご案内・申込書
- 2021 年度 後期 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書
- 第 44 回 世界病院学会のご案内

●2021 年 10 月号

- 巻頭言 新型コロナウイルス感染症との闘い 島 弘志
- グラフ 国際モダンホスピタルショー 2021
- 国際モダンホスピタルショー 2021
 - 公開シンポジウム ポストコロナを見すえた新しい受診のあり方 座長：有賀徹・山元 恵子
 - 基調講演 ウィズコロナ，アフタコロナの医療体制を考える 森村 尚登
 - ①コロナ禍の影響による小児の受診控え～予防接種の大切さ～ 多賀 秀樹
 - ②コロナ禍による市民の健康二次被害 熊田 梨恵
 - ③スマホなどを活用した上手な医療のかかり方 田口 健太
 - ④COVID-19 対策と従業員の健康管理 武藤 清
 - ⑤ディスカッション
- 病院事務職を元気にするセミナー 病院広報コロナを見すえた地域への発信 座長：大道 久
 - ①リスク広報・コロナ禍での医療機関における広報 山田 隆司
 - ②聖路加広報のコロナ対応 国内 2 例目の患者受入から現在まで 藤田 寛之
 - ③ホスピタルエンジニアが担う COVID-19 患者受け入れ 西村 忠則
 - ④ディスカッション
- 病院経営管理士通信教育「通教月報 8 月号」巻頭言 中川原讓二
- 支部だより 奈良県支部報告 松本 昌美
- 三番町だより 2021 年度 第 3 回定期常任理事会議事録（2021 年 8 月 28 日）
- お知らせ
 - 2021 年度 臨床研修指導医講習会オンライン開催のご案内
 - 2021 年度 感染対策担当者のためのセミナー開催のご案内・申込書
 - 2021 年度 後期病院中堅職員育成研修のご案内・申込書

●2021 年 11 月号

- 巻頭言 病院では対応力が高い医療従事者を養成する 泉 並木
- グラフ病院紹介 島田市立総合医療センター
- 第 71 回日本病院学会
 - シンポジウム 育てよう病院総合医－コロナ禍時代，走り出した総合医、現状と展望－
座長：中 佳一・仙賀 裕
 - ①日本専門医機構の総合診療専門医と日医のかかりつけ医について 羽鳥裕
 - ②全日本病院協会認定総合医育成事業について 井上健一郎
 - ③今こそ病院総合医の育成を－コロナ禍で明らかとなった診療科偏在－ 末永 裕之
 - ④ディスカッション
- シンポジウム 医療データに基づく地域医療構想のこれからの展望
座長：岡留健一郎・田中 一成
 - ①今改めて確認する地域の病院機能と将来に向けた議論のポイント 石川ベンジャミン光一
 - ②地域医療構想－推進のための覚悟とは－ 松本 晴樹
 - ③静岡県の地域医療構想と県立総合病院の取り組み 田中 一成
 - ④ディスカッション

- JHAstis 勉強会 JHAstis2.0 利用病院 活用事例紹介 山崎 博史
- 日本病院会の国際活動 最近の IHF（国際病院連盟）関連の活動のご紹介 小松本 悟
- 病院経営管理士通信教育「通教月報 9月号」巻頭言 中村 丁次
- 支部だより 和歌山県支部報告 上野 雄二
- 三番町だより 2021年度 第3回定期理事会議事録（2021年9月18日）
- お知らせ
 - 2021年度 臨床研修指導医講習会オンライン開催のご案内
 - 2021年度 感染対策担当者のためのセミナー開催のご案内・申込書
 - 2021年度 後期 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書

●2021年12月号

- 巻頭言 病院の医療情報ネットワークは大丈夫か 大道 道大
- グラフ 第4回医療と介護の総合展（東京）
- 第4回医療と介護の総合展東京
 - 特別講演 コロナがもたらした病院経営への影響
 - ①新型コロナウイルス感染症対策分科会と厚労省アドバイザリーボード 太田 圭洋
 - ②新型コロナウイルス感染症の病院経営への影響 島 弘志
 - 特別講演 待ったなしコロナ後の働き方改革はどうか 岡留健一郎
 - 日本病院会病院総合力推進委員会 人事考課の問題点、現状および評価者研修の重要性 本多 哲也
- 病院経営管理士通信教育「通教月報 10月号」巻頭言 赤澤 宏平
- 支部だより 島根県支部報告 谷浦 博之
- 三番町だより 2021年度 第4回定期常任理事会議事録（2021年10月23日）
- お知らせ
 - 2021年度 感染対策担当者のためのセミナー開催のご案内・申込書
 - 2021年度 後期 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書
- 日本病院会雑誌 2021年総目次

●2022年1月号

- 2022年年頭所感 コロナ禍を糧に新たな医療提供体制を
ーグランドデザインを創り病院の新たな未来を拓くー 相澤 孝夫
- グラフ病院紹介 新年号特別企画 くまもと県北病院
- 2022年新春座談会 デジタル化で医療に何が起こるか
司会：崎原 宏 出席者：相澤 孝夫・大道 道大・神野 正博・石川 賀代・三原 直樹
- 第71回日本病院学会
 - シンポジウム 病院経営の質向上と次世代を読む新たな取り組み
座長：牧野 憲一・中山 和則
 - ①上尾中央医科グループの人材戦略ー実効性を高める組織管理ー 久保田 巧
 - ②沖縄県急性期病院における次世代への取り組み 大城 学

③コロナ, DX, 環境変化に対応する人材マネジメント

東瀬多美夫

④ディスカッション

○病院経営管理士通信教育「通教月報 11 月号」巻頭言

高橋 長裕

○支部だより 山口県支部報告

三浦 修

○三番町だより 2021 年度第 4 回定期理事会議事録 (2021 年 11 月 20 日)

○日病モバイル記事 DX で業務の効率化および医療の質と安全性向上を図る

和田 康市・福井真理子

○お知らせ 2021 年度 後期 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書業

●2022 年 2 月号

○巻頭言 恐れのない組織

門脇 孝

○グラフ 日本病院会創立 70 年記念式典

○2021 年度 病院長・幹部職員セミナー

シンポジウム 2025 年へ向けた地域医療構想のゆくえー病院のあるべき姿とはー

座長：岡留健一郎

①病院のあるべき姿を考えるためのデータと注目点

石川ベンジャミン光一

②2025 年へ向けた地域医療構想のゆくえー病院のあるべき姿とはー

織田 正道

③ディスカッション

コロナ禍における 2022 年度診療報酬改定のゆくえ～中医協におけるこれまでの議論を中心に～池端幸彦

○日本病院会の国際活動 AHF (アジア病院連盟)、IHF (国際病院連盟) 活動報告

小松本 悟

○病院経営管理士通信教育「通教月報 12 月号」巻頭言

明石 純

○支部だより 香川県支部報告

徳田 道昭

○三番町だより 2021 年度 第 5 回定期常任理事会議事録 (2021 年 12 月 18 日)

○お知らせ

2022 年度 臨床研修指導医講習会オンライン開催のご案内

2022 年度 臨床研修指導医講習会会場開催のご案内

2022 年度 医療安全管理者養成講習会開催のご案内・申込書

2022 年度 医療安全管理者養成講習会アドバンスコース開催のご案内・申込書

2022 年度 感染対策担当者のためのセミナー開催のご案内・申込書

2022 年度 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー開催のご案内・申込書

第 45 回 世界病院学会のご案内

●2022 年 3 月号

○巻頭言 コロナがもたらす二律背反の克服双方向的な情報の共有で全体像の「見える化」を

森田 茂樹

○グラフ病院紹介 松山赤十字病院

○第 71 回日本病院学会

シンポジウム 人生100年時代を迎えて病院に求められる健診事業

座長：木村健二郎・那須 繁

①健康寿命延伸を目指す高齢者向けの健診の在り方

津下 一代

②生涯現役社会に向けた保険者・企業が求める健診

小松原祐介

③病院における健診事業への期待

石坂 裕子

④ディスカッション

シンポジウム チームで支える臨床倫理と意思決定

座長：有賀 徹・栗原 正紀

①倫理コンサルテーションの在り方

秋葉 悦子

②克服すべき課題～医師の立場、チームの立場…

山下 智幸

③意思決定と薬剤師の役割＜HIV感染症 チーム医療の経験から＞

栗原 健

④最善の意思決定支援と看護の在り方

浅香えみ子

⑤ディスカッション 病院経営管理士通信教育「通教月報 1月号」巻頭言

木野 昌也

○支部だより 高知県支部報告

深田 順一

○三番町だより 2021年度 第5回定期理事会 議事録（2022年1月7日）

○お知らせ

2022年度 臨床研修指導医講習会オンライン開催のご案内

2022年度 臨床研修指導医講習会会場開催のご案内

2022年度 医療安全管理者養成講習会開催のご案内・申込書

2022年度 医療安全管理者養成講習会アドバンスコース開催のご案内・申込書

2022年度 感染対策担当者のためのセミナー開催のご案内・申込書

2022年度 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー開催のご案内・申込書

第45回 世界病院学会のご案内

3. メール&FAX 同報通信システムによる情報発信

例年どおり、メール&FAX 同報通信システムを活用し、各種調査やアンケート、厚生労働省や日本病院会からの通知、セミナーや講習会等の案内を、メール179回（延べ304,060施設）、FAX47回（延べ2,083施設）行い、郵送費や印刷費等のコスト面の削減を実現した。

なお、新たな送信方法を模索。テスト送信、試行期間を経て、来年度から実施することとした。

【総務課】

| 年月日 | 件名 | 送信件数 | 方法 |
|------------|--|-------|------|
| 2021年4月7日 | 【日本病院会】医療分野における適正な有料職業紹介事業者の基準のご案内 | 2,395 | Mail |
| 2021年4月16日 | 日本病院会 2021年度会員病院登録状況調の送付について | 2,395 | Mail |
| 2021年6月11日 | 医療従事者家族への新型コロナウイルスワクチン接種について(情報提供) | 2,407 | Mail |
| 2021年8月16日 | ウィズコロナ・医業経営支援特別委員会アンケート調査の実施について(お願い) | 2,402 | Mail |
| 2021年9月6日 | 【日本病院会】フマキラー株式会社からの寄付について | 1,283 | Mail |
| 2021年9月10日 | 「待機児童を減らすための病院内保育所の取り組みに対する支援」について(情報提供) | 2,398 | Mail |
| 2021年9月13日 | 【日本病院会】フマキラー株式会社からの寄付について | 1,117 | Mail |
| 2021年11月4日 | 日本病院会70周年記念事業のご案内について | 2,404 | Mail |
| 2022年1月31日 | 厚生労働省より「緊急アンケートご協力のお願ひ」について | 2,403 | Mail |
| 2022年3月4日 | 【日本病院会】EMOTET感染の増加について | 2,407 | Mail |
| 2021年4月16日 | 日本病院会 2021年度会員病院登録状況調の送付について | 59 | FAX |
| 2021年6月11日 | 医療従事者家族への新型コロナウイルスワクチン接種について(情報提供) | 53 | FAX |
| 2021年9月6日 | 【日本病院会】フマキラー株式会社からの寄付について | 32 | FAX |
| 2021年9月10日 | 「待機児童を減らすための病院内保育所の取り組みに対する支援」について(情報提供) | 53 | FAX |
| 2021年9月13日 | 【日本病院会】フマキラー株式会社からの寄付について | 21 | FAX |
| 2021年11月4日 | 日本病院会70周年記念事業のご案内について | 53 | FAX |

【企画課】

| 年月日 | 件名 | 送信件数 | 方法 |
|------------|---|-------|------|
| 2021年4月1日 | 【日本病院会】台湾産パイナップルの病院給食での活用について | 2,395 | Mail |
| 2021年4月2日 | 「医療法第四十二条の二第一項第五号に規定する厚生労働大臣が定める基準の一部を改正する件」の告示について(通知) | 228 | Mail |
| 2021年4月5日 | 地域医療総合確保基金(勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業)の活用について | 2,395 | Mail |
| 2021年4月6日 | 「社会医療法人の認定について」の一部改正について(通知) | 228 | Mail |
| 2021年4月6日 | 「社会医療法人、特定医療法人及び認定医療法人が満たすべき要件(社会保険診療等に係る収入金額が全収入金額の80/100を超えること)」について | 693 | Mail |
| 2021年4月8日 | 「地域における医療提供体制の確保に資する設備の特別償却制度について」の一部改正について | 877 | Mail |
| 2021年4月8日 | 「オープン病院事業法人及び福祉病院事業法人が行う医療保健業で収益事業に該当しないものの要件(社会保険診療等に係る収入金額が全収入金額の60/100(又は80/100)を超えること)」について | 75 | Mail |
| 2021年4月20日 | 会員向け地域医療構想に関するデータ研修会(ご案内) | 2,393 | Mail |
| 2021年4月23日 | 会員向け地域医療構想に関するデータ研修会(応用編のご案内) | 82 | Mail |
| 2021年5月14日 | 【日本病院会】水害対策アンケート調査報告書について | 567 | Mail |
| 2021年5月17日 | 【請求書送付】会員向け地域医療構想に関するデータ研修会 | 75 | Mail |
| 2021年5月20日 | 【ご案内】会員向け地域医療構想に関するデータ研修会(基礎+応用編) | 2,405 | Mail |
| 2021年6月4日 | 【送付】地域医療構想に関するデータ研修会(基礎+応用編)動画URLおよび資料送付の件 | 72 | Mail |
| 2021年6月7日 | 「持分の定めのない医療法人への移行に関する計画の認定制度の延長」に関する周知について | 366 | Mail |
| 2021年6月11日 | 【公開期間延長のご案内】会員向け地域医療構想に関するデータ研修会(基礎・応用編) | 74 | Mail |
| 2021年6月15日 | (情報提供)新スプリアス規格への移行期限の延長の答申について | 2,407 | Mail |
| 2021年6月28日 | 【請求書送付】会員向け地域医療構想に関するデータ研修会(第二次募集) | 39 | Mail |
| 2021年7月16日 | 【送付】地域医療構想に関するデータ研修会(基礎+応用編)動画URLおよび資料送付の件 | 38 | Mail |
| 2021年7月26日 | 【日本病院会】医療分野の情報セキュリティに関するアンケート調査(依頼) | 2,426 | Mail |
| 2021年7月29日 | 【四病協】持分あり医療法人の基金拠出型医療法人移行に関するアンケートへのご協力のお願ひ | 200 | Mail |
| 2021年8月6日 | 「医療機関において安心・安全に電波を利用するための手引き(改訂版)」に関する周知について | 2,402 | Mail |
| 2021年8月7日 | 【日本病院会】医師の働き方改革に関するセミナー開催のご案内 | 2,407 | Mail |
| 2021年8月10日 | 【日本病院会】再依頼:医療分野の情報セキュリティに関するアンケート調査 | 2,259 | Mail |
| 2021年8月23日 | 【日本病院会】再々依頼:医療分野の情報セキュリティに関するアンケート調査 | 2,073 | Mail |
| 2021年8月31日 | 令和3年度地域医療介護総合確保基金(事業区分6)の追加募集について | 2,424 | Mail |
| 2021年9月3日 | 【日本病院会】医師の働き方改革に関するセミナー開催のご案内<再案内> | 2,401 | Mail |

【企画課(続き)】

| 年月日 | 件名 | 送信件数 | 方法 |
|-------------|---|-------|------|
| 2021年9月3日 | 日本病院会会員への厚労省通知の情報提供 | 2,398 | Mail |
| 2021年9月15日 | 【請求書送付】医師の働き方改革に関するセミナー | 112 | Mail |
| 2021年9月30日 | 【送付】医師の働き方改革に関するセミナー動画URLおよび資料送付の件 | 115 | Mail |
| 2021年10月1日 | 【日本病院会】医師の働き方改革に関するセミナー開催のご案内(第2次募集) | 2,289 | Mail |
| 2021年10月1日 | 【送付】医師の働き方改革に関するセミナー動画URLおよび資料送付の件 | 116 | Mail |
| 2021年10月13日 | 日本病院会会員への調査協力依頼について | 2,402 | Mail |
| 2021年10月19日 | 【日本病院会】医師の働き方改革に関するセミナー(オンデマンド)開催のご案内<第2次募集の再案内> | 2,289 | Mail |
| 2021年10月21日 | 【日本病院会】医療機関のサイバーセキュリティ対策に関する厚生労働省からの事務連絡について(周知) | 2,401 | Mail |
| 2021年10月25日 | 【日本病院会】調査結果の送信(医療分野の情報セキュリティに関するアンケート調査) | 585 | Mail |
| 2021年10月29日 | 【請求書送付】医師の働き方改革に関するセミナー | 32 | Mail |
| 2021年11月26日 | 【送付】医師の働き方改革に関するセミナー動画URLおよび資料送付の件 | 149 | Mail |
| 2021年11月29日 | 【日本病院会】医師の働き方改革に関するセミナー開催のご案内(第3次募集) | 2,262 | Mail |
| 2021年12月9日 | 【日本病院会】医療機関向け「ランサムウェア対応検討ガイド」等の送信(周知) | 2,418 | Mail |
| 2021年12月24日 | 【日本病院会】医師の働き方改革に関するセミナー(オンデマンド)開催のご案内<第3次募集の再案内> | 2,260 | Mail |
| 2021年12月24日 | 【日本病院会】医師の働き方改革に関するセミナー(オンデマンド)動画公開期間のご案内 | 149 | Mail |
| 2022年1月13日 | 【請求書送付】医師の働き方改革に関するセミナー | 9 | Mail |
| 2022年1月31日 | 【送付】医師の働き方改革に関するセミナー動画URLおよび資料送付の件 | 158 | Mail |
| 2022年1月31日 | 【日本病院会】医療機関におけるサイバーセキュリティ対策緊急アンケート調査(ご依頼) | 2,403 | Mail |
| 2022年2月4日 | 【日本病院会】医療法人の事業報告書等の届出事務・閲覧事務電子化に関する調査についての注意喚起 | 1,182 | Mail |
| 2022年2月9日 | 【日本病院会】医療機関におけるサイバーセキュリティ研修(厚労省)の開催について | 2,421 | Mail |
| 2022年2月15日 | 【日本病院会】医療機関におけるサイバーセキュリティ対策緊急アンケート調査(再依頼) | 2,403 | Mail |
| 2022年2月17日 | 「医療機関における安心・安全な電波利用推進シンポジウム」に関するご案内(周知)について | 2,404 | Mail |
| 2022年2月18日 | 【日本病院会】救急搬送の受入促進のための緊急支援の説明会(厚労省)のご案内 | 758 | Mail |
| 2022年2月21日 | ※回答期限延長のご案内【日本病院会】医療機関におけるサイバーセキュリティ対策緊急アンケート調査 | 2,401 | Mail |
| 2022年3月10日 | 「医療機関における安心・安全な電波利用推進シンポジウム」に関するご案内(再周知)について | 2,404 | Mail |
| 2022年3月15日 | 「医療機関における安心・安全な電波利用推進シンポジウム」に関するご案内(再周知)について | 20 | Mail |
| 2022年3月14日 | 【日本病院会・医師の働き方改革に関するセミナー(オンデマンド)】動画公開期限のご案内とアンケートのお願い | 158 | Mail |
| 2022年3月28日 | 【日本病院会】医療法人の事業報告書等オンライン開示に関する緊急調査の実施につきまして(ご協力をお願い) | 1,180 | Mail |
| 2021年4月1日 | 【日本病院会】台湾産パイナップルの病院給食での活用について | 59 | FAX |
| 2021年4月2日 | 「医療法第四十二条の二第一項第五号に規定する厚生労働大臣が定める基準の一部を改正する件」の告示について(通知) | 59 | FAX |
| 2021年4月5日 | 地域医療総合確保基金(勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業)の活用について | 59 | FAX |
| 2021年4月6日 | 「社会医療法人の認定について」の一部改正について(通知) | 4 | FAX |
| 2021年4月6日 | 「社会医療法人、特定医療法人及び認定医療法人が満たすべき要件(社会保険診療等に係る収入金額が全収入金額の80/100を超えること)」について | 16 | FAX |
| 2021年4月8日 | 「地域における医療提供体制の確保に資する設備の特別償却制度について」の一部改正について | 33 | FAX |
| 2021年4月8日 | 「オープン病院事業法人及び福祉病院事業法人が行う医療保健業で収益事業に該当しないものの要件(社会保険診療等に係る収入金額が全収入金額の60/100(又は80/100)を超えること)」について | 2 | FAX |
| 2021年5月14日 | 【日本病院会】水害対策アンケート調査報告書について | 7 | FAX |
| 2021年6月7日 | 「持分の定めのない医療法人への移行に関する計画の認定制度の延長」に関する周知について | 6 | FAX |
| 2021年6月15日 | (情報提供)新スプリアス規格への移行期限の延長の答申について | 53 | FAX |
| 2021年7月26日 | 【日本病院会】医療分野の情報セキュリティに関するアンケート調査(依頼) | 53 | FAX |
| 2021年8月6日 | 「医療機関において安心・安全に電波を利用するための手引き(改訂版)」に関する周知について | 53 | FAX |
| 2021年10月21日 | 【日本病院会】医療機関のサイバーセキュリティ対策に関する厚生労働省からの事務連絡について(周知) | 53 | FAX |
| 2021年12月9日 | 【日本病院会】医療機関向け「ランサムウェア対応検討ガイド」等の送信(周知) | 53 | FAX |

【政策課】

| 年月日 | 件名 | 送信件数 | 方法 |
|-------------|---|-------|------|
| 2021年4月12日 | 【日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会】新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査について【第4四半期】(お願い) | 2,395 | Mail |
| 2021年4月27日 | 【日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会】新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査について【第4四半期】(お願い) | 2,135 | Mail |
| 2021年5月11日 | 新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査について(お願い) | 1,629 | Mail |
| 2021年6月3日 | 【日本病院会 結果公表】新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査について | 2,406 | Mail |
| 2021年8月16日 | 【日本病院会】新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査について【第1四半期】(お願い) | 913 | Mail |
| 2021年9月2日 | 【日本病院会】新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査について【第1四半期】(再依頼) | 380 | Mail |
| 2021年9月10日 | 【日本病院会】新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査について【第1四半期】(最終依頼) | 248 | Mail |
| 2021年9月27日 | 【日本病院会 結果報告】新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査について | 938 | Mail |
| 2021年10月1日 | 【日本病院会会員病院への情報提供】診療報酬上の経過措置を設けた施設基準等の取扱いに関して | 398 | Mail |
| 2021年10月13日 | ◆【日病役員病院 緊急調査】医療資源重点外来に関するアンケートのお願い | 194 | Mail |
| 2021年11月10日 | 【日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会】新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査について【2021年度上半期】(お願い) | 938 | Mail |
| 2022年1月14日 | 【日本病院会】令和4年度診療報酬改定説明会の開催について(ご案内) | 2,403 | Mail |
| 2022年1月18日 | 【日本病院会】診療報酬改定関連書籍 会員病院特別価格による販売のご案内 | 2,403 | Mail |
| 2022年2月7日 | 【日本病院会】令和4年度診療報酬改定説明会の開催について(ご案内)【視聴期間の大幅拡大】 | 2,403 | Mail |
| 2022年2月15日 | 【日本病院会】令和4年度診療報酬改定説明会の開催について(再案内)【申込期限:2月21日(月)】 | 2,403 | Mail |
| 2022年3月1日 | 【日本病院会】診療報酬改定関連書籍 会員病院特別価格による販売のご案内(再案内) | 2,409 | Mail |
| 2022年3月2日 | 令和4年度診療報酬改定説明会 お申し込みのキャンセルについて | 138 | Mail |
| 2022年3月3日 | 令和4年度診療報酬改定説明会【視聴方法のご案内】(視聴用URL及びID等) | 2,205 | Mail |
| 2022年3月4日 | 令和4年度診療報酬改定説明会【視聴方法のご案内】(視聴用URL及びID等) | 4 | Mail |
| 2022年3月5日 | 令和4年度診療報酬改定説明会【視聴方法のご案内】(視聴用URL及びID等) | 1 | Mail |
| 2021年4月12日 | 【日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会】新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査について【第4四半期】(お願い) | 59 | FAX |
| 2021年6月3日 | 【日本病院会 結果公表】新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査について | 53 | FAX |
| 2021年10月1日 | 【日本病院会会員病院への情報提供】診療報酬上の経過措置を設けた施設基準等の取扱いに関して | 53 | FAX |
| 2021年10月13日 | ◆【日病役員病院 緊急調査】医療資源重点外来に関するアンケートのお願い | 6 | FAX |
| 2021年11月10日 | 【日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会】新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査について【2021年度上半期】(お願い) | 5 | FAX |

【情報統計課】

| 年月日 | 件名 | 送信件数 | 方法 |
|-------------|--|-------|------|
| 2021年4月6日 | オンライン資格確認等システムの保険医療機関・保険薬局でのプレ運用の継続等について(情報提供) | 2,396 | Mail |
| 2021年4月7日 | オンライン資格確認の顔認証付きカードリーダーに係る機種未定への変更申込について(情報提供) | 2,395 | Mail |
| 2021年4月19日 | 日病モバイルオンライン説明会のご案内(申込期限延長) | 2,395 | Mail |
| 2021年7月2日 | オンライン資格確認に関するご連絡 | 2,426 | Mail |
| 2021年7月13日 | 【日本病院会】「JHASTIS」勉強会～コロナ禍の中小病院経営～のご案内 | 1,084 | Mail |
| 2021年7月30日 | 【日本病院会】「JHASTIS」勉強会～コロナ禍の中小病院経営～のご案内 | 264 | Mail |
| 2021年8月4日 | (再)【日本病院会】「JHASTIS」勉強会～コロナ禍の中小病院経営～のご案内 | 1,084 | Mail |
| 2021年8月17日 | 【日本病院会】8月18日「JHASTIS」研修会視聴方法のご案内 | 120 | Mail |
| 2021年8月18日 | 日本病院会 8月18日開催研修会について【御礼とお祝い】 | 122 | Mail |
| 2021年9月6日 | 日本病院会のDXへの取り組み『日病モバイル』オンライン説明会のご案内 | 2,429 | Mail |
| 2021年9月17日 | JHastis 研修会映像の配信について | 91 | Mail |
| 2021年9月21日 | (再)日本病院会のDXへの取り組み『日病モバイル』オンライン説明会のご案内 | 2,341 | Mail |
| 2021年10月11日 | 【日本病院会】経営支援事業(JHastis)について | 59 | Mail |
| 2021年10月18日 | オンライン資格確認に関するご連絡 | 2,420 | Mail |
| 2021年12月7日 | 日本病院会JHASTIS2.0のご案内 | 1,147 | Mail |

【情報統計課(続き)】

| 年月日 | 件名 | 送信件数 | 方法 |
|-------------|---|-------|------|
| 2021年12月17日 | 【日本病院会】「JHASTIS」勉強会「診療報酬改定への中小出来高病院の対応」 | 1,147 | Mail |
| 2022年1月17日 | (再)【日本病院会】「JHASTIS」勉強会「診療報酬改定への中小出来高病院の対応」 | 1,161 | Mail |
| 2022年1月31日 | 【日本病院会】「JHASTIS」研修会「診療報酬改定への中小出来高病院の対応」 | 27 | Mail |
| 2022年2月14日 | 【日本病院会】「2022年2月22日(火)「中小出来高病院経営管理者向け研修会」視聴案内 | 72 | Mail |
| 2022年2月21日 | 【日本病院会】2022年2月22日(火)「中小出来高病院経営管理者向け研修会」視聴方法のご案内 | 109 | Mail |
| 2022年2月21日 | 【日本病院会】2022年2月22日(火)「中小出来高病院経営管理者向け研修会 ◆第二部◆」視聴方法のご案内 | 11 | Mail |
| 2022年2月25日 | 【日本病院会】2月22日開催研修会のアンケートについて(ご協力をお願い) | 51 | Mail |
| 2021年4月6日 | オンライン資格確認等システムの保険医療機関・保険薬局でのプレ運用の継続等について(情報提供) | 59 | FAX |
| 2021年4月7日 | オンライン資格確認の顔認証付きカードリーダーに係る機種未定への変更申込について(情報提供) | 59 | FAX |
| 2021年4月19日 | 日病モバイルオンライン説明会のご案内(申込期限延長) | 59 | FAX |
| 2021年7月2日 | オンライン資格確認に関するご連絡 | 53 | FAX |
| 2021年7月13日 | 【日本病院会】「JHASTIS」勉強会～コロナ禍の中小病院経営～のご案内 | 29 | FAX |
| 2021年9月6日 | 日本病院会のDXへの取り組み『日病モバイル』オンライン説明会のご案内 | 53 | FAX |
| 2021年10月18日 | オンライン資格確認に関するご連絡 | 53 | FAX |
| 2021年12月7日 | 日本病院会JHASTIS2.0のご案内 | 31 | FAX |
| 2021年12月17日 | 【日本病院会】「JHASTIS」勉強会「診療報酬改定への中小出来高病院の対応」 | 31 | FAX |

【学術研修課】

| 年月日 | 件名 | 送信件数 | 方法 |
|-------------|--|-------|------|
| 2021年4月2日 | 2021年度日本病院会主催 各種講習会・セミナー等開催のご案内 | 2,414 | Mail |
| 2021年4月5日 | 病院経営管理士通信教育第44回生募集の募集について(※各関係部署への回覧をお願いします) | 2,414 | Mail |
| 2021年4月12日 | 【日本病院会】第71回日本病院学会開催形式のご案内 | 2,395 | Mail |
| 2021年5月17日 | 【日本病院会】第71回日本病院学会の参加登録(オンライン参加)のご案内 | 2,422 | Mail |
| 2021年5月24日 | 第71回日本病院学会参加登録のお願い(完全オンデマンド配信へ変更) | 2,424 | Mail |
| 2021年5月25日 | 病院中堅職員育成研修(人事・労務管理、経営管理、財務会計、医事管理、医療技術部門管理コース) 2021年度前期開催のご案内について(※各関係部署への回覧をお願いします) | 2,424 | Mail |
| 2021年6月14日 | 病院経営管理士通信教育第44回生募集について(※6/30(水)申込締切です) | 2,426 | Mail |
| 2021年6月17日 | 【日本病院会共催】人間ドックの日記念シンポジウムのご案内 | 2,407 | Mail |
| 2021年6月22日 | 日本病院会 2021年度病院長・幹部職員セミナーのご案内 | 2,407 | Mail |
| 2021年6月24日 | 【日本病院学会】明日よりオンデマンド配信開始 | 2,426 | Mail |
| 2021年6月28日 | 【日本病院会】国際モダンホスピタルショー シンポジウム、セミナーの申し込み開始しました | 2,426 | Mail |
| 2021年7月12日 | 日本病院会 2021年度病院長・幹部職員セミナー オンライン開催のご案内 | 2,425 | Mail |
| 2021年7月20日 | 【日本病院会】国際モダンホスピタルショー オンライン同時開催のお知らせ | 2,426 | Mail |
| 2021年8月5日 | 病院中堅職員育成研修(人事・労務管理、経営管理、財務会計、医事管理、医療技術部門管理コース) 2021年度後期開催のご案内について(※各関係部署への回覧をお願いします) | 2,421 | Mail |
| 2021年8月26日 | 【日本病院会】IHFが病院の「COVID-19との戦い」5分間動画を募集しています | 2,420 | Mail |
| 2021年9月7日 | 日本病院会認定「病院総合医」育成事業 育成プログラム募集のご案内 | 2,263 | Mail |
| 2021年9月24日 | 【日本病院会】IHF企画ウェブカンファレンスのご案内 | 2,419 | Mail |
| 2021年9月30日 | 【日本病院会】健診診断実施時における新型コロナウイルス感染症対策実施施設へのポスター配布について | 2,401 | Mail |
| 2021年10月12日 | 2021年度第1回病院経営管理研修会(オンライン開催)のご案内 | 2,421 | Mail |
| 2021年10月22日 | 日本病院会認定「病院総合医」育成事業 育成プログラム募集のご案内(期間延長) | 2,238 | Mail |
| 2021年11月1日 | 2021年度第1回病院経営管理研修会(オンライン開催)再度のご案内 | 2,423 | Mail |
| 2021年11月17日 | 病院中堅職員育成研修(人事・労務管理、経営管理、財務会計、医事管理、医療技術部門管理コース) 2021年度後期開催 再度のご案内(※各関係部署への回覧をお願いします) | 2,421 | Mail |
| 2021年12月15日 | 【日本病院会】第72回日本病院学会 一般演題募集開始のお知らせ | 2,422 | Mail |
| 2021年12月20日 | 【日本病院会】2021年度「健診事業推進セミナー」開催のご案内 | 2,404 | Mail |

【学術研修課(続き)】

| 年月日 | 件名 | 送信件数 | 方法 |
|-------------|---|-------|------|
| 2021年12月23日 | 2021年度第2回病院経営管理研修会(オンライン開催)のご案内 | 2,422 | Mail |
| 2022年1月6日 | 【日本病院会】国際モダンホスピタルショー パネル企画公募のお知らせ | 2,421 | Mail |
| 2022年1月25日 | 【日本病院会】2021年度「健診事業推進セミナー」開催のご案内(再案内) | 2,403 | Mail |
| 2022年1月27日 | 【日本病院会】QIプロジェクト2022参加施設の新規募集について | 2,057 | Mail |
| 2022年2月1日 | 2021年度第2回病院経営管理研修会(オンライン開催)のご案内(再度のご案内) | 2,425 | Mail |
| 2022年2月4日 | 第72回日本病院学会 一般演題募集期間延長のお知らせ【2022年2月14日(月)正午まで】 | 2,425 | Mail |
| 2022年3月1日 | 【日本病院会】新型コロナウイルス感染症対策のBCPに係る情報提供について | 2,409 | Mail |
| 2022年3月22日 | 日本病院会 2022年度第1回臨床研修指導医講習会オンライン開催のご案内 | 2,428 | Mail |
| 2021年4月2日 | 2021年度日本病院会主催 各種講習会・セミナー等開催のご案内 | 59 | FAX |
| 2021年4月12日 | 【日本病院会】第71回日本病院学会開催形式のご案内 | 59 | FAX |
| 2021年5月17日 | 【日本病院会】第71回日本病院学会の参加登録(オンライン参加)のご案内 | 54 | FAX |
| 2021年5月24日 | 第71回日本病院学会参加登録のお願い(完全オンデマンド配信へ変更) | 54 | FAX |
| 2021年6月22日 | 日本病院会 2021年度病院長・幹部職員セミナーのご案内 | 53 | FAX |
| 2021年6月24日 | 【日本病院学会】明日よりオンデマンド配信開始 | 53 | FAX |
| 2021年6月28日 | 【日本病院会】国際モダンホスピタルショー シンポジウム、セミナーの申し込み開始しました | 53 | FAX |
| 2021年7月12日 | 日本病院会 2021年度病院長・幹部職員セミナー オンライン開催のご案内 | 53 | FAX |
| 2021年8月26日 | 【日本病院会】IHFが病院の「COVID-19との戦い」5分間動画を募集しています | 53 | FAX |
| 2021年9月7日 | 日本病院会認定「病院総合医」育成事業 育成プログラム募集のご案内 | 51 | FAX |
| 2021年9月24日 | 【日本病院会】IHF企画ウェブカンファレンスのご案内 | 53 | FAX |
| 2021年10月22日 | 日本病院会認定「病院総合医」育成事業 育成プログラム募集のご案内(期間延長) | 51 | FAX |
| 2021年12月15日 | 【日本病院会】第72回日本病院学会 一般演題募集開始のお知らせ | 53 | FAX |

【教育課】

| 年月日 | 件名 | 送信件数 | 方法 |
|-------------|---|-------|---------|
| 2021年4月9日 | ◆日本病院会◆医師事務作業補助者コース修了証等について | 649 | Mail |
| 2021年4月21日 | 【日本病院会・医師事務作業補助者コース】の募集 | 2,396 | Mail |
| 2021年6月21日 | ◆日本病院会◆医師事務作業補助者コースのお知らせ | 771 | Mail |
| 2021年7月12日 | ◆日本病院会◆医師事務作業補助者コースのお知らせ | 775 | Mail |
| 2021年7月21日 | ◆日本病院会◆医師事務作業補助者コース 受講生の皆さまへ | 778 | Mail |
| 2021年7月29日 | ◆日本病院会◆医師事務作業補助者コース 受講生の皆さまへ | 778 | Mail |
| 2021年8月2日 | ◆日本病院会◆オンライン研修会終了まで残り2日です。 | 212 | Mail |
| 2021年8月10日 | ◆日本病院会◆医師事務作業補助者コース 受講生の皆さまへ | 777 | Mail |
| 2021年8月27日 | ◆日本病院会◆医師事務作業補助者コース 受講生の皆さまへ | 778 | Mail |
| 2021年9月1日 | 日本病院会・医師事務作業補助者コース募集などのご案内 | 1,201 | Mail |
| 2021年9月1日 | ◆日本病院会◆第25期 医師事務作業補助者コースの募集について | 1,200 | Mail |
| 2021年10月19日 | ◆日本病院会◆第25期医事補コースの募集期間延長について | 2,401 | Mail |
| 2021年11月11日 | ◆日本病院会◆医師事務作業補助者コース受講料について | 26 | Mail |
| 2021年11月11日 | ◆日本病院会◆医師事務作業補助者コースのお知らせ | 398 | Mail |
| 2021年11月17日 | 日本病院会 会員病院限定 診療情報管理士通信教育第100期生募集期間延長のお知らせ | 2,404 | info:12 |
| 2021年11月24日 | ◆日本病院会◆医師事務作業補助者コースのお知らせ | 424 | Mail |
| 2021年12月3日 | ◆日本病院会◆医師事務作業補助者コースのお知らせ | 424 | Mail |
| 2021年12月9日 | ◆日本病院会◆医師事務作業補助者コースのお知らせ | 421 | Mail |
| 2021年12月13日 | ◆日本病院会◆オンライン研修会終了まで残り3日です。 | 119 | Mail |
| 2021年12月17日 | ◆日本病院会◆医師事務作業補助者コースのお知らせ | 419 | Mail |
| 2021年12月17日 | ◆日本病院会◆オンライン研修会 受講状況について | 3 | Mail |
| 2022年1月11日 | ◆日本病院会◆医師事務作業補助者コースのお知らせ | 419 | Mail |
| 2022年3月9日 | ◆日本病院会◆第26期 医師事務作業補助者コースの募集について | 2,407 | Mail |

【日本診療情報管理学会】

| 年月日 | 件 名 | 送信件数 | 方法 |
|-------------|---|-------|------|
| 2021年4月15日 | ◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆No.54 2021/4/15 | 3,667 | Mail |
| 2021年5月21日 | ◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆No.55 2021/5/21 | 3,696 | Mail |
| 2021年5月31日 | ◆重要◆【第47回学術大会 査読結果の送付および演題抄録修正について】 | 239 | Mail |
| 2021年6月1日 | 【日本診療情報管理学会】※第2回新型コロナウイルスに関するアンケート調査・ご協力のお願 | 3,727 | Mail |
| 2021年6月10日 | 【再送・日本診療情報管理学会】※第2回新型コロナウイルスに関するアンケート調査・ご協力のお願 | 3,735 | Mail |
| 2021年6月16日 | 【6月18日まで・日本診療情報管理学会】※第2回新型コロナウイルスに関するアンケート調査・ご協力のお願 | 3,738 | Mail |
| 2021年6月30日 | ◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆No.56 2021/6/30 | 3,761 | Mail |
| 2021年7月9日 | ◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆No.57 2021/7/9 | 3,765 | Mail |
| 2021年7月15日 | ◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆No.58 2021/7/15 | 3,768 | Mail |
| 2021年8月11日 | ◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆No.59 2021/8/11 | 3,778 | Mail |
| 2021年8月26日 | ◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆No.60 2021/8/26 | 3,768 | Mail |
| 2021年9月8日 | ◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆No.61 2021/9/8 | 3,788 | Mail |
| 2021年9月30日 | ◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆No.62 2021/9/30 | 3,766 | Mail |
| 2021年10月29日 | ◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆No.63 2021/10/29 | 3,784 | Mail |
| 2021年11月16日 | ◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆No.64 2021/11/16 | 3,787 | Mail |
| 2022年1月12日 | ◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆No.65 2022/1/12 | 3,778 | Mail |
| 2022年2月2日 | ◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆No.66 2022/2/2 | 3,767 | Mail |
| 2022年2月14日 | ◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆No.67 2022/2/14 | 3,758 | Mail |
| 2022年2月28日 | ◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆No.68 2022/2/28 | 3,751 | Mail |

第 12

要望・提言・調査

第12 要望・提言・調査

要望内容

(日本病院会として提出した要望等)

| 年月日 | 種別 | 内 容 |
|--------|-----|--|
| 2021年 | | |
| 4月26日 | 要 望 | 令和4年度診療報酬改定要望書(第1報)【厚生労働省保険局長宛】 |
| 8月11日 | 要 望 | 令和4年度税制改正に関する要望【厚生労働大臣宛】 |
| 8月27日 | 要 望 | 新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた今後の医療提供体制について(要望書)【厚生労働大臣宛】 |
| 10月25日 | 要 望 | 令和4年度診療報酬改定に係る要望書(第2報)【厚生労働省保険局長宛】 |
| 11月25日 | 要 望 | 令和4年度税制改正に関する要望【立憲民主党厚生労働部会長宛】 |
| 11月26日 | 要 望 | 令和4年度税制改正に関する要望【自由民主党政策懇談会】 |
| 12月1日 | 要 望 | 令和4年度税制改正に関する要望【公明党厚生労働部会長宛】 |
| 2022年 | | |
| 3月8日 | 要 望 | 新興感染症(新型コロナウイルス感染症)と精神科医療について(要望書)【厚生労働大臣宛】 |

(日本病院会の調査等)

| 年月日 | 種別 | 内 容 |
|--------|-----|------------------------|
| 2021年 | | |
| 4月24日 | 調 査 | 水害対策アンケート調査 |
| 10月23日 | 調 査 | 医療分野の情報セキュリティに関するアンケート |
| 12月14日 | 調 査 | 病院総合医に関するアンケート |

(四病院団体協議会として提出した要望等)

| 年月日 | 種別 | 内 容 |
|-------|-----|------------------------------|
| 2021年 | | |
| 5月7日 | 要 望 | 経済財政諮問会議への要望【内閣総理大臣宛】 |
| 5月7日 | 要 望 | 財政制度等審議会財政制度分科会への要望【財務大臣宛】 |
| 5月7日 | 意見書 | 准看護師の業務に関する調査について【日本看護協会会長宛】 |
| 5月26日 | 要 望 | 令和4年度予算概算要求に関する要望【厚生労働大臣宛】 |
| 5月26日 | 要 望 | 令和4年度予算概算要求に関する要望【国土交通大臣宛】 |

| | | |
|--------|-----|--|
| 7月29日 | 要 望 | 10月1日からの新型コロナウイルス感染症に対する財政支援及び診療報酬措置の要望【厚生労働大臣宛】 |
| 7月29日 | 声 明 | 新型コロナウイルス感染症の爆発的拡大への緊急声明（四病協、三師会、日看協、東京都医師会） |
| 7月30日 | 声 明 | 新型コロナウイルス感染症の爆発的拡大をおさえるための緊急声明 |
| 8月18日 | 要 望 | 新型コロナウイルス感染症における濃厚接触者となった医療従事者、介護従事者の就労要件について（四病協、日医、全国老人保健施設協会、全国老人福祉施設協議会）【厚生労働大臣宛】 |
| 8月20日 | 要 望 | 令和4年度税制改正要望の重点事項について【厚生労働大臣宛】 |
| 8月20日 | 要 望 | 新型コロナウイルス感染症対策にかかる緊急税制改正要望【厚生労働大臣宛】 |
| 9月8日 | 要 望 | 診療報酬における医療機関等における感染症対策に係る評価、外来における小児診療等に係る評価、及び、介護報酬における基本報酬への上乗せ評価、の継続について（四病協、日医、全国老人保健施設協会、全国老人福祉施設協議会、日本認知症グループホーム協会）【厚生労働大臣宛】 |
| 11月2日 | 要 望 | 在宅療養支援病院に係る令和4年度（2022年度）診療報酬改定に関する要望【厚生労働省保険局長宛】 |
| 11月15日 | 要 望 | 病院に勤務する看護補助者（介護職）の処遇改善について（要望）【厚生労働大臣宛】 |
| 11月25日 | 要 望 | 病院勤務者の処遇改善について（要望）【公的価格評価検討委員会座長宛】 |
| 11月25日 | 要 望 | 新型コロナウイルス感染症対策にかかる緊急税制改正要望【立憲民主党厚生労働部会長宛】 |
| 11月25日 | 要 望 | 令和4年度税制改正要望の重点事項について【立憲民主党厚生労働部会長宛】 |
| 11月25日 | 要 望 | 令和4年度予算概算要求に関する要望【立憲民主党厚生労働部会長宛】 |
| 11月26日 | 要 望 | 新型コロナウイルス感染症対策にかかる緊急税制改正要望【自由民主党政策懇談会】 |
| 11月26日 | 要 望 | 令和4年度税制改正要望の重点事項について【自由民主党政策懇談会】 |
| 11月26日 | 要 望 | 令和4年度予算概算要求に関する要望【自由民主党政策懇談会】 |
| 12月1日 | 要 望 | 新型コロナウイルス感染症対策にかかる緊急税制改正要望【公明党厚生労働部会長宛】 |
| 12月1日 | 要 望 | 令和4年度税制改正要望の重点事項について【公明党厚生労働部会長宛】 |
| 12月1日 | 要 望 | 令和4年度予算概算要求に関する要望【公明党厚生労働部会長宛】 |
| 12月13日 | 要 望 | 2022年度診療報酬改定について（要望）【厚生労働大臣宛】 |

| | | |
|-------|-----|---|
| 2022年 | | |
| 3月8日 | 要 望 | 「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（医療分）」の令和4年度以降の継続について（要望）【厚生労働大臣宛】 |
| 3月18日 | 要 望 | 医師の働き方改革に関する要望書【厚生労働大臣宛】（四病協、日医、全国有床診療所連絡協議会） |
| 3月31日 | 提 言 | 病院のサイバーセキュリティ対策への公的補助金の支給について（緊急提言）【厚生労働大臣宛】 |

（四病院団体協議会の調査等）

| 年月日 | 種 別 | 内 容 |
|-------|-----|--|
| 2021年 | | |
| 6月3日 | 調 査 | 新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査（2020年度第4四半期） |
| 7月29日 | 調 査 | 持分あり医療法人の基金拠出型医療法人移行に関するアンケート |
| 2022年 | | |
| 3月23日 | 調 査 | 医療機関におけるサイバーセキュリティ対策緊急アンケート調査 |

（日本病院団体協議会として提出した要望等）

| 年月日 | 種 別 | 内 容 |
|-------|-----|--|
| 2021年 | | |
| 4月16日 | 要 望 | 令和4年度（2022年度）診療報酬改定に係る要望書（第1報）【厚生労働省保険局長宛】 |
| 4月28日 | 声 明 | 経済財政諮問会議等の議論にかかる声明 |
| 8月27日 | 要 望 | 令和4年度（2022年度）診療報酬改定に係る要望書（第2報）【厚生労働省保険局長宛】 |
| 2022年 | | |
| 2月8日 | 要 望 | 看護職員等処遇改善事業補助金の対象職種に薬剤師を追加することについて（要望）【厚生労働省医政局長宛】（日病協、日本病院薬剤師会） |

（別添 CD 資料集〈資料 5 P.471～746〉参照）

第 13

医療と地域の 明日を考える会

第13 医療と地域の明日を考える会

1. 概要

当会ではかねてより、最適な医療提供体制の構築のためには省庁横断型の議論の場が重要との認識のもと、その実現に向けて自由民主党と意見交換を行ってきた。結果、自由民主党は当会と連携を図りながら検討を進めるべく、2020年度に議員連盟「医療と地域の明日を考える会」を設立、以降、当会は同連盟に積極的に協力し活動している。2021年度は、秋の衆議院総選挙以降、同議員連盟の勉強会をより活発に活動していくこととして、国会会期中の1月から、概ね1か月半に1回の頻度で開催。2022年度も国会会期終了の6月まで、同様の頻度で開催する計画としている。

2. 開催報告

1) 第3回

日 時：2021年6月8日（火）16:00～17:00

会 場：参議院議員会館 101 会議室

出 席：国会議員 34 名、日本病院会役員 5 名

講 演：・「3 病院団体調査からみたコロナ禍における
病院経営について」

講師：万代恭嗣 日本病院会副会長

・「医師の働き方改革への取組みについてー最新の状況ー」

講師：岡留健一郎 日本病院会副会長



2) 第4回

日 時：2022年1月25日（火）15:00～16:00

会 場：衆議院第二議員会館 多目的会議室

出 席：国会議員 33 名、日本病院会役員 3 名

講 演：・「新たな医療のグランドデザインにつながる
データ分析について」

講師：石川 ベンジャミン光一 国際医療福祉大学

赤坂心理・医療福祉マネジメント学部

医療マネジメント学科 大学院医学研究科 教授



3) 第5回

日 時：2022年3月15日（火）17:00～18:00

会 場：衆議院第一議員会館 大会議室

出 席：国会議員 33 名、日本病院会役員 1 名

講 演：・「かかりつけ医機能のあり方と目指すべき姿」

講師：宮田和信 相澤東病院 院長（ウェブ出席）



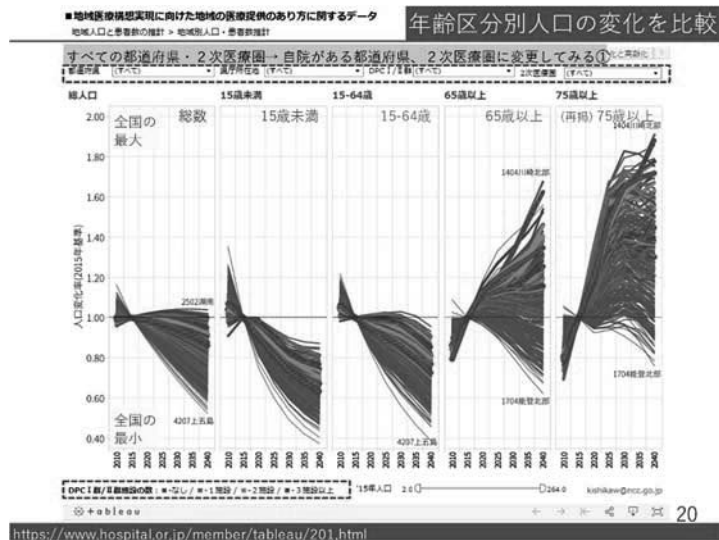
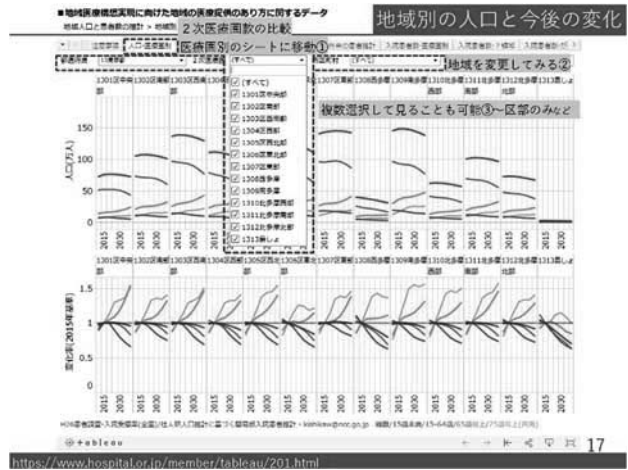
第 14

国際医療福祉大学との 共同研究

第14 国際医療福祉大学との共同研究

2019年より国際医療福祉大学との共同研究の一環として、会員向けに医療機能情報をまとめ、日病データとしてホームページにて公開している。本年度はサイトの利便性を図るために、会員病院が各種データを利活用できるように別サイトの作成に取り掛かった。来年度は本サイトを活用した「会員向け医療オープンデータ分析活用セミナー」を開催する予定である。

病院が中長期的な経営戦略を立案する際に必要となる、人口・患者数・診療件数等の外部環境に関する情報を各種統計調査・オープンデータ等に基づいて整備・提供するもの



第 15

国際活動

| | |
|---|-----|
| 1. AHF・IHF関係(国際委員会) | 210 |
| 2. WHO-FIC関係..... | 213 |
| 3. APN (Asia Pacific Network) | 214 |
| 4. IFHIMA (International Federation of Health Information Management Associations) | 214 |

第15 国際活動

1. AHF・IHF 関係（国際委員会）

1. 第1回 AHF（アジア病院連盟）理事会

日 時：2021年5月19日（水）14:00-15:00

方 法：ウェブ会議

出席者：小松本悟 日本病院会副会長（AHF 会長、IHF 理事）

内 容：

昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインでの理事会開催となった。

小松本悟 AHF 会長より、IHF（国際病院連盟）から11月にスペイン・バルセロナで開催される世界病院学会で、理事会を開いてはどうかという提案があったことが伝えられ、第2回 AHF 理事会を11月8日に対面とオンラインのハイブリッド方式で開催することを決定した。

また、2022年の理事会を5月に足利赤十字病院で開催することが提案された。IHFの希望により、2022年5月に足利赤十字病院でIHF理事会が開催されることが内定しているが、それとの抱き合わせ開催となり、IHFに加盟しているAHFメンバーは両方の理事会に出席が可能となる。結果、来年の理事会は5月16日に足利赤十字病院で開催することが同意された。

小松本 AHF 会長の任期は、2020年1月～2021年12月までだが、各国の病院協会が新型コロナウイルス感染症のパンデミック対策に迫られ、2022年～2023年期の会長への立候補が中々得られなかった。それを受けて、小松本 AHF 会長はもう1期（2年）会長を務めてもよいと述べたが、AHF 規約では会長再選が可能となっていない問題があることを指摘した。小松本 AHF 会長がもう1期務めることに関しては、出席者全員の同意が得られた。そして、規約では会長再選が可能になっていない問題に関しては、規約の修正ではなく、コロナ禍という特殊事情においての一回限りの例外であることを付記することで対応してはどうかという意見が出され、そのように進めることとなった。11月の理事会で会長選挙が行われる。

前回の理事会において、AHFの活動費を増やす施策として、韓国よりAHFフェロー設立が提案された。それは、会費を一人100米ドルとし、AHF パーマネントファンドの元本に追加していくというものである。既に2021年4月に韓国の元 AHF 会長であるカン・タイ・キム氏が、過去の11名の会長の会費分として、合計1,100米ドルを寄付しており、これに対して小松本 AHF 会長より感謝の意が表された。この寄付により、事実上AHFフェローが開始した。また、AHF パーマネントファンドについて話し合うためのスタディーグループは、AHF パーマネントファンド委員会へと昇格させることが、キム氏より提案され、了承された。

2. 第2回 AHF（アジア病院連盟）理事会

日 時：2021年11月8日（月）17:00-18:00

方 法：ウェブ参加

出席者：小松本悟 日本病院会顧問（AHF 会長、IHF 理事）

内 容：

第1回理事会に引き続き、新型コロナウイルス感染症蔓延の影響により、オンラインでの理事

会開催となった。

まずは 2021 年 1 月から 10 月末までの会計報告が行われた。本年の理事会は 2 回ともオンラインで開催されているため、経費は発生しておらず、会費収入は全額来年へ繰り越す予定である。次に来年度予算審議では、来年 5 月と 11 月に対面で行う予定の理事会開催のための予算が承認された。

また、2022 年 - 2023 年の会長選挙が執り行われ、小松本悟顧問が満場一致で次期会長に選出され、会長 2 期目を務めることが決定した。

会長選出を受け、小松本顧問は、2 期目も引き続きアジア地域の病院発展のために一層の尽力を行いたいと決意表明を行った。

AHF 永久資金の取り扱いについても話し合われ、若手職員がアジア各国で開催される学会に参加する際の費用の部分援助実施など様々な意見がだされた。

インドが数年間会費を支払っていない件について議論がなされ、AHF 会長として小松本顧問から会費を納めるよう最終通告を出すこととなった。早急な会費の納入がなければ、インドは脱退となる。

3. 第 1 回 IHF（国際病院連盟）理事会

日 時：2021 年 7 月 29 日（木）20:00-22:00

方 法：ウェブ会議

出席者：小松本悟 日本病院会顧問（AHF 会長、IHF 理事）

内 容：

当初、スイス・ジュネーブにてハイブリッド形式で開催される予定であったが、世界的なコロナウイルス感染症蔓延の状況が改善しないため、前回と同様に完全オンラインで理事会が開催された。

新規正会員として、アラブ首長国連邦（UAE）が承認された。また新たに 11 のアソシエート会員が加入した。規約の改正が審議され、会計担当役員の任期が 1 年から 2 年へと延長された。また任期が明確に規定されていなかった財務監査委員会委員の任期が 2 年と明記されることとなった。これらは 11 月に開催される IHF 総会で正式に諮られる。

また、元会長であり、名誉会員である韓国のカン・タイ・キム氏による寄付金を基に、カン・タイ・キム信託基金を設立することが表明され、理事会によって承認された。キム氏は IHF（国際病院連盟）へ合計 100,000 米ドルを寄付する。具体的には、2021 年から 5 年間に渡り、毎年 20,000 米ドルの寄付を行う。毎年の寄付金の内、10,000 米ドルは、既存の長期投資口座に預けられる。残りの 10,000 米ドルは、①低中所得国への IHF メンバーシップの拡大、②低中所得国からの若手エグゼクティブリーダープログラムへの参加支援 ③カン・タイ・キム病院大賞の支援 の 3 分野で使用されることになる。

過去数回の IHF 理事会で年会費の見直しが議題となっていたが、財務監査委員会が検討を進めた結果、2023 年より現在の年会費から 5%の値上げをすることが提案された。これは 11 月の IHF 総会で審議される。日本病院会から選出されている小松本悟理事は、「将来的に IHF は会費収入に頼らずにスポンサーを探していくことが重要である」と発言した。

その後、理事はオンライン上で 3 グループに分かれ、世界病院学会の改革などのトピックにつ

いて、ブレインストーミングを行った。

次回の理事会は、11月8日にスペイン・バルセロナにてハイブリッド形式で開催される。

4. 第2回 IHF（国際病院連盟）理事会

日時：2021年11月8日(月)21:30-24:00

方法：ウェブ会議

出席者：小松本悟 日本病院会顧問（AHF 会長、IHF 理事）

内容：

本年3回目となる理事会は、世界病院学会が開催されているスペイン・バルセロナの現地会場とオンラインでのハイブリッド形式で開催された。この後に開催される総会でもって、現会長のリスト・ミューテナン（フィンランド）氏は退任、代わりにデボラ・ボーエン氏（アメリカ）が会長に就任する予定であること、また次期会長候補として、ムナ・タルク氏（UAE）が立候補しており、承認予定であることが伝えられた。

現在進行中の事業について事務局から説明がなされ、それに対して IHF 理事を務める小松本顧問からは、事業を円滑に進めるの資金を獲得するためにはより多くのスポンサーシップを得る努力をすることが大事であるとの発言がなされた。例えば、10月上旬に小松本顧問が講師を務めたグリーンホスピタルセミナーが開催されたが、病院が大量に消費する医療資材のメーカーは各社とも CO2 排出削減努力を行っているので、その点に着目して企業にアプローチすれば、もっと多くのスポンサーシップが得られるはずであったと指摘し、IHF は今後、スポンサーシップ獲得に向けてより一層の努力を行うこととなった。

5. 第3回 IHF（国際病院連盟）理事会

日時：2022年2月3日（木）21:00-23:00

方法：ウェブ会議

出席者：小松本悟 日本病院会顧問（AHF 会長、IHF 理事）

内容：

小松本悟顧問より、2022年5月15日から17日に栃木県足利市で対面開催を予定していた IHF 理事会は、新型コロナウイルス感染症の蔓延状況終息が見込めないため、完全オンライン会議へと切り替えて実施すること、また代替案として2023年5月15日から17日に同じく栃木県足利市で対面開催を予定している旨が発表された。

エジプトの正会員加入を満場一致で承認した。またインドネシアやポルトガル、南アフリカがアソシエート会員として加入した旨が報告された。

IHF 執行部で財務を担当していたムナ・タルク氏（UAE）が、前回の総会にて次期会長に選出されたため、財務担当を辞したため、ヘンリー・ガラルド氏（コロンビア）が財務担当に選出され、オンライン総会にて承認される予定である。

また、前会長のリスト・ミューテナン氏（フィンランド）は、本来ならば執行部において前会長としての任期が残っていたが、都合により IHF から完全に引退したため、執行部に欠員が生じていた。そこで、この度、執行部の推薦を受けたマルガリダ・エイラス氏（ポルトガル）の就任が、満場一致で承認された。

本年開催される第 45 回世界病院学会 (UAE・ドバイ) の準備進捗状況が報告された。また、2023 年に開催予定の第 46 回世界病院学会は、ベルギー・ブリュッセルとポルトガル・リスボンが誘致に名乗りを上げたが、審査の結果、ポルトガル・リスボンに決定したことが発表された。

次回理事会は、本年 11 月の世界病院学会 (UAE・ドバイ) の会場にて開催予定。

2. WHO-FIC 関係

1. WHO-FIC ネットワーク

(1) WHO-FIC ネットワーク年次会議

- 1) 開催期間 2021 年 10 月 18 日 (月) ~22 日 (金)
- 2) 開催形式 Web 会議形式 (日本国内の会場: 厚生労働省仮設第 2 会議室)
- 3) 開催本部 WHO 本部 (スイス・ジュネーブ)
- 4) 参加者 約 200 名 (本学会より、高橋長裕 副理事長、横堀由喜子 事務局長付)
- 5) 会議内容
 - ①EIC (Education and Implementation Committee)
 - ・日時 2021 年 10 月 19 日 (火) 18:25~21:30
 - ②FDC (Family Development Committee)
 - ・日時 2021 年 10 月 20 日 (水) 17:00~19:35
 - ③全体会議
 - ・日時 2021 年 10 月 21 日 (木) 17:00~21:30
 - ④ポスターセッション
 - ・日時 2021 年 10 月 22 日 (金) 17:00~18:10

(2) 日本 WHO 国際統計分類協力センター協力ネットワーク運営会議

- 1) 開催日時 第 1 回 2021 年 7 月 7 日 (水) 10:00~11:30
第 2 回 2021 年 10 月 6 日 (水) 10:30~12:00
- 2) 参加者 第 1 回 17 名
第 2 回 28 名
- 3) 主な議題 第 1 回
 - ・2020 年度 WHO-FIC ネットワーク年次会議の報告について
 - ・2021 年度 WHO-FIC ネットワーク年次会議の情報について
 - ・日本 WHO 国際統計分類協力センターネットワーク第 3 期の活動について
 第 2 回
 - ・2021 年度 WHO-FIC ネットワーク年次会議の参加報告書について
 - ・WHO アカデミーおよびトレーニングツールの進捗状況について

(3) WHO-FIC EIC 年央会議

- 1) 開催期間 2021 年 4 月 28 日 (水) ~29 日 (木)
- 2) 開催形式 Web 会議形式
- 3) 参加者 延べ 84 名 (28 日 39 名、29 日 45 名)
(本学会より、高橋長裕 副理事長、横堀由喜子 事務局長付)
- 4) 主な議題
 - ・EIC プラットフォームについて
 - ・ICD-11 関連ツールおよび教育と普及について

- ・WHO アカデミーについて
- ・EIC 戦略ワークプランについて
- ・グローバル精神保健アカデミーについて
- ・ICD-11 導入状況および普及フォーラムについて

(4) WHO-FIC EIC 四半期会議

- 1) 開催日時 2021年6月30日(水) 20:00~21:30
- 2) 開催形式 Web 会議形式
- 3) 参加者 34名(本学会より、高橋長裕 副理事長、横堀由喜子 事務局長付)
- 4) 主な議題
 - ・EIC プラットフォームのアップデートについて
 - ・ICD-11 e-ラーニングコースについて
 - ・WHO アカデミーについて
 - ・ICD-FIT の機能について

3. APN (Asia Pacific Network)

1) Web ミーティング (タイ)

- ①開催日時 2021年12月27日(月) 15:00~16:00
- ②開催形式 Web 会議形式
- ③参加者 3名
 - ・Wansa Paoin
 - ・Maliwan Yuenyongsuwan
 - ・遠藤弘良 理事
- ④主な議題
 - ・APN の活動について

4. IFHIMA (International Federation of Health Information Management Associations)

- 1) IFHIMA グローバルニュース
- 2) IFHIMA ホワイトペーパー
- 3) IFHIMA Education and Training and Research Pillar Task Team (ETR)

第 16

支部長連絡協議会

第16 支部長連絡協議会

当協議会の代表は前年度に引き続き、望月泉支部長（岩手県）がつとめた。2022年3月現在の支部数は前年度から増減なしの24支部（内部支部8支部、外部支部16支部）。

1. 開催回数 3回（通算、第22回（4月）、第23回（7月）、第24回（12月））
2. 出席者数 延べ63名
3. 議題
 - （1）新型コロナウイルス感染症に対する各県の対応（ワクチン接種の現状と課題について）
 - （2）新型コロナウイルス感染症・ワクチン3回目接種をめぐる諸問題（現状と課題）

4. 総評

新型コロナウイルス感染症の感染状況を受け、2021年度・全3回の開催形式はWeb会議を主として、当会役員会と同日の役員会開催前に実施した。（第23回は当初、第71回日本病院学会（6月）にあわせて沖縄県にて対面形式で開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大をふまえ、会期を7月に延期するとともにWeb会議に変更した）

第22、23回は、「新型コロナウイルス感染症に対する各県の対応（ワクチン接種の現状と課題について）」、第24回は「新型コロナウイルス感染症・ワクチン3回目接種をめぐる諸問題（現状と課題）」と題して、各都道府県の状況について報告、意見交換を実施した。いずれの回においても、各課題や好事例、地域によりワクチン供給量やワクチン接種の進捗度に差があること等、情報の共有を図った。

また、8月中旬、当会として新型コロナウイルス感染症拡大に伴う今後の対応等を検討するため、「新型コロナウイルス感染症に関して病院としてお困りの事、問題点等について」とする緊急アンケート調査を、当協議会の枠組みを利用して支部長を対象に実施し、①職員に関すること、②コロナ患者・病床・医療提供に関すること、③コロナ以外の医療に関すること、④収益、診療報酬等に関すること、の区分で調査結果をとりまとめた。



第 17

第71回日本病院学会

第17 第71回日本病院学会

1. 会期 収録日 令和3年(2021年)6月10日(木)～11日(金)
配信期間 令和3年(2021年)6月25日(金)～7月30日(金)
2. 学会長 石井 和博(医療法人おもと会 大浜第一病院理事長/日本病院会理事)
3. テーマ 「Think Quality」～医療の質・経営の質～
4. 実行委員
実行委員長 大城 康一(医療法人おもと会 大浜第一病院 院長)
副実行委員長 平良也 寸志(医療法人おもと会 大浜第一病院 事務部長)
石井 隆平(医療法人おもと会 大浜第一病院 理事)
実行委員 玉城 和光(沖縄県立中部病院 院長)
和氣 亨(沖縄県立南部医療センター・こども医療センター 院長)
久貝 忠男(沖縄県立北部病院 院長)
本永 英治(沖縄県立宮古病院 院長)
篠崎 裕子(沖縄県立八重山病院 院長)
外間 浩(地方独立行政法人 那覇市立病院 理事長兼院長)
大嶺 靖(日本赤十字社 沖縄赤十字病院 院長)
宮里 好一(医療法人タピック 理事長/沖縄リハビリテーションセンター病院 院長)
高良 健(医療法人陽心会 大道中央病院 理事長)
尾川 貴洋(医療法人ちゅうざん会 ちゅうざん病院 院長)
赤崎 満(医療法人沖縄徳洲会 南部徳洲会病院 総長)
下地 勉(社会医療法人敬愛会 中頭病院 院長)
佐久川 廣(社会医療法人かりゆし会 ハートライフ病院 院長)
新崎 修(社会医療法人友愛会 友愛医療センター 院長)
伊泊 広二(沖縄医療生活協同組合 沖縄協同病院 院長)
田中 康範(医療法人おもと会 大浜第二病院 院長)
金城 治(医療法人おもと会 クリニック安里 院長)
新垣 寛(医療法人おもと会 大浜第一病院 副院長)
知念 徹(医療法人おもと会 大浜第一病院 副院長)
津嘉山みどり(医療法人おもと会 大浜第一病院 副院長・看護部長)
前田 武俊(医療法人おもと会 大浜第一病院 医局長)

5. 後援

厚生労働省、沖縄県、那覇市、公益社団法人日本医師会、公益社団法人日本看護協会、公益社団法人日本薬剤師会、公益社団法人全日本病院協会、一般社団法人日本医療法人協会、公益社団法人日本精神科病院協会、一般社団法人日本慢性期医療協会、一般社団法人回復期リハビリテーション病棟協会、一般社団法人日本リハビリテーション病院・施設協会、公益社団法人日本理学療法士協会、一般社団法人日本作業療法士協会、一般社団法人日本言語聴覚士協会、公益社団法人日本栄養士会、公益社団法人日本臨床工学技士会、公益社団法人日本社会福祉士会、公益社団法人日本精神保健福祉協会、一般社団法人日本介護支援専門員協会、公益社団法人日本介護福祉士会、公益社団

法人全国自治体病院協議会、一般社団法人沖縄県医師会、一般社団法人那覇市医師会、公益社団法人沖縄県看護協会、一般社団法人沖縄県薬剤師会、一般社団法人沖縄県病院薬剤師会、一般社団法人沖縄県放射線技師会、一般社団法人沖縄県臨床検査技師会、公益社団法人沖縄県理学療法士協会、一般社団法人沖縄県作業療法士会、一般社団法人沖縄県言語聴覚士会、公益社団法人沖縄県栄養士会、一般社団法人沖縄県臨床工学技士会、一般社団法人沖縄県精神保健福祉士協会、沖縄県歯科衛生士会、一般社団法人沖縄県社会福祉士会、一般社団法人沖縄県医療ソーシャルワーカー協会、一般社団法人沖縄県介護支援専門員協会

6. 開催内容

| (プログラム区分) | (演題数) |
|--------------|---------|
| 学会長講演 | 1題 |
| 日本病院会会長講演 | 1題 |
| 日本医師会会長講演 | 1題 |
| 特別講演 | 4題 |
| シンポジウム(学会企画) | 11セッション |
| シンポジウム(日病企画) | 9セッション |
| 一般口演 | 202題 |
| 一般口演(ポスター) | 83題 |
| ランチョンセミナー | 7題 |

7. 開催までの経緯

2020年4月に13都道府県を対象に日本で初めて「緊急事態宣言」が発令された以降も、学会開催までに計3回の緊急事態宣言が発令された。全国的に感染が急激に広がったことから開催形式も都度見直され、通常の集合形式からリモート参加も選択できるハイブリッド式などが検討された。3回目の発令では対象地域に沖縄県が含まれていたことから、開催約1ヶ月前の5月12日に、全てをリモートで行う完全WEB開催を最終決定とした。

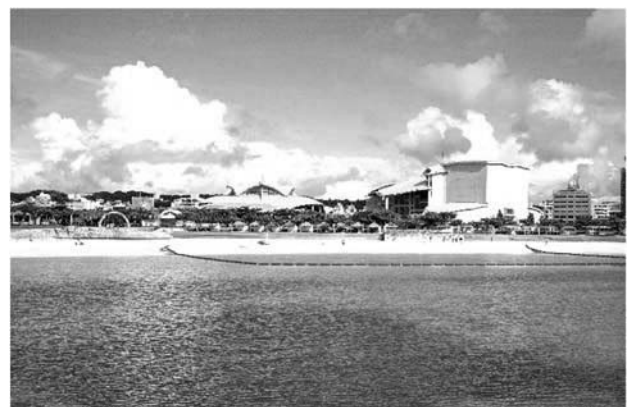
8. 関連行事

学会長招宴、医療人の集いは中止とした。

演題収録・配信の様子



①会場となった「沖縄コンベンションセンター」



②沖縄コンベンションセンター(中央)



③会場内は最小限の関係者のみが入場し、感染対策も徹底された



④開会の挨拶収録をする石井和博学会長



⑤相澤会長は東京の日本病院会から参加した



⑥会場で座長を務める大城康一実行委員長



⑦リモート参加の演者の様子



⑧収録会場の全景



⑨⑩収録の様子



第 18-1

日本診療情報管理学会

第18-1 日本診療情報管理学会

1. 理事会

- (1) 開催回数 3回
- (2) 出席者数 延べ74名
- (3) 主な議題

- 1) 2020年度事業報告および2021年度事業計画(案)
- 2) 2020年度収支決算・同監査報告および2021年度収支予算(案)
- 3) 2021年度第47回日本診療情報管理学会学術大会(愛知)の開催報告
- 4) 2022年度第48回日本診療情報管理学会学術大会(高知)の進捗状況
- 5) 2022年度第49回日本診療情報管理学会学術大会(青森)の開催(案)
- 6) 委員会等の件
 - ①編集委員会
 - ②生涯教育委員会・研修会
 - ③国際統計分類委員会・協力者会議
 - ④定款規約検討委員会
 - ⑤倫理委員会
 - ⑥医療ICT推進委員会
 - ⑦POS等検討委員会
 - ⑧役員等候補選考委員会

7) 国際関連事業

【WHO-FIC】

- ①WHO-FIC EIC 年央会議
- ②日本WHO国際統計分類協力センター協力ネットワーク運営会議
- ③WHO-FIC ネットワーク年次会議

【APN (Asia Pacific Network)】

- ①Web ミーティング

【IFHIMA】(International Federation of Health Information Management Associations)

- ①IFHIMA グローバルニュース
- ②IFHIMA ホワイトペーパー(ワーキンググループ ETR)

8) 厚生労働科学研究費補助金研究事業計画申請

- ①「わが国におけるICD-11コーディング導入に関する問題点の抽出と解決及び先進国における疾病統計に係る情報分析」
- ②「医療機関におけるカルテ等の診療情報の提供の実態調査」
- ③ICD-11研修会(オンデマンド配信継続)

9) 厚生労働省社会保障審議会統計分科会

- ①疾病、傷害及び死因専門委員会

10) 厚生労働省厚生科学審議会

- ①がん登録部会

- 11) 関連団体との協議等
 - ①災害時の診療録のあり方に関する合同委員会
 - ②退院時要約等の診療記録に関する標準化推進合同委員会
- 12) 一般社団法人日本医療安全調査機構、再発防止委員会
- 13) 一般社団法人日本病院会、診療情報管理士教育委員会
- 14) 日本診療情報管理士会
- 15) その他

2. 評議員会 2021 年 9 月 13 日 (月)

- (1) 開催回数 1 回
- (2) 出席者数 65 名 (定足数 113 名、委任状 9 通、計 74 名)
- (3) 主な議題

〈報告事項〉

1) 2021 年度第 47 回日本診療情報管理学会学術大会 (愛知)

- ①Web オンデマンド配信 2021 年 10 月 7 日 (木) ~11 月 6 日 (土)

松本隆利第 47 回学術大会長

テーマ「未来を拓く診療情報管理 -医療・介護・生活支援に広がる情報共有と ICD-11-」

2) 2022 年度第 48 回日本診療情報管理学会学術大会 (高知)

- ①2022 年 9 月 8 日 (木) ~9 日 (金)

堀見忠司第 48 回学術大会長

テーマ「今、求められる診療情報管理の不易流行」

3) 委員会等の件

- ①編集委員会
- ②生涯教育委員会・研修会
- ③国際統計分類委員会・協力者会議
- ④定款規約検討委員会
- ⑤倫理委員会
- ⑥医療 ICT 推進委員会
- ⑦国際診療情報管理士教育 WG
- ⑧POS 等検討委員会
- ⑨役員等候補選考委員会
- ⑩特別学術研修会

4) 国際関連事業

- ①WHO-FIC・IFHIMA・EIC 等関連事業
- ②日本 WHO 国際統計分類協力センター協力ネットワーク運営会議

5) 厚生労働科学研究費補助金研究事業

- ①ICD-11 科研「わが国における ICD-11 コーディング導入に関する問題点の抽出と解決及び先進国における疾病統計に係る情報分析」
- ②ICHI 科研「保健・医療関連行為に関する国際分類の我が国への適用のための研究」
- ③ICF 科研「地域包括ケアシステムにおいて活用可能な国際生活機能分類 (ICF) による多領

域にまたがる評価手法の確立に資する研究」

④「医療機関におけるカルテ等の診療情報の提供の実態調査」

6) 厚生労働省等関連事業

①第 24 回・第 25 回社会保障審議会統計分科会 疾病、傷害および死因分類専門委員会

②第 15 回・第 16 回厚生科学審議会 がん登録部会

③第 4 回・第 5 回生活機能分類専門委員会 生活機能普及推進検討ワーキンググループ

④第 9 回 ICF (国際生活機能分類) シンポジウム

7) 関連団体との事業等

①第 17 回災害時の診療録のあり方に関する合同委員会

②第 11 回・第 12 回一般社団法人日本医療情報学会 退院時要約等の診療記録に関する標準化推進合同委員会

③第 23 回～第 28 回一般社団法人日本医療安全調査機構 再発防止委員会

8) 一般社団法人日本病院会 診療情報管理士教育委員会事業報告

9) 日本診療情報管理士会 全国研修会および Web ショート勉強会

10) 第 46 回日本診療情報管理学会学術大会収支決算報告

〈審議事項〉

1) 2020 年度事業報告 (案)

2) 2020 年度収支決算報告 (案)・同監査報告

3) 2021 年度事業計画 (案)

4) 2021 年度収支予算 (案)

5) 特別会員の推挙 (案)

6) 2023 年度第 49 回日本診療情報管理学会学術大会 (次々回) 開催 (案)

7) 2021 年度役員改選 (案)

3. 総会 2021 年 9 月 15 日 (水)

(1) 採択事項

〈報告事項〉

1) 2020 年度事業報告

2) 2020 年度収支決算・同監査報告

3) 第 46 回日本診療情報管理学会学術大会 収支決算・監査報告

4) 診療情報管理士教育委員会関連事業報告

〈審議事項〉

1) 2021 年度事業計画 (案)

2) 2021 年度収支予算 (案)

3) 特別会員の推挙 (案)

4) 2023 年度第 49 回日本診療情報管理学会学術大会 (案)

〈次回学術大会〉

1) 2022 年度第 48 回日本診療情報管理学会学術大会

〈表彰〉

1) 日本診療情報管理学会第 32 巻会誌 (診療情報管理)、優秀論文賞および奨励賞各表彰

- 2) 第 17 回診療情報管理士指導者認定証の授与および第 2 期・7 期・12 期生、診療情報管理士指導者更新

4. 本学会会誌（診療情報管理）刊行に関する事項

(1) 編集委員会

- 1) 開催回数 3 回
- 2) 出席者数 延べ 23 名
- 3) 主な議題
 - ①会誌第 33 巻 1 号～4 号発刊
 - ②第 32 巻会誌（診療情報管理）優秀論文賞と奨励賞の選考
 - ③「ICD-11 改訂特集」書籍出版
 - ④執筆依頼 テーマ「役員就任について」等々

4) 会誌（診療情報管理）刊行・配付

- ①第 33 巻第 1 号（80 ページ）2021 年 4 月
- ②第 33 巻第 2 号（94 ページ）2021 年 7 月
- ③第 33 巻第 3 号（98 ページ）2021 年 11 月
- ④第 33 巻第 4 号（76 ページ）2022 年 1 月

5. 生涯教育と診療情報管理士指導者認定に係る事項

(1) 生涯教育委員会

- 1) 開催回数 3 回
- 2) 出席者数 延べ 24 名
- 3) 主な議題
 - ①2021 年度生涯教育研修会の開催
 - ②2022 年度生涯教育研修会、年間プログラムの企画立案
 - ③2021 年度第 17 回診療情報管理士指導者試験および認定
 - ④診療情報管理士指導者の更新 第 2 期・第 7 期・第 12 期
 - ⑤認定団体の新規申請および更新

4) 診療情報管理士指導者認定および更新

- ①第 17 回診療情報管理士指導者認定試験 2021 年 6 月 12 日（土）
- ②第 17 回診療情報管理士指導者認定 4 名
 - ・ 亀井純子 川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部医療秘書学科
 - ・ 蔵多喜陽子 周東総合病院 診療情報管理課
 - ・ 坂本幸平 国際医療福祉大学 医療福祉・マネジメント学科
 - ・ 松永直樹 佐世保市総合医療センター 診療情報管理係
- ③第 2 期更新者 1 名 鎌倉由香
- ④第 7 期更新者 3 名 有吉澄江、星 賢一、丸山こずえ
- ⑤第 12 期更新者 7 名 海野博資、久保博文、小林直美、齋藤知子、田村 潤、矢島博仁、山本節子

5) 認定団体 (順不同)

- ①特定非営利活動法人北海道診療情報管理研究会
- ②公益社団法人福岡県病院協会
- ③近畿病歴管理セミナー
- ④長崎県診療情報管理研究会
- ⑤北陸診療情報管理研究会
- ⑥日本診療情報管理士会
- ⑦広島診療情報勉強会
- ⑧宮城県診療情報管理研究会
- ⑨山口県診療情報管理研究会
- ⑩長野県診療情報管理懇話会
- ⑪熊本診療情報管理懇話会
- ⑫佐賀県診療情報管理懇話会
- ⑬特定非営利活動法人東海診療情報管理研究会
- ⑭四国診療情報管理研究会
- ⑮岩手県診療情報管理研究会

6. 国際統計分類に関する事項

(1) 国際統計分類委員会

- 1) 開催回数 3回
- 2) 出席者数 延べ32名
- 3) 主な議題
 - ①ICD (国際疾病分類)
 - ②ICF (国際生活機能分類)
 - ③ICHI (医療行為分類)
 - ④厚生労働科学研究
 - ⑤厚生労働省関連委員会
 - ⑥WHO-FIC および国際関連事業

(2) 国際統計分類委員会協力者会議

- 1) 開催日時 2022年3月19日(土) 13:10~15:55
- 2) 出席者数 22名
- 3) プログラム
 - ①国際統計分類委員会の活動について
松本万夫 日本診療情報管理学会 理事、国際統計分類委員会 委員長
 - ②-1 講演「～ICD-11の状況～」
講師 厚生労働省政策統括官付国際分類情報管理室 室長 堤 雅宣
 - ②-2 講演「～標準病名とICD-11～」
講師 一般財団法人医療情報システム開発センター 理事長 山本隆一

③グループディスカッション

- ・ ICD-11
リーダー 松本万夫 日本診療情報管理学会 理事、国際統計分類委員会 委員長
テーマ「ICD-11を日本に導入する上での問題点と利点の活かし方」
- ・ ICD-11 V章
リーダー 瀬尾善宣 日本診療情報管理学会 理事、国際統計分類委員会 委員
テーマ「WHO-DAS 2.0、BMSD、Generic functioning domainsをどう使い分けるか」
- ・ ICHI
リーダー 住友正幸 日本診療情報管理学会 理事、国際統計分類委員会 副委員長
テーマ「STEM7とICHIの教育について」

7. 円滑な学会運営のための定款・規約に関する事項

- (1) 定款規約検討委員会
 - 1) 開催回数 1 回
 - 2) 出席者数 6 名
 - 3) 主な議題
 - ①役員等の選任内規
 - ②論文賞内規

8. 倫理に関する事項

- (1) 倫理委員会
 - 1) 開催回数 1 回
 - 2) 出席者数 8 名
 - 3) 主な議題
 - ①診療情報管理士業務指針 2021
 - ②診療情報管理士記録指針 2021
 - ③ゲノム情報
 - ④押印廃止

9. ICTに関する事項

- (1) 医療 ICT 推進委員会
 - 1) 開催回数 1 回
 - 2) 出席者数 5 名
 - 3) 主な議題
 - ①国際診療情報管理士教育教材の評価
 - ②第 48 回日本診療情報管理学会学術大会シンポジウム

10. 国際診療情報管理士教育に関する事項

- (1) 国際診療情報管理士教育 WG 委員会開催なし

11. 診療記録に関する事項

- (1) POS 等検討委員会
 - 1) 開催回数 1 回
 - 2) 出席者数 6 名
 - 3) 主な議題
 - ①標準化退院時サマリーの現状と普及活動
 - ②退院時サマリーの質の担保
 - ③退院時サマリー作成に関するガイダンスの小改訂
 - ④外来中間サマリーの構築
 - ⑤生活機能サマリーの標準的構築

12. 組織強化に関する事項

- (1) 会員数 正会員 4,254名 賛助会員 21名 (2022年3月31日現在)
 - 1) 正会員の入会 232名 正会員の退会 404名
 - 2) 賛助会員の入会 0名 賛助会員の退会 0名
- (2) メールマガジン (e-mail) 活用による情報共有
 - 1) 送信内容
 - ・ 第47回学術大会演題登録延長のお知らせ
 - ・ 第17回診療情報管理士指導者認定、新規申請の案内
 - ・ 第107回生涯教育研修会 (ライブ配信) の案内
 - ・ 国際診療情報管理士教育、第1期生申込締切間近のお知らせ
 - ・ 第47回日本診療情報管理学会学術大会の参加登録のお知らせ
 - ・ 第47回日本診療情報管理学会学術大会、学会員への抄録集取扱変更のお知らせ
 - ・ 第47回日本診療情報管理学会学術大会、1次参加登録締切間近のお知らせ
 - ・ 第20回 IFHIMA 国際大会、開催年変更のお知らせ
 - ・ 第47回日本診療情報管理学会学術大会、2次参加登録締切間近のお知らせ
 - ・ 第108回生涯教育研修会 (オンデマンド配信) の案内
 - ・ 日本診療情報管理学会 2021年度総会 (Webサイトへ資料掲載) の案内
 - ・ 【事例報告】 同姓同名、同一生年月日の患者取り違い
 - ・ 第108回生涯教育研修会、申込締切間近のお知らせ
 - ・ 第47回日本診療情報管理学会学術大会、3次参加登録のお知らせ
 - ・ 第47回日本診療情報管理学会学術大会、3次参加登録締切間近のお知らせ
 - ・ 国際診療情報管理士教育、第2期生募集の案内
 - ・ 第109回生涯教育研修会 (オンデマンド配信) の案内
 - ・ ICHI 地域研修会の案内 (四国11月20日・北海道12月4日)
 - ・ 第109回生涯教育研修会 (オンデマンド配信) 申込締切間近のお知らせ
 - ・ 国際診療情報管理士教育、第2期生申込締切間近のお知らせ
 - ・ 第110回生涯教育研修会 (ライブ配信・オンデマンド配信) の案内
 - ・ WHOの新しい国際疾病分類 (ICD-11) 発効のお知らせ
 - ・ 第48回日本診療情報管理学会学術大会、演題登録の案内
 - ・ 生涯教育研修会アンケート結果のお知らせ
- (3) 役員等候補選考委員会
 - 1) 開催回数 1回
 - 2) 出席者数 11名
 - 3) 主な議題
 - ① 日本病院会より次期評議員候補の推薦
 - ② 学識経験者および実務従事者の次期評議員候補の推薦
 - ③ 次期理事候補の推薦
 - ④ 次期監事候補の推薦
 - ⑤ 役員等選任内規の改定

(4) 診療情報管理に関する大学、専門学校との懇談会

1) 開催日時 2022年1月29日(土) 13:00~14:00

2) 開催方法 Web ライブ配信

3) 参加者数 37名

4) プログラム

①講演Ⅰ「日本診療情報管理学会の活動」

講師 末永裕之 日本診療情報管理学会 理事長

②講演Ⅱ「本学会活動について ～国際活動を中心に～」

講師 高橋長裕 日本診療情報管理学会 副理事長

③講演Ⅲ「診療情報管理士を取り巻く現状と今後」

講師 荒井康夫 日本診療情報管理学会 副理事長

13. 関連団体等との合同事業

(1) 日本 WHO 国際統計分類協力センター協力ネットワーク運営会議

(2) WHO-FIC

(3) IFHIMA

(4) 厚生労働省

1) 社会保障審議会統計分科会、疾病・傷害及び死因専門委員会

2) 厚生科学審議会、がん登録部会

(5) 一般社団法人日本医療情報学会

1) 退院時要約等の診療記録に関する標準化推進合同委員会

(6) 一般社団法人日本医療安全調査機構

1) 再発防止委員会

(7) 後援・協賛等依頼関連

1) HOSPEX Japan 2021 後援

依頼元 一般社団法人日本医療福祉設備協会、一般社団法人日本能率協会

2) 日本健康科学学会第 36 回学術大会協賛

依頼元 一般社団法人日本健康科学学会

3) 第 59 回日本医療・病院管理学会学術総会協賛

依頼元 一般社団法人日本医療・病院管理学会

4) 再発防止委員会委員推薦

依頼元 一般社団法人日本医療安全調査機構

5) 日本医療マネジメント学会第 14 回宮崎県支部学術集会後援

依頼元 日本医療マネジメント学会第 14 回宮崎県支部学術集会事務局

6) 「血液検査パニック値(緊急異常値)に係る死亡事例の分析」専門分析部会部会員推薦

依頼元 医療事故調査・支援センター(一般社団法人日本医療安全調査機構)

14. 研究成果等を顕彰する事項

(1) 日本診療情報管理学会第 32 巻会誌(診療情報管理)優秀論文賞

- 1) 原著論文「SOFA スコアの不明登録および活用に関する評価
～大規模 DPC データを用いた ICU への緊急入院患者の分析～」
筆頭著者名 桜澤邦男 東北大学大学院医学系研究科・医学部公共健康医学講座
医療管理学分野 講師
- (2) 日本診療情報管理学会第 32 巻会誌（診療情報管理）奨励賞
 - 1) 事例報告「結腸の悪性腫瘍における平均在院日数の長期化に関する分析」
筆頭著者名 高橋幸恵 国際医療福祉大学医療福祉・マネジメント学科 助教
- (3) 特別会員の推挙
 - 1) 山内一信 東員病院・認知症疾患医療センター 院長

15. 支部活動に関する事項

- (1) 第 4 回中国・四国支部研修会
 - 1) 開催日時 2022 年 2 月 6 日（土）13:00～16:30
 - 2) 開催方法 Web ライブ配信
 - 3) 参加者数 211 名
 - 4) プログラム
 - ①特別講演「国際診療情報管理士について」
 - ・座長 宮内文久 日本診療情報管理学会 理事、中国・四国支部 支部長
 - ・講師 末永裕之 日本診療情報管理学会 理事長
 - ②教育講演「保健・医療関連行為に関する国際分類（ICHI）の我が国への適用のための研究」
 - ・座長 稲葉知己 日本診療情報管理学会 評議員
 - ・講師 川瀬弘一 聖マリアンナ医科大学医学部 教授
 - ③講演「ICD-11 の現在と問題点」
 - ・講師 住友正幸 日本診療情報管理学会 理事
 - ・講師 渡邊佳代 日本診療情報管理学会 評議員
 - ・講師 海野博資 日本診療情報管理学会 評議員
 - ④講演「DPC コーディングテキスト改訂」
 - ・講師 阿南 誠 日本診療情報管理学会 評議員

16. 厚生労働科学研究に関する事項

- (1) 令和 3 年度厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（統計情報総合研究事業））
 - 1) 研究課題名「わが国における ICD-11 コーディング導入に関する問題点の抽出と解決及び先進国における疾病統計に係る情報分析」
 - 2) 研究課題名「医療機関におけるカルテ等の診療情報の提供の実態調査」
 - 3) 研究課題名「保健・医療関連行為に関する国際分類の我が国への適用のための研究」
- (2) ICD-11 研修会（Web オンデマンド配信）
 - 1) ICD-11 研修会 I
 - ①配信期間 2020 年 11 月 13 日（金）～（配信中）
 - ②申込者数 2,264 名

③プログラム

- ・「ICD-11 改訂と日本への適用について」
松本万夫 日本診療情報管理学会 理事、国際統計分類委員会 委員長
- ・講演Ⅰ「ICD-11 総論～ICD-10 と ICD-11 の相違点～
(第 26 章・V 章・エクステンションコード含む)」
講師 高橋長裕 日本診療情報管理学会 副理事長、国際統計分類委員会 委員
- ・講演Ⅱ「ICD-11 各論 (第 1 章～第 13 章)」
講師 瀬尾善宣 日本診療情報管理学会 理事、国際統計分類委員会 委員
- ・講演Ⅲ「ICD-11 各論 (第 14 章～第 25 章)」
講師 住友正幸 日本診療情報管理学会 理事、国際統計分類委員会 副委員長

2) ICD-11 研修会Ⅱ

①配信期間 2021 年 2 月 10 日 (水) ～ (配信中)

②申込者数 2,249 名

③プログラム

- ・講演Ⅰ「科研活動報告 (ICD 改訂 (ICD-11) と日本への適用について)」
講師 松本万夫 日本診療情報管理学会 理事、国際統計分類委員会 委員長
- ・講演Ⅱ「ICD コーディング結果分析 (内科症例)」
講師 高橋長裕 日本診療情報管理学会 副理事長、国際統計分類委員会 委員
- ・講演Ⅲ「ICD コーディング結果分析 (外科症例)」
講師 瀬尾善宣 日本診療情報管理学会 理事、国際統計分類委員会 委員

(3) 「医療機関におけるカルテ等の診療情報の提供の実態調査」アンケート調査

1) 発送件数 3,000 件 (病院 1,500 件 診療所 1,500 件)

2) 解答数 894 件

(4) 「保健・医療関連行為に関する国際分類の我が国への適用のための研究」研修会

1) 四国研修会

①協力団体 日本診療情報管理学会 中国・四国支部および四国診療情報管理研究会

②開催日時 2021 年 11 月 20 日 (土) 17:00～19:00

③開催会場 香川県・サンメッセ香川 中会議室

④参加者数 24 名

- ・講演Ⅰ「新しい国際統計分類の全体構造」
講師 横堀由喜子 一般社団法人日本病院会、日本診療情報管理学会、分担研究員
- ・講演Ⅱ「国際分類 ICHI (International Classification of Health Interventions) の解説」
講師 川瀬弘一 聖マリアンナ医科大学医学部 教授、研究代表者
- ・ICHI コーディング演習Ⅰ
講師 山元大介 香川県立中央病院 診療情報管理室
- ・ICHI コーディング演習Ⅱ 授動術の説明
講師 阿部幸喜 地域医療機能推進機構船橋中央病院 整形外科医長、分担研究員
- ・ICHI コーディング演習Ⅲ

講師 川瀬弘一 聖マリアンナ医科大学医学部 教授、研究代表者

2) 北海道研修会

①協力団体 日本診療情報管理学会 北海道支部および北海道診療情報管理研究会

②開催日時 2021年12月4日(土) 17:00~19:00

③開催会場 北海道・札幌駅前ビジネススペース 2H

④参加者数 44名

・講演Ⅰ「新しい国際統計分類の全体構造」

講師 横堀由喜子 一般社団法人日本病院会、日本診療情報管理学会、分担研究員

・ICHI コーディング演習 Stem Code・Extension Codes

講師 川瀬弘一 聖マリアンナ医科大学医学部 教授、研究代表者

高橋 文 北海道情報大学医療情報学部医療情報学科 教授

大井晃治 旭川医科大学事務局経営企画課 経営管理係長

17. 生涯教育研修実施に関する事項

(1) 開催回数 4回(第107回~第110回)

(2) 開催方法 Web 配信

(3) 全参加者数 延べ1,019名

(4) 各開催概要

1) 第107回生涯教育研修会

①開催日時 2021年7月31日(土) 13:00~16:00

②参加者数 209名

③開催方法 Web ライブ配信

・講演Ⅰ「ダイヤモンドプリンセス号からの教訓」(情報の受け渡しの重要性)」

座長 宮内文久 日本診療情報管理学会 理事、生涯教育委員会 委員

講師 加藤英明 横浜市立大学附属病院感染制御部 部長

・講演Ⅱ「ICHI について」

座長 岡部正明 日本診療情報管理学会 理事、生涯教育委員会 委員

講師 川瀬弘一 聖マリアンナ医科大学医学部 教授

・シンポジウム「事業継続計画と診療情報管理士」

座長 勝元伸二 日本診療情報管理学会 評議員、生涯教育委員会 委員

講師 須貝和則 国立国際医療研究センター医事管理課 課長

森藤祐史 大阪急性期・総合医療センター医療情報部診療情報管理室 主任

阿南 誠 川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部医療情報学科

学科長・特任教授

2) 第108回生涯教育研修会

①配信期間 2021年10月7日(土)~11月6日(土)

②参加者数 279名

③開催方法 Web オンデマンド配信

・講演 「デジタル改革の経緯とデジタル社会のビジョンについて」

座長 山内一信 第 47 回日本診療情報管理学会学術大会 副学術大会長
 講師 奥田直彦 デジタル庁 参事官

3) 第 109 回生涯教育研修会

- ①配信期間 2021 年 12 月 17 日 (金) ~2022 年 1 月 16 日 (日)
 ②参加者数 105 名
 ③開催方法 Web オンデマンド配信
- ・総合座長 福島明宗 日本診療情報管理学会 理事、生涯教育委員会 委員長
 - ・講演 「病院と介護施設を繋ぐ診療情報」
 講師 三田岳彦 川崎医療福祉大学医療福祉マネジメント学部 講師
 - ・講演 「うおぬま・米 (まい) ねっと 充実した地域包括ケアシステムを目指して」
 講師 中島 拓 中島脳外科内科医院 院長
 - ・講演 「新型コロナワクチンの有効性と安全性」
 講師 西 順一郎 鹿児島大学病院感染制御部 教授

4) 第 110 回生涯教育研修会

- ①開催日時 2022 年 2 月 19 日 (土) 13:00~16:20^{*1}
 ②配信期間 2022 年 3 月 12 日 (土) ~4 月 11 日 (月)^{*2}
 ③参加者数・申込者数 (※1) 参加者数 206 名・(※2) 申込者数 426 名
 ④開催方法 (※1) Web ライブ配信および (※2) オンデマンド配信
- ・講演 I 「改正個人情報保護法について」
 座長 岡部正明 日本診療情報管理学会 理事、生涯教育委員会 委員
 講師 岸本堅太郎 個人情報保護委員会 企画官
 - ・講演 II 「診療情報管理士が知っておく診療報酬改定」
 座長 高橋長裕 日本診療情報管理学会 副理事長
 講師 島 弘志 一般社団法人日本病院会 副会長、聖マリア病院 院長
 - ・シンポジウム「ゲノム情報と診療情報管理」
 座長 福島明宗 日本診療情報管理学会 理事、生涯教育委員会 委員長
 講師 富田 努 国立循環器病研究センター ゲノム医療部門ゲノム医療支援部
 遺伝情報管理室 室長
 荒井康夫 日本診療情報管理学会 副理事長
 北里大学病院医療支援部身長情報管理室 特別専門職
 稲垣時子 日本診療情報管理学会 理事
 公立能登総合病院診療情報管理室 室長補佐

18. 国際診療情報管理士教育に関する事項

(1) 国際診療情報管理士教育

1) 入講者数

- ①第 1 期生 674 名
 ②第 2 期生 204 名

2) 修了者数 295 名 (5 分野 103 名・4 分野 12 名・3 分野 21 名・2 分野 45 名・1 分野 114 名)

19. 役員改選に関する事項（2021年9月15日現在）

（1）理事・監事（任期2021年9月15日～2023年総会時）

1) 就任

①理事長

- ・末永裕之 小牧市民病院 病院事業管理者

②副理事長

- ・荒井康夫 北里大学病院 医療支援部診療情報管理室 特別専門職
- ・高橋長裕 ちば県民保健予防財団総合健診センター 顧問

③理事

- ・泉 並木 武蔵野赤十字病院 院長（新）
- ・稲垣時子 公立能登総合病院 診療支援部診療情報管理室 室長補佐
- ・遠藤弘良 聖路加国際大学 名誉教授
- ・岡部正明 立川総合病院 院長
- ・岸 真司 日本赤十字社愛知医療センター名古屋第二病院 第二小児科 部長
- ・島 弘志 聖マリア病院 院長
- ・須貝和則 国立国際医療研究センター 医事管理課 課長
- ・住友正幸 徳島県立三好病院 院長
- ・瀬尾善宣 中村記念病院 副院長（新）
- ・武田隆久 武田病院グループ 理事長
- ・中川原譲二 梅田脳・脊髄・神経クリニック 院長
- ・万代恭嗣 北多摩病院 院長
- ・福島明宗 岩手医科大学医学部 臨床遺伝学科 教授
- ・星 賢一 特別養護老人ホームほほえみ 施設長
- ・松本万夫 東松山医師会病院 院長
- ・宮内文久 愛媛労災病院 院長
- ・吉住秀之 都城医療センター 院長

④監事

- ・大道 久 日本大学医学部 名誉教授
- ・中村博彦 中村記念病院 理事長・院長（新）

2) 退任

①理事

- ・小松本悟 足利赤十字病院 名誉院長
- ・中村博彦 中村記念病院 理事長・院長

②監事

- ・山内一信 東員病院・認知症疾患医療センター 院長

第 18-2

第 47 回日本診療情報
管理学会学術大会

第18-2 第47回日本診療情報管理学会学術大会

1. 主催 一般社団法人日本病院会 日本診療情報管理学会
2. 形式 Web オンデマンド配信 配信期間 2021年10月7日(木)～11月6日(土)
3. テーマ 「未来を拓く診療情報管理 ～医療・介護・生活支援に広がる情報共有と ICD-11～」
4. 学術大会長
松本隆利 社会医療法人財団新和会八千代病院 名誉院長
5. 副学術大会長
山内一信 医療法人康誠会東員病院・認知症疾患医療センター 院長
6. 組織構成
 - (1) 顧問
相澤孝夫 一般社団法人日本病院会 会長
末永裕之 日本診療情報管理学会 理事長
原 臣司 藤田医科大学大学院 客員教授
 - (2) アドバイザー (順不同)
小寺泰弘 名古屋大学医学部附属病院 病院長
間瀬光人 名古屋市立大学病院 病院長
湯澤由紀夫 藤田医科大学病院 病院長
丹羽康正 愛知県がんセンター 病院長
松浦昭雄 一宮市立市民病院 病院長
後藤百万 独立行政法人地域医療機能推進機構中京病院 病院長
佐藤啓二 独立行政法人労働者健康安全機構中部労災病院 病院長
岩瀬三紀 トヨタ記念病院 病院長
長谷川真司 社会医療法人名古屋記念財団名古屋記念病院 病院長
錦見尚道 日本赤十字社愛知医療センター名古屋第一病院 病院長
佐藤公治 日本赤十字社愛知医療センター名古屋第二病院 病院長
鷺見幸彦 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 病院長
河野 弘 公益社団法人日本海員掖済会名古屋掖済会病院 病院長
富田栄一 岐阜市民病院 病院事業管理者
金岡祐次 大垣市民病院 病院長
山田實紘 社会医療法人厚生会木沢記念病院 理事長
伊佐地秀司 三重大学医学部附属病院 病院長
竹田 寛 地方独立行政法人桑名市総合医療センター 理事長
谷口健次 小牧市民病院 病院長
渡邊和彦 半田市立半田病院 病院長
山本直人 JA 愛知厚生連海南病院 名誉院長
楠田 司 伊勢赤十字病院 病院長
阪本研一 美濃市立美濃病院 病院長
弥政晋輔 社会医療法人財団新和会八千代病院 理事長

(3) 実行委員会

- 岸 真司 日本赤十字社愛知医療センター名古屋第二病院 第二小児科部長
(実行委員長・プログラム委員長)
- 石川賢一 社会医療法人財団新和会八千代病院 治験管理室 室長
(大会実行事務局長)
- 伊藤江里 地方独立行政法人桑名市総合医療センター 病歴管理室
- 今泉浩徳 名古屋市立大学病院 医療安全管理室 主幹
- 鵜飼伸好 社会医療法人名古屋記念財団名古屋記念病院 事務部医療情報課
- 亀井哲也 藤田医科大学 医療科学部医療経営情報学科 教授
- 木村 文 半田市立半田病院 医療情報管理室
- 坂入和彦 社会医療法人財団新和会八千代病院 事務部事務次長
- 鈴木信行 日本赤十字社愛知医療センター名古屋第二病院 会計管理課 課長
- 都築昂史 社会医療法人財団新和会八千代病院 診療情報システム管理室リーダー
- 堤 修一 社会医療法人財団新和会八千代病院 総合内科医長
- 堤 ともゑ 藤田医科大学岡崎医療センター 安全管理部 主任
- 中内利彦 日本赤十字社愛知医療センター名古屋第二病院 診療情報管理課 課長
- 新田浩平 名古屋大学医学部附属病院 医事課医事係 係長
- 長谷川篤美 小牧市民病院 医療の質・安全管理室診療情報管理係 係長
- 原田万英 独立行政法人労働者健康安全機構中部労災病院 診療情報管理室
- 松本悦子 日本赤十字社愛知医療センター名古屋第二病院 診療情報管理課 主事
- 村井はるか 藤田医科大学 医療科学部医療経営情報学科 准教授

(4) 日本診療情報管理学会 編集委員会

- 高橋長裕 公益財団法人ちば県民保健予防財団総合健診センター 顧問 (委員長)
- 入江真行 特定非営利活動法人和歌山地域医療情報ネットワーク協議会 理事長
- 海野博資 公益財団法人操風会岡山旭東病院 診療情報管理室 室長
- 木村 満 医療法人社団慶成会青梅慶友病院 病院長
- 佐藤 弥 山梨大学医学部 地域医療学講座 教授
- 星 賢一 社会福祉法人高尚会特別養護老人ホームほほえみ 施設長
- 山本康弘 国際医療福祉大学大学院 診療情報アナリスト養成分野分野責任者 教授

7. 後援 (順不同)

愛知県、名古屋市、一般社団法人愛知県病院協会、公益社団法人愛知県医師会、一般社団法人岐阜県医師会、公益社団法人三重県医師会、一般社団法人名古屋市医師会、一般社団法人愛知県歯科医師会、公益社団法人愛知県看護協会、一般社団法人愛知県病院薬剤師会、一般社団法人愛知県薬剤師会、公益社団法人愛知県臨床検査技師会、一般社団法人愛知県臨床工学技士会、一般社団法人愛知県医療ソーシャルワーカー協会、公益社団法人愛知県栄養士会、一般社団法人愛知県作業療法士会、一般社団法人愛知県社会福祉士会、一般社団法人愛知県精神保健福祉士協会、公益社団法人愛知県理学療法士会、特定非営利活動法人東海診療情報管理研究会、読売新聞社、テレビ愛知株式会社、安城市、安城市医師会、日本診療情報管理士会

8. 開催結果

- (1) 演題数 236 題 (一般演題 174 題 学生セッション 62 題)
- (2) 登録者数 1,348 名 (会員 978 名 非会員 185 名 学生 185 名)
- (3) オンデマンド総再生数 53,894 再生

9. 主要プログラム

- (1) 大会長講演 「未来を拓く診療情報管理」
 座長 末永裕之 日本診療情報管理学会 理事長
 演者 松本隆利 社会医療法人財団新和会八千代病院 名誉院長
- (2) 理事長講演 「パンデミックに思う“情報”」
 座長 松本隆利 社会医療法人財団新和会八千代病院 名誉院長
 演者 末永裕之 日本診療情報管理学会 理事長
- (3) 基調講演 「ICD-11 と AI」
 座長 島 弘志 一般社団法人日本病院会 副会長
 演者 中谷 純 北海道大学大学院 医学研究院先端画像診断開発学講座 特任教授
- (4) 特別講演 「我が国のデジタル改革について」
 座長 相澤孝夫 一般社団法人日本病院会 会長
 演者 平井卓也 デジタル改革担当大臣
- (5) 教育講演 「AI 時代に求められる、診療情報管理士への期待」
 座長 万代恭嗣 一般社団法人日本病院会 副会長
 演者 水島 洋 国立保健医療科学院 研究情報支援研究センター 主任研究官
- (6) 特別企画 「パンデミックにおける情報管理のあり方 ―コロナ禍で学んだこと―」
 座長 小松本悟 一般社団法人日本病院会 顧問
 井上麻里子 福井大学医学部附属病院 医療サービス課
 演者 ロレイン・M・フェルナンデス
 RHIA IFHIMA 会長 データガバナンス・コンサルタント
 岸 真司 日本赤十字社愛知医療センター名古屋第二病院 第二小児科部長
 加藤真嗣 浜松医科大学医学部附属病院 病院経営支援課病院経営管理係
 荒井康夫 北里大学病院 医療支援部診療情報管理室 特別専門職
- (7) シンポジウム1 「医療・介護・生活支援」
 座長 高橋長裕 公益財団法人ちば県民保健予防財団総合健診センター 顧問
 今泉浩徳 名古屋市立大学病院 医療安全管理室 主幹
 演者 東憲太郎 公益社団法人全国老人保健施設協会 会長
 永坂和子 岐阜保健大学看護学部 大学院看護学研究科成人看護学 准教授
 大西丈二 名古屋大学医学部附属病院 老年内科 講師
 佐藤公治 日本赤十字社愛知医療センター名古屋第二病院 病院長
- (8) シンポジウム2 「ICD-11 の実際」
 座長 松本万夫 公益社団法人東松山医師会東松山医師会病院 病院長
 稲垣時子 公立能登総合病院 診療支援部診療情報管理室 室長補佐

- 演者 住友正幸 徳島県立三好病院 病院長
 瀬尾善宣 社会医療法人医仁会中村記念病院 副院長、脳神経外科、
 頭蓋底外科センター長
 河村保孝 焼津市立総合病院 患者支援センター入退院支援室
 海野博資 公益財団法人操風会岡山旭東病院 診療情報管理室 室長
 特別発言 川瀬弘一 聖マリアンナ医科大学 病院経営管理室室長、小児外科・病院教授
- (9) シンポジウム3 「次世代の診療情報管理士から データ分析を中心に」
 座長 武田隆久 武田病院グループ 理事長
 鶴飼伸好 社会医療法人名古屋記念財団名古屋記念病院 事務部医療情報課
- 演者 石川ベンジャミン光一
 国際医療福祉大学 赤坂心理・医療福祉マネジメント学部
 医療マネジメント学科 教授 大学院医学研究科 教授
 中田悠太 独立行政法人岡山市立総合医療センター岡山市立市民病院 総務課兼
 安全衛生管理室
 辻岡和孝 金城大学 社会福祉学部社会福祉学科 講師
 堤ともゑ 藤田医科大学岡崎医療センター 安全管理部 主任
- (10) シンポジウム4 「厚生労働省標準となった退院時サマリーをどう活かすか
 ～その意義、現状と未来～」
 座長 荒井康夫 北里大学病院 医療支援部診療情報管理室 特別専門職
 演者 渡邊 直 一般財団法人医療情報システム開発センター 顧問
 西屋克己 関西医科大学医学教育センター 教授・センター長
 宇都由美子 鹿児島大学病院医療情報部 教授・部長兼副病院長（特命）
 押見香代子 聖路加国際病院 医療情報課
 広沢高弘 富士フイルムメディカル IT ソリューションズ株式会社
 システムソリューション本部システムソリューション部 統合診療支援
 グループ グループマネージャー
- (11) スポンサーセッション
 ①株式会社NTT データ
 座長 高橋弘明 株式会社NTT データ 第二公共事業本部ヘルスケア事業部 第一統括部長
 演者 紀ノ定保臣 岐阜大学医学部附属病院 病院長特別補佐
 ②シーメンスヘルスケア・ダイアグノスティクス株式会社
 座長 櫛引健一 和泉市立総合医療センター（指定管理：医療法人徳洲会）事務長
 演者 今枝義博 藤田医科大学病院 病理部 副部長
 ③株式会社日本病院共済会
 座長 堺 常雄 株式会社日本病院共済会 代表取締役
 演者 大賀祐典 SOMPO リスクマネジメント株式会社 医療・介護コンサルティング部
 主席コンサルタント
 ④富士通 Japan 株式会社
 ⑤ワールドビジネスセンター株式会社

第 19

予防医学活動

第19 予防医学活動

1. 人間ドック健診施設機能評価

2022年3月末現在、666施設からの受審申請があり、うち新規認定を取得した施設は470施設である。新規認定470施設のうち、更新を辞退した施設は63施設あり、現在有効な認定施設は407施設である。なお、認定取得に向け受審準備中の施設は現在約200施設ほどある。認定施設は46都道府県と台湾に分布している。

【認定施設の分布 *2021年3月末現在。更新辞退施設を除く】

| | | | | | | | |
|-----|----|------|----|------|----|--------|----|
| 北海道 | 13 | 東京都 | 65 | 滋賀県 | 3 | 香川県 | 5 |
| 青森県 | 2 | 神奈川県 | 21 | 京都府 | 14 | 愛媛県 | 5 |
| 岩手県 | 4 | 新潟県 | 6 | 大阪府 | 28 | 高知県 | 2 |
| 宮城県 | 8 | 富山県 | 3 | 兵庫県 | 14 | 福岡県 | 17 |
| 秋田県 | 4 | 石川県 | 5 | 奈良県 | 3 | 佐賀県 | 1 |
| 山形県 | 3 | 福井県 | 4 | 和歌山県 | 1 | 長崎県 | 3 |
| 福島県 | 2 | 山梨県 | 1 | 鳥取県 | 0 | 熊本県 | 5 |
| 茨城県 | 5 | 長野県 | 16 | 島根県 | 2 | 大分県 | 3 |
| 栃木県 | 8 | 岐阜県 | 7 | 岡山県 | 10 | 宮崎県 | 1 |
| 群馬県 | 7 | 静岡県 | 9 | 広島県 | 12 | 鹿児島県 | 4 |
| 埼玉県 | 14 | 愛知県 | 25 | 山口県 | 2 | 沖縄県 | 5 |
| 千葉県 | 16 | 三重県 | 8 | 徳島県 | 2 | 海外(台湾) | 2 |

●サーベイヤー研修会

サーベイヤーのスキルアップおよび最新の評価基準の解釈周知等を目的に例年開催しているが、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い、昨年度に引き続きWEBセミナーを開催した。

■開催日時：5月13日（木）16時30分～18時00分

■担当委員：健診施設機能評価・支援事業委員会 Ver.4.0運営ワーキンググループ
機能評価委員会委員長 石坂裕子（来局）、Ver.4.0WG長 金子義晴（来局）
Ver.4.0WG委員 岩崎真也

■目的 1) 3月に配信した【サーベイヤー研修用動画〈リモート審査解説〉】の質疑応答
2) リモート審査体制のブラッシュアップに向けた意見交換
3) サーベイヤー間の交流

■参加者 医師サーベイヤー10名／事務系サーベイヤー22名

■プログラム

1. 開会挨拶
2. 委員会報告・リモート審査実施報告

3. サーベイヤー研修動画「リモート審査の実施にむけて」感想紹介
4. ディスカッション

●Ver. 4.0 受審準備セミナー（オンデマンド配信）

受審（希望）施設を対象に Ver. 4.0 受審準備セミナーを開催した。

今年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い、参加者の健康と安全を最優先に考慮し、WEBセミナー（オンデマンド配信）とした。

<第1回>

1. 配信期間：配信期間 2021年4月12日（月）～ 2021年5月10日（月）
2. 参加者数：31 施設

<第2回>

1. 配信期間：2021年7月16日（金）～ 2021年8月20日（金）
2. 参加者数：52 施設

<第3回>

1. 配信期間：2022年1月14日（金）10:00 ～ 2022年2月18日
2. 参加者数：21 施設

2. 健保連等への人間ドック実施施設指定

2022年3月末現在の指定施設は、一日ドックのみ195施設、一日ドック・二日ドック両方181施設である。

3. 特定健診特定保健指導委託集合契約事業

○令和3年度特定健康診査・特定保健指導集合契約A参加保険者及び参加健診施設

◆健康保険組合連合会

- ・北海道新聞社健康保険組合 他

◆全国健康保険協会（協会けんぽ）

◆一般社団法人共済組合連盟（国家公務員共済組合）

衆議院共済組合・参議院共済組合・厚生労働省共済組合・裁判所共済組合

会計検査院共済組合・厚生労働省第二共済組合・林野庁共済組合・日本郵政共済組合

◆一般社団法人地方公務員共済組合協議会（地方公務員共済組合）

地方職員共済組合・公立学校共済組合・警察共済組合

東京都職員共済組合等の市町村職員共済組合 他

◆日本私立学校振興・共済事業団

◆全国土木建築国民健康保険組合

◆全国建設工事業国民健康保険組合

◆全国歯科医師国民健康保険組合

◆近畿税理士国民健康保険組合

◆岡山県建設国民健康保険組合

◆福島県

◆岩手県

○特定健診特定保健指導委託集合契約A参加健診施設数

- ・ 日本人間ドック学会 1,279 施設
- ・ 日本病院会 408 施設

4. 第62回日本人間ドック学会学術大会開催報告

1. 開催日程 オンデマンド配信：2021年9月10日（金）～24日（金）
2. 開催会場 Web開催
3. 学術大会長 那須 繁（日本人間ドック学会 総務担当理事／
特定医療法人財団博愛会 理事長）
4. テーマ 2020年代の健診・予防医療を展望する～WITH/AFTER CORONA時代の変革への視座～
5. 開催内容

● 第62回日本人間ドック学会学術大会

| | | |
|------------------|---------|----------------------------------|
| 基調講演 | 1セッション | (1演題) |
| 理事長講演 | 1セッション | (1演題) |
| 特別講演 | 1セッション | (1演題) |
| 特別プログラム | 7セッション | (7演題) |
| 招請講演 | 7セッション | (7演題) |
| メインシンポジウム | 2セッション | (7演題) |
| シンポジウム | 3セッション | (14演題) |
| パネルディスカッション | 1セッション | (1演題) |
| 教育講演 | 18セッション | (18演題) |
| 特別企画 | 7セッション | (18演題) |
| 委員会企画 | 9セッション | (26演題) |
| 人間ドック認定医単独研修会 | 1セッション | (3演題) |
| 遺伝学的検査アドバイザー研究会 | 1セッション | (3演題) |
| 会員集会 | 3セッション | (24演題) |
| 一般演題（フレイバー・国際含む） | 42セッション | (260演題) |
| | | （内訳：一般演題 254演題、国際 1演題、フレイバー 5演題） |
| スポンサーセミナー | 16セッション | (16演題) |

計：120セッション（407演題）

6. 参加人数 4,272名（内3,985名/有料）

| | |
|--------|---------------|
| 早期登録者数 | 3,422名 |
| | （会員医師 2,838名） |
| | （会員医師以外 251名） |
| | （会員施設 158施設） |

| | | |
|--------|----------|-------|
| | (非会員医師 | 23名) |
| | (非会員医師以外 | 148名) |
| | (非施設会員 | 4施設) |
| 通常登録者数 | 563名 | |
| | (会員医師 | 427名) |
| | (会員医師以外 | 49名) |
| | (非会員医師 | 16名) |
| | (非会員医師以外 | 71名) |
| 招待者 | 287名 | |

第 20

創立 70 周年記念行事

第20 創立70周年記念行事

2021年11月20日、創立70周年式典は新型コロナウイルスの感染拡大の状況を鑑み、当初予定していた規模の縮小やプログラムを変更し、徹底した感染対策および人数制限をおこなったうえで、ホスピタルプラザビルの現地開催とYouTubeの配信によるハイブリッド開催を実施した。

開催日 2021年11月20日（土）
配信期間 2021年11月22日（月）～12月3日（金）
会場 日本病院会 2階セミナーフロア

開式の辞 日本病院会 副会長 岡留健一郎
式辞 日本病院会 会長 相澤 孝夫
祝辞 厚生労働大臣 後藤 茂之
公益社団法人日本医師会 会長 中川 俊男
四病院団体協議会 代表 公益社団法人全日本病院協会 会長 猪口 雄二
公益社団法人日本看護協会 会長 福井トシ子
厚生労働大臣表彰 受章者4名
日本病院会会長表彰 受章者99名
受章者謝辞 小牧市民病院 病院事業管理者 末永 裕之
特別講演 東京理科大学特任副学長 宇宙飛行士 向井 千秋
「宇宙から学ぶ環境と健康」
閉式の辞 日本病院会 副会長 仙賀 裕

現地出席23名、YouTubeの再生回数168回

厚生労働大臣表彰 被表彰者

| | | |
|-------|-----|-----------|
| 石井 和博 | 沖縄県 | 大浜第一病院 |
| 大道 道大 | 大阪府 | 森之宮病院 |
| 岡留健一郎 | 福岡県 | 済生会福岡総合病院 |
| 末永 裕之 | 愛知県 | 小牧市民病院 |

会長表彰 被表彰者

| | | |
|-------|------|-----------------|
| 明石 純 | 兵庫県 | 関西学院大学 |
| 浅香えみ子 | 東京都 | 東京医科歯科大学医学部附属病院 |
| 網野 寛子 | 東京都 | 帝京平成大学 |
| 鮎澤 純子 | 福岡県 | 九州大学大学院医学研究院 |
| 荒井 康夫 | 神奈川県 | 北里大学病院 |
| 飯村 秀樹 | 茨城県 | 筑波メディカルセンター |
| 池田 隆一 | 長野県 | 相澤東病院 |
| 石尾 肇 | 東京都 | 石尾公認会計士事務所 |

| | | |
|-------------|------|-----------------------|
| 石川 ベンジャミン光一 | 東京都 | 国際医療福祉大学 |
| 伊藤 伸一 | 愛知県 | 総合大雄会病院 |
| 稲垣 時子 | 石川県 | 公立能登総合病院 |
| 今中 雄一 | 京都府 | 京都大学 |
| 上田郁奈代 | 大阪府 | 国立循環器病研究センター |
| 上野 雄二 | 和歌山県 | 誠佑記念病院 |
| 遠藤 昌夫 | 埼玉県 | さいたま市立病院 |
| 大村 昭人 | 神奈川県 | 帝京大学医学部附属溝口病院 |
| 岡部 正明 | 新潟県 | 立川総合病院 |
| 壁谷 悠介 | 神奈川県 | そうわクリニック |
| 河村 保孝 | 静岡県 | 焼津市立総合病院 |
| 神野 正博 | 石川県 | 恵寿総合病院 |
| 岸 真司 | 愛知県 | 日本赤十字社愛知医療センター名古屋第二病院 |
| 木野 昌也 | 大阪府 | 北摂総合病院 |
| 木村 壯介 | 東京都 | 一般社団法人日本医療安全調査機構 |
| 栗原 正紀 | 長崎県 | 長崎リハビリテーション病院 |
| 栗原 健 | 大阪府 | 大阪医科薬科大学 |
| 洪 愛子 | 兵庫県 | 神戸女子大学 |
| 児玉 安司 | 東京都 | 新星総合法律事務所 |
| 小西 一樹 | 岩手県 | 盛岡つなぎ温泉病院 |
| 小林 直美 | 栃木県 | 済生会宇都宮病院 |
| 小室 克夫 | 東京都 | 聖路加国際病院 |
| 櫻井 雅彦 | 東京都 | (元)三井記念病院 |
| 佐々木 洋 | 大阪府 | 八尾市立病院 |
| 佐野 博之 | 大阪府 | さの赤ちゃんこどもクリニック |
| 塩谷 泰一 | 香川県 | 高松市立みんなの病院 |
| 嶋森 好子 | 東京都 | 一般社団法人日本臨床看護マネジメント学会 |
| 清水 貴子 | 静岡県 | 社会福祉法人聖隷福祉事業団 |
| 白山 公幸 | 秋田県 | 藤原記念病院 |
| 須貝 和則 | 東京都 | 国立国際医療研究センター |
| 鈴木 一郎 | 千葉県 | 船橋市立医療センター |
| 住友 正幸 | 徳島県 | 徳島県立三好病院 |
| 相馬 敏克 | 岩手県 | (元)岩手県立中部病院 |
| 平 祐二 | 福岡県 | 原三信病院 |
| 高田三千尋 | 大分県 | 大分記念病院 |
| 高橋 長裕 | 千葉県 | ちば県民保健予防財団総合健診センター |
| 高橋 肇 | 北海道 | 高橋病院 |
| 高橋 正明 | 東京都 | 経済・社会保障アナリスト |
| 武田 隆久 | 京都府 | 武田総合病院 |
| 武久 洋三 | 徳島県 | 博愛記念病院 |
| 田中 一成 | 静岡県 | 静岡県立総合病院 |
| 田中 繁道 | 北海道 | 手稲溪仁会病院 |
| 種田憲一郎 | 埼玉県 | 国立保健医療科学院 |
| 千代反田晋 | 宮崎県 | 千代田病院 |
| 土谷晋一郎 | 広島県 | 土谷総合病院 |
| 土屋 文人 | 東京都 | 一般社団法人医薬品安全使用調査研究機構 |

| | | |
|-------|------|------------------|
| 内藤 篤 | 島根県 | 松江記念病院 |
| 中井 修 | 東京都 | 九段坂病院 |
| 永井 庸次 | 茨城県 | ひたちなか総合病院 |
| 長尾 能雅 | 愛知県 | 名古屋大学医学部附属病院 |
| 中川原讓二 | 大阪府 | 梅田脳・脊髄・神経クリニック |
| 長崎孝太郎 | 広島県 | 長崎病院 |
| 中嶋 昭 | 東京都 | 玉川病院 |
| 中島 豊爾 | 岡山県 | 岡山県精神科医療センター |
| 中村 博彦 | 北海道 | 中村記念病院 |
| 永易 卓 | 大阪府 | 社会医療法人若弘会 |
| 中山 和則 | 茨城県 | 筑波メディカルセンター病院 |
| 仁科 盛之 | 山形県 | 三友堂病院 |
| 橋本 廸生 | 東京都 | 公益財団法人日本医療機能評価機構 |
| 林田 賢史 | 福岡県 | 産業医科大学病院 |
| 原口 博 | 東京都 | 公立昭和病院 |
| 万代 恭嗣 | 東京都 | 北多摩病院 |
| 東口 高志 | 三重県 | ヨナハ総合病院 |
| 平井 達夫 | 静岡県 | 藤枝平成記念病院 |
| 深田 順一 | 高知県 | 細木病院 |
| 福井 次矢 | 茨城県 | 東京医科大学茨城医療センター |
| 福島 明宗 | 岩手県 | 岩手医科大学 |
| 福永 秀敏 | 鹿児島県 | 鹿児島県難病相談・支援センター |
| 福原 毅 | 大阪府 | ベルランド総合病院 |
| 伏見 清秀 | 東京都 | 東京医科歯科大学大学院 |
| 別所 隆 | 神奈川県 | 日本鋼管病院 |
| 堀見 忠司 | 高知県 | 高知医療センター |
| 本田 雅人 | 福島県 | 竹田総合病院 |
| 前原 和平 | 福島県 | 白河厚生総合病院 |
| 牧 健太郎 | 東京都 | 牧公認会計士事務所 |
| 正木 義博 | 神奈川県 | 済生会支部神奈川県済生会 |
| 松谷 之義 | 大阪府 | 松谷病院 |
| 松波 英寿 | 岐阜県 | 松波総合病院 |
| 松本 純夫 | 東京都 | 東京医療センター |
| 眞鍋 伸次 | 香川県 | KKR高松病院 |
| 三浦 修 | 山口県 | 防府胃腸病院 |
| 三橋 稔 | 千葉県 | 習志野第一病院 |
| 宮原 保之 | 東京都 | 日本赤十字社 |
| 持田 勇治 | 東京都 | 済生会保健・医療・福祉総合研究所 |
| 安田 嘉之 | 兵庫県 | 広野高原病院 |
| 箭内 吉之 | 東京都 | (元)一般社団法人日本経営協会 |
| 山口 武兼 | 東京都 | 公益財団法人東京都保健医療公社 |
| 山元 恵子 | 東京都 | 公益社団法人東京都看護協会 |
| 山本 祐司 | 愛媛県 | 松山市民病院 |
| 淀野 啓 | 青森県 | 鳴海病院 |
| 渡辺 明良 | 東京都 | 聖路加国際大学 |

第 21

国際モダン
ホスピタルショー 2021

第21 国際モダンホスピタルショー2021

【期 日】2021年7月28日(水)、29日(木)の2日間

【会 場】パシフィコ横浜 展示ホールC・D / アネックスホール

【テ ー マ】健康・医療・福祉の未来をひらく ～世代と国境を越えて、いのちの躍動を～

【来場者数】7月28日(水) 4,927人 (2019年 17,835人)

7月29日(木) 5,128人 (2019年 23,431人)

2日間合計 10,055人 (2019年 68,927人) *2019年は、3日間開催 2020年は開催中止

【出展社数】150社、団体 (2019年 317社)

【開 会 式】本年は感染予防のため、開催せず

【日本病院会関連行事等】

(1) オープニングセッション

7月28日(水) 11時00分～12時00分

アネックスホール F203、F204号室

日本病院会 相澤 孝夫会長

「令和時代の新たな病院像を描く～病気を治す医療から、より質の高い人生をもたらす医療へ～」

(2) 公開シンポジウム「ポストコロナを見すえた新しい受診のあり方」

7月28日(水) 13時00分～15時30分 アネックスホール F203、F204号室

座長：有賀 徹 (日本病院会ホスピタルショー委員会 副委員長/

独立行政法人労働者健康安全機構 理事長)

山元 恵子 (日本病院会 ホスピタルショー委員会 委員/東京都看護協会 会長)

基調講演「新型コロナウイルス感染症流行下の受診のあり方」

森村 尚登 (帝京大学 医学部救急医学講座 主任教授)

シンポジストによる講演

「コロナ禍の影響による小児の受診控え～予防接種の大切さ～」

多賀 秀樹 (東京海上日動メディカルサービス株式会社

審査企画部メディカルリスクマネジメント室 担当課長)

「コロナ禍による市民の健康2次被害」

熊田 梨恵 (日本病院会ホスピタルショー委員会委員/

特定非営利活動法人パブリックプレス 代表理事)

「スマホなどを活用した上手な医療のかかり方」

田口 健太 (KDDI 株式会社 サービス統括本部 担当部長)

「COVID-19対策と従業員の健康管理」

武藤 清 (ブラザー工業株式会社 人事部安全防災グループ

健康管理センター 健康管理センター長)

(3) 日本病院会監修セミナー

7月29日(木) 13時00分～14時30分

「病院における“癒し”のデザイン」

アネックスホール F203、F204 号室

座長：大道 久（日本病院会 ホスピタルショー委員会 委員長/日本大学 名誉教授）

「子どもの喪失と回復 ～院内学級の子もたちが教えてくれた大切なこと～」

昭和大学大学院 保健医療学研究科 准教授 副島 賢和

「子どもの治療に寄り添うファシリティドッグ」

認定 NPO 法人シャイン・オン・キッズ ファシリティドッグ・ハンドラー 大橋 真友子

「病院における癒しのデザイン」

株式会社日建設計 設計部門 ディレクター 橘高 宗平

7月29日(木) 15時30分～17時00分

『病院事務職を元気にするセミナー』『病院広報 コロナを見すえた地域への発信』

アネックスホール F203、F204 号室

座長：大道 久（日本病院会 ホスピタルショー委員会 委員長/日本大学 名誉教授）

「リスク広報・コロナ禍での医療機関における広報」

NPO 法人メディカルコンソーシアムネットワークグループ 理事長 山田 隆司

「聖路加広報のコロナ対応 国内2例目の患者受入から現在まで」

学校法人聖路加国際大学 聖路加国際病院 法人事務局広報課 藤田 寛之

「ホスピタルエンジニアが担う COVID-19 患者受け入れ」

市立四日市病院 事務局施設課 認定ホスピタルエンジニア 西村 忠則

(4) 日本病院会ブース出展：

①委員会企画「日本病院会はパラスポーツ選手を応援しています」パネル展示

②日本病院会事業紹介 パネル展示

(別添 CD 資料集〈資料6 P.747～788〉〈資料7 P.789～797〉参照)

第 22

医療と介護の総合展

第22 医療と介護の総合展

1. 東京展

【会 期】2021年10月13日（水） - 15日（金）3日間

【会 場】幕張メッセ

【来場者数】15,169名

【出展社数】医療と介護の総合展 全体464社

【基調講演】2021年10月13日（水） 12:30～14:00

テーマ『医療界の急務 人材育成と確保を考える』

日本病院会 会長 相澤 孝夫

「医療人材の確保と育成 ポストコロナとその先に向かって」

日本医業経営コンサルタント協会 会長 永山 正人

「医療人材の確保と育成 ～この病院で働きたい職員意識から～」

【特別講演】2021年10月14日（木） 12:30～14:00

テーマ『コロナがもたらした病院経営への影響』

日本病院会 副会長 島 弘志 「新型コロナウイルス感染症の病院経営への影響」

日本医療法人協会 副会長 太田 圭洋

「新型コロナウイルス感染症対策分科会と厚労省アドバイザーボード」

2021年10月14日（木） 15:00～16:30

テーマ『医師の働き方改革、2021年最新動向』

日本病院会 副会長 岡留 健一郎「待ったなし コロナ後の働き方改革はどうなるか」

【日本病院会ブース】

ブースでは、日本病院会の事業紹介パネルを掲載し、各種事業のパンフレットを設置した。

2. 大阪展

【会 期】2022年2月24日（木） - 26日（土）3日間

【会 場】インテックス大阪

【来場者数】6,586名

【出展社数】医療と介護の総合展 全体367社

【基調講演】2022年2月24日（木）12:30～14:00

テーマ『ウイズコロナと未来の病院経営を考える』

日本病院会 常任理事 生野 弘道 「地域包括ケア時代に求められる急性期病院の在り方」

【特別講演】2022年2月24日（木）10:00～11:30

テーマ『2022年診療報酬改定と医療機関への影響』

日本病院会 副会長 島 弘志 「2022年度診療報酬改定について」

【日本病院会ブース】

ブースでは、日本病院会の事業紹介パネルを掲示し、各種事業のパンフレットを設置した。

また、初の試みとして、日本病院会ロゴマークが入った青と白の市松模様の特大パネルによるブース装飾を実施した。

第 23

四病院団体協議会（四病協）

| | |
|----------------------------------|-----|
| 1. 総合部会 | 267 |
| 2. 日医・四病院団体協議会 懇談会 | 276 |
| 3. 医療保険・診療報酬委員会 | 277 |
| 4. 病院団体合同調査ワーキンググループ | 278 |
| 5. 医業経営・税制委員会 | 278 |
| 6. 病院医師の働き方検討委員会 | 279 |
| 7. 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会 | 280 |
| 8. 准看協支援協議会 | 280 |
| 9. 日本准看護師推進センター | 281 |
| 10. 在宅療養支援病院に関する委員会 | 281 |
| 10-2. 日本在宅療養支援病院連絡協議会設立準備会 | 281 |
| 11. サイバーセキュリティに関する委員会 | 282 |

第23 四病院団体協議会（四病協）

（2021 年度・諸会議の開催）

| | | |
|-----------|---|------|
| 4月 2日（金） | 第1回医療保険・診療報酬委員会 | 全日病 |
| 4月 8日（木） | 第1回医業経営・税制委員会 | 医法協 |
| 4月28日（水） | 第1回総合部会 | 医法協 |
| 4月28日（水） | 第1回日医・四病協懇談会（第5回新型コロナウイルス感染症患者受入病床確保対策会議） | 医法協 |
| 5月 7日（金） | 第2回医療保険・診療報酬委員会 | 全日病 |
| 5月13日（木） | 第2回医業経営・税制委員会 | 医法協 |
| 5月17日（月） | 第1回日本准看護師推進センター理事会 | 日医会館 |
| 5月26日（水） | 第2回総合部会 | 医法協 |
| 5月26日（水） | 第2回日医・四病協懇談会（第6回新型コロナウイルス感染症患者受入病床確保対策会議） | 医法協 |
| 6月 4日（金） | 第3回医療保険・診療報酬委員会 | 全日病 |
| 6月10日（木） | 第3回医業経営・税制委員会 | 医法協 |
| 6月23日（水） | 第3回総合部会 | 医法協 |
| 6月23日（水） | 第3回日医・四病協懇談会（第7回新型コロナウイルス感染症患者受入病床確保対策会議） | 医法協 |
| 7月 2日（金） | 第4回医療保険・診療報酬委員会 | 全日病 |
| 7月 8日（木） | 第4回医業経営・税制委員会 | 医法協 |
| 7月21日（水） | 第4回総合部会 | 医法協 |
| 7月21日（水） | 第4回日医・四病協懇談会 | 医法協 |
| 7月27日（火） | 第2回日本在宅療養支援病院連絡協議会設立準備会 | 全日病 |
| 8月 6日（金） | 第5回医療保険・診療報酬委員会 | 全日病 |
| 8月19日（木） | 第35回病院医師の働き方検討委員会 | 日病 |
| 8月25日（水） | 第5回総合部会 | 全日病 |
| 8月25日（水） | 第5回日医・四病協懇談会（第8回新型コロナウイルス感染症患者受入病床確保対策会議） | 全日病 |
| 9月 3日（金） | 第6回医療保険・診療報酬委員会 | 全日病 |
| 9月 7日（火） | 第3回日本在宅療養支援病院連絡協議会設立準備会 | 全日病 |
| 9月22日（水） | 第6回総合部会 | 全日病 |
| 9月22日（水） | 第6回日医・四病協懇談会 | 全日病 |
| 10月 1日（金） | 第7回医療保険・診療報酬委員会 | 全日病 |
| 10月14日（木） | 第5回医業経営・税制委員会 | 医法協 |
| 10月27日（水） | 第7回総合部会 | 全日病 |
| 10月27日（水） | 第7回日医・四病協懇談会（第9回新型コロナウイルス感染症患者受入病床確保対策会議） | 全日病 |

| | | |
|------------|-------------------------|-----|
| 11月 5日 (金) | 第8回医療保険・診療報酬委員会 | 全日病 |
| 11月 9日 (火) | 第4回日本在宅療養支援病院連絡協議会設立準備会 | 全日病 |
| 11月24日 (水) | 第8回総合部会 | 日病 |
| 12月 3日 (金) | 第9回医療保険・診療報酬委員会 | 全日病 |
| 12月15日 (水) | 第9回総合部会 | 全日病 |
| 12月15日 (水) | 第8回日医・四病協懇談会 | 全日病 |
| 1月13日 (木) | 第6回医業経営・税制委員会 | 医法協 |
| 1月14日 (金) | 第10回医療保険・診療報酬委員会 | 全日病 |
| 1月26日 (水) | 第10回総合部会 | 日病 |
| 1月26日 (水) | 第9回日医・四病協懇談会 | 日病 |
| 2月 4日 (金) | 第11回医療保険・診療報酬委員会 | 全日病 |
| 2月10日 (木) | 第7回医業経営・税制委員会 | 医法協 |
| 2月16日 (水) | 第11回総合部会 | 日病 |
| 3月 4日 (金) | 第12回医療保険・診療報酬委員会 | 全日病 |
| 3月 4日 (金) | 第36回病院医師の働き方検討委員会 | 日病 |
| 3月 8日 (火) | 第1回サイバーセキュリティに関する委員会 | 日病 |
| 3月10日 (木) | 第8回医業経営・税制委員会 | 医法協 |
| 3月23日 (水) | 第12回総合部会 | 日病 |

(担当(当番)団体一覧)

1. 総合部会

| | | |
|----------------|--------|----------|
| 2021年 4月～7月 | 一般社団法人 | 日本医療法人協会 |
| 8月～10月、12月 | 公益社団法人 | 全日本病院協会 |
| 11月、2022年1月～3月 | 一般社団法人 | 日本病院会 |

2. 日医・四病協 懇談会

| | | |
|----------------|--------|----------|
| 2021年 4月～7月 | 一般社団法人 | 日本医療法人協会 |
| 8月～10月、12月 | 公益社団法人 | 全日本病院協会 |
| 11月、2022年1月～3月 | 一般社団法人 | 日本病院会 |

3. 医療保険・診療報酬委員会

公益社団法人 全日本病院協会

4. 病院団体合同調査ワーキンググループ

一般社団法人 日本病院会

5. 医業経営・税制委員会

一般社団法人 日本医療法人協会

6. 病院医師の働き方検討委員会

一般社団法人 日本病院会

7. 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会

公益社団法人 日本精神科病院協会

8. 日本准看護師連絡協議会

公益社団法人 日本精神科病院協会

9. 日本在宅療養支援病院連絡協議会設立準備会

公益社団法人 全日本病院協会

10. 日本准看護師支援センター

公益社団法人 日本医師会

11. サイバーセキュリティに関する委員会

一般社団法人 日本病院会

(参 考) 四病院団体協議会・委員派遣一覧

2022. 3. 31 現在

| 団 体 名 | 委 員 会 名 | 氏 名 | 団体名 | 備 考 |
|------------------------------------|------------------------|-------|----------------|----------------|
| 厚生労働省 | 社会保障審議会医療部会 | 相澤 孝夫 | 日 病 | H25. 12. 9 承認 |
| | | 神野 正博 | 全日病 | R2. 8 変更 |
| | | 加納 繁照 | 医法協 | H25. 12. 9 承認 |
| | | 山崎 學 | 日精協 | 〃 |
| | 医療用医薬品の流通改善に関する懇談会 | 関 健 | 医法協 | H26. 7. 2 承認 |
| | | 長瀬 輝誼 | 日精協 | H24. 11. 5 承認 |
| | 医療機器の流通改善に関する懇談会 | 山口 武兼 | 日 病 | H28. 9. 30 承認 |
| | | 中村 康彦 | 全日病 | H23. 6. 24 承認 |
| | | 関 健 | 医法協 | 〃 |
| | 医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会 | 大道 道大 | 日 病 | H28. 1. 27 承認 |
| | | 小森 直之 | 医法協 | 〃 |
| | がん診療提供体制のあり方に関する検討会 | 泉 並木 | 日 病 | R3. 7. 21 変更 |
| | がん診療連携拠点病院の指定に関する検討会 | 伊藤 伸一 | 医法協 | R3. 2. 24 再認 |
| | | 中村 康彦 | 全日病 | R3. 2. 24 再認 |
| | 医療機関等における個人情報保護のあり方検討会 | 小森 直之 | 医法協 | H24. 3. 28 承認 |
| | 保健医療情報標準化会議 | 大道 道大 | 日 病 | R2. 7. 22 再認 |
| | 医療従事者の需給に関する検討会 | 相澤 孝夫 | 日 病 | H29. 12. 20 承認 |
| | | 神野 正博 | 全日病 | 〃 |
| | | 加納 繁照 | 医法協 | 〃 |
| | | 山崎 學 | 日精協 | H27. 10. 28 承認 |
| 医師需給分科会 | 神野 正博 | 全日病 | H27. 11. 25 承認 | |
| | 平川 淳一 | 日精協 | 〃 | |
| 看護職員需給分科会 | 太田 圭洋 | 医法協 | H27. 11. 25 承認 | |
| 理学療法士・作業療法士需給分科会 | 大道 道大 | 日 病 | H27. 11. 25 承認 | |
| 医療保険のオンライン資格確認に関する関係者会議 | 大道 道大 | 日 病 | H28. 6. 29 承認 | |
| オンライン資格確認等検討会議実務者ワーキンググループ | 大道 道大 | 日 病 | H30. 2. 28 承認 | |
| オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会 | 大道 道大 | 日 病 | H30. 12. 19 承認 | |
| 医療等 ID の運用モデル検討・機能要件の整理に係る実務者検討委員会 | 大道 道大 | 日 病 | H28. 6. 29 承認 | |
| 環境自主行動計画フォローアップ会議 | 織田 正道 | 全日病 | H29. 1. 25 承認 | |
| 医療放射線の適正管理に関する検討会 | 山口 武兼 | 日 病 | R3. 4. 28 再認 | |

| | | | | |
|-------|---|---------------------------------|--------------------------|----------------------------------|
| 厚生労働省 | (厚生労働科学研究特別研究) 検体検査の品質・精度を確保するための研究班 | 菅間 博 | 医法協 | H28. 8. 24 承認 |
| | (厚生労働行政推進調査事業) 中小医療機関向け医療機器保守点検のあり方に関する研究 全体班会議 | 加納 繁照 | 医法協 | H29. 5. 31 承認 |
| | 医師の働き方改革の推進に関する検討会 | 岡留健一郎 馬場 武彦 | 日 病 医法協 | R1. 6. 19 承認 R1. 6. 19 承認 |
| | 医師の働き方改革を進めるためのタスク・シフト/シェアの推進に関する検討会 | 根岸 千晴 猪口 雄二 | 日 病 全日病 | R1. 10. 23 承認 R1. 10. 23 承認 |
| | 人生の最終段階における医療の普及・啓発の在り方に関する検討会 | 木村 厚 | 全日病 | H29. 8 承認 |
| | 情報通信機器を用いた診療に関するガイドライン作成検討会 | 大道 道大 長尾喜一郎 | 日 病 日精協 | H30. 2. 28 承認 〃 |
| | 救急・災害医療提供体制等に関するワーキンググループ | 田中 一成 猪口 正孝 加納 繁照 野木 渡 | 日 病 全日病 医法協 日精協 | R3. 10 再認 〃 〃 R3. 10 変更 |
| | 看護基礎教育検討会 | 安藝佐香江 馬場 武彦 | 全日病 医法協 | H30. 2. 28 承認 〃 |
| | 看護師ワーキンググループ | 安藝佐香江 | 全日病 | H30. 2. 28 承認 |
| | 医道審議会医師分科会医師専門研修部会 | 牧野 憲一 野木 渡 | 日 病 日精協 | R2. 9. 30 更新 〃 |
| | サブスペシャルティ領域の在り方に関するワーキンググループ | 牧野 憲一 | 日 病 | R2. 1. 22 承認 |
| | 民間保険会社が医療機関に求める診断書等の簡素化等に関する研究会 | 小森 直之 塚本 一 | 医法協 日精協 | H30. 8. 22 承認 〃 |
| | 訪日外国人旅行者等に対する医療の提供に関する検討会 | 小森 直之 森 隆夫 | 医法協 日精協 | H30. 9. 26 承認 〃 |
| | マイナンバーカードの保険証利用に関する協議会 | 相澤 孝夫 猪口 雄二 | 日 病 全日病 | R1. 07. 24 承認 R1. 07. 24 承認 |
| | 循環器病対策推進協議会 | 美原 盤 | 全日病 | R4. 1. 26 再認 |
| | 医療用医薬品の安定確保策に関する関係者会議 | 関 健 平川 淳一 | 医法協 日精協 | R2. 2 承認 〃 |
| | 薬剤師の養成及び資質向上等に関する検討会 | 野木 渡 | 日精協 | R3. 03. 24 再認 |

| | | | | |
|-------|---|----------------------------------|-------------------------|----------------------------|
| 厚生労働省 | 全国医療機能情報提供制度及び薬局機能情報提供制度に係る調査研究 | 大道 道大 小森 直之 | 日 病 医法協 | R3. 10. 27 再認 〃 |
| | 医業等に係るウェブサイトの調査・監視体制強化事業における医療広告協議会 | 小森 直之 | 医法協 | R1. 7. 24 承認 |
| | 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリー・ボード | 太田 圭洋 | 医法協 | R1. 07. 22 承認 |
| | 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリー・ボード 感染者情報の活用の在り方に関するWG | 仙賀 裕 | 日 病 | R1. 07. 22 承認 |
| | 審査支払機能の在り方に関する検討会 | 平川 淳一 | 日精協 | R1. 07. 22 承認 |
| | 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリー・ボード指定感染症としての措置・運用のあり方に関するWG | 太田 圭洋 | 医法協 | R2. 9. 30 承認 |
| | 感染症サーベイランスシステム（NESID）を活用した感染症に関する情報基盤構築推進事業 | 仙賀 裕 | 日病 | R2. 9. 30 再認 |
| | 主治医意見書の作成の効率化等に関する調査研究事業 | 木下 毅 渕野 勝弘 | 全日病 日精協 | R2. 9. 30 承認 〃 |
| | 在宅医療及び医療・介護連携に関するワーキンググループ | 鈴木 邦彦 馬屋原 健 | 医法協 日精協 | R3. 9. 22 承認 〃 |
| | 薬剤師確保のための調査・検討事業 | 野木 渡 | 日精協 | R3. 9. 22 承認 |
| | 医療法人の事業報告書等のデータベース構築に関する調査研究事業企画検討委員会 | 伊藤 伸一 野木 渡 | 医法協 日精協 | R3. 12. 28 承認 〃 |
| 文部科学省 | 大学設置・学校法人審議会（大学設置分科会） | 林 道彦 大道 道大 | 日精協 日 病 | R1. 6 変更 H30. 10. 24 承認 |
| 環境省 | 酸化エチレン大気排出抑制対策調査検討会 | 久保田英雄 | 日 病 | R3. 8 変更 |
| 内閣官房 | 新型インフルエンザ等対策有識者会議 | 宮地 千尋 | 全日病 | R3. 3. 24 変更 |
| | 新型コロナウイルス感染症対策分科会 | 太田 圭洋 | 医法協 | R2. 7. 22 承認 |
| 内閣府 | 自衛隊艦艇等を活用した災害医療活動訓練企画委員会 | 加納 繁照 | 医法協 | R3. 5. 26 承認 |
| 日本医師会 | 医療税制検討委員会 | 中村 康彦 伊藤 伸一 万代 恭嗣 長瀬 輝誼 | 全日病 医法協 日病 日精協 | R2. 9. 30 変更 |
| | 地域医療対策委員会 | 美原 盤 | 全日病 | R2. 9. 30 更新 |
| | 社会保険診療報酬検討委員会 | 島 弘志 津留 英智 菅野 隆 | 日 病 全日病 医法協 | R1. 6 変更 H22. 4. 24 承認 |

| | | | | |
|---|--|---------------------------------|--------------------------|-------------------|
| 日本医師会 | 病院委員会 | 仙賀 裕 神野 正博 太田 圭洋 長瀬 輝誼 | 日 病 全日病 医法協 日精協 | R1. 6 変更 |
| | 病院における地球温暖化対策推進協議会 | 島 弘志 織田 正道 馬場 武彦 谷野亮一郎 | 日 病 全日病 医法協 日精協 | |
| | 在宅医療連絡会議 | 織田 正道 | 全日病 | |
| | 外国人医療対策委員会 | 山本 登 前沢 孝通 | 全日病 日精協 | R2. 10. 30 承認 |
| | キャッシュレスに関する勉強会 | 万代 恭嗣 中村 康彦 小森 直之 菅野 隆 | 日 病 全日病 医法協 日精協 | R1. 12～ |
| 日本専門医機構 | 社員 | 加納 繁照 | 医法協 | H30. 7. 25 承認 |
| | 理事 | 神野 正博 森 隆夫 | 全日病 日精協 | R2. 6. 30 再認 〃 |
| | 監事 | 相澤 孝夫 | 日 病 | H30. 6. 20 承認 |
| | 理事及び監事候補者選考委員会 | 山崎 學 | 日精協 | R4. 1. 26 再認 |
| 医療情報システム開発センター | 理事 | 大道 道大 | 日 病 | H28. 4. 27 承認 |
| | プライバシーマーク審査委員会 | 小森 直之 | 医法協 | H24. 11. 28 承認 |
| 日本医療安全調査機構 | 医療事故調査・支援事業運営委員会 | 今村 康宏 | 全日病 | R3. 8. 25 変更 |
| | 総合調査委員会 | 仙賀 裕 | 日 病 | R3. 8. 25 継続承認 |
| | 再発防止委員会 | 大野 史郎 | 日精協 | R3. 8. 25 変更 |
| | 令和 4 年度厚生労働科学研究費補助金申請に係る研究者 | 仙賀 裕 | 日 病 | R4. 1. 26 承認 |
| 医療製品識別とトレーサビリティ推進協議会 | 委員 | 大道 道大 | 日 病 | H28. 10. 26 承認 |
| 医療機器センター | 医療機関における医療機器のサイバーセキュリティに係る課題抽出等に関する研究班 | 中村 康彦 | 全日病 | R2. 7. 22 再認 |
| | 医療機関における医療機器安全管理の実態調査に関する研究 | 加納 繁照 | 医法協 | R3. 6. 23 承認 |
| 電波環境協議会 | 医療機関における電波利用推進委員会 | 大道 道大 | 日 病 | H30. 10. 24 承認 |
| メディカル IT セキュリティフォーラム H-ISAC Japan Council | 委員 | 大道 道大 | 日 病 | R4. 2. 16 再認 |

| | | | | |
|-----------------------------------|--------------------------------|--|---------------------------------|-------------|
| マイナンバーカードの 保険証利用に関する協 議会 | 委員 | 相澤 孝夫 猪口 雄二 | 日 病 全日病 | R1.7.24 承認 |
| マイナンバーカードの 保険証利用に関する協 議会幹事会 | 委員 | 高橋 肇 | 全日病 | R1.7.24 承認 |
| 日本人材紹介事業協会 | 医療分野における職業紹介事業に関する 協議会 | 小森 直之 | 医法協 | R3.4.12 再認 |
| 日本准看護師推進 センター | 評議員 | 相澤 孝夫 猪口 雄二 加納 繁照 山崎 學 | 日 病 全日病 医法協 日精協 | |
| | 理事 | 仙賀 裕 織田 正道 菅間 博 林 道彦 岡本 呉賦 | 日 病 全日病 医法協 日精協 日精協 | |
| | 監事 | 野木 渡 | 日精協 | |
| 日本臨床工学技士会 | 臨床工学技士の業務範囲の追加に伴う教 育に関する検討会 | 安藤 亮一 | 日 病 | R2.10.28 承認 |
| 日本医療機能評価機構 | 評価委員会 | 木村健二郎 | 日 病 | R3.6.9 承認 |

1. 総合部会

第1回総合部会

日 時 2021年4月28日(水) 13:30~15:30

会 場 日本医療法人協会

当番団体 日本医療法人協会

議 事

外部説明 訪日外国人受診者の医療費不払い発生防止のための取り組みについて

厚生労働省医政局

1. 医療放射線の適正管理に関する検討会(委員推薦依頼)について
2. 公益財団法人日本医療機能評価機構 評価委員会(委員推薦依頼)について
3. 公益社団法人日本看護協会 准看護師の業務に関する調査(協力依頼)について
4. 一般社団法人日本准看護師連絡協議会会員募集について
5. 令和4年度予算概算要求に関する要望について
6. 一般社団法人日本人材紹介事業協会「令和3年度医療・介護・保育分野等における職業紹介事業の適正化に関する協議会」委員委嘱について
7. 医療機関における電波利用推進委員会
8. 審査支払機能の在り方に関する検討会
9. 日本専門医機構臨時社員総会
10. 日本専門医機構理事会
11. 日本在宅療養支援病院連絡協議会設立準備会
12. 新型インフルエンザ等対策推進会議
13. 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード
14. 新型コロナウイルス感染症対策分科会
15. 薬剤師の養成及び資質向上等に関する検討会
16. 四病協各種委員会報告
 - ①医療保険・診療報酬委員会
 - ②医業経営・税制委員会

第2回総合部会

日 時 2021年5月26日(水) 13:30~15:30

会 場 日本医療法人協会

当番団体 日本医療法人協会

議 事

外部説明 准看護師の業務に関する調査について 日本看護協会

1. 内閣府「自衛隊艦艇等を活用した災害医療活動訓練企画委員会」委員の推薦依頼
2. 新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査(2020年度第4四半期)
3. 令和4年度予算概算要求に関する要望書の提出
4. 日本専門医機構理事会

5. 日本准看護師推進センター理事会
6. 医療・介護・保育分野等における職業紹介事業の適正化に関する協議会
7. 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザーボード
8. 四病協各種委員会報告
 - ①医療保険・診療報酬委員会
 - ②医業経営・税制委員会

第3回総合部会

日 時 2021年6月23日(水) 13:30~15:30

会 場 日本医療法人協会

当番団体 日本医療法人協会

議 事

外部説明 オンライン請求の促進(返払紙レセプトの廃止)について 厚生労働省保険局

1. 公益財団法人医療機器センター・医療機関における医療機器安全管理の実態調査に関する研究・研究協力者の依頼について
2. 日本准看護師推進センター定時評議員会
3. 社会保障審議会医療部会
4. 救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会
5. 医療従事者の需給に関する検討会 医師需給分科会
6. 薬剤師の養成及び資質向上等に関する検討会
7. 医療・介護・保育分野等における職業紹介事業の適正化に関する協議会
8. 自衛隊艦艇等を活用した災害医療活動訓練企画委員会
9. 第8次医療計画等に関する検討会
10. 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザーボード
11. 新型コロナウイルス感染症対策分科会
12. 四病協各種委員会報告
 - ①医療保険・診療報酬委員会
 - ②医業経営・税制委員会

第4回総合部会

日 時 2021年7月21日(水) 13:30~15:30

会 場 日本医療法人協会

当番団体 日本医療法人協会

議 事

外部説明 基金拠出型医療法人における負担軽減措置の創設及び医療法人における「持分あり医療法人」の「基金拠出型医療法人」への移行に係るアンケート調査への協力依頼
厚生労働省医療経営支援課

1. がん診療提供体制のあり方に関する検討会(委員推薦依頼)について
2. 環境省「令和3年度酸化エチレン大気排出抑制対策調査検討会」への委員推薦依頼

3. 令和4年度税制改正要望について
4. 医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会
5. 日本専門医機構理事会
6. 日本専門医機構定時社員総会
7. 薬剤師の養成及び資質向上等に関する検討会
8. オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会
9. 医療・介護・保育分野等における職業紹介事業の適正化に関する協議会
10. 医師の働き方改革の推進に関する検討会
11. 医療用医薬品の流通改善に関する懇談会
12. 外来機能報告等に関するワーキンググループ
13. がん診療連携拠点病院等の指定に関する検討会
14. 救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会
15. 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード
16. 四病協各種委員会報告
 - ①医療保険・診療報酬委員会
 - ②医業経営・税制委員会

第5回総合部会

日 時 2021年8月25日(水) 13:30～15:30

会 場 全日本病院協会

当番団体 全日本病院協会

議 事

1. 日本医療安全調査機構からの委員推薦依頼について
 - ・「医療事故調査・支援事業運営委員会」
 - ・「総合調査委員会」
 - ・「再発防止委員会」
2. 10月1日からの新型コロナウイルス感染症に対する財政支援及び診療報酬措置の要望
3. 新型コロナウイルス感染症の爆発的拡大への緊急声明
4. 新型コロナウイルス感染症の爆発的拡大をおさえるための緊急声明
5. 「新型コロナウイルス感染症における濃厚接触者となった医療従事者、介護従事者の就労要件について」要望書
6. 外来機能報告等に関するワーキンググループ
7. 地域医療構想及び医師確保計画に関するワーキンググループ
8. 自衛隊艦艇等を活用した災害医療活動訓練企画委員会
9. 医師の働き方改革の推進に関する検討会
10. 社会保障審議会医療部会
11. 第8次医療計画等に関する検討会
12. 医療・介護・保育分野等における職業紹介事業の適正化に関する協議会
13. 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード

14. 新型コロナウイルス感染症対策分科会
15. 令和4年度税制改正要望提出報告
16. 四病協各委員会報告
 - ①医療保険・診療報酬委員会
 - ②病院医師の働き方検討委員会

第6回総合部会

日時 2021年9月22日(水) 13:30~15:30

会場 全日本病院協会

当番団体 全日本病院協会

議事

1. 「在宅医療及び医療・介護連携に関するワーキンググループ」への構成員推薦について
2. 在宅療養支援病院に係る令和4年度(2022年度)診療報酬改定に関する要望(案)について
3. 令和3年度「薬剤師確保のための調査・検討事業」への委員推薦について
4. 日本専門医機構理事会
5. 医療従事者の需給に関する検討会 医師需給分科会
6. 診療報酬における医療機関等の感染症対策に係る評価、小児外来診療等に係る評価、及び、介護報酬における基本報酬への上乗せ評価、の継続について
7. 外来機能報告等に関するワーキンググループ
8. 医師の働き方改革の推進に関する検討会
9. 医道審議会医師分科会医師専門研修部会
10. 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザーボード
11. 新型コロナウイルス感染症対策分科会
12. 四病協各種委員会報告
 - ①医療保険・診療報酬委員会
 - ②日本在宅療養支援病院連絡協議会設立準備会

第7回総合部会

日時 2021年10月27日(水) 13:00~15:30

会場 全日本病院協会

当番団体 全日本病院協会

議事

- 外部説明 ・令和3年度薬剤師確保のための調査・検討事業「薬剤師確保に係る調査」について
厚生労働省医薬・生活衛生局総務課
・医療法人の事業報告書等の届出事務・閲覧事務のデジタル化について
厚生労働省医政局医療経営支援課
1. 在宅療養支援病院に係る令和4年度(2022年度)診療報酬改定に関する要望(案)について
 2. 令和3年度「全国医療機能情報提供制度及び薬局情報提供制度の全国統一システム構築に係るプロジェクト管理支援業務」への委員推薦について

3. 日本専門医機構理事会
4. 社会保障審議会医療部会
5. オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会
6. 第 8 次医療計画等に関する検討会
7. 救急・災害医療提供体制等に関するワーキンググループ
8. 在宅医療及び医療・介護に関するワーキンググループ
9. 医師の働き方改革の推進に関する検討会
10. 外来機能報告等に関するワーキンググループ
11. 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード
12. 新型コロナウイルス感染症対策本部
13. 四病協各種委員会報告
 - ①医療保険・診療報酬委員会
 - ②医業経営・税制委員会

第 8 回総合部会

日 時 2021 年 11 月 24 日（水）13：30～15：30

会 場 日本病院会

当番団体 日本病院会

議 事

外部説明 ・ 返戻再請求のオンライン化に向けたスケジュールの見直しについて

厚生労働省保険局医療介護連携政策課

・ 酸化エチレンに関する大気排出抑制対策について 環境省水・大気環境局

1. 「病院に勤務する看護補助者（介護職）の処遇改善について（要望）」の提出について
2. 日本専門医機構理事会
3. 社会保障審議会医療部会
4. がん診療提供体制のあり方に関する検討会
5. 第 8 次医療計画等に関する検討会
6. オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会
7. 医療・介護・保育分野等における職業紹介事業の適正化に関する協議会
8. 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード
9. 新型コロナウイルス感染症対策分科会
10. 新型コロナウイルス感染症対策本部
11. 循環器病対策推進協議会
12. 「令和 3 年（受）第 526 号上告受理申立て事件に対する最高裁第 3 小法廷の不受理決定について」
声明発出について
13. 四病協各種委員会報告
 - ①医療保険・診療報酬委員会
 - ②日本在宅療養支援病院連絡協議会設立準備会

第9回総合部会

日 時 2021年12月15日(水) 13:30~15:30

会 場 全日本病院協会

当番団体 全日本病院協会

議 事

外部説明 医療法人の事業報告書等に関する今後の対応について

厚生労働省医政局医療経営支援課

1. 医療法人事業報告書等のデータベース構築に関する調査研究事業企画検討委員会委員のご推薦について
2. 病院勤務者の処遇改善について(要望)
3. 2022年度診療報酬改定について(要望)
4. 社会保障審議会医療部会
5. オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会
6. 外来機能報告等に関するワーキンググループ
7. 地域医療構想及び医師確保計画に関するワーキンググループ
8. 令和3年度全国医療機能情報提供制度及び薬局機能情報提供制度の全国統一システム構築に係るプロジェクト管理支援業務一式検討委員会
9. 医療機関における電波利用推進委員会
10. 自衛隊艦艇等を活用した災害医療活動図上訓練
11. 堀内ワクチン担当大臣との意見交換
12. 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード
13. 四病協各種委員会報告
①医療保険・診療報酬委員会

第10回総合部会

日 時 2022年1月26日(水) 13:30~15:30

会 場 日本病院会

当番団体 日本病院会

議 事

外部説明 医療機関へのセキュリティ対策に関する調査依頼について

厚生労働省医政局研究開発振興課

1. 医療機関におけるサイバーセキュリティ対策緊急アンケート調査について
2. 日本専門医機構「理事及び監事候補者選考委員会」委員の推薦依頼について
3. 日本医療安全調査機構「令和4年度厚生労働科学研究費補助金申請に係る研究者の推薦」について
4. 厚労省「循環器病対策推進協議会」委員の推薦依頼について
5. 「総務省／電波環境協議会 共催 ～医療機関における安心・安全な電波利用推進シンポジウム～」における後援等について
6. 新型コロナウイルス感染症に係る臨時の医療施設への看護師等の労働者派遣について

7. 日本専門医機構理事会
8. 医療用医薬品の流通改善に関する懇談会
9. 外来機能報告等に関するワーキンググループ
10. 第 8 次医療計画等に関する検討会
11. 医療従事者の需給に関する検討会 医師需給分科会
12. 医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会
13. 新型コロナウイルス感染症対応人材ネットワーク運営委員会
14. 薬剤師の養成及び資質向上等に関する検討会
15. 医療法人の事業報告書等に係るデータベース構築のための調査研究事業事前説明
16. 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザーボード
17. 新型コロナウイルス感染症対策本部
18. 四病協各種委員会報告
 - ① 医業経営・税制委員会
 - ② 医療保険・診療報酬委員会

第 11 回総合部会

日 時 2022 年 2 月 16 日 (水) 13:30～15:30

会 場 日本病院会

当番団体 日本病院会

議 事

1. H-ISAC Japan Council への委員推薦のお願い
2. 日本医療機能評価機構 評価委員会委員の推薦について
3. 次期感染症サーベイランスシステム設計・開発に係る第 1 回報告会議
4. 日医・四病協合同記者会見 (診療報酬改定の答申について) 報告
5. 総務省/電波環境協議会 共催 「医療機関における安心・安全な電波利用推進シンポジウム」
について
6. 社会保障審議会医療部会
7. 医道審議会医師分科会医師専門研修部会
8. 救急・災害医療提供体制等に関するワーキンググループ
9. 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザーボード
10. 新型コロナウイルス感染症対策分科会
11. 四病協各種委員会報告
 - ① 医療保険・診療報酬委員会
 - ② 医業経営・税制委員会

第 12 回総合部会

日 時 2022 年 3 月 23 日 (水) 13:30～15:30

会 場 日本病院会

当番団体 日本病院会

議 事

外部説明 ・新型コロナウイルス感染症対応看護マネジメント体制整備事業について

厚生労働省医政局看護サービス推進室／日本看護管理学会

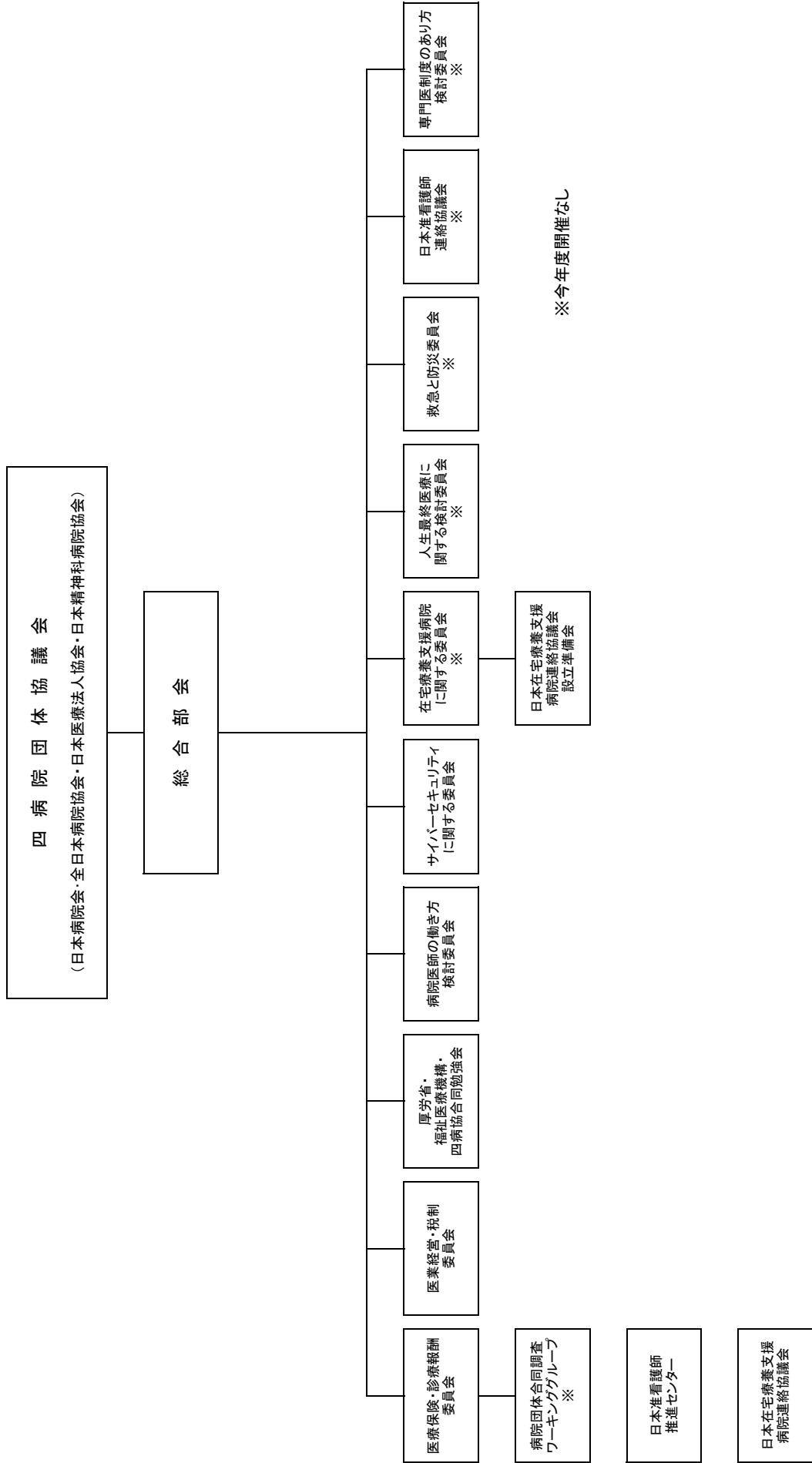
・事業者による酸化エチレンの自主管理促進のための方向性について

環境省水・大気環境局

1. 「「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（医療分）」の令和4年度以降の継続について（要望）」提出報告
2. 「四病協サイバーセキュリティアンケート」最終結果報告および「病院のサイバーセキュリティ対策への公的補助金の支給について」提言書について
3. ランサムウェア等の国内インシデント事例について
4. 日本専門医機構理事会
5. 日本専門医機構臨時社員総会
6. 新型コロナウイルス感染症対応人材ネットワーク運営委員会
7. 医療法人の事業報告書等に係るデータベース構築のための調査研究事業企画検討委員会
8. 社会保障審議会医療部会
9. 地域医療構想及び医師確保計画に関するワーキンググループ
10. 第8次医療計画等に関する検討会
11. 外来機能報告等に関するワーキンググループ
12. がん診療連携拠点病院等の指定に関する検討会
13. 在宅医療及び医療・介護連携に関するワーキンググループ
14. 日本在宅療養支援病院連絡協議会の法人設立について
15. 自衛隊艦艇等を活用した災害医療活動訓練企画委員会
16. 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザーボード
17. 新型コロナウイルス感染症対策分科会
18. 四病協各種委員会報告
 - ①病院医師の働き方検討委員会
 - ②医療保険・診療報酬委員会
 - ③サイバーセキュリティに関する委員会
 - ④医業経営・税制委員会

（別添 CD 資料集〈資料9 P.844～868〉参照）

四病院団体協議会(四病協) 組織図



2. 日医・四病院団体協議会 懇談会

1. 開催回数 日医・四病協 懇談会 5回
新型コロナウイルス感染症患者受入病床確保対策会議 5回
※新型コロナウイルス感染症対応人材ネットワーク運営委員会 3回
2. 出席者数 日医・四病協 懇談会 延べ175名
新型コロナウイルス感染症患者受入病床確保対策会議 延べ225名
※新型コロナウイルス感染症対応人材ネットワーク運営委員会 延べ54名

3. 協議事項

【日医・四病協 懇談会】

- (1) 外来医療機能について
 - ・厚労省・外来機能報告等に関するワーキンググループについて
- (2) 医師の働き方改革について
- (3) 新型コロナウイルス感染症について
 - ・最近の感染状況等について
 - ・新型コロナウイルス感染症対応人材ネットワークについて
- (4) 令和4年度診療報酬改定について
- (5) その他

【新型コロナウイルス感染症患者受入病床確保対策会議】

- (1) 新型コロナウイルス感染症の大阪での対応等について
- (2) 医療提供体制について
 - ・各都道府県における医療提供体制の整備について
- (3) クラスターが発生した医療機関や介護施設への支援について
- (4) 新型コロナウイルス感染症患者の入院調整について
- (5) 医療法改正による「5疾病5事業」への新興感染症等対策の追加について
- (6) 日本医師会と経団連の連携について
- (7) 国の施策について
- (8) コロナ対応の現場、今後の展望
 - ・東京都、神奈川県の取り組み等の事例報告
- (9) 今夏の感染拡大を踏まえた今後の新型コロナウイルス感染症に対応する保健・医療提供体制の整備について
- (10) 政府 新型コロナウイルス感染症対策本部「次の感染拡大に向けた安心確保のための取組の全体像」について
- (11) 入院医療を支えるコロナ人材確保ネットワーク（仮称）について
- (12) その他

※【新型コロナウイルス感染症対応人材ネットワーク運営委員会】

- (1) 委員長選任について
- (2) 研修認定委員会設置について
- (3) ネットワーク事業の進め方について
- (4) 人材育成事業に関する取組について

- ・都道府県医師会新型コロナウイルス感染症対応研修調査結果（速報）について
 - ・厚生労働省が拘わる研修リストについて
 - ・JCHO 城東病院で行った研修プログラムについて
 - ・コロナ対応に資する研修の認定基準について
 - ・厚生労働省委託事業における医療従事者養成研修事業の紹介について
 - ・人材養成研修会の開催について
 - ・令和 4 年度人材ネットワーク補助事業について
 - ・その他
- (5) 研修認定委員会に参画する外部有識者の選任について
- (6) 研修認定ガイドラインの選定基準について

4. 総評

今年度も厚労省の検討会等で議論が続けられ、それぞれ直近の医療に関する大きな検討課題のうちの一つである外来医療、医師の働き方改革、令和 4 年度診療報酬改定等について、医療界が一丸となって対応できるように情報共有および意見交換を行った。

一方で、2021 年度も一年をとおして新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大が起きたため、前年度に引き続き、懇談会を新型コロナウイルス感染症患者受入病床確保対策会議に切り替えて開催する月もあった。

都合によりいずれの会議も開催が見合せられる月があったものの、web 会議によりそれぞれの団体から多くの役員の出席が叶い、当会も日本医師会館での開催時は 2 名の役員による出席としていたところ、会長、副会長全員が出席でき、多くの関係者からさまざまな情報が得られたことは良かった。

その中で 10 月の会議では、厚労省が医療関連団体に運営を依頼した「入院医療を支えるコロナ人材確保ネットワーク」（仮称）について、日医が運営事務局を担当し、当該対策会議を構成する 6 団体に全国医学部長病院長会議、日本慢性期医療協会を加えた 8 団体で引き受けることが承認され、年度内に 3 回の運営委員会が開催されるなどした。（前ページ※参照）

第 1 回運営委員会の開催にあたり、猪口雄二 日本医師会副会長（当運営委員会委員長に就任）から、新型コロナウイルス感染症に対応するための医療人材の確保が急務であり、中等症以上の患者のケアを行うための一定の知識や技能を有する人材が必要なことから、「人材育成事業」と「人材確保事業」の 2 つの事業を行う人材ネットワークを立ち上げ、その運営を担う委員会として当該委員会が設置されたことが説明された。また、その後の運営委員会においては研修の認定基準やプログラム内容等について検討が行われたほか、令和 4 年 3 月 25 日には国立国際医療研究センターにて当該運営委員会が主催する人材養成研修会も開催された。

3. 医療保険・診療報酬委員会

1. 開催回数 12 回
2. 出席者数 延べ 147 名
3. 協議事項
 - (1) 医療保険・診療報酬に関する事項について
 - ・令和 2 年度診療報酬改定について
 - ・令和 4 年度診療報酬改定について

- ・新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の臨時的な取扱いについて
- (2) 新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査について
- (3) 2021 年度 病院団体合同 病院経営定期調査について

4. 総評

令和 2 年度診療報酬改定及び新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の臨時的な取扱いについて、中医協等諸会議や厚生労働省より発出された「疑義解釈」等をもとに様々な議論が行われたほか、令和 4 年度診療報酬改定に向けて議論を行った。

日本病院会、全日本病院協会及び日本医療法人協会の 3 団体は、新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況を把握することを目的とし、合同で調査を実施した。2021 年度病院団体合同病院経営定期調査を実施することとした。

今後の当委員会の活動として、令和 4 年度 診療報酬改定や中医協等の動向を踏まえ、病院運営の問題等について継続して議論を進める予定としている。

【新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査】

一般社団法人日本病院会、公益社団法人全日本病院協会、一般社団法人日本医療法人協会では、新型コロナウイルス感染拡大による病院の経営状況を把握する事を目的として、下記の調査を実施した。

- ・新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査（2020 年度第 4 四半期）
- ・新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査（2021 年度上半期）

4. 病院団体合同調査ワーキンググループ

2021 年度は開催無し

5. 医業経営・税制委員会

1. 開催回数 8 回
2. 出席者数 延べ 93 名
3. 協議項目
 - (1) 令和 4 年度予算要望について
 - (2) 日本医師会・第 2 回医業税制検討委員会について
 - (3) 令和 4 年度予算概算要求に関する要望について
 - (4) 令和 4 年度税制改正要望について
 - (5) 令和 4 年度予算概算要求に関する要望提出報告
 - (6) 令和 4 年度税制改正要望について（厚生労働省医政局総務課、医療経営支援課、地域医療計画課との意見交換）
 - (7) 中医協・医療機関等における消費税負担に関する分科会（8/4、12/2）について
 - (8) 日本医師会「令和 4 年度医療に関する税制要望」について
 - (9) 日本医師会・四病院団体協議会の連名による令和 4 年度税制改正要望（案）について
 - (10) 令和 4 年度税制改正要望について（厚生労働省医政局総務課及び医療経営支援課との意見交換）

- (11) 令和 5 年度予算要望について
- (12) その他

4. 総評

令和 4 年度予算概算要求に関する要望について、5 月 26 日に厚生労働大臣及び国土交通大臣へ提出。各政党にも「税制改正に関する要望」と併せ、提出を行った。今年度の筆頭項目は、Ⅰ. 新型コロナウイルス感染症対策関連とし、次項より主分類 13 項目（Ⅱ. 消費税関係、Ⅲ. 働き方改革関係、Ⅳ. 医療従事者の能力向上関係、Ⅴ. 介護施設、介護従事者関係、Ⅵ. 地域医療介護総合確保基金関係、Ⅶ. 医療機関の ICT 化関係、Ⅷ. 社会の国際化等への医療の対応関係、Ⅸ. 障害保健福祉関係、Ⅹ. 災害対策関係、Ⅺ. 調査研究関係、Ⅻ. 医療分野の研究開発関係、ⅩⅢ. 環境への配慮）を挙げ、要望活動を行った。

令和 4 年度税制改正に関する要望について、8 月 20 日に厚生労働大臣へ提出。各政党は「自民党 予算・税制等に関する政策懇談会」（11 月 26 日開催）、「公明党・令和 4 年度税制改正要望等ヒアリング」（12 月 1 日開催）に提出した。共同会派（立憲民主・社民・無所属）厚生労働部会における税制改正要望に関するヒアリングについては、書面での要望提出を行った。全 14 項目から成る要望事項のうち、実現項目は「医療機関に対する事業税の特例措置の存続」の 1 項目であり、一部認められた要望は、「認定医療法人制度の存続と認定期限の緩和」「特定医療法人の存続と要件の緩和」「医療機関の再編統合による資産取得における不動産取得税・固定資産税の軽減措置」の 3 項目であった。また、新型コロナウイルス感染症対策にかかる緊急税制改正要望は、昨年度同様、別立ての扱いとした。

厚生労働省（医政局関係）の令和 4 年度税制改正について、税制改正大綱に記載された項目は 2 項目。「地域医療構想実現に向けた税制上の優遇措置の創設〔不動産取得税〕」は、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律における認定再編計画（地域医療構想調整会議において合意されていることが条件）に基づき取得した一定の資産（用地・建物）について、不動産取得税の課税標準を現行の 2 分の 1 に軽減する特例措置を 2024 年 3 月 31 日まで講じられた。その一方で、不動産取得税と共に要望していた固定資産税の軽減措置は認められなかった。「社会保険診療報酬に係る非課税措置及び医療法人の社会保険診療報酬以外部分に係る軽減措置の存続〔事業税〕」は、2022 年度も継続が認められたが、税負担の公平性を図る観点や、地域医療の確保を図る観点から、そのあり方について検討するとされた。

厚生労働省医政局医療経営支援課より、「持分の定めのない医療法人への移行に関する計画の認定制度の延長（認定医療法人制度）」について、2023 年 9 月 30 日まで延長されたが、持分なし医療法人への移行が進まない現状について説明あり。金銭等の財産を基金として拠出することで資金調達を行う「基金拠出型医療法人」であれば、財産権を放棄することなく持分なし医療法人への移行が可能となるため、本要望の実現に向け、調査の協力依頼があった。四病協は、民間の医療法人のみ 800 病院（日本病院会 200 件、全日本病院協会 200 件、日本精神科病院協会 200 件、医療法人協会 200 件）に対し、調査を実施した。

6. 病院医師の働き方検討委員会

- 1. 開催回数 2 回
- 2. 出席者数 延べ 22 名

3. 協議項目

- (1) 地域医療影響調査について
- (2) 評価センター、時短の取組、追加的健康確保措置について
- (3) 医療従事者の需給に関する検討会医師需給分科会について
- (4) 日医・四病協要望書について

4. 総評

B・C 水準について、評価センターについて、時間短縮計画について、宿日直許可の取り扱いについて、追加的健康確保措置について、要望書について厚労省医政局担当者と協議を行った。日医・四病協で提出した要望書については、共同要望書とは別に四病協としての要望を検討すべきとの意見が示され、来年度以降も引き続き検討することとなった。

7. 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会

1. 開催回数 1 回
2. 出席者数 9 名
3. 各団体からの報告
4. 協議事項
 - (1) 福祉医療機構
 - 1) 令和 4 年度予算案の概要（福祉医療貸付事業）について
 - 2) 2020 年度（令和 2 年度）病院の経営状況について
 - (2) 厚生労働省
 - 1) 令和 3 年度第 1 次補正予算等による医療機関等への支援について

5. 総評

主たる協議内容として、福祉医療機構は、令和 4 年度予算案の概要（主な貸付条件の改正）、2020 年度（令和 2 年度）病院の経営状況（新型コロナウイルス対応支援資金の状況）について、報告を行った。2020 年度（令和 2 年度）病院の経営状況について、前年度と比較した医業利益率は、一般病院で△1.1%、療養型病院で 2.1%、精神科病院で 0.4%と、いずれの病院類型も大きく低下し、過去最低の水準であった。さらに、一般病院の経営状況は、診療報酬上の特例等により病院の入院単価・外来単価とも上昇したが、入院患者 5.2%減、外来患者 9.7%減が響き減益となった。また、新型コロナ患者を受入れた一般病院の補助金を除いた医業利益率は、前年度から 3.7 ポイント低下の△2.5%となった。厚生労働省は、新型コロナウイルス感染症に対応する医療機関等への支援策（主なもの）について報告。また、新型コロナウイルス緊急包括支援交付金において、即応病床の空床及び休止病床に対して支払う病床確保料のより実効性を高めるための見直し（2022 年 1 月以降）の内容について説明を行い、福祉医療機構、各団体との意見交換を行った。

8. 准看協支援協議会

2021 年度は開催無し

9. 日本准看護師推進センター

1. 理事会

第 1 回 (2021 年 5 月 17 日)、第 2 回 (2021 年 10 月 1 日)、第 3 回 (2022 年 3 月 25 日)

2. 出席者：出席理事 延べ 20 名 出席監事 延べ 5 名 ※いずれも Web 開催

3. 協議事項

- (1) 2020 年度 (第 2 期) 計算書類・事業報告の件
- (2) 第 2 回定時評議委員会の招集決定の件
- (3) 准看護師試験委員会委員交代の件
- (4) 理事候補者選定の件
- (5) 2021 年度試験事務受託状況の件
- (6) 2021 年度収支予算案について
- (7) 准看護師試験審査委員会委員交代について
- (8) 2022 年度事業計画案および収支予算案の件
- (9) 【報告】2021 年度准看護師試験実施結果の件

4. 総評

2021 年度試験事務受託実施状況について、日本准看護師推進センター事務局の尽力もあり、2020 年度未受託だった「東京」と「愛知」が契約を希望し、47 都道府県 (41 都県+関西広域連合 6 府県) すべてが事務受託することとなった。今年度は災害等もなく当初の予定通り 2 月 6 日 (日) の休日と、2 月 15 日 (火) 平日の 2 回の試験が行われた。休日の試験日には 16 都府県、平日の試験日には 31 道県が試験を実施し、14,428 名が受験した。

10-1. 在宅療養支援病院に関する委員会

2021 年度は開催無し

10-2. 日本在宅療養支援病院連絡協議会設立準備会

1. 開催回数 3 回

2. 出席者数 延べ 53 名

3. 協議事項

- (1) 日本在宅療養支援病院連絡協議会設立の目的及び、設立までの経緯
- (2) 日本在宅療養支援病院連絡協議会の今年度の取り組みについて
- (3) 在宅療養支援病院等に関する令和 4 年度診療報酬改定に関する要望について
- (4) 在宅療養支援病院に関する医療計画に対する要望・意見について
- (5) 在宅療養支援病院に関する最近の話題について
- (6) 在宅療養支援病院連絡協議会の法人化について
- (7) 今後の活動方針について

4. 総評

在宅療養支援病院の重要性が増してきたことから、四病協の一委員会である在宅療養支援病院

に関する委員会のままでは病院団体として十分な活動ができないとし、法人化を目指して日本在宅療養支援病院連絡協議会設立準備会を開催した。法人化の準備と並行して、厚生労働省保険局医療課や医政局医療計画課等と積極的に意見交換を行いながら、「在宅療養支援病院に係る令和 4 年度(2022 年度)診療報酬改定に関する要望」を取りまとめ、11 月 2 日に厚生労働省へ提出した。

2022 年 3 月 10 日に「一般社団法人日本在宅療養支援病院連絡協議会」として法人成立した。

11. サイバーセキュリティに関する委員会

1. 開催回数 1 回

2. 出席者数 4 名

3. 協議項目

(1) 委員長の選任について

(2) 「医療分野におけるサイバーセキュリティ対策調査一式」意見交換会について

(3) 病院のサイバーセキュリティ対策に関する提言について

(4) その他

4. 総評

昨今、病院に対するサイバー攻撃、特にランサムウェアによる被害が急増しており、電子カルテなどの医療データが暗号化され、利用できなくなってしまうなどの被害が相次いでいる。そこで、四病協で病院のサイバーセキュリティの現状について調査したところ、「セキュリティにかけられる予算がない」という問題が浮き彫りになったため、まずは国に対して費用補助の提言を出し、その後は病院のセキュリティのあり方や周知の仕方など、四病協としてどう対応するかを検討することを目的に、本委員会が設置された。

本委員会で提言書の内容を検討し、四病協総合部会での承認を経て、3 月 31 日、厚労省に提言書を提出した。

四病協委員会(担当団体、委員長)の推移(平成14年度～平成23年度)

(注) ① 担当団体
② 委員長名

| | | 14年度 | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 |
|--------------------------------|---|------|------|------|------|------|------|------|------|---------------------|---------------------|
| 総務委員会 | ① | 日病 | 日病 | 日病 | 日病 | | | | | 総合部会 当番団体 副会長 | 総合部会 当番団体 副会長 |
| | ② | 山本修三 | 山本修三 | 西澤寛俊 | 西澤寛俊 | | | | | | |
| 医療制度委員会 | ① | 日病 | 日病 | 日病 | 日病 | 日病 | 日病 | 日病 | 日病 | (廃止) | |
| | ② | 奈良昌治 | 奈良昌治 | 池澤康郎 | 池澤康郎 | 池澤康郎 | 池澤康郎 | 池澤康郎 | 池澤康郎 | 5月26日 | |
| 医療保険・診療報酬委員会 | ① | 全日病 | 全日病 | 全日病 | 全日病 | 全日病 | 全日病 | 全日病 | 全日病 | 全日病 | 全日病 |
| | ② | 猪口雄二 | 猪口雄二 | 猪口雄二 | 猪口雄二 | 猪口雄二 | 猪口雄二 | 猪口雄二 | 猪口雄二 | 猪口雄二 | 猪口雄二 |
| 病院団体合同調査 ワーキンググループ | ① | | | | | | | | | | |
| 診療報酬小委員会 | ① | 全日病 | | | | | | | | | |
| | ② | 猪口雄二 | | | | | | | | | |
| 介護保険委員会 | ① | 日病 | | | | | | | | | |
| | ② | 川合弘毅 | | | | | | | | | |
| 介護報酬小委員会 | ① | 全日病 | | | | | | | | | |
| | ② | 木下 毅 | | | | | | | | | |
| 介護保険小委員会 | ① | | | 全日病 | 全日病 | 全日病 | | | | | |
| | ② | | | 猪口雄二 | 猪口雄二 | 猪口雄二 | | | | | |
| 医業経営・税制委員会 | ① | 医法協 | 医法協 | 医法協 | 医法協 | 医法協 | 医法協 | 医法協 | 医法協 | 医法協 | 医法協 |
| | ② | 大塚 量 | 大塚 量 | 大塚 量 | 大塚 量 | 大塚 量 | 大塚 量 | 大塚 量 | 伊藤伸一 | 伊藤伸一 | 伊藤伸一 |
| 医療従事者対策委員会 | ① | 日精協 | 日精協 | 日精協 | 日精協 | 日精協 | 日精協 | 日精協 | 日精協 | 日精協 | (廃止) |
| | ② | 秋山一郎 | 秋山一郎 | 秋山一郎 | 秋山一郎 | 秋山一郎 | 秋山一郎 | 林 道彦 | 林 道彦 | 林 道彦 | 4月27日 |
| 医療安全対策委員会 | ① | | | | | | 日病 | 日病 | 日病 | 日病 | 日病 |
| | ② | | | | | | 大井利夫 | 大井利夫 | 大井利夫 | | |
| 治療費未払問題検討委員会 | ① | | | | 日精協 | 日精協 | 日精協 | 日精協 | 日精協 | 日精協 | (廃止) |
| | ② | | | | 山崎 學 | 山崎 學 | 山崎 學 | 山崎 學 | 山崎 學 | 山崎 學 | 4月27日 |
| 治療費未払問題検討会 作業部会 | ① | | | | | 日精協 | 日精協 | 日精協 | | | |
| | ② | | | | | 山崎 學 | 山崎 學 | 山崎 學 | | | |
| メディカルスクール 検討委員会 | ① | | | | | 日精協 | 日精協 | 日精協 | 日精協 | 日精協 | 日精協 |
| | ② | | | | | 山崎 學 | 山崎 學 | 山崎 學 | 山崎 學 | 山崎 學 | 山崎 學 |
| メディカルスクール検討会 ワーキングチーム | ① | | | | | | | 日精協 | | | |
| | ② | | | | | | | 山崎 學 | | | |
| 三師会・四病協オンライン 請求打合せ | ① | | | | | 全日病 | 全日病 | 全日病 | | | |
| | ② | | | | | | | | | | |
| 日医・四病協レセプト オンライン化作業部会 | ① | | | | | 全日病 | 全日病 | | | | |
| | ② | | | | | | | | | | |
| 資金調達の方に関する 委員会 | ① | | 医法協 | 医法協 | | | | | | | |
| | ② | | 日野頌三 | 日野頌三 | | | | | | | |
| 医療法人に関する研究会 | ① | | | | | 医法協 | 医法協 | 医法協 | | | |
| | ② | | | | | 豊田 堯 | 豊田 堯 | 豊田 堯 | | | |
| 社会保障の財源問題を 考える勉強会 | ① | | | | | | | 医法協 | | | |
| | ② | | | | | | | 日野頌三 | | | |
| 理事長の債務保証のあり方 に関する勉強会 | ① | | | | | 日精協 | 日精協 | | | | |
| | ② | | | | | 山崎 學 | 山崎 學 | | | | |
| 厚労省・福祉医療機構・ 四病協合同勉強会 | ① | | | | | | | 日精協 | 日精協 | 日精協 | 日精協 |
| | ② | | | | | | | 山崎 學 | 山崎 學 | 山崎 學 | 山崎 學 |
| 二次救急に関する 検討委員会 | ① | | | | | | | | | 医法協 | 医法協 |
| | ② | | | | | | | | | 加納繁照 | 加納繁照 |
| 救急と防災委員会 | ① | | | | | | | | | | |
| | ② | | | | | | | | | | |
| 在宅療養支援病院に関する 委員会 | ① | | | | | | | | 日病 | 日病 | 日病 |
| | ② | | | | | | | | 梶原 優 | 梶原 優 | 梶原 優 |
| 日本在宅療養支援病院連絡 協議会 設立準備会 | ① | | | | | | | | | | |
| | ② | | | | | | | | | | |
| 准看護師の生涯教育研修体制 のあり方に関する連絡協議会 | ① | | | | | | | | | 日医・日精協 | 日医・日精協 |
| | ② | | | | | | | | | 藤川謙二 | 藤川謙二 |
| 日本准看護師連絡協議会 | ① | | | | | | | | | | |
| | ② | | | | | | | | | | |
| 日本専門医機構に関する 打合せ | ① | | | | | | | | | | |
| | ② | | | | | | | | | | |
| 専門医制度のあり方 検討委員会 | ① | | | | | | | | | | |
| | ② | | | | | | | | | | |
| 病院医師の働き方 検討委員会 | ① | | | | | | | | | | |
| | ② | | | | | | | | | | |
| 人生最終医療に関する 検討委員会 | ① | | | | | | | | | | |
| | ② | | | | | | | | | | |
| サイバーセキュリティに 関する委員会 | ① | | | | | | | | | | |
| | ② | | | | | | | | | | |

| | |
|--------------|------------------|
| 日本准看護師推進センター | 日医(理事長) 中川 俊男 |
|--------------|------------------|

| | |
|---------------------|--------------------|
| 日本在宅療養支援病院 連絡協議会 | 医法協(代表理事) 鈴木 邦彦 |
|---------------------|--------------------|

四病協委員会(担当団体、委員長)の推移(平成24年度～令和3年度)

(注) ① 担当団体
② 委員長名

| | | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 令和元年度 | 2年度 | 3年度 |
|--------------------------------|--------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 総務委員会 | ① ② | 総合部会 当番団体 副会長 | 総合部会 当番団体 副会長 | 総合部会 当番団体 副会長 | 総合部会 当番団体 副会長 | 総合部会 当番団体 副会長 | 総合部会 当番団体 副会長 | | | | |
| 医療制度委員会 | ① ② | 日病 高橋正彦 | 日病 高橋正彦 | 日病 相澤孝夫 | 日病 相澤孝夫 | 日病 相澤孝夫 | | | | | |
| 医療保険・診療報酬委員会 | ① ② | 全日病 猪口雄二 | 全日病 猪口雄二 | 全日病 猪口雄二 | 全日病 猪口雄二 | 全日病 猪口雄二 | 全日病 猪口雄二 | 全日病 猪口雄二 | 全日病 猪口雄二 | 全日病 猪口雄二 | 全日病 猪口雄二 |
| 病院団体合同調査 ワーキンググループ | ① ② | | | | | | 日病 島 弘志 | 日病 島 弘志 | 日病 島 弘志 | (休止) | (休止) |
| 診療報酬小委員会 | ① ② | | | | | | | | | | |
| 介護保険委員会 | ① ② | | | | | | | | | | |
| 介護報酬小委員会 | ① ② | | | | | | | | | | |
| 介護保険小委員会 | ① ② | | | | | | | | | | |
| 医業経営・税制委員会 | ① ② | 医法協 伊藤伸一 | 医法協 伊藤伸一 | 医法協 伊藤伸一 | 医法協 伊藤伸一 | 医法協 伊藤伸一 | 医法協 伊藤伸一 | 医法協 伊藤伸一 | 医法協 伊藤伸一 | 医法協 伊藤伸一 | 医法協 伊藤伸一 |
| 医療従事者対策委員会 | ① ② | | | | | | | | | | |
| 医療安全対策委員会 | ① ② | 全日病 神野正博 | 全日病 | 全日病 | 全日病 | 全日病 神野正博 | | | | | |
| 治療費未払問題検討委員会 | ① ② | | 日精協 長瀬輝誼 | 日精協 長瀬輝誼 | 日精協 長瀬輝誼 | 日精協 長瀬輝誼 | | | | | |
| 治療費未払問題検討会 作業部会 | ① ② | | | | | | | | | | |
| メディカalsクール 検討委員会 | ① ② | 日精協 山崎 學 | 日精協 | 日精協 | (廃止) 9月30日 | | | | | | |
| メディカalsクール検討会 ワーキングチーム | ① ② | | | | | | | | | | |
| 三師会・四病協オンライン 請求打合せ | ① ② | | | | | | | | | | |
| 日医・四病協レセプト オンライン化作業部会 | ① ② | | | | | | | | | | |
| 資金調達の方に関する 委員会 | ① ② | | | | | | | | | | |
| 医療法人に関する研究会 | ① ② | | | | | | | | | | |
| 社会保障の財源問題を 考える勉強会 | ① ② | | | | | | | | | | |
| 理事長の債務保証のあり方 に関する勉強会 | ① ② | | | | | | | | | | |
| 厚労省・福祉医療機構・ 四病協合同勉強会 | ① ② | 日精協 山崎 學 | 日精協 山崎 學 | 日精協 山崎 學 | 日精協 山崎 學 | 日精協 山崎 學 | 日精協 長瀬輝誼 | 日精協 長瀬輝誼 | 日精協 長瀬輝誼 | 日精協 長瀬輝誼 | 日精協 長瀬輝誼 |
| 二次救急に関する 検討委員会 | ① ② | 医法協 加納繁照 | 医法協 加納繁照 | 医法協 | 医法協 加納繁照 | 医法協 加納繁照 | | | | | |
| 救急と防災委員会 | ① ② | | | | | | 医法協 加納繁照 | 医法協 加納繁照 | 医法協 加納繁照 | 医法協 加納繁照 | 医法協 加納繁照 |
| 在宅療養支援病院に関する 委員会 | ① ② | 日病 梶原 優 | 日病 梶原 優 | 日病 梶原 優 | 日病 梶原 優 | 日病 梶原 優 | 全日病 織田正道 | 医法協 鈴木邦彦 | 医法協 鈴木邦彦 | 医法協 鈴木邦彦 | 医法協 鈴木邦彦 |
| 日本在宅療養支援病院連絡 協議会 設立準備会 | ① ② | | | | | | | | | | 全日病 鈴木邦彦 |
| 准看護師の生涯教育研修体制 のあり方に関する連絡協議会 | ① ② | 日医・日精協 藤川謙二 | 日医・日精協 藤川謙二 | | (廃止) 9月30日 | | | | | | |
| 日本准看護師連絡協議会 | ① ② | | | 日医 釜菴 敏 | 日医 釜菴 敏 | 日医 釜菴 敏 | 日医 釜菴 敏 | 日医 釜菴 敏 | 日医 釜菴 敏 | 日医 釜菴 敏 | 日医 釜菴 敏 |
| 日本専門医機構に関する 打合せ会 | ① ② | | | 日病 末永裕之 | 日病 末永裕之 | 日病 末永裕之 | | | | | |
| 専門医制度のあり方 検討委員会 | ① ② | | | | | | 全日病 神野正博 | 全日病 神野正博 | 全日病 神野正博 | 全日病 神野正博 | 全日病 神野正博 |
| 病院医師の働き方 検討委員会 | ① ② | | | | | | 日病 岡留健一郎 | 日病 岡留健一郎 | 日病 岡留健一郎 | 日病 岡留健一郎 | 日病 岡留健一郎 |
| 人生最終医療に関する 検討委員会 | ① ② | | | | | | 全日病 木村 厚 | 全日病 木村 厚 | 全日病 木村 厚 | 全日病 木村 厚 | 全日病 木村 厚 |
| サイバーセキュリティに 関する委員会 | ① ② | | | | | | | | | | 日病 大道道大 |

| | |
|--------------|------------------|
| 日本准看護師推進センター | 日医(理事長) 中川 俊男 |
|--------------|------------------|

| | |
|---------------------|--------------------|
| 日本在宅療養支援病院 連絡協議会 | 医法協(代表理事) 鈴木 邦彦 |
|---------------------|--------------------|

第 24

日本病院団体協議会 (日病協)

| | |
|---------------------------|-----|
| 1. 代表者会議..... | 286 |
| 事務連絡会議..... | 291 |
| 日本病院団体協議会員派遣一覧..... | 291 |
| 2. 診療報酬実務者会議..... | 292 |
| 代表者会議・診療報酬実務者会議出席者名簿..... | 296 |

第 24 日本病院団体協議会（日病協）

1 代表者会議

第 196 回代表者会議（2021 年 4 月 16 日（金） WEB 会議）

1. 厚生労働省医政局地域医療計画課・医事課連名 3 月 23 日付事務連絡「令和 3 年度地域医療介護総合確保基金（医療分）の配分方針及び調査票等の作成について」について、猪口委員より日本医師会が都道府県医師会に発出した資料に基づき説明が行われた。
2. 池端中医協委員が中医協等会議の審議内容及び事務連絡等について概要を報告。
3. 新型コロナウイルス感染症対策分科会（4/8・第 1 回）、新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード（4/14・第 30 回）について、太田委員より資料に基づき報告が行われた。
4. 斉藤議長より、4 月 16 日に厚生労働省 濱谷保険局長あての「令和 4 年度診療報酬改定に係る要望書（第 1 報）」を井内課長と金光課長補佐に提出したことが報告された。

第 197 回代表者会議（2021 年 5 月 21 日（金） WEB 会議）

1. 池端中医協委員が中医協等会議の審議内容について概要を報告。
2. 太田委員長より第 186 回及び第 187 回実務者会議の審議内容について報告。厚労省からの「選定療養に導入すべき事例等に関する提案・意見募集」について加盟各団体に意見を募集し、実務者会議において取りまとめたものを代表者会議として要望することが了承され、事務局から提出することとした。
3. 新型コロナウイルス感染症対策分科会（4/27・第 3 回）、新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード（5/12・第 34 回、5/19・第 35 回）について、太田委員より資料に基づき報告が行われた。
4. 4 月 16 日の代表者会議後の経済財政諮問会議等で議論された内容に対し日病協として公表した声明について、斉藤議長から資料に基づき報告が行われた。
5. 過剰病床地域における統合の未開設病院が医療法上の勧告対象とならない件について、加納委員より、大阪府医療審議会及び厚生労働省の資料に基づき報告が行われた。
6. 社会保障審議会医療分科会の臨時委員について、相澤委員の委員継続が承認された。

第 198 回代表者会議（2021 年 6 月 25 日（金） WEB 会議）

1. 島中医協委員が中医協等会議の審議内容及び事務連絡等について概要を報告。その他、入院医療等の調査・評価分科会（6/16・第 2 回）、社会保障審議会医療部会（6/3・第 79 回）、第 8 次医療計画等に関する検討会（6/18・第 1 回）について担当委員より報告があった。
2. 島副委員長より第 188 回実務者会議の審議内容について報告。福岡県ではフェーズが下がり、コロナ病床が「即応病床」から「準備病床」になった際には病床確保料の支払いを停止する旨の情報提供があった。各都道府県には十分に議論した上での慎重な対応を求めたいとし、記者会見においてもその旨を発言することとした。
3. 新型コロナウイルス感染症対策分科会（6/16・第 4 回）、新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード（5/26・第 36 回、6/2・第 37 回、6/9・第 38 回、6/16・第 39 回、6/23・第 40 回）、「2020 年東京 オリンピック・パラリンピック競技大会 開催に伴う新型コロナウイルス

- ス感染拡大リスクに関する提言」について、太田委員より資料に基づき報告が行われた。
4. 「経済財政運営と改革の基本方針 2021」(骨太の方針) について、包括払いやオンライン診療、かかりつけ医等といった個別項目の検証等については、実務者会議で議論することとした。電子カルテの標準化について、議論の中心人物である東京大学の大江和彦先生に電子カルテの標準化について、現状や今後の方向性等について話を伺うこととした。
 5. 日病協負担金について、2020 年度日本病院団体協議会の収支報告と 2021 年度負担金(各団体 20 万円) について承認された。

第 199 回代表者会議(2021 年 7 月 16 日(金) WEB 会議)

1. 厚生労働省保険局医療介護連携政策課 保険データ企画室 大竹室長より、7 月 9 日に発出したオンライン資格確認「集中導入開始宣言」について、資料に基づき説明が行われた。
2. 中医協関連会議の報告方法について議長より提案があり、薬の承認等の細かな部分は一読とし、特に重要と思われる部分について中医協委員より詳細な説明をいただくこととした。
3. 池端中医協委員が中医協等会議の審議内容について概要を報告。その他、入院医療等の調査・評価分科会(6/30・第 3 回、7/8・第 4 回)、医師の働き方改革の推進に関する検討会(7/1・第 12 回)、外来機能報告等に関するワーキンググループ(7/7・第 1 回)、医療用医薬品の流通改善に関する懇談会(7/2・第 31 回) について担当委員より報告があった。調剤報酬のあり方について根本的な見直しに向けた議論が必要であるとして、病棟の薬剤師の給与が大手薬局の薬剤師と比べて低い問題も含め、日病協としてあり方を考えていくこととした。
4. 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザーボード(6/30・第 41 回、7/7・第 42 回、7/14・第 43 回) について、太田委員より資料に基づき報告が行われた。
5. 太田委員長より第 189 回実務者会議の審議内容について報告。
6. 大江和彦先生との意見交換会(7/13) について、副議長より資料に基づき報告が行われた。
7. 中医協委員に関して、島委員(3 期目)、池端委員(2 期目) の継続が承認された。
8. 中医協診療報酬調査専門組織(医療機関等における消費税負担に関する分科会) に係る保険医療専門審査委員の推薦について、医法協・伊藤伸一委員、私立医科大学協会・川瀬弘一委員の推薦が承認された旨の報告があった。
9. 日本医療機能評価機構 産科医療補償制度 運営委員会委員について、任期途中で退任する全日病・永井庸次委員の後任として、全日病・中村康彦副会長の推薦が承認された旨の報告があった。

第 200 回代表者会議(2021 年 8 月 27 日(金) WEB 会議)

1. 厚生労働省医政局総務課熊木課長より、新型コロナウイルス感染症に対応した医療機関等への更なる支援について資料に基づき説明が行われた。
2. 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザーボード(7/21・第 44 回、7/28・第 45 回、8/4・第 46 回、8/11・第 47 回、8/18・第 48 回、8/25・第 49 回)、新型コロナウイルス感染症対策分科会(8/12・第 5 回) について、太田委員より資料に基づき報告が行われた。
3. 池端中医協委員が中医協等会議の審議内容について概要を報告。その他、医療機関等における消費税負担に関する分科会(8/4・第 1 回)、入院医療等の調査・評価分科会(8/6・第 5 回、

8/27・第 6 回)、医師の働き方改革の推進に関する検討会 (8/4・第 13 回、8/23・第 14 回)、地域医療構想及び医師確保計画に関するワーキンググループ (7/29・第 1 回)、外来機能報告等に関するワーキンググループ (7/28・第 2 回)、社会保障審議会医療部会 (8/5・第 80 回)、第 8 次医療計画等に関する検討会 (8/6・第 2 回) について担当委員より報告があった。

4. 太田委員長より第 190 回実務者会議の審議内容について報告。
5. 「令和 4 年度 (2022 年度) 診療報酬改定に係る要望書【第 2 報】」(案) が全会一致で承認された。会議終了後に議長と副議長、実務者会議委員長で厚生労働省保険局医療課へ同要望書を提出し、記者会見で報告することとした。

第 201 回代表者会議 (2021 年 9 月 24 日 (金) WEB 会議)

1. 厚生労働省保険局医療課金光課長補佐より挨拶があった後、吉井課長補佐より、令和 2 年度診療報酬改定に係る経過措置等について資料に基づき説明が行われた。
2. 池端中医協委員が中医協等会議の審議内容について概要を報告。その他、入院医療等の調査・評価分科会 (9/8・第 7 回)、医師の働き方改革の推進に関する検討会 (9/15・第 15 回)、外来機能報告等に関するワーキンググループ (9/15・第 3 回)、社会保障審議会医療保険部会 (9/22・第 145 回) について担当委員より報告があった。
3. 新型コロナウイルス感染症対策分科会 (8/27・第 6 回持ち回り、9/3・第 7 回、9/8・第 8 回)、新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード (9/1・第 50 回、9/8・第 51 回、9/16・第 52 回) について、太田委員より資料に基づき報告が行われた。
4. 太田委員長より第 191 回実務者会議の審議内容について報告。
5. 齊藤議長より、8 月 27 日に「令和 4 年度 (2022 年度) 診療報酬改定に係る要望書 (第 2 報)」を厚生労働省 瀨谷保険局長あてに提出した旨の報告があった。
6. 第 59 回全国自治体病院学会 (2021 年 11 月 4 日開会式) の議長への出席依頼については、日程の調整がつかず欠席する旨の報告があった。
7. 令和 3 年 9 月 17 日の事務連絡「令和 2 年度診療報酬改定における経過措置等への対応」について、臨時的な取扱いによる算出 (コロナ補正) に関連する通知を整理した上で各会員病院へ情報提供することとした。

第 202 回代表者会議 (2021 年 10 月 22 日 (金) WEB 会議)

1. 池端中医協委員が中医協等会議の審議内容について概要を報告。その他、入院医療等の調査・評価分科会 (10/1・第 8 回、10/21・第 9 回)、社会保障審議会医療部会 (10/4・第 81 回)、医師の働き方改革の推進に関する検討会 (10/14・第 16 回)、第 8 次医療計画等に関する検討会 (10/13 第 3 回)、外来機能報告等に関するワーキンググループ (10/20・第 4 回) について担当委員より報告があった。
2. 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード (9/27・第 53 回、10/6・第 54 回、10/13・第 55 回、10/20・第 56 回)、新型コロナウイルス感染症対策本部 (10/15・第 79 回) について、太田委員より資料に基づき報告が行われた。
3. 太田委員長より第 192 回実務者会議の審議内容について報告。
4. 前田委員より財政制度等審議会 財政制度分科会 (10/11) について資料に基づき報告が行われ

た。各団体の加盟病院は何らかの形で真摯に新型コロナウイルス感染症への対策に協力しているにもかかわらず、あたかも不適正に補助金を受給していると誤解されるような資料の出し方がされているとの問題提起があり、意見交換を行った。

5. 新型コロナウイルス感染症への対応について意見交換を行った。病床確保の急速な撤収は、病院運営及び第6波に向けた病床整備に良い影響を及ぼさないと、一般病床から新型コロナウイルス感染症用の病床への転換が簡単にできない旨及び、相応の補償がなければ、いざという時に転換ができない旨を強く主張すべきとした。

第203回代表者会議（2021年11月26日（金） WEB会議）

1. 池端中医協委員が中医協等会議の審議内容について概要を報告。その他、社会保障審議会医療部会（11/2・第82回）、第8次医療計画等に関する検討会（11/5・第4回、11/11・第5回）、社会保障審議会医療保険部会（10/22・第146回）について担当委員より報告があった。
2. 第23回医療経済実態調査報告について、池端委員より資料に基づき報告が行われた後、日病協としての対応を協議した。代表者会議後の記者会見において、日病協として下記のような考えを示すとともに、医療経済実態調査の結果報告に対する2号側の見解に反映していくよう対応することとした。

「一般病院全体についての調査結果は、公的資金の補助があったことで辛うじてプラスになったものである。コロナ患者を受け入れた病院も受け入れていない病院も打撃を受けており、このような状況下において少々の利益率で大丈夫だとは言えない。この程度の利益率では、病院を運営する上で先の見通しが立たない現状であることに理解を求めたい。また、看護職員の収入引き上げについては、診療報酬とは別財源で確保されるべきである」

3. 新型コロナウイルス感染症対策本部（11/12・第80回）、新型コロナウイルス感染症対策分科会（10/28・第9回、11/8・第10回、11/16・第11回）、新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード（10/26・第57回、11/9・第58回、11/17・第59回、11/25・第60回）について、太田委員より資料に基づき報告が行われた。
4. 太田委員長より第193回実務者会議の審議内容について報告。

第204回代表者会議（2021年12月17日（金） WEB会議）

1. 池端中医協委員が中医協等会議の審議内容について概要を報告。その他、医療機関等における消費税負担に関する分科会（12/2・第22回）、社会保障審議会医療部会（11/29・第83回、12/9・第84回）、外来機能報告等に関するワーキンググループ（11/29・第5回）、地域医療構想及び医師確保計画に関するワーキンググループ（12/3・第2回）、社会保障審議会医療保険部会（12/1・第147回、12/9・第148回）について担当委員より報告があった。
2. 控除対象外消費税の診療報酬による補填状況について協議し、医療機関間でばらつきがあることから次期改定に向けてデータを示した上で課税化を主張していくこととした。
3. 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード（12/1・第61回、12/8・第62回、12/16・第63回）について、太田委員より資料に基づき報告が行われた。
4. 太田委員長より第194回実務者会議の審議内容について報告。
5. 斉藤議長より2022年度の議長について、小山副議長の就任を提案し、全会一致で承認された。

小山副議長より、次期議長就任について挨拶があった。次期副議長については、例年に倣い次期議長に人選を一任することで承認された。

6. 宿日直の許可基準について小山副議長より、2024 年度からは宿日直許可を取得していない病院には大学病院から医師を非常に出しにくい状況になることが予想されるとして、この 2 年の間に宿日直許可を取得する方向に舵を切るようにとの意見が出された。
7. 斉藤議長より、日本理学療法士協会が厚生労働省の後援のもと腰痛予防に寄与する事業として講習会等を開催することが報告された。

第 205 回代表者会議（2022 年 1 月 28 日（金） WEB 会議）

1. 厚生労働省医政局総務課西井課長補佐より、看護職員等処遇改善事業補助金等について資料に基づき説明があった。これを受けて、病院の薬剤師の給与は看護職員の給与と比較しても高いとは言えないことから、看護職員等処遇改善事業補助金の対象職種に薬剤師を入れてほしい旨を記者会見で発言することとした。
2. 池端中医協委員が中医協等会議の審議内容について概要を報告。その他、外来機能報告等に関するワーキンググループ（12/17・第 6 回）、社会保障審議会医療保険部会（12/23・第 149 回、1/21・第 150 回）について担当委員より報告があった。
3. 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード（12/22・第 64 回、12/28・第 65 回、1/6・第 66 回、1/13・第 67 回、1/20・第 68 回、1/26・第 69 回）、新型コロナウイルス感染症対策本部（1/7・第 83 回）について、太田委員より資料に基づき報告が行われた。
4. 太田委員長より第 195 回実務者会議の審議内容について報告。
5. 12 月に行われた代表者会議において、次期議長に一任とされていた次期副議長の人選について小山副議長より、2022 年度副議長団体に独立行政法人地域医療機能推進機構を指名し、全会一致で承認された。人選については、同機構へ一任するとし、次回の代表者会議にて決定することとした。

第 206 回代表者会議（2022 年 2 月 25 日（金） WEB 会議）

1. 独立行政法人福祉医療機構 情報事業部 WAMNET 事業課 島崎昭徳課長より、同機構が運営する Web サイトのコンテンツ等について資料に基づき説明があった。
2. 池端中医協委員が中医協等会議の審議内容について概要を報告。その他、社会保障審議会医療部会（1/31・第 85 回）について担当委員より報告があった。
3. 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード（2/2・第 70 回、2/9・第 71 回、2/16・第 72 回、2/24・第 73 回）、新型コロナウイルス感染症対策分科会（2/4・第 12 回）について、太田委員より資料に基づき報告が行われた。
4. 小山副議長より、2 月 8 日に「看護職員等処遇改善事業補助金の対象職種に薬剤師を追加することについて（要望書）」を厚生労働省 伊原医政局長あてに提出した旨の報告があった。
5. 太田委員長より第 196 回実務者会議の審議内容について報告。
6. 次期議長となる小山副議長は、前回の代表者会議において次期副議長選出団体として独立行政法人地域医療機能推進機構を指名したが、同機構より副議長として同機構の山本修一理事の推薦があったことを報告し、全会一致で承認された。

7. 看護職員等処遇改善事業補助金の対象職種について意見交換をおこなった。

第207回代表者会議（2022年3月25日（金） WEB会議）

1. 池端中医協委員が中医協等会議の審議内容について概要を報告。その他、社会保障審議会医療部会（2/28・第86回）、地域医療構想及び医師確保計画に関するワーキンググループ（3/2・第3回）、第8次医療計画等に関する検討会（3/4・第7回）、外来機能報告等に関するワーキンググループ（3/16・第7回）、医師の働き方改革の推進に関する検討会（3/23・第17回）、について担当委員より報告があった。
2. 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード（3/2・第74回、3/9・第75回、3/15・第76回、3/23・第77回）、新型コロナウイルス感染症対策分科会（2/25・第13回、3/11・第14回）について、太田委員より資料に基づき報告が行われた。
3. 太田委員長より第197回実務者会議の審議内容について報告。
4. 本年3月31日にて任期満了となる日本医療機能評価機構 産科医療補償制度運営委員会の委員について、引き続き、中村康彦委員（全日本病院協会、医療法人社団愛友会 上尾中央総合病院 理事長）、山本樹生委員（全国自治体病院協議会、春日部市立医療センター 病院長）を委嘱することを全会一致にて承認した。
5. 本会議をもって任期が満了となる斉藤議長から委員と関係者に対し謝辞が述べられた。

大江和彦先生との意見交換会（2021年7月13日（火） WEB会議）

東京大学大学院医学系研究科 医療情報学分野の大江和彦教授より、「電子カルテを取りまく動向について」の講演があった後、意見交換を行った。

事務連絡会議

第20回 メール審議

2021年度分の加盟団体の負担金として、1団体20万円とした。本来の負担金は30万円だが、繰越金が過多となっているための減額措置。繰越金が200万円を切るまで、負担金を20万円とすることは2017年度に承認済み。

日本病院団体協議会員派遣一覧

| 団体名 | 委員会名 | 氏名 | 就任日等 | 任期 |
|----------------|----------------------------|---------------|--------------------------|------------------------|
| 厚生労働省 | 医療裁判外紛争解決機関 (ADR) 連絡協議会 | 小山 信彌 | H22. 3. 26 | — |
| | 社会保障審議会医療分科会 | 小熊 豊 相澤 孝夫 | H22. 4. 20 H22. 4. 20 | R4. 7. 25 R3. 7. 19 |
| 日本医療機能評価 機構 | 産科医療保障制度運営委員会 | 中村 康彦 | R3. 7. 1 | R4. 3. 31 |
| | | 山本 樹生 | R2. 4. 1 | R4. 3. 31 |
| 日本医療安全調査 機構 | 運営委員会 | 飯田 修平 | H27. 4. 1 | — |

2. 診療報酬実務者会議

第186回 診療報酬実務者会議

日時 2021年4月21日(水) 15:00~17:00

会場 WEB会議 (Zoom)

議事 1. 令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)の配分方針等について

厚生労働省医政局医事課山本英紀課長より、令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)に関する働き方改革支援に対する基金活用(事業区分VI)の運用改善策について説明があった。

2. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告

3. 令和4年度(2022年度)診療報酬改定に係る要望書【第1報】について

太田委員長より、4月16日(金)に保険局長宛の要望書を提出した旨の報告があった。

4. 選定療養に導入すべき事例等に関する提案・意見募集について

4月14日(水)に開催された第478回中医協総会において承認された選定療養に導入すべき事例等に関する提案・意見募集について、日病協として要望すべき事項を次回に再度議論し、5月の日病協代表者会議に諮ることとした。

5. 財政制度等審議会 財政制度分科会「新型コロナと医療機関の支援」について

4月15日(木)に開催された「財政制度等審議会 財政制度分科会」において、新型コロナウイルス感染症が収束するまで、「緊急包括支援金等に代えて、前年同月ないし新型コロナウイルス感染拡大前の前々年同月水準の診療報酬を支払う簡便な手法を検討すべき」との考えが示された件について意見交換した。

第187回 診療報酬実務者会議

日時 2021年5月19日(水) 15:00~17:00

会場 WEB会議 (Zoom)

議事 1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告

2. 選定療養に導入すべき事例等に関する提案・意見募集について

4月14日(水)に開催された第478回中医協総会において承認された選定療養に導入すべき事例等に関する提案・意見募集について、選定療養に導入することは、今後保険適用とされない点を考慮し、2年前にも日病協として提案した「患者や患者家族の都合に伴う時間外や休日における医師からの病状説明」のみ提案することを、次回の日病協代表者会議に諮ることとした。

3. 副委員長について

引き続き調整等をさせていただきたい旨が太田委員長より報告された。

第188回 診療報酬実務者会議

日 時 2021年6月16日(水) 15:00~17:00

会 場 WEB会議 (Zoom)

議 事 1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告

2. 新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況調査(第4半期)

島副委員長より、日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会合同で実施した2021年1月・2月・3月の収支等を調査する「新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況調査」の集計結果が報告された。

3. フェーズが下がった際のコロナ病床確保料について

福岡県ではフェーズが下がり、コロナ病床が「即応病床」から「準備病床」になった際には病床確保料の支払いを停止する旨の話があったとの情報提供があった。地域差はあるが第5波等の可能性もあり、国として病床確保を指示するのであれば、それに見合った補償の継続は必要であることを病院団体として求めていくべきとの結論に至り、今後の対応について代表者会議に諮ることとした。

第189回 診療報酬実務者会議

日 時 2021年7月14日(水) 15:00~17:00

会 場 WEB会議 (Zoom)

議 事 1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告

2. 中医協委員の活動内容の評価、検証について

「中医協委員候補者の選考に係る日病協代表者会議の決定事項(2014年1月30日)」に基づき、1期・2期終了時に係る2年間の活動内容の評価、検証を行った。その結果、島弘志中医協委員及び池端幸彦中医協委員の両名を継続とすることとの結論に至り、次回の代表者会議に報告することとした。

3. オンライン請求の促進に向けた対応について

厚生労働省保険局医療介護連携政策課の山下護課長より、オンライン請求の促進に向けた対応として「オンラインによる返戻再請求」について説明があった。

第190回 診療報酬実務者会議

日 時 2021年8月18日(水) 15:00~17:00

会 場 WEB会議 (Zoom)

議 事 1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告

2. 令和4年度(2022年度)診療報酬改定に係る要望書【第2報】について

各団体より提出された、日病協として要望すべき事項を精査し、太田委員長、島副委員長（中医協委員）、池端中医協委員、斉藤議長、小山副議長、猪口雄二委員とで、要望書として取りまとめ、各団体にメールで確認依頼した後、次の日病協代表者会議に諮ることとした。

第 191 回 診療報酬実務者会議

日 時 2021 年 9 月 15 日（水） 15：00～17：00

会 場 WEB 会議（Zoom）

議 事 1. 諸会議報告

（1）日病協代表者会議報告

（2）中医協報告

2. 令和 4 年度（2022 年度）診療報酬改定に係る要望書【第 2 報】について

太田委員長より、8 月 27 日に開催された第 200 回代表者会議に諮り、承認された令和 4 年度（2022 年度）診療報酬改定に係る要望書【第 2 報】について、8 月 27 日に厚生労働省保険局医療課に提出した旨が報告された。

第 192 回 診療報酬実務者会議

日 時 2021 年 10 月 20 日（水） 15：00～17：00

会 場 WEB 会議（Zoom）

議 事 1. 諸会議報告

（1）日病協代表者会議報告

（2）中医協報告

2. 新型コロナウイルスに関する診療報酬通知について

「令和 2 年度診療報酬改定において経過措置を設けた施設基準の取扱い」に関して、9 月 24 日開催の日病協代表者会議において、厚労省保険局医療課より説明や質疑応答を受け、過去のコロナ補正に関する通知を日病協として作成し、各団体より会員に対して通知した旨が報告された。

第 193 回 診療報酬実務者会議

日 時 2021 年 11 月 17 日（水） 15：00～17：00

会 場 WEB 会議（Zoom）

議 事 1. 返戻再請求のオンライン化に向けたスケジュールの見直しについて

厚生労働省保険局医療介護連携政策課保険データ企画室大竹雄二室長より、返戻再請求のオンライン化に向けたスケジュールの見直しについて説明があった。

2. 諸会議報告

（1）日病協代表者会議報告

（2）中医協報告

第194回 診療報酬実務者会議

日 時 2021年12月8日(水) 15:00~17:00

会 場 WEB会議 (Zoom)

- 議 事 1. 諸会議報告
- (1) 日病協代表者会議報告
 - (2) 中医協報告

第195回 診療報酬実務者会議

日 時 2022年1月19日(水) 15:00~17:00

会 場 WEB会議 (Zoom)

- 議 事 1. 諸会議報告
- (1) 日病協代表者会議報告
 - (2) 中医協報告
2. 重症度、医療・看護必要度見直しに関する要望書<日本医療法人協会提出>
- 太田委員長より、中医協でのシミュレーション結果や議論を受け、日本医療法人協会より、重症度、医療・看護必要度の評価項目等の見直しに関して、2022年1月13日に保険局長宛に本改定におけるA項目からの「心電図モニターの管理」の削除を反対する要望書を提出した旨の報告があった。

第196回 診療報酬実務者会議

日 時 2022年2月9日(水) 15:00~17:00

会 場 WEB会議 (Zoom)

- 議 事 1. 諸会議報告
- (1) 日病協代表者会議報告
 - (2) 中医協報告

第197回 診療報酬実務者会議

日 時 2022年3月16日(水) 15:00~17:00

会 場 WEB会議 (Zoom)

- 議 事 1. 諸会議報告
- (1) 日病協代表者会議報告
 - (2) 中医協報告

日本病院団体協議会 代表者会議 出席者名簿

| | 第196回 | | 第197回 | | 第198回 | | 第199回 | | 第200回 | | 第201回 | |
|-----------------------------|----------------|----|----------------|----|----------------|----|----------------|----|----------------|----|----------------|----|
| | 2021年04月16日(金) | | 2021年05月21日(金) | | 2021年06月25日(金) | | 2021年07月16日(金) | | 2021年08月27日(金) | | 2021年09月24日(金) | |
| 1 一般社団法人国立大学附属病院長会議 | 横手 | 横手 | 横手 | 横手 | 横手 | 横手 | 横手 | 横手 | 横手 | 横手 | 横手 | 横手 |
| 2 独立行政法人国立病院機構 | 楠岡 | 楠岡 | 楠岡 | 森田 | 森田 | 森田 | 岡田 | 楠岡 | 森田 | 森田 | 森田 | 森田 |
| 3 一般社団法人全国公私立病院連盟 | 邊見 | 邊見 | 邊見 | 寺坂 | 富所 | 富所 | 邊見 | 邊見 | 難波 | 難波 | 邊見 | 中嶋 |
| 4 公益社団法人全国自治体病院協議会 | 小熊 | 原 | 原 | 原 | 原 | 原 | 原 | 原 | 原 | 原 | 原 | 原 |
| 5 公益社団法人全日本病院協会 | 猪口 | 神野 | 神野 | 織田 | 神野 | 猪口 | 猪口 | 猪口 | 猪口 | 猪口 | 猪口 | 猪口 |
| 6 独立行政法人地域医療機能推進機構 | 石川 | 山本 | 山本 | 山本 | 山本 | 山本 | 石川 | 石川 | 石川 | 山本 | 山本 | 山本 |
| 7 一般社団法人日本医療法人協会 | 加納 | 太田 | 加納 | 太田 | 太田 | 加納 | 加納 | 加納 | 太田 | 加納 | 加納 | 太田 |
| 8 一般社団法人日本社会医療法人協議会 | 西澤 | 伊藤 | 西澤 | 伊藤 | 伊藤 | 西澤 | 西澤 | 西澤 | 西澤 | 西澤 | 西澤 | 伊藤 |
| 9 一般社団法人日本私立医科大学協会 | 小山 | 川瀬 | 小山 | 川瀬 | 川瀬 | 小山 | 小山 | 小山 | 川瀬 | 小山 | 小山 | 川瀬 |
| 10 公益社団法人日本精神科病院協会 | 長瀬 | 長瀬 | 長瀬 | 長瀬 | 長瀬 | 長瀬 | 長瀬 | 長瀬 | 長瀬 | 長瀬 | 長瀬 | 長瀬 |
| 11 一般社団法人日本病院会 | 相澤 | 岡留 | 相澤 | 万代 | 仙賀 | 相澤 | 相澤 | 相澤 | 泉 | 相澤 | 相澤 | 大道 |
| 12 一般社団法人日本慢性期医療協会 | 武久 | 池端 | 武久 | 池端 | 武久 | 武久 | 武久 | 武久 | 池端 | 池端 | 池端 | 池端 |
| 13 独立行政法人労働者健康安全機構 | 大西 | 大西 | 大西 | 大西 | 大西 | 大西 | 加藤 | 大西 | 大西 | 大西 | 大西 | 大西 |
| 14 一般社団法人日本リハビリテーション病院・施設協会 | 斉藤 | 大井 | 斉藤 | 大井 | 大井 | 大井 | 大井 | 大井 | 大井 | 大井 | 大井 | 大井 |
| 15 一般社団法人地域包括ケア病棟協会 | 仲井 | 加藤 | 仲井 | 加藤 | 加藤 | 仲井 | 仲井 | 仲井 | 加藤 | 仲井 | 仲井 | 加藤 |
| 中医協委員 | 島 | 池端 | 島 | 池端 | 島 | 池端 | 島 | 池端 | 島 | 池端 | 島 | 池端 |
| 合計 | 28 | | 27 | | 26 | | 24 | | 25 | | 25 | |

| | 第202回 | | 第203回 | | 第204回 | | 第205回 | | 第206回 | | 第207回 | |
|-----------------------------|----------------|----|----------------|----|----------------|----|----------------|----|----------------|----|----------------|----|
| | 2021年10月22日(金) | | 2021年11月26日(金) | | 2021年12月17日(金) | | 2022年01月28日(金) | | 2022年02月25日(金) | | 2022年03月25日(金) | |
| 1 一般社団法人国立大学附属病院長会議 | 横手 | 横手 | 横手 | 横手 | 横手 | 横手 | 横手 | 横手 | 横手 | 横手 | 横手 | 横手 |
| 2 独立行政法人国立病院機構 | 森田 | 前田 | 森田 | 前田 | 森田 | 森田 | 森田 | 森田 | 森田 | 森田 | 森田 | 森田 |
| 3 一般社団法人全国公私立病院連盟 | 邊見 | 石原 | 邊見 | 富所 | 牧野 | 邊見 | 邊見 | 園田 | 難波 | 難波 | 中嶋 | 中嶋 |
| 4 公益社団法人全国自治体病院協議会 | 小熊 | 原 | 原 | 原 | 原 | 原 | 原 | 原 | 原 | 原 | 原 | 原 |
| 5 公益社団法人全日本病院協会 | 猪口 | 神野 | 猪口 | 神野 | 神野 | 猪口 | 猪口 | 神野 | 神野 | 猪口 | 猪口 | 神野 |
| 6 独立行政法人地域医療機能推進機構 | 石川 | 山本 | 石川 | 山本 | 山本 | 石川 | 石川 | 山本 | 山本 | 石川 | 石川 | 山本 |
| 7 一般社団法人日本医療法人協会 | 加納 | 太田 | 加納 | 太田 | 太田 | 加納 | 加納 | 太田 | 太田 | 加納 | 加納 | 太田 |
| 8 一般社団法人日本社会医療法人協議会 | 西澤 | 伊藤 | 西澤 | 伊藤 | 伊藤 | 西澤 | 西澤 | 伊藤 | 伊藤 | 西澤 | 西澤 | 伊藤 |
| 9 一般社団法人日本私立医科大学協会 | 小山 | 川瀬 | 小山 | 川瀬 | 川瀬 | 小山 | 小山 | 川瀬 | 川瀬 | 小山 | 小山 | 川瀬 |
| 10 公益社団法人日本精神科病院協会 | 長瀬 | 長瀬 | 長瀬 | 長瀬 | 長瀬 | 長瀬 | 長瀬 | 長瀬 | 長瀬 | 長瀬 | 長瀬 | 長瀬 |
| 11 一般社団法人日本病院会 | 相澤 | 万代 | 相澤 | 岡留 | 仙賀 | 相澤 | 相澤 | 島 | 泉 | 相澤 | 相澤 | 大道 |
| 12 一般社団法人日本慢性期医療協会 | 武久 | 池端 | 武久 | 池端 | 池端 | 武久 | 武久 | 池端 | 池端 | 武久 | 武久 | 池端 |
| 13 独立行政法人労働者健康安全機構 | 大西 | 大西 | 大西 | 大西 | 大西 | 大西 | 大西 | 大西 | 大西 | 大西 | 大西 | 大西 |
| 14 一般社団法人日本リハビリテーション病院・施設協会 | 斉藤 | 大井 | 斉藤 | 大井 | 大井 | 大井 | 大井 | 大井 | 大井 | 大井 | 大井 | 大井 |
| 15 一般社団法人地域包括ケア病棟協会 | 仲井 | 加藤 | 仲井 | 加藤 | 加藤 | 仲井 | 仲井 | 加藤 | 加藤 | 仲井 | 仲井 | 加藤 |
| 中医協委員 | 島 | 池端 | 島 | 池端 | 島 | 池端 | 島 | 池端 | 島 | 池端 | 島 | 池端 |
| 合計 | 27 | | 25 | | 27 | | 25 | | 27 | | 25 | |

日本病院団体協議会 診療報酬実務者会議 出席者名簿

| | 第186回 | | 第187回 | | 第188回 | | 第189回 | | 第190回 | | 第191回 | |
|-------|----------------|----|----------------|----|----------------|----|----------------|----|----------------|----|----------------|----|
| | 2021年04月21日(水) | | 2021年05月19日(水) | | 2021年06月16日(水) | | 2021年07月14日(水) | | 2021年08月18日(水) | | 2021年09月15日(水) | |
| 1 | 富田 | 横山 | 富田 | 横山 | 富田 | 横山 | 富田 | 横山 | 内田 | 富田 | 富田 | 横山 |
| 2 | 岡田 | 徳本 | 徳本 | 中野 | 徳本 | 中野 | 岡田 | 徳本 | 岡田 | 岡田 | 岡田 | 徳本 |
| 3 | 園田 | 中野 | 園田 | 中野 | 中野 | 中野 | 園田 | 中野 | 園田 | 園田 | 園田 | 中野 |
| 4 | 小阪 | 加藤 | 小阪 | 加藤 | 小阪 | 加藤 | 小阪 | 谷口 | 小阪 | 谷口 | 小阪 | 谷口 |
| 5 | 津留 | | 津留 | | 津留 | | 津留 | | 津留 | | 津留 | |
| 6 | 石川 | 山本 | 石川 | 西村 | 石川 | 山本 | 石川 | 山本 | 石川 | 西村 | 山本 | 西村 |
| 7 | 太田 | 西村 | 太田 | 西村 | 西村 | 西村 | 太田 | 西村 | 太田 | 西村 | 太田 | 西村 |
| 8 | 加納 | 馬場 | 加納 | 馬場 | 加納 | 馬場 | 加納 | 馬場 | 加納 | 馬場 | 加納 | 馬場 |
| 9 | 小山 | 川瀬 | 小山 | 川瀬 | 小山 | 川瀬 | 小山 | 川瀬 | 小山 | 川瀬 | 小山 | 川瀬 |
| 10 | 平川 | | 平川 | | 平川 | | 平川 | | 平川 | | 平川 | |
| 11 | 万代 | 中井 | 万代 | 矢野 | 万代 | 矢野 | 岡 | 橋本 | 万代 | 岡 | 万代 | 岡 |
| 12 | 橋本 | 矢野 | 橋本 | 矢野 | 橋本 | 矢野 | 橋本 | 矢野 | 橋本 | 矢野 | 橋本 | 矢野 |
| 13 | 加藤 | 近藤 | 加藤 | 近藤 | 大西 | 梅津 | 大西 | 梅津 | 大西 | 梅津 | 大西 | 梅津 |
| 14 | 梅津 | 仲井 | 梅津 | 仲井 | 梅津 | 仲井 | 梅津 | 仲井 | 梅津 | 仲井 | 梅津 | 仲井 |
| 15 | 仲井 | 池端 | 仲井 | 池端 | 加藤 | 池端 | 加藤 | 池端 | 仲井 | 池端 | 仲井 | 池端 |
| 15 | 島 | 池端 | 島 | 池端 | 島 | 池端 | 島 | 池端 | 島 | 池端 | 島 | 池端 |
| 中医協委員 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 28 | | 25 | | 25 | | 27 | | 27 | | 28 | |

| | 第192回 | | 第193回 | | 第194回 | | 第195回 | | 第196回 | | 第197回 | |
|-------|----------------|----|----------------|----|----------------|----|----------------|----|----------------|----|----------------|----|
| | 2021年10月20日(水) | | 2021年11月17日(水) | | 2021年12月08日(水) | | 2022年01月19日(水) | | 2022年02月09日(水) | | 2022年03月16日(水) | |
| 1 | 若井 | 横山 | 富田 | 横山 | 富田 | 横山 | 富田 | 横山 | 富田 | 横山 | 富田 | 横山 |
| 2 | 岡田 | 徳本 | 徳本 | 中野 | 徳本 | 中野 | 岡田 | 徳本 | 徳本 | 岡田 | 岡田 | 徳本 |
| 3 | 園田 | 中野 | 園田 | 中野 | 園田 | 中野 | 園田 | 中野 | 園田 | 園田 | 園田 | 中野 |
| 4 | 小阪 | 谷口 | 小阪 | 谷口 | 小阪 | 谷口 | 小阪 | 谷口 | 小阪 | 谷口 | 小阪 | 谷口 |
| 5 | 津留 | | 津留 | | 津留 | | 津留 | | 津留 | | 津留 | |
| 6 | 山本 | | 山本 | | 石川 | | 山本 | | 山本 | | 山本 | |
| 7 | 太田 | 西村 | 太田 | 西村 | 太田 | 西村 | 太田 | 西村 | 太田 | 西村 | 太田 | 西村 |
| 8 | 馬場 | 加納 | 加納 | 馬場 | 加納 | 馬場 | 加納 | 馬場 | 加納 | 馬場 | 加納 | 馬場 |
| 9 | 小山 | 川瀬 | 小山 | 川瀬 | 小山 | 川瀬 | 小山 | 川瀬 | 小山 | 川瀬 | 小山 | 川瀬 |
| 10 | 平川 | 大村 | 平川 | 大村 | 平川 | 大村 | 平川 | 大村 | 平川 | 大村 | 平川 | 大村 |
| 11 | 万代 | 岡 | 万代 | 岡 | 万代 | 岡 | 万代 | 岡 | 万代 | 岡 | 万代 | 岡 |
| 12 | 橋本 | 矢野 | 橋本 | 矢野 | 橋本 | 矢野 | 橋本 | 矢野 | 橋本 | 矢野 | 橋本 | 矢野 |
| 13 | 加藤 | 中島 | 加藤 | 中島 | 加藤 | 中島 | 加藤 | 中島 | 加藤 | 中島 | 加藤 | 中島 |
| 14 | 梅津 | 近藤 | 梅津 | 近藤 | 梅津 | 近藤 | 梅津 | 近藤 | 梅津 | 近藤 | 梅津 | 近藤 |
| 15 | 仲井 | 石川 | 仲井 | 石川 | 仲井 | 石川 | 仲井 | 石川 | 仲井 | 石川 | 仲井 | 石川 |
| 15 | 島 | 池端 | 島 | 池端 | 島 | 池端 | 島 | 池端 | 島 | 池端 | 島 | 池端 |
| 中医協委員 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 28 | | 28 | | 28 | | 27 | | 28 | | 30 | |

定款・定款施行細則・ 選挙規程

一般社団法人 日本病院会 定款

第1章 名称・事務所及び支部

(名称)

第1条 この法人は、一般社団法人日本病院会（英文名 Japan Hospital Association 略称 JHA）と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都千代田区に置く。

(都道府県支部)

第3条 本会は、理事会の議決を経て、地方において、本会の事業を推進するために、都道府県支部を置くことができる。

2 支部長は都道府県支部からの推薦にもとづき会長が任命する。

3 前項の都道府県支部に関する必要事項は、理事会の議決を経て、会長が別に定める。

第2章 目的及び事業

(目的)

第4条 この法人は、日本全病院の一致協力によって病院の向上発展とその使命遂行とを図り、社会の福祉増進に寄与することを目的とする。

(事業)

第5条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。

- 1 わが国の医療制度殊に病院制度の調査研究に関する事業
- 2 病院の管理運営及び施設の改善向上に関する事業
- 3 病院関係者の教育、指導及び医療職員の養成確保に関する事業
- 4 病院の公衆衛生及び地域社会活動に関する事業
- 5 病院資質の向上、医療職員の教育研修及び病院施設の調査研究に関する事業
- 6 社会保障制度及び医療保険制度、その他病院関係諸法規の調査研究に関する事業

7 税制、金融その他病院財政一般に関する事業

8 病院用品の調査研究に関する事業

9 病院事業の国際的活動に関する事業

10 病院事業に関して政府その他の関係機関並びに団体との連絡協議に関する事業

11 学会及び病院大会に関する事業

12 病院機能評価に関する事業

13 機関誌その他の刊行物発行に関する事業

14 病院の広報活動に関する事業

15 医療従事者の職業紹介に関する事業

16 不動産賃貸等に関する事業

17 会員施設の福利厚生及び共済に関する事業

18 その他この法人の目的達成のため必要な事業

2 この法人が事業を行なう区域は、本邦及び海外とする。

第3章 会員

(会員の種類)

第6条 この法人の会員は次の5種とする。

・正会員 この法人の目的及び趣旨に賛同し入会した病院の代表者で、原則として当該病院が代表として届け出た医師とする。

・特別会員 病院の向上発展に寄与するため、学識経験者等にして、理事会において推薦したる者。

・賛助会員 この法人の目的及び趣旨に賛同し入会した正会員・特別会員以外の法人又は個人。

・名誉会員 多年本会の会員にして功労のある者で社員総会により承認した者。

・支部会員 都道府県支部の目的及び趣旨に賛同し入会した病院の代表者で、原則として当該病院が代表として届け出た医師とする。

(入会)

第7条 この法人の会員として入会しようとする者は、所定の入会申込書により申込みをし、理事会の承認を受けなければならない。

(退会)

第8条 会員は、本会を退会しようとするときは、理由を付して所定の退会届を提出しなければならない。

(会費)

第9条 会員は、会員になった時及び毎年、社員総会において別に定める額を支払う義務を負う。

2 会費は、毎年度の7月末日までに納入しなければならない。

3 会員は、所属する支部の規約等に従い、支部会費を納める義務を負う。

(臨時会費)

第10条 会長は、緊急やむを得ない事情ありと認めるときは、社員総会の承認を経て臨時会費を徴収することができる。

(既納会費及び拠出金)

第11条 既納の会費又は拠出金は、その理由の如何を問わずこれを返還しない。

(戒告又は除名)

第12条 会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、社員総会の決議によって、当該会員を戒告又は除名することができる。

- (1) この定款その他規則に違反したとき
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき
- (3) その他除名すべき正当な理由があるとき

(資格の喪失)

第13条 前条の場合のほか、会員は次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 第9条の支払い義務を3年以上履行しなかったとき
- (2) 除名されたとき
- (3) 当該会員が死亡し、又は会員である病院又は法人が解散したとき

第4章 社員(代議員)

(代議員)

第14条 この法人の社員は、概ね25人の中から1人の割合をもって選出される代議員をもって一般社団・財団法人法に関する法律(以下「法人法」と記載する。)に規定する社員とする。(端数等の取り扱いについては理事会で定める)

2 代議員を選出するため、正会員による代議員選挙を行う。代議員選挙を行うために必要な細則は理事会において定める。

3 代議員は正会員の中から選ばれることを要する。正会員は前項の代議員選挙に立候補することができる。

4 第2項の代議員選挙において、正会員は他の正会員と等しく代議員を選挙する権利を有する。理事又は理事会は代議員を選出することはできない。

5 第2項の代議員選挙は、2年に1度、選挙告示で示した期日までに実施することとし、代議員の任期は、2年後に実施される代議員選挙終了の時までとする。ただし、代議員が社員総会決議取り消しの訴え、解散の訴え、責任追求の訴え及び役員解任の訴え、「法人法」第266条第1項、第268条、第278条、第284条)を提起している場合(「法人法」第278条第1項に規定する訴えの提起の請求をしている場合を含む。)には、当該訴訟が終結するまでの間、当該代議員は社員たる地位を失わない。(当該代議員は、役員を選任及び解任(「法人法」第63条及び第70条)並びに定款変更(「法人法」第146条)についての議決権を有しないこととする。)

6 代議員が欠けた場合又は代議員の員数を欠くこととなるときに備えて補欠の代議員を選挙することができる。補欠の代議員の任期は、任期の満了前に退任した代議員の任期の満了する時までとする。

7 補欠の代議員を選挙する場合には、次に掲げる事項も併せて決定しなければならない。

- (1) 当該候補者が補欠の代議員である旨
- (2) 当該候補者を1人又は2人以上の特定の代議員の補欠の代議員として選任するときは、その旨及び当該特定の代議員の氏名

- (3) 同一の代議員（2人以上の代議員の補欠として選任した場合にあっては、当該2人以上の代議員）につき2人以上の補欠の代議員を選任するときは、当該補欠の代議員相互間の優先順位

8 第6項の補欠の代議員の選任に係る決議が効力を有する期間は、選任後最初に実施される第6項の代議員選挙終了の時までとする。

9 理事、監事は、その任務を怠ったときは、この法人に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負い、「法人法」第112条の規定にかかわらず、この責任は、すべての正会員の同意がなければ免除することができない。

(会員の権利)

第15条 正会員は、「法人法」に規定された次に掲げる社員の権利を、代議員と同様にこの法人に対して行使することができる。

- (1) 「法人法」第14条第2項の権利（定款の閲覧等）
- (2) 「法人法」第32条第2項の権利（社員名簿の閲覧等）
- (3) 「法人法」第57条第4項の権利（社員総会の議事録の閲覧等）
- (4) 「法人法」第50条第6項の権利（社員の代理権証明書等の閲覧等）
- (5) 「法人法」第51条第4項の権利及び第52条第5項の権利（議決権行使書面の閲覧等）
- (6) 「法人法」第129条第3項の権利（計算書類等の閲覧等）
- (7) 「法人法」第229条第2項の権利（清算法人の貸借対照表等の閲覧等）
- (8) 「法人法」第246条第3項、第250条第3項及び第256条第3項の権利（合併契約等の閲覧等）

第5章 役員

(役員を設置)

第16条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 66名以内
 - (2) 監事 3名
- 2 理事のうち1名を会長、2名を会長代行副会長、

4名を業務執行副会長、19名以内を常任理事とする。

3 前項の会長並びに会長代行副会長をもって「法人法」に関する法律上の代表理事とし、業務執行副会長を業務執行理事とする。

(理事等の職務及び権限)

第17条 理事は、理事会を構成し、この定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 会長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表して職務を執行する。

3 会長代行副会長は、この法人を代表して業務全般に亘り会長を補佐し、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行するほか、会長に事故あるとき、又は会長が欠けたときは、その業務を代行する。

4 業務執行副会長は、業務全般に亘り会長を補佐し、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

5 常任理事は、理事会審議事項の円滑な検討のために、整備、準備を行う。

(監事の職務及び権限)

第18条 監事は、理事の職務執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員報酬等)

第19条 役員に対しては、報酬等を支払うことができる。

2 役員には費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、社員総会の議決により定める。

(役員を選任)

第20条 理事及び監事は、社員総会の決議によって正会員の中から選任する。ただし、監事3名のうち1名については、社員総会の決議により会員以外から選任する。

2 会長、会長代行副会長、業務執行副会長及び常任理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

- 3 理事及び監事は、代議員を兼ねることはできない。
- 4 監事は、理事及び使用人を兼ねることができない。
- 5 この法人の理事のうちには、理事のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数（現在数）の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

（役員任期）

第21条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定期社員総会の終結の時までとする。

- 2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定期社員総会の終結の時までとする。
- 3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
- 4 理事又は監事は、第16条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、理事又は監事としての権利義務を有する。

（役員解任）

第22条 理事は、社員総会の決議により解任することができる。

- 2 会長、会長代行副会長、業務執行副会長、常任理事は、理事会の決議によって解職することができる。

第6章 名誉会長、及び顧問、参与

（名誉会長）

第23条 この法人に、名誉会長若干名を置くことができる。

- 2 名誉会長は、多年会長の職にあつて、この法人に顕著な功労ある者で社員総会の承認した者とする。
- 3 名誉会長は会員総会、社員総会、理事会に出席し、参考意見を述べることができる。ただし、それぞれの会議の議決権は有しない。
- 4 名誉会長は、無報酬とする。

（顧問及び参与）

第24条 この法人に、それぞれ15名以内の顧問及び参与を置くことができる。

- 2 顧問及び参与は、この法人に功労ある者、又は学識経験ある者の中から、理事会の承認を経て、会長が委嘱する。ただし、その任期は役員の任期と同じとする。
- 3 顧問及び参与は、社員総会、理事会に出席し、参考意見を述べることができる。ただし、それぞれの会議の議決権は有しない。

第7章 会員総会

（総会の構成及び開催）

第25条 会員総会は全ての正会員をもって構成する。

- 2 総会は、会長が必要と認めるとき随時これを招集し、会長が、その議長となる。

（報告事項）

第26条 総会の報告事項は、日本病院会の会務報告等とする。

第8章 社員総会

（構成）

第27条 社員総会は全ての代議員をもって構成する。

（社員総会の開催）

第28条 定期社員総会は、毎事業年度終了後3ヶ月以内に開催する。

- 2 臨時社員総会は次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 会長が必要と認め、理事会に招集の請求をしたとき
- (2) 第30条2項による社員総会の開催要求があったとき。

（社員総会の権限）

第29条 社員総会は、次の事項について決議する。

- (1) 会員及び代議員の除名
- (2) 理事及び監事の選任及び解任
- (3) 役員報酬等の額
- (4) 事業計画並びに貸貸対照表及び損益計算書の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 合併、解散、事業譲渡及び残余財産の処分

(7) その他法令又は定款で定められた社員総会で
決議するものとされた事項

(社員総会の招集)

第 30 条 社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき、会長が招集する。

2 代議員の議決権の5分の1以上の議決権を有する代議員は、会長に対し、社員総会の目的である事項及び招集の理由を示して、社員総会の招集を請求することができる。

(招集通知)

第 31 条 会長は、社員総会の日の2週間前までに、会議の日時、場所、目的及び審議事項を書面をもって代議員に通知しなければならない。

(議長)

第 32 条 社員総会の議長並びに副議長は、当該社員総会において代議員の権限行使出席者の中から選出する。

(議決権)

第 33 条 社員総会における議決権は、代議員1名につき1個とする。

(決議)

第 34 条 社員総会の決議は、総代議員の議決権の過半数を有する代議員が出席し、出席した当該代議員の過半数をもって行う。

2 前項に規定にかかわらず、次の決議は総代議員の半数以上であって、総代議員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行なわなければならない。

- (1) 社員の除名
- (2) 監事の解任
- (3) 定款の変更
- (4) 解散
- (5) 合併の承認

(6) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計が第16条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議決権の代理行使)

第 35 条 社員総会に出席できない代議員は、委任状又はその他代理権を証明する書面を会長に提出し、議決権を行使することができる。この場合においては、当該議決権の数を第33条の議決権の数に算入する。

(議事録)

第 36 条 社員総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成しなければならない。

2 社員総会で選出された2名の代議員は、前項の議事録に記名押印する。

第9章 理事会

(理事会の設置)

第 37 条 この法人に、理事会を置く。

2 理事会は、すべての理事をもって構成する。

3 理事会は、定期理事会の他に臨時理事会を開催することができる。

4 監事は、理事会に出席して意見を述べることができる。

(理事会の権限)

第 38 条 理事会は、次の職務を行う。

(1) この法人の業務執行の決定

(2) 理事の職務の執行の監督

(3) 会長、会長代行副会長、業務執行副会長及び常任理事の選定及び解職

(理事会の招集)

第 39 条 理事会は、会長が招集する。

2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、会長代行副会長が理事会を招集する。

3 理事会を招集する者は、理事会の日時、場所、目的、その他必要な事項を記載した書面をもって、理事会の日の1週間前までに、各理事及び各監事に対してその通知を発しなければならない。

4 定期理事会は、毎年6回開催する。

(定足数・決議等)

第 40 条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、「法人法」第96条の

条件を満たしたときは、理事会の議決があつたものとみなす。

(議事録)

第 41 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 当該理事会に出席した会長及び会長代行副会長並びに監事はこれに署名又は記名押印しなければならない。

第 10 章 常任理事会

(常任理事会の設置)

第 42 条 この法人に、常任理事会を置く。

- 2 常任理事会は、すべての常任理事をもって構成する。
- 3 常任理事会は、会長が必要と認めたとしき随時これを召集し、会長が、その議長となる。

(常任理事会の権限)

第 43 条 常任理事会は、理事会審議事項の円滑な検討のために、整備、準備を行う。常任理事会で協議された事項は理事会の承認を得る。

第 11 章 委員会

(委員会等)

第 44 条 この法人の事業を推進するために必要あるときは、会長は理事会の議決を経て、部会、委員会を設置することができる。

- 2 部会又は委員会の委員は、会長が正会員又は正会員以外の者から選任し、委嘱する。
- 3 委員会の任務、構成及び運営に関し必要な事項は、理事会の議決により別に定める。

第 12 章 資産及び会計

(事業年度)

第 45 条 この法人の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第 46 条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度の開始の日の前日までに、会長が作成し、理事会の承認に付し社員総会の

承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置きするものとする。

(事業報告及び決算)

第 47 条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書 (正味財産増減計算書)
- (5) 貸借対照表及び損益計算書 (正味財産増減計算書) の附属明細書

- 2 前号の承認を受けた書類のうち、第 1 号、第 3 号、第 4 号の書類については、定期社員総会に提出し、第 1 号の書類についてはその他の内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。

- 3 第 1 項の書類のほか、監査報告を主たる事務所に 5 年間備え置くとともに、定款、会員名簿を主たる事務所に備え置くものとする。

(余剰金の処分)

第 48 条 この法人は、剰余金の分配を行うことはできない。

第 13 章 定款の変更及び合併並びに解散

(定款の変更)

第 49 条 この定款は、社員総会の議決によって変更することができる。

(合併)

第 50 条 この法人は、社員総会の決議により、「法人法」に定める他の一般社団法人又は一般財団法人との合併をすることができる。

(解散)

第 51 条 この法人は、社員総会の決議、その他法令で定められた事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第 52 条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、社員総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 5 条第 17 号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第 14 章 公告の方法

(公告方法)

第 53 条 この法人の公告は、電子公告による。

- 2 やむを得ない事由により電子公告できない場合は、官報に掲載する方法により行う。

第 15 章 事務局

(事務局)

第 54 条 この法人は、事務を処理するために、事務局を置く。

- 2 事務局には、事務局長その他の職員を置く。
- 3 事務局長は、理事会の承認を得て会長が任免し、その他の職員は、会長が任免する。
- 4 事務局の組織又は運営に関し必要な事項は、理事会の議決により、会長が別に定める。

第 16 章 附則等

(施行細則)

第 55 条 この定款施行について必要な細則は、理事会の議決により別に定める。

附 則

- 1 この法人の最初の代表理事は、次に掲げる者とする。
会長 塚常雄
会長代行副会長 今泉暢登志、相澤孝夫
- 2 この定款は平成 24 年 4 月 1 日から施行する。
- 3 この定款は平成 26 年 3 月 15 日から施行する。
- 4 この定款は平成 26 年 6 月 14 日から施行する。
- 5 この定款は平成 29 年 4 月 1 日から施行する。
- 6 この定款は平成 31 年 4 月 1 日から施行する。
- 7 この定款は令和 2 年 6 月 17 日から施行する。

一般社団法人 日本病院会 定款施行細則

一般社団法人日本病院会定款第 55 条の規定による施行細則を次の如く定める。

(入会届の様式)

第 1 条 一般社団法人日本病院会定款（以下定款という）第 7 条の規定による入会届は第 1 号様式による。

(退会届の様式)

第 2 条 定款第 8 条の規定による退会届は第 2 号様式による。

(会 費)

第 3 条 定款第 9 条の規定による年額会費はつぎに定める額とする。但し事業年度の中で入会した会員の当該年度の会費は下記算式による月割計算の額とする。

会費 × (入会した月以降 3 月までの月数 / 12 ヶ月)

正会員 基本会費と病床数別会費の合計額とする。ただし、病床数が 50 床以下の正会員については病床数別会費を免除する。

また、病床数が 50 床を超え 100 床以下の正会員については病床数別会費に替えて一律 6,000 円を基本会費に加算した額とする。基本会費は 20 床から 200 床までは 1 病院 78,000 円（月 6,500 円×12）、201 床以上 300 床までは 84,000 円（月 7,000 円×12）301 床から 400 床までは 104,000 円、401 床から 500 床までは 114,000 円、501 床から 600 床までは 124,000 円、601 床以上は 134,000 円。病床数別会費はつぎによる。

| | |
|--------------------------|-------------|
| 一般病床 | 一床につき 160 円 |
| 療養病床 | 一床につき 160 円 |
| 精神病床 | 一床につき 160 円 |
| 結核病床 | 一床につき 130 円 |
| 一般病院にある結核病床も 130 円で計算する。 | |
| ただし、600 床をもって上限とする。 | |

特別会員 A 人間ドック健診施設の会員

50,000 円

B 個人の会員

会費免除

賛助会員 A 株式会社等主として会社 組織の会員

100,000 円

B 社団法人・財団法人・その他法人および個人経営的な企業の会員

50,000 円

C 正会員として入会することが困難な病院の代表者で個人的に入会した会員

30,000 円

D 個人的に入会した会員

20,000 円

(会長代行)

第 4 条 定款第 17 条で定める会長代行副会長職務及び権限については、選任時に順位を定めておき、会長不在等の時に会長の職務を代行する。

(業務執行副会長)

第 5 条 定款第 17 条に定める業務執行理事の職務及び権限は、以下の区分とする。

| | |
|-----------|-----|
| 総務担当副会長 | 1 名 |
| 医療政策担当副会長 | 1 名 |
| 人材育成担当副会長 | 1 名 |
| 情報発信担当副会長 | 1 名 |

(会長、顧問および参与の再任)

第 6 条 会長の再任については、特別の事情がある場合を除き、3 期を限度とする。

2 顧問および参与の再任については、原則として、3 期を限度とする。

(選挙規程)

第 7 条 選挙規程は別に定める。

(代議員の定数)

第 8 条 前項の定数は公私病院の均衡をはかるものとする。

2 公私の区別はつぎのとおりとする。

公とは、医療法第 7 条の 2 第 1 項各号に掲げる者に（独）国立病院機構等を加えたもの。

私とは公を除いたもの。

(理事の選出)

第 9 条 理事ならびに常任理事の数は公私病院の均衡をはかるものとする。

2 理事の定年は原則として 78 歳とする。

なお、任期中中に定年に達した場合には当該任期中はその職務を行う。

(常任理事会の運営)

第10条 定款第42条の規定による常任理事会については、理事の職務の円滑な遂行に寄与するために運営する。

2 常任理事会は原則年6回開催する。

(委員会の業務)

第11条 定款第44条の規定による委員会は、次の業務を行う。

- (1) 会長の諮問事項に対する答申
- (2) 会長に対する建議
- (3) 所轄する事項の処理
- (4) その他委員会の目的達成に必要な事項

2 委員会委員の任期は役員の任期に準ずる。

(規程の変更)

第12条 本規程は、理事会の決議により変更することができる。

(支部の名称使用)

第13条 理事会の議決により、定款第3条の都道府県支部を設置しない都道府県については、当分の間日本病院会の支部として、他の団体に支部の名称を使用させることができる。(例：〇〇県日本病院会支部)

附 則

1. この細則は平成24年4月1日から施行する。
2. この細則は平成29年4月1日から施行する。
3. この細則は平成31年4月1日から施行する。

一般社団法人 日本病院会 選挙規程

第1章 総 則

(目 的)

第1条 一般社団法人日本病院会定款第14条第2項に規定する代議員選挙及び第20条第1項に規定する役員を選出を適正に行うために本規定を定める。

第2章 代議員選挙

(選出方法)

第2条 代議員は、正会員の中から選挙により選出する。
2 代議員は、この法人の総会の承認により選任される。

(選挙の期日と告示)

第3条 この法人の代議員の選挙は、当該事業年度の決算総会の日までに次期代議員の選挙を行う。
2 選挙の告示は選挙年の2月1日に会長が行う。

(選挙人及び被選挙人の資格)

第4条 正会員における選挙人及び被選挙人は、選挙年の2月1日をもって作成する選挙人名簿に記載されている者とする。
2 この名簿には、選挙期日に正会員資格を失うことが確実な者は登載しない。
3 この名簿には、選出される任期開始のとき、正会員となる者を含む。
4 過去2年間会費を納入していない正会員は選挙人名簿から除外する。

(補欠者)

第5条 代議員に欠員が出た場合は、定款第14条第6項により実施された補欠の代議員をもって補う。
2 第1項の次点者がいない場合には、欠員の生じた都道府県において補欠の代議員の選出を行う。
3 第1項並びに第2項により選出する代議員の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

第3章 理事及び監事の選出

(選出方法)

第6条 理事並びに監事候補者は、正会員の中から立候補により選出する。
2 理事、監事は、この法人の社員総会の決議によ

り選任される。

(選挙方法)

第7条 理事候補者の確定は、得票順上位より定款第16条第1項(1)で定める66名とする。
2 監事候補者の確定は、得票順上位より定款第16条第1項(2)で定める3名とするが、うち1名は外部監事とする。

(選挙の期日と告示)

第8条 理事、監事の選出は、当該事業年度の決算総会の日に行う。
2 選挙の告示は選挙年の2月1日に会長が行う。

(被選挙人の資格)

第9条 立候補できる被選挙人は、選挙年の2月1日をもって作成する選挙人名簿に記載されている者とする。
2 この名簿には、選挙期日に正会員資格を失うことが確実な者は登載しない。
3 この名簿には、選出される任期開始のとき、正会員となる者を含む。
4 過去2年間会費を納入していない会員は選挙人名簿から除外する。

(役員立候補届出)

第10条 理事または監事に立候補しようとする者は、所定の期日までに正会員3名以上の推薦状(第4号様式)を付して所定の様式(第3号様式)により立候補の届出をしなければならない。
2 人事異動等により、選挙人名簿と異なる者が立候補する場合は、別に定める様式(第6号様式)により当該病院の現正会員からの申立を必要とする。

(役員立候補届の締切)

第11条 立候補届の締切は選挙期日の6週間前とする。会長は選挙期日の2週間前に立候補者の氏名を正会員に通告しなければならない。

第4章 選挙管理委員会

(設 置)

第12条 第1条の目的を遂行するために、選挙管理委員会を置く。

- (1) 選挙管理委員会は選挙告示前に組織し、選挙業務終了後に解散する。
- (2) 選挙管理委員会の委員は、原則として本会会員以外の5名とし、委員の任命は理事会の決議を経て会長が委嘱する。
- (3) 選挙管理委員会に委員長を置く。委員長は委員の互選による。

(業 務)

第13条 選挙管理委員会の業務は次のとおりとする。

- (1) 第9条に定める選挙人名簿の作成に関すること。
- (2) 立候補者名簿の作成
- (3) その他選挙が厳正かつ公正に行われるために必要な措置

第5章 附則等

(規程の変更)

第14条 本規程は、理事会の決議により変更することができる。

附 則

1. この規程は平成24年4月1日から施行する。
2. この規程は平成26年3月15日から施行する。
3. この規程は平成26年6月14日から施行する。

名簿

| | |
|---------------------|-----|
| 1. 役員・委員会名簿..... | 312 |
| 2. 支部名簿..... | 321 |
| 3. 委員会委員長名簿..... | 322 |
| 4. 四病院団体協議会名簿..... | 332 |
| 5. 日本病院団体協議会名簿..... | 336 |

一般社団法人 日本病院会 役員名簿

自 2021年5月22日
至 2023年5月社員総会日

会長、副会長、常任理事

2022年3月31日現在（順不同）

| 役職名 | 都道府県名 | 氏名 | 病院名 | 経営主体 | 〒 | 住所 | TEL (FAX) |
|---------------|-------|-------|-----------------|------------|----------|-------------------|--------------------------------|
| 会長 | 長野県 | 相澤孝夫 | 相澤病院 | 社会医療法人 | 390-8510 | 松本市本庄2-5-1 | 0263-33-8600 (0263-32-6763) |
| 副会長 (会長代行) | 福岡県 | 岡留健一郎 | 済生会福岡総合病院 | 済生会 | 810-0001 | 福岡市中央区天神1-3-46 | 092-771-8151 (092-716-0185) |
| 〃 | 東京都 | 万代恭嗣 | 北多摩病院 | 医療法人 | 182-0021 | 調布市調布ヶ丘4-1-1 | 042-486-8111 (042-485-2955) |
| 副会長 (業務執行) | 神奈川県 | 仙賀裕 | 茅ヶ崎市立病院 | 市町村 | 253-0042 | 茅ヶ崎市本村5-15-1 | 0467-52-1111 (0467-54-0770) |
| 〃 | 福岡県 | 島弘志 | 聖マリア病院 | 社会医療法人 | 830-8543 | 久留米市津福本町422 | 0942-35-3322 (0942-34-3115) |
| 〃 | 東京都 | 泉並木 | 武蔵野赤十字病院 | 日赤 | 180-8610 | 武蔵野市境南町1-26-1 | 0422-32-3111 (0422-32-3525) |
| 〃 | 大阪府 | 大道道大 | 森之宮病院 | 社会医療法人 | 536-0025 | 大阪市城東区森之宮2-1-88 | 06-6969-0111 (06-6969-8001) |
| 常任理事 | 北海道 | 牧野憲一 | 旭川赤十字病院 | 日赤 | 070-8530 | 旭川市曙1条1-1-1 | 0166-22-8111 (0166-24-4648) |
| 〃 | 〃 | 中村博彦 | 中村記念病院 | 社会医療法人 | 060-8570 | 札幌市中央区南1条西14-291 | 011-231-8555 (011-231-8385) |
| 〃 | 福島県 | 前原和平 | 白河厚生総合病院 | 厚生連 | 961-0005 | 白河市豊池上弥次郎2-1 | 0248-22-2211 (0248-22-2218) |
| 〃 | 埼玉県 | 吉田武史 | 埼玉メディカルセンター | 地域医療機能推進機構 | 330-0074 | さいたま市浦和区北浦和4-9-3 | 048-832-4951 (048-833-7527) |
| 〃 | 千葉県 | 亀田信介 | 安房地域医療センター | 社会福祉法人 | 294-0014 | 館山市山本1155 | 0470-25-5111 (0470-25-5139) |
| 〃 | 東京都 | 門脇孝 | 虎の門病院 | 共済及連合 | 105-8470 | 港区虎ノ門2-2-2 | 03-3588-1111 (03-3582-7068) |
| 〃 | 神奈川県 | 吉田勝明 | 横浜鶴見リハビリテーション病院 | 医療法人 | 230-0047 | 横浜市鶴見区下野谷町4-145-1 | 045-503-2000 (045-503-2800) |
| 〃 | 石川県 | 神野正博 | 恵寿総合病院 | 社会医療法人 | 926-8605 | 七尾市富岡町94 | 0767-52-3211 (0767-52-7483) |
| 〃 | 岐阜県 | 山田實紘 | 中部国際医療センター | 社会医療法人 | 505-8510 | 美濃加茂市健康のまち一丁目1番地 | 0574-66-1100 (0574-66-1661) |
| 〃 | 静岡県 | 田中一成 | 静岡県立総合病院 | 地方独立行政法人 | 420-8527 | 静岡市葵区北安東4-27-1 | 054-247-6111 (054-247-6140) |
| 〃 | 愛知県 | 長谷川好規 | 名古屋医療センター | 国立病院機構 | 460-0001 | 名古屋市中区三の丸4-1-1 | 052-951-1111 (052-951-0664) |
| 〃 | 京都府 | 武田隆久 | 武田総合病院 | 医療法人 | 601-1495 | 京都市伏見区石田森南町28-1 | 075-572-6331 (075-571-8877) |
| 〃 | 大阪府 | 佐々木洋 | 八尾市立病院 | 市町村 | 581-0069 | 八尾市龍華町1-3-1 | 072-922-0881 (072-924-4820) |
| 〃 | 〃 | 生野弘道 | 守口生野記念病院 | 社会医療法人 | 570-0002 | 守口市佐太中町6-17-33 | 06-6906-1100 (06-6902-9021) |
| 〃 | 奈良県 | 松本昌美 | 奈良総合医療センター | 都道府県 | 638-8551 | 吉野郡大淀町大字福神8-1 | 0747-54-5000 (0747-54-5020) |
| 〃 | 岡山県 | 難波義夫 | 金光病院 | 特定医療法人 | 719-0104 | 浅口市金光町占見新田740 | 0865-42-3211 (0865-42-5801) |
| 〃 | 福岡県 | 津留英智 | 宗像水光会総合病院 | 社会医療法人 | 811-3298 | 福津市日蔭野5-7-1 | 0940-34-3111 (0940-43-5981) |
| 〃 | 佐賀県 | 園田孝志 | 済生会唐津病院 | 済生会 | 847-0852 | 唐津市元旗町817 | 0955-73-3175 (0955-73-5760) |

理事

| 役職名 | 都道府県名 | 氏名 | 病院名 | 経営主体 | 〒 | 住所 | TEL (FAX) |
|-----|-------|------|--------------------|------------|----------|-------------------|--------------------------------|
| 理事 | 北海道 | 長尾雅悦 | 北海道医療センター | 国立病院機構 | 063-0005 | 札幌市西区山の手5条7-1-1 | 011-611-8111 (011-611-5820) |
| 〃 | 〃 | 小倉滋明 | 岩見沢市立総合病院 | 市町村 | 068-8555 | 岩見沢市九条西7-2 | 0126-22-1650 (0126-25-0886) |
| 〃 | 〃 | 田中繁道 | 手稲溪仁会病院 | 医療法人 | 006-8555 | 札幌市手稲区前田1条12-1-40 | 011-681-8111 (011-685-2998) |
| 〃 | 岩手県 | 宮田剛 | 岩手県立中央病院 | 都道府県 | 020-0066 | 盛岡市上田1-4-1 | 019-653-1151 (019-653-2528) |
| 〃 | 宮城県 | 土屋誉 | 仙台オープン病院 | 公益法人 | 983-0824 | 仙台市宮城野区鶴ヶ谷5-22-1 | 022-252-1111 (022-252-0454) |
| 〃 | 秋田県 | 齊藤研 | 平鹿総合病院 | 厚生連 | 013-8610 | 横手市前郷八ツ口3-1 | 0182-32-5121 (0182-33-3200) |
| 〃 | 埼玉県 | 鈴木慶太 | 指扇病院 | 医療法人 | 331-0074 | さいたま市西区宝来1295-1 | 048-623-1101 (048-624-8539) |
| 〃 | 〃 | 原田容治 | 戸田中央総合病院 | 医療法人 | 335-0023 | 戸田市本町1-19-3 | 048-442-1111 (048-443-0104) |
| 〃 | 千葉県 | 海保隆 | 国保直営総合病院 君津中央病院 | 市町村 | 292-8535 | 木更津市桜井1010 | 0438-36-1071 (0438-36-3867) |
| 〃 | 〃 | 山森秀夫 | 千葉県済生会習志野病院 | 済生会 | 275-8580 | 習志野市泉町1-1-1 | 047-473-1281 (047-478-6601) |
| 〃 | 東京都 | 新木一弘 | 東京医療センター | 国立病院機構 | 152-8902 | 目黒区東が丘2-5-1 | 03-3411-0111 (03-3412-9811) |
| 〃 | 〃 | 関根信夫 | 東京新宿メディカルセンター | 地域医療機能推進機構 | 162-8543 | 新宿区津久戸町5-1 | 03-3269-8111 (03-3260-7840) |
| 〃 | 〃 | 中嶋昭 | 玉川病院 | 公益法人 | 158-0095 | 世田谷区瀬田4-8-1 | 03-3700-1151 (03-3700-2090) |
| 〃 | 〃 | 石松伸一 | 聖路加国際病院 | 学校法人 | 104-8560 | 中央区明石町9-1 | 03-3541-5151 (03-3544-0649) |
| 〃 | 神奈川県 | 土屋敦 | 湘野辺総合病院 | 医療法人 | 252-0206 | 相模原市中央区湘野辺3-2-8 | 042-754-2222 (042-754-2201) |
| 〃 | 新潟県 | 岡部正明 | 立川総合病院 | 特定医療法人 | 940-8621 | 長岡市旭岡1-24 | 0258-33-3111 (0258-33-8811) |
| 〃 | 石川県 | 北村立 | 石川県立こころの病院 | 都道府県 | 929-1214 | かほく市内高松ヤ36 | 076-281-1125 (076-282-5356) |
| 〃 | 長野県 | 井上憲昭 | 富士見高原病院 | 厚生連 | 399-0214 | 諏訪郡富士見町落合11100 | 0266-62-3030 (0266-62-5188) |
| 〃 | 〃 | 渡辺仁 | 佐久総合病院 | 厚生連 | 384-0301 | 佐久市白田197 | 0267-82-3131 (0267-82-9638) |
| 〃 | 岐阜県 | 阪本研一 | 美濃市立美濃病院 | 市町村 | 501-3746 | 美濃市中央4-3 | 0575-33-1221 (0575-33-4724) |
| 〃 | 静岡県 | 岡俊明 | 聖隷浜松病院 | 社会福祉法人 | 430-8558 | 浜松市中区住吉2-12-12 | 053-474-2222 (053-471-6050) |
| 〃 | 愛知県 | 谷口健次 | 小牧市民病院 | 市町村 | 485-8520 | 小牧市常普請1-20 | 0568-76-4131 (0568-76-4145) |
| 〃 | 〃 | 松本隆利 | 八千代病院 | 社会医療法人 | 446-8510 | 安城市住吉町2-2-7 | 0566-97-8111 (0566-98-6191) |
| 〃 | 三重県 | 楠田司 | 伊勢赤十字病院 | 日赤 | 516-8512 | 伊勢市船江1-471-2 | 0596-28-2171 (0596-28-2965) |
| 〃 | 滋賀県 | 金子隆昭 | 彦根市立病院 | 市町村 | 522-8539 | 彦根市八坂町1882 | 0749-22-6050 (0749-26-0754) |

| 役職名 | 都道府県名 | 氏 名 | 病 院 名 | 経営主体 | 〒 | 住 所 | TEL (FAX) |
|-----|-------|---------|---------------|--------------------|----------|---------------------|--------------------------------|
| 理事 | 京都府 | 池 田 栄 人 | 京都第一赤十字病院 | 日 赤 | 605-0981 | 京都市東山区本町 15-749 | 075-561-1121 (075-561-6308) |
| 〃 | 大阪府 | 野 原 隆 司 | 枚方公済病院 | 共 済 及 連 合 | 573-0153 | 枚方市藤阪東町1-2-1 | 072-858-8233 (072-859-1093) |
| 〃 | 〃 | 島 田 永 和 | 運動器ケア しまだ病院 | 特定医療法人 | 583-0875 | 羽曳野市檜山100-1 | 072-953-1001 (072-953-1552) |
| 〃 | 〃 | 木 野 昌 也 | 北摂総合病院 | 社会医療法人 | 569-8585 | 高槻市北柳川町6-24 | 072-696-2121 (072-690-3061) |
| 〃 | 兵庫県 | 東 山 洋 | 神鋼記念病院 | 社会医療法人 | 651-0072 | 神戸市中央区脇浜町 1-4-47 | 078-261-6711 (078-261-6726) |
| 〃 | 奈良県 | 松 本 宗 明 | 西奈良中央病院 | 社会医療法人 | 631-0022 | 奈良市鶴舞西町1-15 | 0742-43-3333 (0742-43-8607) |
| 〃 | 和歌山県 | 上 野 雄 二 | 誠佑記念病院 | 医 療 法 人 | 649-6335 | 和歌山市西田井391 | 073-462-6211 (073-462-6633) |
| 〃 | 島根県 | 小 阪 真 二 | 島根県立中央病院 | 都 道 府 県 | 693-8555 | 出雲市姫原4-1-1 | 0853-22-5111 (0853-21-2975) |
| 〃 | 広島県 | 土谷晋一郎 | 土谷総合病院 | 特定医療法人 | 730-8655 | 広島市中区中島町3-30 | 082-243-9191 (082-241-1865) |
| 〃 | 山口県 | 三 浦 修 | 防府胃腸病院 | そ の 他 法 人 | 747-0801 | 防府市駅南町14-33 | 0835-22-3339 (0835-23-2040) |
| 〃 | 愛媛県 | 菅 政 治 | 愛媛県立中央病院 | 都 道 府 県 | 790-0024 | 松山市春日町83 | 089-947-1111 (089-943-4136) |
| 〃 | 高知県 | 深 田 順 一 | 細木病院 | 社会医療法人 | 780-8535 | 高知市大膳町37 | 088-822-7211 (088-825-0909) |
| 〃 | 佐賀県 | 佐 藤 清 治 | 佐賀県医療センター好生館 | 地 方 独 立 行 政 法 人 | 840-8571 | 佐賀市嘉瀬町大字中原 400 | 0952-24-2171 (0952-29-9390) |
| 〃 | 長崎県 | 栗 原 正 紀 | 長崎リハビリテーション病院 | そ の 他 法 人 | 850-0854 | 長崎市銀屋町4-11 | 095-818-2002 (095-821-1187) |
| 〃 | 熊本県 | 副 島 秀 久 | 済生会熊本病院 | 済 生 会 | 861-4193 | 熊本市南区近見5-3-1 | 096-351-8000 (096-326-3045) |
| 〃 | 沖縄県 | 石 井 和 博 | 大浜第一病院 | 医 療 法 人 | 900-0005 | 那覇市天久1000 | 098-866-5171 (098-864-1874) |

理事合計 66名（会長1名、会長代行副会長2名、業務執行副会長4名、常任理事18名、理事41名）

監 事

| 役職名 | 都道府県名 | 氏 名 | 病 院 名 | 経営主体 | 〒 | 住 所 | TEL (FAX) |
|-----|-------|---------|------------|---------|----------|---------------------------|--------------------------------|
| 監 事 | 北海道 | 菊 池 英 明 | 帯広厚生病院 | 厚 生 連 | 080-0024 | 帯広市西14条南10-1 | 0155-65-0101 (0155-65-0105) |
| 〃 | 千葉県 | 梶 原 優 | 板倉病院 | 医 療 法 人 | 273-0005 | 船橋市本町2-10-1 | 047-431-2662 (047-432-3882) |
| 〃 | 東京都 | 石 井 孝 宜 | 石井公認会計士事務所 | | 105-0001 | 港区虎ノ門5-1-5 メトロシティ神谷町3階 | 03-5425-7320 (03-5425-7321) |

監事合計 3名（うち1名は外部監事）

一般社団法人 日本病院会 社員(代議員)名簿

自 2021年5月22日(移行日)
至 2023年5月社員総会日

社 員 (代議員)

2022年3月31日現在(順不同)

| 都道府県名 | 氏名 | 病院名 | 経営主体 | 〒 | 住所 | TEL (FAX) |
|-------|-------|-------------|------------|----------|------------------|--------------------------------|
| 北海道 | 青木 秀俊 | 市立旭川病院 | 市町村 | 070-8610 | 旭川市金星町1-1-65 | 0166-24-3181 (0166-24-1125) |
| " | 磯部 宏 | KKR札幌医療センター | 共済及連合 | 062-0931 | 札幌市豊平区平岸1条6-3-40 | 011-822-1811 (011-841-4572) |
| " | 大岩 均 | 王子総合病院 | 医療法人 | 053-8506 | 苫小牧市若草町3-4-8 | 0144-32-8111 (0144-32-7119) |
| " | 櫻井 正之 | 北光記念病院 | 社会医療法人 | 065-0027 | 札幌市東区北27条東8-1-6 | 011-722-1133 (011-722-0501) |
| " | 齊藤 晋 | 手稲いなづみ病院 | 社会医療法人 | 006-0813 | 札幌市手稲区前田三条4-2-6 | 011-685-2200 (011-685-2244) |
| 青森 | 丹野 弘晃 | 十和田市立中央病院 | 市町村 | 034-0093 | 十和田市西十二番町14-8 | 0176-23-5121 (0176-23-2999) |
| " | 淀野 啓 | 鳴海病院 | その他法人 | 036-8183 | 弘前市品川町19 | 0172-32-5211 (0172-34-5588) |
| 岩手 | 小西 一樹 | 盛岡つなぎ温泉病院 | 特定医療法人 | 020-0055 | 盛岡市繫字尾入野64-9 | 019-689-2101 (019-689-2104) |
| 宮城 | 中鉢 誠司 | 栗原市立栗原中央病院 | 市町村 | 987-2205 | 栗原市築館宮野中央3-1-1 | 0228-21-5330 (0228-21-5350) |
| " | 志村 早苗 | 光ヶ丘スペルマン病院 | その他法人 | 983-0833 | 仙台市宮城野区東仙台6-7-1 | 022-257-0231 (022-257-0201) |
| 秋田 | 三浦 雅人 | 大曲厚生医療センター | 厚生連 | 014-0027 | 大仙市大曲通町8-65 | 0187-63-2111 (0187-63-5406) |
| " | 白山 公幸 | 藤原記念病院 | 特定医療法人 | 010-0201 | 潟上市天王字上江川47 | 018-878-3131 (018-878-6900) |
| 山形 | 武田 弘明 | 山形県立中央病院 | 都道府県 | 990-2292 | 山形市青柳1800 | 023-685-2626 (023-685-2601) |
| " | 仁科 盛之 | 三友堂病院 | その他法人 | 992-0045 | 米沢市中央6-1-219 | 0238-24-3700 (0238-24-3709) |
| 福島 | 渡部 洋一 | 福島赤十字病院 | 日赤 | 960-8530 | 福島市八島町7-7 | 024-534-6101 (024-531-1721) |
| " | 本田 雅人 | 竹田総合病院 | その他法人 | 965-8585 | 会津若松市山鹿町3-27 | 0242-27-5511 (0242-27-5670) |
| 茨城 | 酒井 義法 | 総合病院土浦協同病院 | 厚生連 | 300-0028 | 土浦市おおつ野4-1-1 | 029-830-3711 (029-846-3721) |
| " | 渡辺 泰徳 | 日立総合病院 | 会社 | 317-0077 | 日立市城南町2-1-1 | 0294-23-1111 (0294-23-8317) |
| " | 加藤 奨一 | 友愛記念病院 | その他法人 | 306-0232 | 古河市東牛谷707 | 0280-97-3000 (0280-97-3001) |
| 栃木 | 白石 悟 | 那須赤十字病院 | 日赤 | 324-8686 | 大田原市中田原1081-4 | 0287-23-1122 (0287-23-3004) |
| " | 太田 照男 | 白澤病院 | 医療法人 | 329-1102 | 宇都宮市白沢町1813-16 | 028-673-0011 (028-673-7711) |
| 群馬 | 田代 雅彦 | 群馬中央病院 | 地域医療機能推進機構 | 371-0025 | 前橋市紅雲町1-7-13 | 027-221-8165 (027-224-1415) |
| " | 東郷 庸史 | 恵愛堂病院 | 医療法人 | 376-0101 | みどり市大間々町大間々504-6 | 0277-73-2211 (0277-73-0725) |
| 埼玉 | 大塚 正彦 | 川口市立医療センター | 市町村 | 333-0833 | 川口市西新井宿180 | 048-287-2525 (048-280-1566) |
| " | 安藤 昭彦 | さいたま赤十字病院 | 日赤 | 330-8553 | さいたま市中央区新都心1-5 | 048-852-1111 (048-852-3120) |

| 都道府県名 | 氏 名 | 病 院 名 | 経営主体 | 〒 | 住 所 | TEL (FAX) |
|-------|-----------|----------------|-----------|----------|-----------------|--------------------------------|
| 埼玉 | 菱 沢 利 行 | 藤間病院 | 医 療 法 人 | 360-0031 | 熊谷市末広2-137 | 048-522-0600 (048-525-8692) |
| 〃 | 齋 藤 卓 | 齋藤記念病院 | 医 療 法 人 | 332-0034 | 川口市並木4-6-6 | 048-252-8762 (048-252-8345) |
| 千葉 | 鈴 木 一 郎 | 船橋市立医療センター | 市 町 村 | 273-8588 | 船橋市金杉1-21-1 | 047-438-3321 (047-438-7795) |
| 〃 | 三 上 恵 只 | 香取おみがわ医療センター | 市 町 村 | 289-0332 | 香取市南原地新田438-1 | 0478-82-3161 (0478-83-3032) |
| 〃 | 角 南 勝 介 | 成田赤十字病院 | 日 赤 | 286-8523 | 成田市飯田町90-1 | 0476-22-2311 (0476-22-6477) |
| 〃 | 遠 山 正 博 | 佐倉厚生園病院 | 公 益 法 人 | 285-0025 | 佐倉市鑄木町320 | 043-484-2161 (043-484-1825) |
| 〃 | 武 田 従 信 | 山之内病院 | 特定医療法人 | 297-0022 | 茂原市町保3 | 0475-25-1131 (0475-24-5645) |
| 〃 | 三 橋 稔 | 習志野第一病院 | 社会医療法人 | 275-8555 | 習志野市津田沼5-5-25 | 047-454-1511 (047-451-8841) |
| 東京 | 檜 山 鉄 矢 | 東京都立多摩総合医療センター | 都 道 府 県 | 183-8524 | 府中市武蔵台2-8-29 | 042-323-5111 (042-323-9209) |
| 〃 | 大 友 建 一 郎 | 青梅市立総合病院 | 市 町 村 | 198-0042 | 青梅市東青梅4-16-5 | 0428-22-3191 (0428-24-5126) |
| 〃 | 海老原 全 | 東京都済生会中央病院 | 済 生 会 | 108-0073 | 港区三田1-4-17 | 03-3451-8211 (03-3457-7949) |
| 〃 | 塚 田 信 廣 | 東京都済生会向島病院 | 済 生 会 | 131-0041 | 墨田区八広1-5-10 | 03-3610-3651 (03-3610-3672) |
| 〃 | 山 口 武 兼 | 豊島病院 | 公 益 法 人 | 173-0015 | 板橋区栄町33-1 | 03-5375-1234 (03-5944-3506) |
| 〃 | 安 藤 高 夫 | 永生病院 | 医 療 法 人 | 193-0942 | 八王子市柵田町583-15 | 042-661-4108 (042-661-1331) |
| 〃 | 高 木 由 利 | 織本病院 | 医 療 法 人 | 204-0002 | 清瀬市旭が丘1-261 | 042-491-2121 (042-491-6654) |
| 〃 | 加 藤 正 弘 | 江戸川病院 | 社会福祉法人 | 133-0052 | 江戸川区東小岩2-24-18 | 03-3673-1221 (03-3673-1229) |
| 〃 | 玉 城 成 雄 | 城西病院 | そ の 他 法 人 | 167-0043 | 杉並区上荻2-42-11 | 03-3390-4166 (03-3390-4167) |
| 神奈川 | 小 澤 幸 弘 | 三浦市立病院 | 市 町 村 | 238-0222 | 三浦市岬陽町4-33 | 046-882-2111 (046-881-7527) |
| 〃 | 三 角 隆 彦 | 済生会横浜市東部病院 | 済 生 会 | 230-0012 | 横浜市鶴見区下末吉3-6-1 | 045-576-3000 (045-576-3525) |
| 〃 | 別 所 隆 | 日本鋼管病院 | 医 療 法 人 | 210-0852 | 川崎市川崎区鋼管通1-2-1 | 044-333-5591 (044-333-5599) |
| 〃 | 松 島 誠 | 松島病院 | 医 療 法 人 | 220-0041 | 横浜市西区戸部本町19-11 | 045-321-7316 (045-321-7330) |
| 〃 | 三 松 興 道 | 鎌倉病院 | そ の 他 法 人 | 248-0016 | 鎌倉市長谷3-1-8 | 0467-22-5500 (0467-22-5502) |
| 新潟 | 湊 泉 | 新潟臨港病院 | 社会医療法人 | 950-0051 | 新潟市東区桃山町1-114-3 | 025-274-5331 (025-271-3314) |
| 〃 | 山 崎 昭 義 | 新潟中央病院 | 社会医療法人 | 950-8556 | 新潟市中央区新光町1-18 | 025-285-8811 (025-283-5371) |
| 〃 | 鈴 木 榮 一 | 魚沼基幹病院 | そ の 他 法 人 | 949-7302 | 南魚沼市浦佐4132番地 | 025-777-3200 (025-777-2811) |
| 富山 | 石 田 陽 一 | 富山市民病院 | 市 町 村 | 939-8511 | 富山市今泉北部町2-1 | 076-422-1112 (076-422-1371) |
| 〃 | 藤 井 久 丈 | 富山西総合病院 | 医 療 法 人 | 939-2716 | 富山市婦中町下轡田1019 | 076-461-7700 (076-461-7788) |

| 都道府県名 | 氏名 | 病院名 | 経営主体 | 〒 | 住所 | TEL (FAX) |
|-------|-------|---------------|------------|----------|-----------------|--------------------------------|
| 石川 | 村本弘昭 | 金沢病院 | 地域医療機能推進機構 | 920-8610 | 金沢市沖町ハ一 15 | 076-252-2200 (076-253-5074) |
| " | 勝木保夫 | やわたメディカルセンター | 特定医療法人 | 923-8551 | 小松市八幡イ12-7 | 0761-47-7520 (0761-47-3381) |
| 福井 | 橋爪泰夫 | 福井県立病院 | 都道府県 | 910-8526 | 福井市四ツ井2-8-1 | 0776-54-5151 (0776-57-2945) |
| " | 安川繁博 | 安川病院 | 特定医療法人 | 910-0836 | 福井市大和田2-108 | 0776-52-2800 (0776-52-2809) |
| 山梨 | 松田政徳 | 国保富士吉田市立病院 | 市町村 | 403-0032 | 富士吉田市上吉田東7-11-1 | 0555-22-4111 (0555-22-6995) |
| " | 天野達也 | 石和温泉病院 | 医療法人 | 406-0023 | 笛吹市石和町八田330-5 | 055-263-0111 (055-263-0260) |
| 長野 | 梶川昌二 | 諏訪赤十字病院 | 日赤 | 392-8510 | 諏訪市湖岸通り5-11-50 | 0266-52-6111 (0266-57-6036) |
| " | 関健 | 城西病院 | 社会医療法人 | 390-8648 | 松本市城西1-5-16 | 0263-33-6400 (0263-33-9920) |
| 岐阜 | 富田栄一 | 岐阜市民病院 | 市町村 | 500-8513 | 岐阜市鹿島町7-1 | 058-251-1101 (058-252-1335) |
| " | 松波英寿 | 松波総合病院 | 社会医療法人 | 501-6062 | 羽島郡笠松町田代185-1 | 058-388-0111 (058-388-4711) |
| 静岡 | 鈴木昌八 | 磐田市立総合病院 | 市町村 | 438-8550 | 磐田市大久保512-3 | 0538-38-5000 (0538-38-5050) |
| " | 木本紀代子 | 東名裾野病院 | 医療法人 | 410-1107 | 裾野市御宿1472 | 055-997-0200 (055-997-3370) |
| " | 平井達夫 | 藤枝平成記念病院 | 医療法人 | 426-8662 | 藤枝市水上123-1 | 054-643-1230 (054-643-1237) |
| 愛知 | 早川文雄 | 岡崎市民病院 | 市町村 | 444-8553 | 岡崎市高隆寺町字五所合3-1 | 0564-21-8111 (0564-25-2913) |
| " | 渡邊有三 | 春日井市民病院 | 市町村 | 486-8510 | 春日井市鷹来町1-1-1 | 0568-57-0057 (0568-57-0067) |
| " | 小林武彦 | 小林記念病院 | 医療法人 | 447-8510 | 碧南市新川町3-88 | 0566-41-0004 (0566-48-5157) |
| " | 伊藤伸一 | 総合大雄会病院 | 社会医療法人 | 491-8551 | 一宮市桜1-9-9 | 0586-72-1211 (0586-24-8853) |
| " | 岩瀬三紀 | トヨタ記念病院 | 会社 | 471-8513 | 豊田市平和町1-1 | 0565-28-0100 (0565-24-7170) |
| 三重 | 竹田寛 | 桑名市総合医療センター | 地方独立行政法人 | 511-0061 | 桑名市寿町3-11 | 0594-22-1211 (0594-22-9498) |
| " | 田中公 | 鈴鹿回生病院 | 社会医療法人 | 513-8505 | 鈴鹿市国府町112-1 | 0593-75-1212 (0593-75-1717) |
| 滋賀 | 来見良誠 | 滋賀病院 | 地域医療機能推進機構 | 520-0846 | 大津市富士見台16-1 | 077-537-3101 (077-534-0566) |
| " | 小椋英司 | 琵琶湖大橋病院 | 医療法人 | 520-0232 | 大津市真野5-1-29 | 077-573-4321 (077-572-2858) |
| 京都 | 辰巳哲也 | 京都中部総合医療センター | 市町村 | 629-0197 | 南丹市八木町八木上野25 | 0771-42-2510 (0771-42-2096) |
| " | 久野成人 | 京都久野病院 | 医療法人 | 605-0981 | 京都市東山区本町22-500 | 075-541-3136 (075-561-8401) |
| " | 清水鴻一郎 | 京都リハビリテーション病院 | 医療法人 | 612-8431 | 京都市伏見区深草越後屋敷町17 | 075-646-5400 (075-646-5401) |
| 大阪 | 山崎芳郎 | 大阪病院 | 地域医療機能推進機構 | 553-0003 | 大阪市福島区福島4-2-78 | 06-6441-5451 (06-6445-8900) |
| " | 松浦成昭 | 大阪国際がんセンター | 地方独立行政法人 | 541-8567 | 大阪市中央区大手前3-1-69 | 06-6945-1181 (06-6945-1900) |

| 都道府県名 | 氏 名 | 病 院 名 | 経営主体 | 〒 | 住 所 | TEL (FAX) |
|-------|-----------|----------------------|--------------------|----------|-----------------|--------------------------------|
| 大阪 | 古 川 福 実 | 高槻赤十字病院 | 日 赤 | 569-1096 | 高槻市阿武野1-1-1 | 072-696-0571 (072-696-1228) |
| " | 三 上 聡 司 | 東香里病院 | 社会医療法人 | 573-0075 | 枚方市東香里1-24-34 | 072-853-0501 (072-853-0505) |
| " | 内 藤 嘉 之 | 愛仁会リハビリテーション病院 | 社会医療法人 | 569-1116 | 高槻市白梅町5-7 | 072-683-1212 (072-683-1272) |
| " | 馬 場 武 彦 | 馬場記念病院 | 社会医療法人 | 592-8555 | 堺市西区浜寺船尾町東4-244 | 072-265-5558 (072-265-6663) |
| " | 亀 山 雅 男 | ベルランド総合病院 | 社会医療法人 | 599-8247 | 堺市中区東山500-3 | 072-234-2001 (072-234-2003) |
| 兵庫 | 岩 井 正 秀 | 西脇市立西脇病院 | 市 町 村 | 677-0043 | 西脇市下戸田652-1 | 0795-22-0111 (0795-23-0699) |
| " | 木 原 康 樹 | 神戸市立医療センター 中央市民病院 | 地 方 独 立 行 政 法 人 | 650-0046 | 神戸市中央区港島南町2-1-1 | 078-302-4321 (078-302-7537) |
| " | 大 西 祥 男 | 加古川中央市民病院 | 地 方 独 立 行 政 法 人 | 675-8611 | 加古川市加古川町本町439 | 079-451-5500 (079-451-5548) |
| " | 西 昂 | 西病院 | 医 療 法 人 | 657-0037 | 神戸市灘区備後町3-2-18 | 078-821-4151 (078-821-4111) |
| " | 安 田 嘉 之 | 広野高原病院 | 医 療 法 人 | 651-2215 | 神戸市西区北山台3-1-1 | 078-994-1155 (078-994-2811) |
| " | 山 中 若 樹 | 明和病院 | 医 療 法 人 | 663-8186 | 西宮市上鳴尾町4-31 | 0798-47-1767 (0798-47-7613) |
| 奈良 | 土 肥 直 文 | 奈良県西和医療センター | 地 方 独 立 行 政 法 人 | 636-0802 | 生駒郡三郷町三室1-14-16 | 0745-43-5246 (0745-32-0547) |
| " | 山 中 忠 太 郎 | 天理よろづ相談所病院 | 公 益 法 人 | 632-8552 | 天理市三島町200 | 0743-63-5611 (0743-63-1530) |
| 和歌山 | 川 上 守 | 済生会和歌山病院 | 済 生 会 | 640-8158 | 和歌山市十二番丁45 | 073-424-5185 (073-425-6485) |
| " | 中 江 聡 | 中江病院 | 医 療 法 人 | 640-8461 | 和歌山市船所30-1 | 073-451-0222 (073-455-9788) |
| 鳥取 | 豊 島 良 太 | 山陰労災病院 | 労働者健康 安 全 機 構 | 683-8605 | 米子市皆生新田1-8-1 | 0859-33-8181 (0859-22-9651) |
| " | 野 島 丈 夫 | 野島病院 | 医 療 法 人 | 682-0863 | 倉吉市瀬崎町2714-1 | 0858-22-6231 (0858-22-6843) |
| 島根 | 大 居 慎 治 | 松江赤十字病院 | 日 赤 | 690-8506 | 松江市母衣町200 | 0852-24-2111 (0852-21-6469) |
| " | 内 藤 篤 | 松江記念病院 | 医 療 法 人 | 690-0015 | 松江市上乃木3-4-1 | 0852-27-8111 (0852-27-8119) |
| 岡山 | 辻 尚 志 | 岡山赤十字病院 | 日 赤 | 700-8607 | 岡山市北区青江2-1-1 | 086-222-8811 (086-222-8841) |
| " | 佐 能 量 雄 | 光生病院 | 社会医療法人 | 700-0985 | 岡山市北区厚生町3-8-35 | 086-222-6806 (086-225-9506) |
| 広島 | 近 藤 圭 一 | 呉共済病院忠海分院 | 共 済 及 連 合 | 729-2316 | 竹原市忠海中町2-2-45 | 0846-26-0250 (0846-26-2577) |
| " | 辰 川 匡 史 | 山陽病院 | 医 療 法 人 | 720-0815 | 福山市野上町2-8-2 | 084-923-1133 (084-925-7924) |
| " | 長 崎 孝 太 郎 | 長崎病院 | 医 療 法 人 | 733-0013 | 広島市西区横川新町3-11 | 082-208-5801 (082-208-5821) |
| 山口 | 城 甲 啓 治 | 済生会山口総合病院 | 済 生 会 | 753-8517 | 山口市緑町2-11 | 083-901-6111 (083-921-0714) |
| " | 西 田 一 也 | 阿知須同仁病院 | 医 療 法 人 | 754-1277 | 山口市阿知須4241-4 | 0836-65-5555 (0836-65-2836) |
| 徳島 | 木 村 秀 | 東徳島医療センター | 国立病院機構 | 779-0193 | 板野郡板野町大寺字大向北1-1 | 088-672-1171 (088-672-3809) |

| 都道府県名 | 氏名 | 病院名 | 経営主体 | 〒 | 住所 | TEL (FAX) |
|-------|-----------|----------|-------------------|----------|-----------------------|--------------------------------|
| 徳島 | 矢野 勇 人 | 碩心館病院 | 医 療 法 人 | 773-0014 | 小松島市江田町字大江田44-1 | 0885-32-3555 (0885-32-3539) |
| 香川 | 徳田 道 昭 | さぬき市民病院 | 市 町 村 | 769-2393 | さぬき市寒川町石田東甲387-1 | 0879-43-2521 (0879-43-6469) |
| 〃 | 松浦 一 平 | 総合病院回生病院 | 社会医療法人 | 762-0007 | 坂出市室町3-5-28 | 0877-46-1011 (0877-45-6410) |
| 愛媛 | 横田 英 介 | 松山赤十字病院 | 日 赤 | 790-8524 | 松山市文京町1 | 089-924-1111 (089-922-6892) |
| 〃 | 山本 祐 司 | 松山市民病院 | そ の 他 法 人 | 790-0067 | 松山市大手町2-6-5 | 089-943-1151 (089-947-0026) |
| 高知 | 山田 光 俊 | 高知西病院 | 地域医療機能 推 進 機 構 | 780-8040 | 高知市神田317-12 | 088-843-1501 (088-840-1096) |
| 〃 | 大井田 二 郎 | 大井田病院 | 特定医療法人 | 788-0001 | 宿毛市中央8-3-6 | 0880-63-2101 (0880-63-4792) |
| 福岡 | 藤 也 寸 志 | 九州がんセンター | 国立病院機構 | 811-1395 | 福岡市南区野多目3-1-1 | 092-541-3231 (092-551-4585) |
| 〃 | 一 宮 仁 | 浜の町病院 | 共 済 及 連 合 | 810-8539 | 福岡市中央区長浜3-3-1 | 092-721-0831 (092-714-3262) |
| 〃 | 平 祐 二 | 原三信病院 | 医 療 法 人 | 812-0033 | 福岡市博多区大博町1-8 | 092-291-3434 (092-291-3424) |
| 〃 | 那 須 繁 | 博愛会病院 | 特定医療法人 | 810-0034 | 福岡市中央区笹丘1-28-25 | 092-741-2626 (092-741-2627) |
| 〃 | 増本 陽 秀 | 飯塚病院 | 会 社 | 820-8505 | 飯塚市芳雄町3-83 | 0948-22-3800 (0948-29-5744) |
| 佐賀 | 力 武 一 久 | 嬉野医療センター | 国立病院機構 | 843-0393 | 嬉野市嬉野町大字下宿甲 4279-3 | 0954-43-1120 (0954-42-2452) |
| 〃 | 藤田 博 正 | 新武雄病院 | そ の 他 法 人 | 843-0024 | 武雄市武雄町大字富岡12628 | 0954-23-3111 (0954-23-0208) |
| 長崎 | 谷 口 英 樹 | 長崎原爆病院 | 日 赤 | 852-8511 | 長崎市茂里町3-15 | 095-847-1511 (095-847-8036) |
| 〃 | 上 戸 穂 高 | 長崎みどり病院 | 医 療 法 人 | 852-8022 | 長崎市富士見町18-24 | 095-833-1350 (095-862-0200) |
| 熊本 | 濱 田 泰 之 | 熊本中央病院 | 共 済 及 連 合 | 862-0965 | 熊本市南区田井島1-5-1 | 096-370-3111 (096-370-4002) |
| 〃 | 米 満 弘 一 郎 | 熊本機能病院 | 社会医療法人 | 860-8518 | 熊本市北区山室6-8-1 | 096-345-8111 (096-345-8188) |
| 大分 | 福 澤 謙 吾 | 大分赤十字病院 | 日 赤 | 870-0033 | 大分市千代町3-2-37 | 097-532-6181 (097-533-1207) |
| 〃 | 高田 三千尋 | 大分記念病院 | 医 療 法 人 | 870-0854 | 大分市羽屋9組5 | 097-543-5005 (097-545-7216) |
| 宮崎 | 寺 尾 公 成 | 宮崎県立延岡病院 | 都 道 府 県 | 882-0835 | 延岡市新小路2-1-10 | 0982-32-6181 (0982-32-6759) |
| 〃 | 千代反田 晋 | 千代田病院 | 社会医療法人 | 883-0064 | 日向市大字日知屋古田町88 | 0982-52-7111 (0982-53-6188) |
| 鹿児島 | 寄 山 敏 男 | 済生会川内病院 | 済 生 会 | 895-0074 | 薩摩川内市原田町2-46 | 0996-23-5221 (0996-23-9797) |
| 〃 | 大 勝 秀 樹 | 大勝病院 | 医 療 法 人 | 890-0067 | 鹿児島市真砂本町3-95 | 099-253-1122 (099-254-9643) |
| 沖縄 | 大 嶺 靖 | 沖縄赤十字病院 | 日 赤 | 902-8588 | 那覇市与儀1-3-1 | 098-853-3134 (098-853-7811) |
| 〃 | 安 里 哲 好 | ハートライフ病院 | 社会医療法人 | 901-2492 | 中頭郡中城村伊集208 | 098-895-3255 (098-895-2534) |

社員（代議員）合計 132名

顧問

| 氏名 | |
|-------|----------------|
| 国光あやの | 衆議院議員 |
| 下村博文 | 衆議院議員 |
| 松本尚 | 衆議院議員 |
| 三ツ林裕巳 | 衆議院議員 |
| 古川俊治 | 参議院議員 |
| 秋野公造 | 参議院議員 |
| 梅村聡 | 参議院議員 |
| 中川俊男 | 日本医師会 会長 |
| 末永裕之 | 小牧市民病院 病院事業管理者 |
| 宮崎瑞穂 | 前橋赤十字病院 名誉院長 |
| 今泉暢登志 | 福岡赤十字病院 名誉院長 |
| 小松本悟 | 足利赤十字病院 名誉院長 |

参与

| 氏名 | |
|-------|-----------------------|
| 小熊豊 | 全国自治体病院協議会 会長 |
| 邊見公雄 | 全国公私病院連盟 会長 |
| 木平健治 | 日本病院薬剤師会 会長 |
| 楠岡英雄 | 独立行政法人国立病院機構 理事長 |
| 福井トシ子 | 日本看護協会 会長 |
| 那須繁 | 日本人間ドック学会 総務担当理事 |
| 永山正人 | 日本医業経営コンサルタント協会 会長 |
| 横手幸太郎 | 一般社団法人国立大学病院長会議 会長 |
| 小川彰 | 一般社団法人日本私立医科大学協会 会長 |
| 権丈善一 | 慶應義塾大学商学部 教授 |
| 池上直己 | 慶應義塾大学 名誉教授 |
| 宮原保之 | 日本赤十字社 医療事業推進本部 医療調整監 |

名誉会長

| 氏名 | |
|------|--------------------------------------|
| 山本修三 | 一般社団法人Medical Excellence JAPAN 名誉理事長 |
| 堺常雄 | 株式会社 日本病院共済会 代表取締役 |

名誉会員

| 氏名 | |
|-------|-----------------------|
| 大道學 | 社会医療法人大道会 会長 |
| 武田隆男 | 武田病院グループ 会長 |
| 池澤康郎 | 新渡戸記念中野総合病院 顧問 |
| 佐藤眞杉 | 佐藤病院 理事長 |
| 大井利夫 | 上都賀総合病院 名誉院長 |
| 村上信乃 | 国保旭中央病院 名誉院長 |
| 宮崎忠昭 | 長野赤十字病院 名誉院長 |
| 宮崎久義 | 熊本医療センター 名誉院長 |
| 高野正博 | 大腸肛門病センター高野病院 会長 |
| 小川嘉誉 | 多根総合病院 会長 |
| 今泉暢登志 | 福岡赤十字病院 名誉院長 |
| 宮崎瑞穂 | 前橋赤十字病院 名誉院長 |
| 藤原秀臣 | 総合病院土浦協同病院 前名誉院長 |
| 土井章弘 | 岡山旭東病院 院長 |
| 柏戸正英 | 柏戸病院 理事長 |
| 末永裕之 | 小牧市民病院 病院事業管理者 |
| 中島豊爾 | 岡山県精神科医療センター 理事長・名誉院長 |
| 塩谷泰一 | 高松市立みんなの病院 名誉院長 |
| 細木秀美 | 細木病院 理事長 |
| 三浦將司 | 福井県済生会病院 名誉院長 |
| 中佳一 | 社会医療法人社団三思会 会長 |
| 成川守彦 | 医療法人千徳会 会長 |
| 安藤文英 | 西福岡病院 理事長 |
| 中井修 | 九段坂病院 病院長 |
| 福井次矢 | 東京医科大学茨城医療センター 病院長 |

一般社団法人 日本病院会 支部名簿

2022年3月31日現在

| 支部名 | 支部長名 | 〒 | 住 所 | TEL |
|---------------|-------|----------|---|--------------|
| 北海道 ブロック支部 | 田中 繁道 | 006-8555 | 札幌市手稲区前田1条12-1-40 手稲溪仁会病院内 | 011-681-8111 |
| 岩手県支部 | 望月 泉 | 020-0066 | 盛岡市上田1-4-1 岩手県立中央病院内 | 019-653-1151 |
| 宮城県支部 | 土屋 誉 | 983-0824 | 仙台市宮城野区鶴ヶ谷5-22-1 仙台オープン病院内 | 022-252-1111 |
| 山形県支部 | 武田 弘明 | 990-2292 | 山形市青柳1800 山形県立中央病院内 | 023-685-2626 |
| 福島県支部 | 本田 雅人 | 960-8036 | 福島市新町4-22 福島県医師会館3階 | 024-521-1752 |
| 茨城県支部 | 酒井 義法 | 300-0028 | 土浦市おおつ野4-1-1 総合病院土浦協同病院内 | 029-830-3711 |
| 群馬県支部 | 東郷 庸史 | 376-0101 | みどり市大間々町大間々 504-6 恵愛堂病院内 | 0277-73-2211 |
| 埼玉県支部 | 原澤 茂 | 332-8558 | 川口市西川口5-11-5 埼玉県済生会川口総合病院内 | 048-253-1551 |
| 千葉県支部 | 亀田 信介 | 294-0014 | 館山市山本1155 安房地域医療センター内 | 0470-25-5111 |
| 東京都支部 | 山口 武兼 | 102-0075 | 千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル6階 全国病院経営管理学会内 | 03-6910-0780 |
| 新潟県支部 | 塚田 芳久 | 957-8588 | 新発田市本町1-2-8 新潟県立新発田病院内 | 0254-22-3121 |
| 石川県支部 | 岡田 俊英 | 920-8530 | 石川県金沢市鞍月東2-1 石川県立中央病院内 | 076-237-8211 |
| 福井県支部 | 野口 正人 | 918-8501 | 福井市月見2-4-1 福井赤十字病院内 | 0776-36-3630 |
| 長野県支部 | 井上 憲昭 | 390-8510 | 松本市本庄2-5-1 相澤病院内 | 0263-33-8600 |
| 静岡県支部 | 毛利 博 | 420-0853 | 静岡市葵区追手町44-1 静岡県産業経済会館6F 静岡県病院協会内 | 054-252-6326 |
| 愛知県支部 | 松本 隆利 | 460-0008 | 名古屋市中区栄4-14-28 愛知県病院協会内 | 052-263-0800 |
| 奈良県支部 | 松本 昌美 | 638-8551 | 奈良県吉野郡大淀町大字福神8-1 南奈良総合医療センター内 | 0747-54-5000 |
| 和歌山県支部 | 上野 雄二 | 640-8319 | 和歌山市手平2-1-2 県民交流プラザ和歌山ビッグ愛6F 和歌山県病院協会内 | 073-436-0437 |
| 島根県支部 | 谷浦 博之 | 699-5513 | 鹿足郡吉賀町六日市368-4 六日市病院内 | 0856-77-1581 |
| 山口県支部 | 三浦 修 | 753-0814 | 山口市吉敷下東3-1-1 山口県総合保健会館内 | 083-923-3682 |
| 香川県支部 | 徳田 道昭 | 769-2393 | さぬき市寒川町石田東甲387-1 さぬき市民病院内 | 0879-43-2521 |
| 高知県支部 | 深田 順一 | 780-8535 | 高知市大膳町37 細木病院内 | 088-822-7211 |
| 長崎県支部 | 栗原 正紀 | 852-8532 | 長崎市茂里町3-27 長崎県医師会館内 | 095-844-1111 |
| 熊本県支部 | 東 謙二 | 862-0963 | 熊本市南区出仲間5-2-2 東病院内 | 096-378-2222 |

一般社団法人 日本病院会 委員会委員長名簿

| 委員会 | 担当副会長 | 委員長 | 担当部署 |
|-----------------|-------|-------|-------|
| 医療政策委員会 | 岡留健一郎 | 田中一成 | 企画課 |
| 医療の安全確保推進委員会 | 岡留健一郎 | 木村壯介 | 企画課 |
| 病院精神科医療委員会 | 岡留健一郎 | 北村立 | 企画課 |
| 救急・災害医療対策委員会 | 岡留健一郎 | 有賀徹 | 企画課 |
| 中小病院委員会 | 万代恭嗣 | 津留英智 | 企画課 |
| 医業税制委員会 | 万代恭嗣 | 土屋敦 | 企画課 |
| 健診事業推進委員会 | 万代恭嗣 | 木村健二郎 | 学術研修課 |
| 診療報酬検討委員会 | 島弘志 | 島弘志 | 政策課 |
| 医療安全対策委員会 | 仙賀裕 | 福永秀敏 | 学術研修課 |
| 感染症対策委員会 | 仙賀裕 | 岩田敏 | 学術研修課 |
| 病院総合力推進委員会 | 仙賀裕 | 有賀徹 | 学術研修課 |
| Q I委員会 | 仙賀裕 | 福井次矢 | 学術研修課 |
| 臨床研修委員会 | 仙賀裕 | 望月泉 | 学術研修課 |
| 栄養管理委員会 | 仙賀裕 | 中瀬一 | 学術研修課 |
| 病院経営管理士教育委員会 | 仙賀裕 | 木野昌也 | 学術研修課 |
| 病院経営の質推進委員会 | 仙賀裕 | 牧野憲一 | 学術研修課 |
| 専門医に関する委員会 | 仙賀裕 | 中嶋昭 | 学術研修課 |
| 病院総合医認定委員会 | 仙賀裕 | 中嶋昭 | 学術研修課 |
| 病院総合医プログラム評価委員会 | 仙賀裕 | 新木一弘 | 学術研修課 |
| 病院総合医評価・更新委員会 | 仙賀裕 | 副島秀久 | 学術研修課 |
| I C T推進委員会 | 大道道大 | 大道道大 | 情報統計課 |
| ニュース編集委員会 | 大道道大 | 松本隆利 | 広報課 |
| 雑誌編集委員会 | 大道道大 | 崎原宏 | 学術研修課 |
| 診療情報管理士教育委員会 | 島弘志 | 武田隆久 | 教育課 |
| 国際委員会 (IHF、AHF) | 泉並木 | 亀田信介 | 学術研修課 |
| ホスピタルショウ委員会 | 泉並木 | 大道久 | 学術研修課 |
| 創立70周年記念事業実行委員会 | 大道道大 | 大道道大 | 総務課 |

I. 医療政策に関わる委員会

1. 医療政策委員会（担当副会長：岡留健一郎）

| | | |
|------|------------|--|
| 委員長 | 田中一成 | 静岡県立総合病院 病院長 |
| 委員 | 安藤亮一 | 医療法人社団清湘会 清湘会東砂病院 副院長 |
| 委員 | 神野正博 | 社会医療法人財団董仙会恵寿総合病院 理事長 |
| 委員 | 木野昌也 | 北摂総合病院 理事長 |
| 委員 | 塩谷泰一 | 高松市立みんなの病院 名誉院長 |
| 委員 | 吉田勝明 | 横浜鶴見リハビリテーション病院 病院長 |
| 特別委員 | 石川ベンジャミン光一 | 国際医療福祉大学 赤坂心理・医療福祉マネジメント学部 医療マネジメント学科 大学院 医学研究科 教授 |
| 特別委員 | 大曲貴夫 | 国立国際医療研究センター 国際感染症センター センター長 |
| 特別委員 | 久保達彦 | 広島大学 大学院医系科学研究科 公衆衛生学 教授 |
| 特別委員 | 高橋正明 | 経済アナリスト |
| 特別委員 | 根岸千晴 | 済生会川口総合病院 病院長補佐（医療安全管理室長、麻酔科主任部長兼務） |

2. 医療の安全確保推進委員会（担当副会長：岡留健一郎）

| | | |
|------|------|-----------------------|
| 委員長 | 木村壮介 | 一般社団法人日本医療安全調査機構 常務理事 |
| 副委員長 | 末永裕之 | 小牧市民病院 病院事業管理者 |
| 委員 | 後信 | 九州大学病院 医療安全管理部 教授 |
| 委員 | 岡部正明 | 立川総合病院 病院長 |
| 委員 | 中川義信 | 四国こどもとおとなの医療センター 名誉院長 |
| 委員 | 中村博彦 | 中村記念病院 理事長・院長 |
| 委員 | 望月泉 | 八幡平市立病院 統括院長 |

3. 病院精神科医療委員会（担当副会長：岡留健一郎）

| | | |
|------|--------|---------------------------|
| 委員長 | 北村立 | 石川県立こころの病院 病院長 |
| 副委員長 | 山口武兼 | 東京都保健医療公社 理事長 |
| 委員 | 岩田和彦 | 大阪府立病院機構 大阪精神医療センター 病院長 |
| 委員 | 小石川比良来 | 医療法人鉄蕉会 亀田総合病院 心療内科・精神科部長 |
| 委員 | 中村満 | 医療法人社団 翠会 成増厚生病院 病院長 |
| 委員 | 三角隆彦 | 済生会横浜市東部病院 病院長 |
| 特別委員 | 中島豊爾 | 岡山県精神科医療センター 理事長・名誉院長 |

4. 救急・災害医療対策委員会（担当副会長：岡留健一郎）

| | | |
|------|---------|--------------------------|
| 委員長 | 有 賀 徹 | 独立行政法人労働者健康安全機構 理事長 |
| 副委員長 | 田 中 一 成 | 静岡県立総合病院 病院長 |
| 委員 | 猪 口 正 孝 | 平成立石病院 理事長 |
| 委員 | 久 保 達 彦 | 広島大学 大学院医系科学研究科 公衆衛生学 教授 |
| 委員 | 野 口 英 一 | 戸田中央医科グループ 災害対策特別顧問 |
| 委員 | 山 口 芳 裕 | 杏林大学 医学部救急医学 教授 |
| 特別委員 | 池 田 直 人 | 公益社団法人 日本メディカル給食協会 理事 |
| 特別委員 | 土 屋 信 行 | 公益財団法人 リバーフロント研究所 技術審議役 |
| 特別委員 | 宮 原 保 之 | 日本赤十字社 医療事業推進本部 本部長 |

II. 医療経営に関わる委員会

5. 中小病院委員会（担当副会長：万代恭嗣）

| | | |
|------|---------|---------------------------|
| 委員長 | 津 留 英 智 | 社会医療法人水光会 宗像水光会総合病院 理事長 |
| 副委員長 | 美 原 盤 | 公益財団法人脳血管研究所 附属美原記念病院 病院長 |
| 委員 | 梶 原 崇 弘 | 医療法人弘仁会 板倉病院 理事長・院長 |
| 委員 | 高 橋 肇 | 社会医療法人 高橋病院 理事長・院長 |
| 委員 | 難 波 義 夫 | 医療法人社団同仁会 金光病院 理事長・院長 |
| 委員 | 藤 城 貴 教 | 日本赤十字社 清水赤十字病院 病院長 |

6. 医業税制委員会（担当副会長：万代恭嗣）

| | | |
|------|---------|-------------------------|
| 委員長 | 土 屋 敦 | 医療法人社団 相和会 理事長 |
| 副委員長 | 牧 健 太 郎 | 牧公認会計士事務所 所長 |
| 委員 | 伊 藤 伸 一 | 社会医療法人大雄会 理事長 |
| 委員 | 大 村 昭 人 | 帝京大学医学部附属溝口病院 院長補佐・名誉教授 |
| 委員 | 梶 原 崇 弘 | 医療法人弘仁会 板倉病院 理事長・院長 |
| 委員 | 櫛 山 博 | 一般社団法人 全国医学部長病院長会議 事務局長 |
| 委員 | 馬 場 武 彦 | 社会医療法人ペガサス 馬場記念病院 理事長 |
| 特別委員 | 安 藤 文 英 | 医療法人 西福岡病院 理事長 |

7. 健診事業推進委員会（担当副会長：万代恭嗣）

| | | |
|------|-----------|--------------------------|
| 委員長 | 木 村 健 二 郎 | 東京高輪病院 病院長 |
| 副委員長 | 松 本 宗 明 | 西奈良中央病院 理事長 |
| 委員 | 石 坂 裕 子 | 三井記念病院 総合健診センター センター長 |
| 委員 | 土 屋 敦 | 医療法人社団相和会 理事長 |
| 委員 | 中 川 望 | 東名厚木メディカルサテライトクリニック 事業部長 |
| 委員 | 那 須 繁 | 博愛会病院 理事長 |
| 委員 | 平 林 和 子 | 相澤健康センター 副センター長 |

Ⅲ. 診療報酬に関わる委員会

8. 診療報酬検討委員会（担当副会長：島 弘志）

| | | |
|------|---------|--|
| 委員長 | 島 弘 志 | 社会医療法人雪の聖母会 聖マリア病院 病院長 |
| 副委員長 | 万 代 恭 嗣 | 医療法人社団大坪会 北多摩病院 病院長 |
| 委員 | 岡 俊 明 | 社会福祉法人 聖隷福祉事業団 総合病院聖隷浜松病院 病院長 |
| 委員 | 北 村 立 | 石川県立こころの病院 病院長 |
| 委員 | 角 南 勝 介 | 日本赤十字社 成田赤十字病院 病院長 |
| 委員 | 船 越 尚 哉 | 茨城県厚生農業協同組合連合会 総合病院 土浦協同病院 情報管理室 室長 |
| 委員 | 牧 野 憲 一 | 日本赤十字社 旭川赤十字病院 病院長 |
| 委員 | 松 本 純 夫 | 国立病院機構 東京医療センター 名誉院長 |
| 委員 | 松 本 隆 利 | 社会医療法人財団新和会 八千代病院 名誉院長 |
| 委員 | 永 易 卓 | 社会医療法人若弘会 若弘会本部 理事・総務部長 |
| 委員 | 阿 南 誠 | 学校法人川崎学園 川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療情報学科 学科長（特任教授） |

8-(2). 診療報酬作業小委員会（担当副会長：島 弘志）

| | | |
|------|---------|---|
| 委員長 | 永 易 卓 | 社会医療法人若弘会 若弘会本部 理事・総務部長 |
| 副委員長 | 佐 合 茂 樹 | 社会医療法人厚生会 中部国際医療センター 病院長補佐・事務長 |
| 委員 | 荒 井 康 夫 | 学校法人北里研究所 北里大学病院 医療支援部 診療情報管理室 課長 |
| 委員 | 朝 見 浩 一 | 伊奈病院 事務長 |
| 委員 | 池 田 隆 一 | 慈泉会本部 本部長補佐、慈泉会医療連携センター センター長、 相澤東病院 事務長 |
| 委員 | 北 澤 将 | 国家公務員共済組合連合会 病院部経営指導第一課 課長 |
| 委員 | 島 由 親 | 社会医療法人雪の聖母会 聖マリア病院 業務管理部・患者支援部 部長 |
| 委員 | 中 山 和 則 | 公益財団法人筑波メディカルセンター 筑波メディカルセンター病院 副院長・事務部長 |
| 委員 | 原 口 博 | 公立昭和病院 事務局長 |
| 委員 | 持 田 勇 治 | 済生会保健・医療・福祉総合研究所 上席研究員 |

Ⅳ. 人材育成に関わる委員会

9. 医療安全対策委員会（担当副会長：仙賀 裕）

| | | |
|-----|-----------|-------------------------------|
| 委員長 | 福 永 秀 敏 | 鹿児島県難病相談・支援センター 所長 |
| 委員 | 鮎 澤 純 子 | 九州大学大学院医学研究院 医療経営・管理学講座 准教授 |
| 委員 | 内 門 泰 斗 | 鹿児島大学病院 医療安全管理部 副部長 特例准教授 |
| 委員 | 児 玉 安 司 | 新星総合法律事務所 弁護士 |
| 委員 | 嶋 森 好 子 | 一般社団法人日本臨床看護マネジメント学会 理事長 |
| 委員 | 種 田 憲 一 郎 | 国立保健医療科学院 上席主任研究官 |
| 委員 | 土 屋 文 人 | 一般社団法人 医薬品安全使用調査研究機構 設立準備室 室長 |
| 委員 | 長 尾 能 雅 | 名古屋大学医学部附属病院 患者安全推進部 副病院長・教授 |

10. 感染症対策委員会（担当副会長：仙賀 裕）

| | | |
|------|-------|-------------------------------|
| 委員長 | 岩 田 敏 | 国立研究開発法人 国立がん研究センター中央病院 感染症部長 |
| 副委員長 | 大久保 憲 | 医療法人幸寿会 平岩病院 病院長 |
| 委員 | 大曲 貴夫 | 国立国際医療研究センター 国際感染症センター長 |
| 委員 | 神谷 元 | 国立感染症研究所 実地疫学研究センター 主任研究官 |
| 委員 | 洪 愛子 | 神戸女子大学 看護学部長 看護学研究科 教授 |
| 委員 | 八木 哲也 | 名古屋大学 大学院医学系研究科 臨床感染統御学分野 教授 |

11. 病院総合力推進委員会（担当副会長：仙賀 裕）

| | | |
|------|--------|----------------------------------|
| 委員長 | 有 賀 徹 | 独立行政法人労働者健康安全機構 理事長 |
| 副委員長 | 栗原 正紀 | 長崎リハビリテーション病院 理事長 |
| 委員 | 浅香 えみ子 | 東京医科歯科大学医学部附属病院 病院長補佐兼看護部長 |
| 委員 | 木澤 晃代 | 公益社団法人日本看護協会 常任理事 |
| 委員 | 栗原 健 | 大阪医科薬科大学 薬学部 臨床薬学教育研究センター 教授（特任） |
| 委員 | 本多 哲也 | 戸塚共立第1病院 事務部長 |
| 委員 | 山下 智幸 | 日本赤十字社医療センター 救命救急センター・救急科 |

12. QI委員会（担当副会長：仙賀 裕）

| | | |
|-----|-------|-------------------------------------|
| 委員長 | 福井 次矢 | 東京医科大学茨城医療センター 病院長 |
| 委員 | 今中 雄一 | 京都大学 大学院医学研究科 社会健康医学系専攻 医療経済学分野 教授 |
| 委員 | 岩崎 榮 | NPO法人卒後臨床研修評価機構 専務理事 |
| 委員 | 岩渕 勝好 | 山形市立病院済生館 呼吸器内科長 |
| 委員 | 國澤 進 | 京都大学 大学院医学研究科 社会健康医学系専攻 医療経済学分野 准教授 |
| 委員 | 嶋田 元 | 聖路加国際病院 ヘルニアセンター センター長 |
| 委員 | 深田 順一 | 細木病院 名誉院長 |
| 委員 | 堀川 知香 | 聖路加国際病院 医療情報課 |
| 委員 | 松本 隆利 | 社会医療法人財団新和会 八千代病院 名誉院長 |
| 委員 | 森川 公彦 | 岡山県精神科医療センター 診療情報管理室 室長 |
| 委員 | 山本 貴道 | 聖隷浜松病院 副院長 |

13. 臨床研修委員会（担当副会長：仙賀 裕）

| | | |
|------|-------|----------------------|
| 委員長 | 望月 泉 | 八幡平市立病院 統括院長 |
| 副委員長 | 福井 次矢 | 東京医科大学茨城医療センター 病院長 |
| 委員 | 岩崎 榮 | NPO法人卒後臨床研修評価機構 専務理事 |
| 委員 | 楠田 司 | 伊勢赤十字病院 病院長 |
| 委員 | 清水 貴子 | 聖隷福祉事業団 顧問 |
| 委員 | 田中 繁道 | 手稲溪仁会病院 理事長 |
| 委員 | 谷口 健次 | 小牧市民病院 病院長 |

14. 栄養管理委員会（担当副会長：仙賀 裕）

| | | |
|-----|---------|--|
| 委員長 | 中 瀬 一 | 北杜市立甲陽病院 病院長 |
| 委員 | 石 井 良 昌 | 海老名総合病院 歯科口腔外科 部長 |
| 委員 | 斎 藤 恵 子 | 東京医科歯科大学医学部附属病院 臨床栄養部 副部長 |
| 委員 | 調 憲 | 群馬大学大学院医学系研究科 総合外科学講座 肝胆膵外科学分野 教授 |
| 委員 | 鈴 木 宏 昌 | 岩手県立山田病院 医療局参与兼総合診療科長 |
| 委員 | 高 増 哲 也 | 神奈川県立こども医療センター アレルギーセンター 副センター長 |
| 委員 | 室 井 延 之 | 神戸市立医療センター中央市民病院 薬剤部 部長 |
| 委員 | 丸 山 道 生 | 田無病院 病院長 |
| 委員 | 森 み さ 子 | 聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院 看護部 急性・重症患者看護専門看護師／臨床栄養代謝専門療法士 |
| 委員 | 吉 田 貞 夫 | ちゅうざん病院 副院長 |

15. 病院経営管理士教育委員会（担当副会長：仙賀 裕）

| | | |
|-----|---------|--------------------------------------|
| 委員長 | 木 野 昌 也 | 北摂総合病院 理事長 |
| 委員 | 池 田 隆 一 | 社会医療法人財団慈泉会 本部長補佐・医療連携センター長、相澤東病院事務長 |
| 委員 | 佐 野 廣 子 | 社会福祉法人浴風会 浴風会病院 看護部長 |
| 委員 | 田 中 繁 道 | 手稲溪仁会病院 理事長 |
| 委員 | 中 山 和 則 | 筑波メディカルセンター病院 副院長兼事務部長 |
| 委員 | 永 易 卓 | 社会医療法人若弘会 若弘会本部 理事・総務部長 |
| 委員 | 正 木 義 博 | 済生会支部神奈川県済生会 顧問 |

16. 病院経営の質推進委員会（担当副会長：仙賀 裕）

| | | |
|------|---------|--------------------------------|
| 委員長 | 牧 野 憲 一 | 日本赤十字社 旭川赤十字病院 病院長 |
| 副委員長 | 佐 合 茂 樹 | 社会医療法人厚生会 中部国際医療センター 病院長補佐・事務長 |
| 委員 | 飯 村 秀 樹 | 筑波メディカルセンター 診療技術部門長 |
| 委員 | 楠 田 司 | 伊勢赤十字病院 病院長 |
| 委員 | 永 易 卓 | 社会医療法人若弘会 若弘会本部 理事・総務部長 |
| 委員 | 正 木 義 博 | 済生会支部神奈川県済生会 顧問 |
| 委員 | 眞 鍋 伸 次 | KKR高松病院 薬局長 |

17. 専門医に関する委員会（担当副会長：仙賀 裕）

| | | |
|------|---------|----------------------|
| 委員長 | 中 嶋 昭 | 公益財団法人日産厚生会 玉川病院 理事長 |
| 副委員長 | 新 木 一 弘 | 東京医療センター 病院長 |
| 副委員長 | 副 島 秀 久 | 熊本県済生会 支部長 |
| 委員 | 岡 俊 明 | 総合病院聖隷浜松病院 病院長 |
| 委員 | 金 子 隆 昭 | 彦根市立病院 病院事業管理者 兼 病院長 |
| 委員 | 関 根 信 夫 | 東京新宿メディカルセンター 病院長 |
| 委員 | 田 妻 進 | 尾道総合病院 病院長 |
| 委員 | 福 井 次 矢 | 東京医科大学茨城医療センター 病院長 |
| 委員 | 牧 野 憲 一 | 旭川赤十字病院 病院長 |
| 委員 | 渡 辺 仁 | 佐久総合病院 統括院長 |
| 特別委員 | 末 永 裕 之 | 小牧市民病院 病院事業管理者 |
| 特別委員 | 中 佳 一 | 社会医療法人三思会 会長 |

18. 病院総合医認定委員会（担当副会長：仙賀 裕）

| | | |
|------|---------|----------------------|
| 委員長 | 中 嶋 昭 | 公益財団法人日産厚生会 玉川病院 理事長 |
| 副委員長 | 新 木 一 弘 | 東京医療センター 病院長 |
| 副委員長 | 副 島 秀 久 | 熊本県済生会 支部長 |
| 委員 | 岡 俊 明 | 総合病院聖隷浜松病院 病院長 |
| 委員 | 金 子 隆 昭 | 彦根市立病院 病院事業管理者 兼 病院長 |
| 委員 | 関 根 信 夫 | 東京新宿メディカルセンター 病院長 |
| 委員 | 田 妻 進 | 尾道総合病院 病院長 |
| 委員 | 福 井 次 矢 | 東京医科大学茨城医療センター 病院長 |
| 委員 | 牧 野 憲 一 | 旭川赤十字病院 病院長 |
| 委員 | 渡 辺 仁 | 佐久総合病院 統括院長 |
| 特別委員 | 末 永 裕 之 | 小牧市民病院 病院事業管理者 |
| 特別委員 | 中 佳 一 | 社会医療法人三思会 会長 |

19. 病院総合医プログラム評価委員会（担当副会長：仙賀 裕）

| | | |
|------|---------|---|
| 委員長 | 新 木 一 弘 | 東京医療センター 病院長 |
| 副委員長 | 園 田 幸 生 | 済生会 熊本病院 包括診療部 部長 |
| 委員 | 相 川 丞 | 公益財団法人日産厚生会 玉川病院 副院長 |
| 委員 | 浅 井 俊 亘 | 海南病院 副院長 兼 総合診療部長 兼 高齢福祉事業部長 兼 老年内科代表部長 |
| 委員 | 有 岡 宏 子 | 聖路加国際病院 一般内科 部長 |
| 委員 | 竹 本 文 美 | 一般財団法人健康医学協会 東都クリニック クリニック所長 |
| 委員 | 田 渕 典 之 | 日本赤十字社 医療事業推進本部 副本部長 |
| 委員 | 鄭 東 孝 | 東京医療センター 医療総合支援部長・総合内科科長 |
| 委員 | 日 野 浩 司 | 社会医療法人三思会 法人本部長 |
| 委員 | 本 多 英 喜 | 横須賀市立うわまち病院 副院長・救命救急センター長 |
| 委員 | 村 井 一 範 | 岩手県立中央病院 血液内科 科長 |

20. 病院総合医評価・更新委員会（担当副会長：仙賀 裕）

| | | |
|------|---------|---|
| 委員長 | 副 島 秀 久 | 熊本県済生会 支部長 |
| 副委員長 | 浅 井 俊 亘 | 海南病院 副院長 兼 総合診療部長 兼 高齢福祉事業部長 兼 老年内科代表部長 |
| 委員 | 相 川 丞 | 公益財団法人日産厚生会 玉川病院 副院長 |
| 委員 | 有 岡 宏 子 | 聖路加国際病院 一般内科 部長 |
| 委員 | 園 田 幸 生 | 済生会 熊本病院 包括診療部 部長 |
| 委員 | 竹 本 文 美 | 一般財団法人健康医学協会 東都クリニック クリニック所長 |
| 委員 | 田 渕 典 之 | 日本赤十字社 医療事業推進本部 副本部長 |
| 委員 | 鄭 東 孝 | 東京医療センター 医療総合支援部長・総合内科科長 |
| 委員 | 日 野 浩 司 | 社会医療法人三思会 法人本部長 |
| 委員 | 本 多 英 喜 | 横須賀市立うわまち病院 副院長・救命救急センター長 |
| 委員 | 村 井 一 範 | 岩手県立中央病院 血液内科 科長 |

V. 情報発信（見える化）に関わる委員会

21. ICT推進委員会（担当副会長：大道道大）

| | | |
|-----|---------|------------------------------------|
| 委員長 | 大 道 道 大 | 森之宮病院 理事長・院長 |
| 委員 | 青 木 宏 之 | 学校法人聖路加国際大学 情報システムセンター システム課 マネジャー |
| 委員 | 高 橋 肇 | 社会医療法人 高橋病院 理事長・院長 |
| 委員 | 牧 野 憲 一 | 旭川赤十字病院 病院長 |
| 委員 | 松 本 純 夫 | 国立病院機構 東京医療センター 名誉院長 |
| 委員 | 三 原 直 樹 | 国立研究開発法人 国立がん研究センター 情報統括センター センター長 |

22. ニュース編集委員会（担当副会長：大道道大）

| | | |
|------|---------|-------------------------------|
| 委員長 | 松 本 隆 利 | 社会医療法人財団新和会 八千代病院 名誉院長 |
| 副委員長 | 中 嶋 昭 | 公益財団法人日産厚生会 玉川病院 理事長 |
| 委員 | 網 野 寛 子 | 帝京平成大学 客員教授 |
| 委員 | 神 崎 扇 洋 | 聖路加国際病院 放射線科・放射線腫瘍科 コ・メディカル部長 |
| 委員 | 高 木 信 昭 | 株式会社法研 報道部 報道課 課長 |
| 委員 | 高 木 由 利 | 医療法人財団 織本病院 理事長 |
| 特別委員 | 中 川 義 信 | 四国こどもとおとなの医療センター 名誉院長 |
| 特別委員 | 藤 原 秀 臣 | 守谷慶友病院 |
| 特別委員 | 細 木 秀 美 | 細木病院 理事長 |

23. 雑誌編集委員会（担当副会長：大道道大）

| | | |
|-----|---------|--------------------------------|
| 委員長 | 崎 原 宏 | 公益財団法人ライフ・エクステンション研究所 名誉顧問 |
| 委員 | 入 江 徹 也 | 新渡戸記念中野総合病院 理事長・病院長 |
| 委員 | 窪 地 淳 | さいたま市立病院 名誉院長 |
| 委員 | 佐 合 茂 樹 | 社会医療法人厚生会 中部国際医療センター 病院長補佐・事務長 |
| 委員 | 諸 岡 芳 人 | 済生会松阪総合病院 名誉院長 |

VI. 診療情報管理に関わる委員会

24. 診療情報管理士教育委員会（担当副会長：島 弘志）

| | | |
|------|-------|---|
| 委員長 | 武田 隆久 | 武田病院グループ 理事長 |
| 委員 | 阿南 誠 | 学校法人川崎学園 川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療情報学科 学科長（教授） |
| 委員 | 岸 真司 | 日本赤十字社愛知医療センター名古屋第二病院 第二小児科部長 医療情報管理センター長 |
| 委員 | 須貝 和則 | 国立国際医療研究センター 医事管理課 課長 |
| 委員 | 住友 正幸 | 徳島県立三好病院 病院長 |
| 委員 | 林田 賢史 | 産業医科大学病院 医療情報部 部長 |
| 委員 | 吉住 秀之 | 独立行政法人国立病院機構都城医療センター 院長 |
| 特別委員 | 遠藤 弘良 | 聖路加国際大学 名誉教授 |
| 顧問 | 末永 裕之 | 小牧市民病院 病院事業管理者 |

24-(2). 基礎課程小委員会（担当副会長：島 弘志）

| | | |
|-----|--------|---|
| 委員長 | 吉住 秀之 | 独立行政法人国立病院機構都城医療センター 院長 |
| 委員 | 壁谷 悠介 | 医療法人社団さんりつ会 そうわクリニック 院長 |
| 委員 | 岸 真司 | 日本赤十字社愛知医療センター名古屋第二病院 第二小児科部長 医療情報管理センター長 |
| 委員 | 佐野 博之 | さの赤ちゃんこどもクリニック 院長 |
| 委員 | 福島 明宗 | 岩手医科大学 医学部 臨床遺伝学科 教授 |
| 委員 | 二階堂 雄次 | 市立奈良病院 名誉院長 |

24-(3). 専門課程小委員会（担当副会長：島 弘志）

| | | |
|-----|--------|---|
| 委員長 | 阿南 誠 | 学校法人川崎学園 川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療情報学科 学科長（教授） |
| 委員 | 赤澤 宏平 | 新潟大学医歯学総合病院 医療情報部 教授 |
| 委員 | 上田 郁奈代 | 国立研究開発法人 国立循環器病研究センター 医療情報部 診療情報管理室室長 |
| 委員 | 十河 浩史 | 公益財団法人大原記念倉敷中央医療機構 倉敷中央病院リバーサイド 事務長 |
| 委員 | 中川原 譲二 | 梅田脳・脊髄・神経クリニック 院長 |
| 委員 | 細川 敬貴 | 千葉大学医学部附属病院 経営企画課長 |

24-(4). DPCコース小委員会（担当副会長：島 弘志）

| | | |
|-----|------------|--|
| 委員長 | 林田 賢史 | 産業医科大学病院 医療情報部 部長 |
| 委員 | 阿南 誠 | 学校法人川崎学園 川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療情報学科 学科長（教授） |
| 委員 | 石川ベンジャミン光一 | 国際医療福祉大学 赤坂心理・医療福祉マネジメント学部 医療マネジメント学科 大学院 医学研究科 教授 |
| 委員 | 伏見 清秀 | 東京医科歯科大学大学院 医療政策情報学分野 教授 |

24-(5). 医師事務作業補助者コース小委員会（担当副会長：島 弘志）

| | | |
|-----|---------|--|
| 委員長 | 須 貝 和 則 | 国立国際医療研究センター 医事管理課 課長 |
| 委員 | 小 林 利 彦 | 浜松医科大学医学部附属病院 医療福祉支援センター センター長(特任教授) |
| 委員 | 佐 合 茂 樹 | 社会医療法人厚生会 中部国際医療センター 病院長補佐・事務長 |
| 委員 | 中 山 和 則 | 公益財団法人筑波メディカルセンター 筑波メディカルセンター病院 副院長・事務部長 |

24-(6). 腫瘍学分類コース小委員会（担当副会長：島 弘志）

| | | |
|-----|---------|-----------------------------|
| 委員長 | 住 友 正 幸 | 徳島県立三好病院 病院長 |
| 委員 | 稲 垣 時 子 | 公立能登総合病院 診療支援部 診療情報管理室 室長補佐 |
| 委員 | 小 西 大 | 国立がん研究センター東病院 副院長 |

VII. 医療の国際展開に関わる委員会

25. 国際委員会（担当副会長：泉 並木）

| | | |
|------|-----------|--------------------------|
| 委員長 | 亀 田 信 介 | 社会福祉法人太陽会 安房地域医療センター 理事長 |
| 副委員長 | 土 谷 晋 一 郎 | 土谷総合病院 会長 |
| 委員 | 神 野 正 博 | 恵寿総合病院 理事長 |
| 委員 | 小 山 勇 | 埼玉医科大学国際医療センター 名誉病院長 |
| 委員 | 篠 崎 伸 明 | 湘南鎌倉総合病院 病院長 |
| 委員 | 中 尾 浩 一 | 済生会熊本病院 病院長 |
| 委員 | 福 井 次 矢 | 東京医科大学茨城医療センター 病院長 |
| 特別委員 | 小 松 本 悟 | 足利赤十字病院 名誉院長 |

VIII. その他

26. ホスピタルショウ委員会（担当副会長：泉 並木）

| | | |
|------|---------|-------------------------|
| 委員長 | 大 道 久 | 日本大学 名誉教授 |
| 副委員長 | 有 賀 徹 | 独立行政法人労働者健康安全機構 理事長 |
| 委員 | 梅 里 良 正 | 公益財団法人日本医療機能評価機構 客員研究主幹 |
| 委員 | 熊 田 梨 恵 | 特定非営利活動法人パブリックプレス 代表理事 |
| 委員 | 町 田 悟 康 | 一般社団法人日本経営協会 理事 |
| 委員 | 山 元 恵 子 | 公益社団法人東京都看護協会 会長 |
| 委員 | 渡 辺 明 良 | 聖路加国際大学 法人事務局長 |

27. 創立70周年記念事業実行委員会（担当副会長：大道道大）

| | | |
|-----|---------|----------------------------|
| 委員長 | 大 道 道 大 | 森之宮病院 理事長・院長 |
| 委員 | 崎 原 宏 | 公益財団法人ライフ・エクステンション研究所 名誉顧問 |
| 委員 | 松 本 隆 利 | 社会医療法人財団新和会 八千代病院 名誉院長 |

四病院団体協議会

四病院団体協議会各団体の会長

| 役 職 | 氏 名 | 施 設 名 |
|--------------|------|----------|
| 日本病院会 会長 | 相澤孝夫 | 相澤病院 |
| 全日本病院協会 会長 | 猪口雄二 | 寿康会病院 |
| 日本医療法人協会 会長 | 加納繁照 | 加納総合病院 |
| 日本精神科病院協会 会長 | 山崎 學 | サンピエール病院 |

総合部会

| 役 職 | 氏 名 | 施 設 名 |
|---------------|-------|-----------|
| 日本病院会 会長 | 相澤孝夫 | 相澤病院 |
| 日本病院会 副会長 | 岡留健一郎 | 済生会福岡総合病院 |
| 日本病院会 副会長 | 万代恭嗣 | 北多摩病院 |
| 日本病院会 副会長 | 仙賀 裕 | 茅ヶ崎市立病院 |
| 日本病院会 副会長 | 島 弘志 | 聖マリア病院 |
| 日本病院会 副会長 | 泉 並木 | 武蔵野赤十字病院 |
| 日本病院会 副会長 | 大道道大 | 森之宮病院 |
| 全日本病院協会 会長 | 猪口雄二 | 寿康会病院 |
| 全日本病院協会 副会長 | 安藤高朗 | 永生病院 |
| 全日本病院協会 副会長 | 神野正博 | 恵寿総合病院 |
| 全日本病院協会 副会長 | 織田正道 | 織田病院 |
| 全日本病院協会 副会長 | 美原 盤 | 美原記念病院 |
| 全日本病院協会 副会長 | 中村康彦 | 上尾中央総合病院 |
| 日本医療法人協会 会長 | 加納繁照 | 加納総合病院 |
| 日本医療法人協会 会長代行 | 伊藤伸一 | 社会医療法人大雄会 |
| 日本医療法人協会 副会長 | 鈴木邦彦 | 志村大宮病院 |
| 日本医療法人協会 副会長 | 菅間 博 | 菅間記念病院 |
| 日本医療法人協会 副会長 | 関 健 | 城西病院 |
| 日本医療法人協会 副会長 | 小森直之 | なぎ辻病院 |
| 日本医療法人協会 副会長 | 太田圭洋 | 名古屋記念病院 |
| 日本医療法人協会 副会長 | 馬場武彦 | 馬場記念病院 |
| 日本精神科病院協会 会長 | 山崎 學 | サンピエール病院 |
| 日本精神科病院協会 副会長 | 長瀬輝誼 | 高月病院 |
| 日本精神科病院協会 副会長 | 森 隆夫 | あいせい紀年病院 |
| 日本精神科病院協会 副会長 | 林 道彦 | 朝倉記念病院 |
| 日本精神科病院協会 副会長 | 平川淳一 | 平川病院 |
| 日本精神科病院協会 副会長 | 野木 渡 | 浜寺病院 |

医療保険・診療報酬委員会

| | 役職 | 氏名 | 施設名 |
|---|---------------------------|-------|-----------|
| | 日本病院会 副会長 | 万代恭嗣 | 北多摩病院 |
| | 日本病院会 副会長(中央社会保険医療協議会 委員) | 島 弘志 | 聖マリア病院 |
| | 日本病院会 常任理事 | 生野弘道 | 守口生野記念病院 |
| | 日本病院会 常任理事 | 牧野憲一 | 旭川赤十字病院 |
| ◎ | 全日本病院協会 会長 | 猪口雄二 | 寿康会病院 |
| | 全日本病院協会 常任理事 | 津留英智 | 宗像水光会総合病院 |
| | 全日本病院協会 常任理事 | 丸山泰幸 | 岩槻南病院 |
| ○ | 日本医療法人協会 副会長 | 太田圭洋 | 名古屋記念病院 |
| | 日本医療法人協会 常務理事 | 西村直久 | 西部総合病院 |
| | 日本医療法人協会 理事 | 鬼塚一郎 | 田主丸中央病院 |
| | 日本精神科病院協会 副会長 | 平川淳一 | 平川病院 |
| | 日本精神科病院協会 常務理事 | 馬屋原 健 | 光の丘病院 |
| | 日本精神科病院協会 医療経済委員会 委員長 | 大竹重成 | 福岡保養院 |

(◎委員長、○副委員長)

病院団体合同調査ワーキンググループ

| | 役職 | 氏名 | 施設名 |
|---|---|------|---------------|
| | 日本病院会 副会長 | 島 弘志 | 聖マリア病院 |
| | 日本病院会 診療報酬検討委員会 委員、 日本病院会 診療報酬作業小委員会 委員長 | 永易 卓 | 社会医療法人若弘会 |
| ※ | 日本病院会 診療報酬作業小委員会 委員 | 中山和則 | 筑波メディカルセンター病院 |
| ※ | 日本病院会 診療報酬作業小委員会 委員 | 原口 博 | 公立昭和病院 |
| ◇ | 全日本病院協会 医療保険・診療報酬委員会 委員 | 太田圭洋 | 名古屋記念病院 |
| | 全日本病院協会 医療保険・診療報酬委員会 委員 | 西本育夫 | 横浜メディカルグループ |
| ◇ | 日本医療法人協会 副会長 | 太田圭洋 | 名古屋記念病院 |

(※代理委員、◇兼務)

医業経営・税制委員会

| | 役職 | 氏名 | 施設名 |
|---|-------------------------|------|-----------|
| | 日本病院会 副会長 | 万代恭嗣 | 北多摩病院 |
| | 日本病院会 理事 | 土屋 敦 | 渕野辺総合病院 |
| | 全日本病院協会 副会長 | 中村康彦 | 上尾中央総合病院 |
| | 全日本病院協会 常任理事 | 須田雅人 | 赤枝病院 |
| | 全日本病院協会 医業経営・税制委員会 副委員長 | 今村英仁 | 今村病院 |
| ◎ | 日本医療法人協会 会長代行 | 伊藤伸一 | 社会医療法人大雄会 |
| | 日本医療法人協会 副会長 | 小森直之 | なぎ辻病院 |
| | 日本医療法人協会 副会長 | 馬場武彦 | 馬場記念病院 |
| | 日本精神科病院協会 常務理事 | 松井隆明 | 三善病院 |
| | 日本精神科病院協会 理事 | 植松昌俊 | 国見ヶ丘病院 |

(◎委員長)

厚労省・福祉医療機構・四病協 合同勉強会

| 役 職 | 氏 名 | 施 設 名 |
|---------------|--------|--------|
| 日本病院会 副会長 | 万代 恭 嗣 | 北多摩病院 |
| 全日本病院協会 常任理事 | 西 昂 | 西病院 |
| 日本医療法人協会 会長 | 加納 繁 照 | 加納総合病院 |
| 日本精神科病院協会 副会長 | 長瀬 輝 誼 | 高月病院 |

病院医師の働き方検討委員会

| 役 職 | 氏 名 | 施 設 名 |
|---------------------------|--------|-----------|
| ◎ 日本病院会 副会長 | 岡留健一郎 | 済生会福岡総合病院 |
| 日本病院会 常任理事 | 田中一成 | 静岡県立総合病院 |
| 日本病院会 | 安藤亮一 | 清湘会東砂病院 |
| 全日本病院協会 会長 | 猪口雄二 | 寿康会病院 |
| 全日本病院協会 副会長 | 神野正博 | 恵寿総合病院 |
| 全日本病院協会 | 大澤秀一 | 平成立石病院 |
| 日本医療法人協会 会長代行 | 伊藤伸一 | 社会医療法人大雄会 |
| 日本医療法人協会 副会長 | 馬場武彦 | 馬場記念病院 |
| 日本医療法人協会 | 竹内丙午 | 菅間記念病院 |
| 日本精神科病院協会 常務理事 | 岡本 呉 賦 | 岡本病院 |
| 日本精神科病院協会 看護・コメディカル委員会 委員 | 佐久間 啓 | あさかホスピタル |
| 日本精神科病院協会 病院経営管理委員会 委員 | 相澤明憲 | 弓削病院 |

(◎委員長)

在宅療養支援病院に関する委員会

| 役 職 | 氏 名 | 施 設 名 |
|----------------|------|----------|
| 日本病院会 常任理事 | 生野弘道 | 守口生野記念病院 |
| 日本病院会 理事 | 松本隆利 | 八千代病院 |
| 全日本病院協会 副会長 | 織田正道 | 織田病院 |
| 全日本病院協会 | 黒澤一也 | くろさわ病院 |
| ◎ 日本医療法人協会 副会長 | 鈴木邦彦 | 志村大宮病院 |
| 日本医療法人協会 常務理事 | 佐能量雄 | 光生病院 |
| 日本医療法人協会 | 小野健悦 | 志村大宮病院 |
| 日本精神科病院協会 | 田邊英一 | 慈雲堂病院 |
| 日本精神科病院協会 | 菊池 健 | 井之頭病院 |

(◎委員長)

日本在宅療養支援病院連絡協議会 設立準備会

| | 役 職 | 氏 名 | 施 設 名 |
|---|---------------------|-------|----------------|
| ○ | 日本病院会 常任理事 | 生野 弘道 | 守口生野記念病院 |
| | 日本病院会 代議員 | 小澤 幸弘 | 三浦市立病院 |
| | 日本病院会 正会員 | 梶原 崇弘 | 板倉病院 |
| | 日本病院会 正会員 | 島田昇二郎 | 嶋田病院 |
| | 日本病院会 正会員 | 野村 幸史 | 野村病院 |
| | 日本病院会 正会員 | 宮田 和信 | 相澤東病院 |
| | 日本病院会 正会員 | 横倉 義典 | ヨコクラ病院 |
| | 全日本病院協会 会長 | 猪口 雄二 | 寿康会病院 |
| ○ | 全日本病院協会 副会長 | 織田 正道 | 織田病院 |
| | 全日本病院協会 常任理事 | 黒澤 一也 | くろさわ病院 |
| | 全日本病院協会 常任理事 | 井上健一郎 | 井上病院 |
| | 全日本病院協会 常任理事 | 牧角 寛郎 | サザン・リージョン病院 |
| | 全日本病院協会 常任理事 | 宮地 千尋 | 宮地病院 |
| | 全日本病院協会 常任理事 | 中尾 一久 | 高良台リハビリテーション病院 |
| | 全日本病院協会 理事 | 小川 聡子 | 調布東山病院 |
| ◎ | 日本医療法人協会 副会長 | 鈴木 邦彦 | 志村大宮病院 |
| | 日本医療法人協会 常務理事 | 佐能 量雄 | 光生病院 |
| | 日本医療法人協会 常務理事 | 星野 豊 | 東苗穂病院 |
| ○ | 日本精神科病院協会 医療経済委員会委員 | 片山 成仁 | 成仁病院 |

(◎会長、○副会長)

サイバーセキュリティに関する委員会

| | 役 職 | 氏 名 | 施 設 名 |
|---|--------------|-------|--------|
| ◎ | 日本病院会 副会長 | 大道 道大 | 森之宮病院 |
| | 全日本病院協会 副会長 | 神野 正博 | 恵寿総合病院 |
| | 日本医療法人協会 副会長 | 小森 直之 | なぎ辻病院 |
| | 日本精神科病院協会 理事 | 相澤 明憲 | 弓削病院 |

(◎委員長)

日本病院団体協議会

代表者会議

2021年7月現在

| 団体名 | 代表者氏名 | 所在地/TEL・FAX | 連絡先 |
|----------------------------------|--------------|--|-----------------------------|
| 一般社団法人 国立大学病院長会議 | 会長 横手 幸太郎 | 〒113-0033 東京都文京区本郷3-25-13 グランフォークスV本郷ビル5階 TEL 03-5684-1601 FAX 03-5684-1602 | 事務局長 塩崎 英司 |
| 独立行政法人 国立病院機構 | 理事長 楠岡 英雄 | 〒152-8621 東京都目黒区東が丘2-5-21 TEL 03-5712-5050 FAX 03-5712-5081 | 医療部医療課 医療企画係長 松井 佑介 |
| 一般社団法人 全国公私病院連盟 | 会長 邊見 公雄 | 〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-6-1 食品衛生センター 4階 TEL 03-3402-3891 FAX 03-3402-4389 | 事務局長 島根 潔 |
| 公益社団法人 全国自治体病院協議会 | 会長 小熊 豊 | 〒102-8556 東京都千代田区平河町2-7-5 砂防会館本館7階 TEL 03-3261-8555 FAX 03-3261-1845 | 事務局長 梶谷 正 |
| 公益社団法人 全日本病院協会 | 会長 猪口 雄二 | 〒101-8378 東京都千代田区神田猿楽町2-8-8 住友不動産猿楽町ビル7階 TEL 03-5283-7441 FAX 03-5283-7444 | 事務局長 上沼 義尚 |
| 独立行政法人 地域医療機能推進機構 | 理事長 尾身 茂 | 〒108-0074 東京都港区高輪3-22-12 TEL 03-5791-8220 FAX 03-5791-8258 | 医療部 医療課 医療推進係長 角田 芙美子 |
| 一般社団法人 地域包括ケア病棟協会 | 会長 仲井 培雄 | 〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋1-1-1 パレスサイドビル9F (株)毎日学術フォーラム内 TEL 03-6267-4550 FAX 03-6267-4555 | 事務局長 庄田 勝浩 |
| 一般社団法人 日本医療法人協会 | 会長 加納 繁照 | 〒102-0071 東京都千代田区富士見2-6-12 AMビル3階 TEL 03-3234-2438 FAX 03-3234-2507 | 事務局長 米山 澄夫 |
| 一般社団法人 日本社会医療法人協議会 | 会長 西澤 寛俊 | 〒102-0071 東京都千代田区富士見2-6-12 AMビル3階 TEL 03-6261-0138 FAX 03-6261-0138 | 事務局 佐藤 昌敏 |
| 一般社団法人 日本私立医科大学協会 | 参与 小山 信彌 | 〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館1階 TEL 03-3234-6691 FAX 03-3234-0550 | 事務局長 小栗 典明 |
| 公益社団法人 日本精神科病院協会 | 会長 山崎 學 | 〒108-8554 東京都港区芝浦3-15-14 TEL 03-5232-3311 FAX 03-5232-3309 | 事務局長 中山 拓治 |
| 一般社団法人 日本病院会 | 会長 相澤 孝夫 | 〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階 TEL 03-3265-0077 FAX 03-3230-2898 | 事務局長 齋藤 清 |
| 一般社団法人 日本慢性期医療協会 | 会長 武久 洋三 | 〒162-0067 東京都新宿区富久町11-5 シャトレ市ヶ谷2階 TEL 03-3355-3120 FAX 03-3355-3122 | 事務局長 池端 幸彦 |
| 一般社団法人 日本リハビリテーション 病院・施設協会 | 会長 斉藤 正身 | 〒101-0035 東京都千代田区神田紺屋町14 千代田寿ビル3階 TEL 03-6260-8146 FAX 03-6260-8417 | 事務局長 岡野 英樹 |
| 独立行政法人 労働者健康安全機構 | 理事長 有賀 徹 | 〒211-0021 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1-1 独立行政法人労働者健康安全機構 事務管理棟 TEL 044-431-8651 FAX 044-411-5541 | 経営企画部長 万崎 文彦 |

◎ 議長選出団体

○ 副議長選出団体

敬称略

診療報酬実務者会議名簿

2021年10月20日現在

| 団体名 | 氏名 | 施設名 住所/TEL・FAX |
|------------------------|-------|--|
| 国立大学病院長会議 理事 | 内田 信一 | 東京医科歯科大学医学部附属病院 病院長 〒113-8519 東京都文京区湯島1-5-45 TEL 03-5803-5600 |
| 国立大学病院長会議 (常置委員会委員) | 富田 善彦 | 新潟大学医歯学総合病院 〒951-8520 新潟市中央区旭町通一番町754 TEL 025-227-2407 |
| 独立行政法人 国立病院機構 | 得津 馨 | 独立行政法人国立病院機構本部 医務担当理事 〒152-8621 東京都目黒区東が丘2-5-21 TEL 03-5712-5050 FAX 03-5712-5081 |
| 独立行政法人 国立病院機構 | 岡田 千春 | 独立行政法人国立病院機構本部 企画役 〒152-8621 東京都目黒区東が丘2-5-21 TEL 03-5712-5050 FAX 03-5712-5081 |
| 全国公私病院連盟 副会長 | 園田 孝志 | 済生会唐津病院 院長 〒847-0852 佐賀県唐津市元旗町817 TEL 0955-73-3175 FAX 0955-73-5760 |
| 全国公私病院連盟 常務理事 | 中野 実 | 前橋赤十字病院 院長 〒371-0811 群馬県前橋市朝倉町389-1 TEL 027-265-3333 FAX 027-225-5250 |
| 全国自治体病院協議会 常務理事 | 小阪 真二 | 島根県立中央病院 院長 〒693-8555 島根県出雲市姫原4丁目1番地1 TEL 0853-22-5111 |
| 全国自治体病院協議会 常務理事 | 谷口 健次 | 小牧市民病院 院長 〒485-8520 愛知県小牧市常普請1-20 TEL 0568-76-4131 |
| 全日本病院協会 会長 | 猪口 雄二 | 医療法人財団 寿康会病院 理事長 〒136-0073 東京都江東区北砂2-1-22 TEL 03-3645-9151 |
| 全日本病院協会 常任理事 | 津留 英智 | 社会医療法人水光会 宗像水光会総合病院 理事長 〒811-3298 福岡県福津市日蔭野5-7-1 TEL 0940-34-3111 |
| 地域医療機能推進機構 | 石川 直子 | 独立行政法人地域医療機能推進機構本部 理事 〒108-0074 東京都港区高輪3-22-12 TEL 03-5791-8220 FAX 03-5791-8258 |
| 地域医療機能推進機構 | 山本 修一 | 独立行政法人地域医療機能推進機構本部 理事 〒108-0074 東京都港区高輪3-22-12 TEL 03-5791-8220 FAX 03-5791-8258 |
| 地域包括ケア病棟協会 会長 | 仲井 培雄 | 医療法人社団和楽仁 芳珠記念病院 理事長 〒923-1226 石川県能美市緑が丘11-71 TEL 0761-51-5551 FAX 076-151-5557 |
| 地域包括ケア病棟協会 理事 | 石川 賀代 | 社会医療法人石川記念会 HITO病院 理事長 〒799-0121 愛媛県四国中央市上分町788-1 TEL 0896-58-2222 FAX 0896-58-2223 |
| ◎ 日本医療法人協会 副会長 | 太田 圭洋 | 社会医療法人 名古屋記念財団 名古屋記念病院 理事長 〒468-0011 愛知県名古屋市中白区平針3-709 ロイヤルハイツ平針1401 (法人本部) TEL 052-808-5861 FAX 052-808-5886 |
| 日本医療法人協会 常務理事 | 西村 直久 | 医療法人 聖仁会 西部総合病院 理事長 〒338-0824 埼玉県さいたま市桜区上大久保884 TEL 048-854-1111 FAX 048-855-3285 |

| 団体名 | 氏名 | 施設名 住所/TEL・FAX |
|--|---------|--|
| 日本社会医療法人協議会 副会長 | 加納 繁 照 | 社会医療法人協和会 加納総合病院 理事長 〒531-0041 大阪府大阪市北区天神橋7-5-15 TEL 06-6351-5381 FAX 06-6351-0719 |
| 日本社会医療法人協議会 監事 | 馬場 武 彦 | 社会医療法人ペガサス 馬場記念病院 理事長 〒593-8328 大阪府堺市西区鳳北町10-7 ペガサスセンタービル TEL 072-1263-0630 FAX 072-263-0650 |
| 日本私立医科大学協会 参与 | 小 山 信 彌 | 東邦大学名誉教授 〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25 TEL 03-3234-6691 FAX 03-3234-0550 |
| 日本私立医科大学協会 大学病院の診療報酬に 関する検討委員会委員 | 川 瀬 弘 一 | 聖マリアンナ医科大学 外科学(小児外科) 教授 〒216-8511 神奈川県川崎市宮前区菅生2-16-1 TEL 044-977-8111 FAX 044-975-1400 |
| 日本精神科病院協会 副会長 | 平 川 淳 一 | 医療法人社団光生会 平川病院 院長 〒192-0152 東京都八王子市美山町1076 TEL 042-651-3131 FAX 042-651-3133 |
| 日本精神科病院協会 理事 | 大 村 重 成 | 医療法人緑心会 福岡保養院 理事長・院長 〒815-0004 福岡県福岡市南区高木1-17-5 TEL 092-431-3031 FAX 092-431-3190 |
| 日本病院協会 副会長 | 万 代 恭 嗣 | 東京山手メディカルセンター 名誉院長 (連絡先: 医療法人社団大坪会 北多摩病院) 〒182-0021 東京都調布市調布ヶ丘4-1-1 TEL 042-486-8111 FAX 042-485-2955 |
| 日本病院会 理事 | 岡 俊 明 | 社会福祉法人 聖隷福祉事業団 総合病院聖隷浜松病院 院長 〒430-8558 静岡県浜松市中区住吉2-12-12 TEL 053-474-2222 FAX 053-471-6050 |
| 日本慢性期医療協会 副会長 | 橋 本 康 子 | 医療法人社団和風会 橋本病院 理事長 〒768-0103 香川県三豊市山本町財田西902-1 TEL 0875-63-3311 FAX 0875-63-2651 |
| 日本慢性期医療協会 副会長 | 矢 野 諭 | 医療法人社団大和会 多摩川病院 理事長 〒182-0022 東京都調布市国領町5-31-1 TEL 042-483-4114 FAX 042-499-3020 |
| 日本リハビリテーション 病院・施設協会 副会長 | 梅 津 祐 一 | 医療法人共和会 小倉リハビリテーション病院 院長 〒803-0861 福岡県北九州市小倉北区篠崎1丁目5-1 TEL 093-581-0668 FAX 093-581-3319 |
| 日本リハビリテーション 病院・施設協会 副会長 | 近 藤 国 嗣 | 医療法人社団保健会 東京湾岸リハビリテーション病院 院長 〒275-0026 千葉県習志野市谷津4-1-1 TEL 047-453-9000 FAX 047-453-9002 |
| 独立行政法人 労働者健康安全機構 | 大 西 洋 英 | 独立行政法人労働者健康安全機構 理事 〒211-0021 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1-1 独立行政法人労働者健康安全機構 事務管理棟 TEL 044-431-8651 FAX 044-411-5541 |
| 独立行政法人 労働者健康安全機構 | 中 島 和 江 | 独立行政法人労働者健康安全機構 理事 〒211-0021 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1-1 独立行政法人労働者健康安全機構 事務管理棟 TEL 044-431-8651 FAX 044-411-5541 |

(◎委員長 ○副委員長)

中医協委員

| | | |
|------------------|---------|---|
| ○ 日本病院会 副会長 | 島 弘 志 | 社会医療法人雪の聖母会 聖マリア病院 病院長 〒830-8543 福岡県久留米市津福本町422 TEL 0942-35-3222 FAX 0942-34-3115 |
| 日本慢性期医療協会 副会長 | 池 端 幸 彦 | 医療法人池慶会 池端病院 理事長 〒915-0861 福井県越前市今宿町8-1 TEL 0778-23-0150 FAX 0778-24-2363 |